

和文紀要執筆者名索引

立 命 館 學 叢 (1929年創刊)

法 と 經 済 (1934年創刊)

立命館大學論叢 (1942年創刊)

法 と 經 済 (1947年復刊)

立 命 館 法 學 (1952年創刊)

—— ア 行 ——

鮎 京 正 訓

〔資料〕

ベトナム社会主義共和国刑法典(一)(上田寛・三上聡と共訳)	立 命 館 法 學	180号
ベトナム社会主義共和国刑法典(二)(上田寛・三上聡と共訳)	立 命 館 法 學	182号
ベトナム社会主義共和国刑法典(三)(上田寛・三上聡と共訳)	立 命 館 法 學	185号
ベトナム社会主義共和国刑法典(四完)(上田寛・三上聡と共訳)	立 命 館 法 學	187号

青 木 亮 子

〔資料〕

EC 統合と金融サービスにおける消費者保護(訳)	立 命 館 法 學	209号
--------------------------	-----------	------

赤 澤 史 朗

〔論説〕

太平洋戦争期の青少年不良化問題	立 命 館 法 學	201-202号
戦時災害保護法小論	立 命 館 法 學	225-226号
石原廣一郎小論(一)——その国家主義運動の軌跡——	立 命 館 法 學	245号
石原廣一郎小論(二・完)——その国家主義運動の軌跡——	立 命 館 法 學	248号
占領軍と京都(一)	立 命 館 法 學	250号
「農民兵士論争」再論	立 命 館 法 學	271-272号
戦後日本の戦争責任論の動向	立 命 館 法 學	274号
〔研究ノート〕		
織田萬年譜・著作目録	立 命 館 法 學	262号

浅 井 清 信

〔巻頭言〕

発刊の辞	立 命 館 法 學	1号
判例動向を注視せよ	立 命 館 法 學	87-88号
企業と思想の相剋	立 命 館 法 學	95号
続判例動向を注視せよ	立 命 館 法 學	113号
法律解釈の妥当性の限界	立 命 館 法 學	125-126号

思想調査を合法化する解釈論理の批判	立 命 館 法 學	131号
〔論説〕		
いはゆる使用者の賠償責任に関する一考察(一)	法 と 經 済	3巻4号
いはゆる使用者の賠償責任に関する一考察(二・完)	法 と 經 済	3巻5号
ドイツ法を中心として観たる売買における危険負担	法 と 經 済	5巻4号
帰責事由に関する一考察	立命館大學論叢	7輯2号
労務統制立法の課題——特に雇用契約と国民徴用とを中心とし て——	立命館大學論叢	16輯4号
皇国勤労観と国民協力制度	立命館大學論叢	19・20輯5号
労働契約の本質と労働基準法	法 と 經 済	94号
労働協約と労働基準法	法 と 經 済	101号
休業と賃金請求権	法 と 經 済	116号
講和条約を機とする労働法改正の基本問題	立 命 館 法 學	1号
労働協約の問題点	立 命 館 法 學	4-5号
労働法の解釈について	立 命 館 法 學	29-30号
いわゆる「暴力の行使」について	立 命 館 法 學	34号
西独における婦人労働とその保護立法の動向	立 命 館 法 學	39-40号
鉄道公安職員と労働争議(一)	立 命 館 法 學	55号
鉄道公安職員と労働争議(二・完)	立 命 館 法 學	57-58号
ドライヤー報告と公共労働立法	立 命 館 法 學	61号
労使慣行論(一)	立 命 館 法 學	69-70号
労使慣行論(二)	立 命 館 法 學	71号
労使慣行論(三・完)	立 命 館 法 學	73号
採用にさいする思想差別をめぐる法律問題	立 命 館 法 學	133-136号
経営権という法概念について——業務命令権・施設管理権——	立 命 館 法 學	141-142号
〔論説・資料〕		
登記請求権について	法 と 經 済	6巻4号
更正登記について	法 と 經 済	7巻1号
請負契約の本質について——その危険負担論の序説として——	法 と 經 済	7巻4号
判例に現れた債権者危険負担	法 と 經 済	8巻3号
種類売買における危険負担(一)	法 と 經 済	9巻2号
種類売買における危険負担(二・完)	法 と 經 済	9巻3号
登記の効力に関する一考察(一)	法 と 經 済	10巻1号

登記の効力に関する一考察(二・完)	法 と 經 済	10巻2号
英法における給付不能論の一瞥(一)	法 と 經 済	11巻2号
英法における給付不能論の一瞥(二・完)	法 と 經 済	11巻3号
英法における給付不能に関する一考察	法 と 經 済	12巻2号
所有者危険負担主義とその発展(一)	法 と 經 済	12巻5号
所有者危険負担主義とその発展(二・完)	法 と 經 済	12巻6号
種類債務の特定と危険移転の時期(一)——主としてドイツ民法を中心としての考察——	法 と 經 済	13巻5号
種類債務の特定と危険移転の時期(二・完)——主としてドイツ民法を中心としての考察——	法 と 經 済	13巻6号
双務契約の本質と債務者危険負担主義(一)	法 と 經 済	14巻5号
双務契約の本質と債務者危険負担主義(二・完)	法 と 經 済	14巻6号
危険負担の法的構造	法 と 經 済	15巻6号
〔資料〕		
電産争議をめぐる法律問題	法 と 經 済	104号
争議権論争の一齣——ドイツ連邦労働裁判所の一判例の紹介——	立 命 館 法 學	19号
東ドイツの新労働法典と労働者保護	立 命 館 法 學	43号
東独における労働争訟調整の原則と機関について	立 命 館 法 學	51-52号
〔時論〕		
退職積立金及退職手当法批判	法 と 經 済	6巻2号
〔判例研究〕		
危険予防設備請求事件	立 命 館 學 叢	4巻10号
準消費貸借の性質	法 と 經 済	1巻3号
民法177条の第三者	法 と 經 済	2巻2号
下請負人の行為と請負人の責任	法 と 經 済	2巻6号
共有墓地の使用区画割当の変更——墓地の権利者の権利の変更	法 と 經 済	3巻4号
賃料債権の譲渡と敷金	法 と 經 済	4巻1号
所有権移転の仮登記ある土地の収用——土地収用後に為されたる本登記	法 と 經 済	4巻3号
質物に対する返還請求権の競合	法 と 經 済	4巻5号
占有権の取得	法 と 經 済	5巻2号
登記の錯誤と其の是正	法 と 經 済	5巻4号
根抵当権者の地位の移転	法 と 經 済	5巻5号

弁護士の報酬と不法行為の損害	法 と 經 濟	6 卷 1 号
同時履行の抗弁に因る土地の占有と不当利得	法 と 經 濟	6 卷 2 号
不動産所有権の移転と本登記義務の移転	法 と 經 濟	6 卷 4 号
抵当権と詐害行為の時期	法 と 經 濟	6 卷 6 号
先順位抵当権の一部の抛棄と後順位抵当権	法 と 經 濟	7 卷 2 号
仮登記付不動産の第三取得者と時効の援用	法 と 經 濟	7 卷 3 号
仮登記原因たる代物弁済契約の取消撤回と本登記の順位保全	法 と 經 濟	7 卷 5 号
土地の引渡を受けざる買主と土地の賃料の取得	法 と 經 濟	8 卷 1 号
所有権冒認に因る保存登記に基く抵当権の効力——抵当権登 記抹消請求棄却の判決と既判力	法 と 經 濟	8 卷 4 号
仮装行為に因る所有権移転登記	法 と 經 濟	8 卷 6 号
電気料金債権の消滅時効	法 と 經 濟	9 卷 1 号
建物の一部滅失及敷地異動と変更登記	法 と 經 濟	9 卷 3 号
民法第177条に所謂第三者の意義	法 と 經 濟	9 卷 4 号
不正登記と其の抹消請求権——信託的所有者と抹消登記——	法 と 經 濟	9 卷 6 号
請負契約の解除と民法第177条	法 と 經 濟	10 卷 2 号
滅失したる旧建物の登記を流用して新建物に付抵当権設定 の登記を為したる場合に於ける新建物の競落と所有権の 移転	法 と 經 濟	10 卷 4 号
登記の欠缺を主張し得べき第三者	法 と 經 濟	11 卷 1 号
抵当権の設定ある建物と第三者の建物除却契約	法 と 經 濟	11 卷 4 号
根抵当権と民法第374条の適用	法 と 經 濟	11 卷 5 号
建物の譲渡と其の敷地の不法占有者	法 と 經 濟	12 卷 1 号
所有権移転登記と便宜の方法	法 と 經 濟	12 卷 3 号
地役権の時効取得	法 と 經 濟	12 卷 5 号
限定相続と相続開始後の登記請求	法 と 經 濟	13 卷 3 号
法定地上権と地上建物の保存登記	法 と 經 濟	13 卷 5 号
地上建物収去の契約と法定地上権の消滅	法 と 經 濟	13 卷 6 号
登記済権利証を交付せざる場合と其の登記方法	法 と 經 濟	14 卷 2 号
建物保護法第1条と登記名義を変更せざる相続人	法 と 經 濟	14 卷 5 号
所有権移転登記を為さざる契約の効力	法 と 經 濟	14 卷 6 号
取立債務と言語上の提供	法 と 經 濟	15 卷 2 号
仮登記権利者が偽造の仮登記承諾書に依りて為したる仮登	法 と 經 濟	15 卷 3 号

記の効力

間貸と賃貸借の解約権の濫用 〔演習〕	法 と 経 済	15巻 6号
労働法演習(一)	法 と 経 済	106-107号
労働法演習(二) 〔典籍往来〕	法 と 経 済	112号
林信雄氏著「判例を中心としたる債権法論」(総論)	法 と 経 済	1巻 3号
独逸労働秩序法における解約告知	法 と 経 済	2巻 6号
法律問題としてのデフレーション	法 と 経 済	3巻 6号
ドイツ国労働裁判所の判例に現れたナチス思想	法 と 経 済	5巻 2号
フリッツ・シュルツ「ローマ法原理」	法 と 経 済	5巻 5号
ヘックの利益法学とナチスの法律革新	法 と 経 済	6巻 6号
後藤清「退職積立金及退職手当法論」	法 と 経 済	7巻 6号
クリュックマン「統一売買法草案と危険負担」	法 と 経 済	9巻 5号
ナチス労働契約法草案について	法 と 経 済	10巻 4号
イギリス法の方法論とドイツ法律革新	法 と 経 済	12巻 1号
ギリシヤ債権法草案と売買における危険負担	法 と 経 済	12巻 4号
ユリウス・フォン・ギールケ「損害賠償法改革の基本問題」	法 と 経 済	15巻 4号

浅 井 幸 男

〔論説〕

社会主義憲法における「所有」——ユーゴスラビア憲法を中心 に——	立 命 館 法 学	83号
-------------------------------------	-----------	-----

〔資料〕

チェコスロヴァキア社会主義共和国1960年憲法の所有にか んする規定について	立 命 館 法 学	42号
最初の社会主義憲法について ラーヴィン「ソビエト国家の憲 法的原則」	立 命 館 法 学	111-112号

浅 田 和 茂

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学雑誌 第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——シルヴィオ・	立 命 館 法 学	99-100号
--	-----------	---------

ラニエリ「フランツ・フォン・リストとイタリアにおける実証刑法学派」

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(四) ハイッツ・ミューラー＝ディーツ「統合的予防と刑法——一般予防の積極的側面について——」	立命館法学	191号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(一) H・ミューラー＝ディーツ「量刑と効果指向」	立命館法学	233号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(七) インゲボルク・ブッペ「量刑事由としての犯行の有責な諸結果」	立命館法学	240号
〔資料〕		
ギュンター・ヤコブス「刑法上の行為概念」(上田健二と共訳)	立命館法学	227号

アジア法研究センター

〔紹介〕

中国の人権論(一)(編)	立命館法学	222号
中国の人権論(二・完)(編)	立命館法学	230号
中国における市場経済と法体系(編)	立命館法学	238号
〔資料〕		
中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」)(編)	立命館法学	246号

阿 曾 正 浩

〔翻訳〕

W. E. バトラー「ソビエト法史の一断面——ソビエト法活動家協会——」(上田寛と共訳)	立命館法学	167号
--	-------	------

安 達 光 治

〔論説〕

客観的帰属論の展開とその課題(一)	立命館法学	268号
客観的帰属論の展開とその課題(二)	立命館法学	269号
客観的帰属論の展開とその課題(三)	立命館法学	270号
客観的帰属論の展開とその課題(四・完)	立命館法学	273号
〔紹介〕		
ヨアヒム・ルシュカ「遡及禁止, 教唆概念とその帰結」	立命館法学	261号

- ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(一) 立命館法学 269号
 ハロー・オットー「危険な製品の供給に対する刑法上の責任」

足立政男

〔論説〕

- 氏姓時代における階級社会 法と経済 110号

〔論説・資料〕

- 我国産業革命の一考察(一) 法と経済 113号
 我国産業革命の一考察(二) 法と経済 114号

阿部敬吾

〔資料と紹介〕

- Protokoll der philosophischen Konferenz über Fragen der 立命館法学 13号
 Logik am 17. und 18. Nov. 1951 in Jena

〔批評と紹介〕

- ルース・ベネディクト「菊と刀」 法と経済 116号

阿部矢二

〔論説〕

- 農村民主化の問題 立命館大学論叢 28輯 9号
 価値と労働との二重性 法と経済 96号
 農業と資本主義の経済法則 法と経済 98号
 労働賃銀と物価との間の基本的関係 法と経済 102号
 労働賃銀と物価との間の基本的関係(続・完) 法と経済 108-109号

〔論説・資料〕

- 資本主義の成立過程における農家の自然経済 法と経済 114号
 〔雑録〕
 岡山県児島郡藤田村小記 法と経済 113号

天野和夫

〔巻頭言〕

- 在日朝鮮人の国籍問題 立命館法学 91号
 金日成首相の「わが党の司法政策を貫徹するために」を読む 立命館法学 98号

んで

現代の立法	立 命 館 法 學	114号
法の研究方向	立 命 館 法 學	128号
〔論説〕		
悪法論(一)	立 命 館 法 學	4-5号
悪法論(二)	立 命 館 法 學	8号
ジョン・オブ・ソールズベリの抵抗権論	立 命 館 法 學	43号
等族国家における抵抗権	立 命 館 法 學	47号
法思想史序論	立 命 館 法 學	83号
古代の法思想	立 命 館 法 學	85号
中世の法思想	立 命 館 法 學	95号
近代初期の自然法思想	立 命 館 法 學	97号
現代法と法の解釈	立 命 館 法 學	107号
法規範の存在的性格と当為的性格	立 命 館 法 學	133-136号
恒藤恭の法哲学と唯物史観——没後三十年に寄せて——	立 命 館 法 學	253号
〔論説・資料〕		
カントにおける「法と道德」	法 と 経 済	115号
〔資料と紹介〕		
ヘルマン・クレンナーの「合法性の諸形態とその意義」	立 命 館 法 學	10号
〔資料〕		
「法哲学」の限界性と法の理論 序説	立 命 館 法 學	2号
レクシャス「行為論」(一)(監修)	立 命 館 法 學	18号
レクシャス「行為論」(二)(監修)	立 命 館 法 學	19号
レクシャス「行為論」(三・完)(監修)	立 命 館 法 學	24号
イムレ・サボー「法解釈の理論的諸問題」	立 命 館 法 學	55号
社会主義法学と社会学的方法(編)	立 命 館 法 學	57-58号
キューバにおける法的諸問題(編)	立 命 館 法 學	59号
社会主義諸国における大衆的な紛争処理制度(編)	立 命 館 法 學	60号
チェコスロバキアの新民法典(編)	立 命 館 法 學	61号
ソ連法学における具体的・社会学的方法(編)	立 命 館 法 學	62号
ユーゴスラビア新憲法をめぐって(編)	立 命 館 法 學	65号
ソビエト法の性格をめぐる米・ソ学者の論争(編)	立 命 館 法 學	66号
ユーゴスラビア憲法理論の諸問題(編)	立 命 館 法 學	67号

社会主義諸国における経済計画の法的諸問題(編)	立 命 館 法 學	68号
ソ連における権利の理論(編)	立 命 館 法 學	69-70号
社会主義法の研究について(編)	立 命 館 法 學	75-76号
エム・エヌ・アンドリュース「ジェノサイド」(編)	立 命 館 法 學	83号
ソ連における母と子の権利の保護(一)(編)	立 命 館 法 學	102号
ソ連における母と子の権利の保護(二・完)(編)	立 命 館 法 學	103号
国立学校設置法等の一部を改正する法律案及び国立学校設置法の一部を改正する法律案について	立 命 館 法 學	107号
ポーランドにおける法社会学的調査(一)(編)	立 命 館 法 學	107号
ポーランドの法社会学的調査(二)(編)	立 命 館 法 學	110号
最初の社会主義憲法について(編)	立 命 館 法 學	111-112号
ポーランドの法社会学的調査(三)(編)	立 命 館 法 學	113号
社会主義法学の現実的諸課題(監修)	立 命 館 法 學	131号
〔その他〕		
法学教育と司法試験対策	立 命 館 法 學	78-79号

荒 川 重 勝

〔論説〕

ヴェーバー主義批判(一)——世良晃志郎氏の「社会科学方法論」の批判的検討——	立 命 館 法 學	131号
ネズミ講訴訟の諸問題(一)	立 命 館 法 學	141-142号
増改築許可非訟事件手続における正当な当事者——その若干の試論的考察——	立 命 館 法 學	150-154号
建物区分所有法の改正と建替え制度	立 命 館 法 學	174号
「ピラミッド」組織の違法性——いわゆるベルギーダイヤモンド訴訟に対する意見書——	立 命 館 法 學	201-202号
不動産譲渡担保と仮登記担保法——不動産譲渡担保の私的実行を中心として——	立 命 館 法 學	205-206号
譲渡担保権設定者の「受戻権」と清算金請求権	立 命 館 法 學	231-232号
根保証再論——特に根保証の被保証債務の範囲を中心として——	立 命 館 法 學	249号
〔資料〕		
J. クリンカート = E. オエラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅰ)(訳)	立 命 館 法 學	174号

- J. クリンカート = E. オエーラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅱ)(訳) 立命館法学 176号
- J. クリンカート = E. オエーラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅲ)(訳) 立命館法学 177-178号
- J. クリンカート = E. オエーラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅳ)(訳) 立命館法学 179号
- J. クリンカート = E. オエーラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅴ)(訳) 立命館法学 180号
- J. クリンカート = E. オエーラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅵ)(訳) 立命館法学 182号
- J. クリンカート = E. オエーラー = G. ローデ「所有権および土地・建物の利用」(民法概説第二冊Ⅶ・完)(訳) 立命館法学 186号
- 〔判例研究〕
- 建物賃貸借契約解除後の不法占有と民法295条2項の類推適用 立命館法学 104号
- 〔翻訳〕
- ギュンター・ローデ「ドイツ民主共和国の農業における協同組合民主主義」(Genossenschaftliche Demokratie) 立命館法学 165-166号

+

淡 川 康 一

〔論説〕

- カール・ビュッヘルの森林経済論 法と経済 105号
- 商業の地理的基礎 法と経済 108-109号
- 〔論説・資料〕
- 家政及消費に関する一学説 法と経済 113号
- 〔資料〕
- 環境と交易に関する一考察 法と経済 117-118号

淡 川 典 子

〔資料〕

- 社会主義諸国における経済計画の法的諸問題 立命館法学 68号
- ブルルダ「プランニングの法的性格」

安 藤 次 男

〔論説〕

冷戦と1948年大統領選挙——アメリカ進歩党をめぐって—— 立 命 館 法 學 119-120号
 戦後アメリカの対外政策とヘンリー・A・ウォーレスの外 立 命 館 法 學 127号
 交論

冷戦と政党政治——1952年アメリカ大統領選挙をめぐって—— 立 命 館 法 學 140号
 ニューディール連合の危機——1944年大統領選挙におけるト 立 命 館 法 學 150-154号
 ルーマンとウォーレス——

ニューディール改革路線の転換と対外政策——1944年大統領 立 命 館 法 學 165-166号
 選挙をめぐって——

アメリカ・リベラル派の一断面——ADA の創設にかかわっ 立 命 館 法 學 183-184号
 て——

アメリカ進歩党と朝鮮戦争——ヘンリー・A・ウォーレスの 立 命 館 法 學 188-190号
 「転換」——

対外的危機と国内改革——1940年大統領選挙をめぐって—— 立 命 館 法 學 196号
 アメリカ孤立主義の転換と1939年中立法 立 命 館 法 學 245号

〔研究ノート〕

ニューディール期の政治(一)——David Horowitz, ed., 立 命 館 法 學 102号
 Corporations and the Cold War, New York, 1969, をめぐっ
 て——

ニューディール期の政治(二)——メアリー・S・マコーリフの 立 命 館 法 學 145号
 ニュー・リベラリズム規定をめぐって——

ニューディール期の政治(三)——ヘンリー・A・ウォーレスの 立 命 館 法 學 149号
 ニュー・フロンティア論——

ニューディール改革と共和党革新派——ロナルド・L・ファ 立 命 館 法 學 172号
 インマン著『革新主義の黄昏』をめぐって——

〔紹介〕

Richard J. Walton, “Henry Wallace, Harry Truman and 立 命 館 法 學 132号
 the Cold War”, Viking Press, New York, 1976.

リベラリズムとその挑戦者——F・Dルーズヴェルトからレー 立 命 館 法 學 182号
 ガンまで——

李 慈 卿 (イ・ジャギョン)

〔論説〕

- 「金九の民族路線」についての一考察——朝鮮半島の分断をめ
ぐって—— 立 命 館 法 學 227号

〔研究ノート〕

- 朝鮮戦争起源論(一)——学説史的整理と今後の課題—— 立 命 館 法 學 222号
朝鮮戦争起源論(二・完)——学説史的整理と今後の課題—— 立 命 館 法 學 227号

〔資料〕

- Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失—
ポスト冷戦時代』(一) フレッド・ハリディ「ナショナリス
ムの警鐘」 立 命 館 法 學 228号
Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失—
ポスト冷戦時代』(二) ロビン・ブロード, ジョーン・キャ
ヴァナー, ウォルデン・ベロ「1990年代における持続可能な開発」 立 命 館 法 學 229号
Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失—
ポスト冷戦時代』(三・完) ピーター・アンドリアス, エ
ヴァ・パートラム「冷戦から麻薬戦争へ」 立 命 館 法 學 230号

李 範 燦 (イ・ボムチャン)

〔論説〕

- 韓国法上のストック・オプション 立 命 館 法 學 256号

EC 消費者保護法制研究会

〔資料〕

- EC 統合と金融サービスにおける消費者保護 立 命 館 法 學 209号

飯 田 忠 雄

〔資料〕

- アジア各国の刑事法研究(八)——中華人民共和国の刑事法—— 立 命 館 法 學 43号
アジア各国の刑事法研究(九)——中華人民共和国の刑事法—— 立 命 館 法 學 46号
アジア各国の刑事法研究(十)——中華人民共和国の刑事法—— 立 命 館 法 學 47号
アジア各国の刑事法研究(十一)——中華人民共和国の刑事法—— 立 命 館 法 學 48号

アジア各国の刑事法研究(十二)——中華民国の刑事法(一)——	立 命 館 法 學	50号
アジア各国の刑事法研究(十三)——中華民国の刑事法(二)——	立 命 館 法 學	51-52号
アジア各国の刑事法研究(十四)——中華民国の刑事法(三)——	立 命 館 法 學	53号
アジア各国の刑事法研究(十五)——中華民国の刑事法(四)——	立 命 館 法 學	54号
アジア各国の刑事法研究(十六)——中華民国の刑事法(五)——	立 命 館 法 學	55号
アジア各国の刑事法研究(二二)——中華民国の刑事法(六)——	立 命 館 法 學	62号
アジア各国の刑事法研究(二三)——中華民国の刑事法(七完)——	立 命 館 法 學	63-64号

生 田 勝 義

〔論説〕

わが国における不真正不作為犯論について(一)	立 命 館 法 學	128号
わが国における不真正不作為犯論について(二・完)	立 命 館 法 學	131号
不作為による作為犯についての一考察(一)	立 命 館 法 學	171号
「被害者の承諾」についての一考察	立 命 館 法 學	228号
行為原理と刑法	立 命 館 法 學	231-232号
正当防衛に関する一考察	立 命 館 法 學	271-272号

〔研究ノート〕

沖縄協定と刑事裁判権——いわゆる教公二法反対闘争事件を中 心に——	立 命 館 法 學	107号
--------------------------------------	-----------	------

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(一) ゲルハ ルト・シムソン「比較法的にみた外国元首等の名誉保護」	立 命 館 法 學	113号
パウル・シュボルケン「生死の援助という枠内におけるオ イタナジー」	立 命 館 法 學	137号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(八) ヴィルヘル ム・ガラス「抽象的危険と具体的危険」	立 命 館 法 學	147号
ハッセマー, リューダーセン, ナウケ『社会科学による刑 法の進歩?』(一)(監修)	立 命 館 法 學	175号
ハッセマー, リューダーセン, ナウケ『社会科学による刑 法の進歩?』(一) ヴォルフガング・ナウケ「社会科学的に 方向づけられた刑法の社会哲学」	立 命 館 法 學	175号
ハッセマー, リューダーセン, ナウケ『社会科学による刑 法の進歩?』(二)(監修)	立 命 館 法 學	176号

ヴォルフガング・ナウケ『刑罰目標と犯罪概念との相互作用』	立 命 館 法 學	196号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(一)(編)	立 命 館 法 學	233号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(二)(編)	立 命 館 法 學	235号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(三)(編)	立 命 館 法 學	236号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(四)(編)	立 命 館 法 學	237号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(五)(編)	立 命 館 法 學	238号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(六)(編)	立 命 館 法 學	239号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(七)(編)	立 命 館 法 學	240号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(八)(編)	立 命 館 法 學	242号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(一)(本田稔と共編)	立 命 館 法 學	248号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(二)(本田稔と共編)	立 命 館 法 學	252号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(三)(本田稔と共編)	立 命 館 法 學	254号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(四)(本田稔と共編)	立 命 館 法 學	257号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(五)(本田稔と共編)	立 命 館 法 學	259号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(六)(本田稔と共編)	立 命 館 法 學	273号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(三) ミヒャエル・ケーラー「帰責の概念」	立 命 館 法 學	273号

池 内 信 行

〔論説・資料〕

経営経済と国民経済——経営理論と生活経済学との関連を主題として——	法 と 経 済	15巻3号
-----------------------------------	---------	-------

池 尾 靖 志

〔論説〕

秩序論の系譜——冷戦秩序との対比——	立 命 館 法 學	266号
--------------------	-----------	------

池 田 誠

〔巻頭言〕

日中国交回復への原点	立 命 館 法 學	92号
歴史の流れ	立 命 館 法 學	97号
二つの米中共同声明	立 命 館 法 學	104号
中国の統一と台湾問題	立 命 館 法 學	129-130号

〔論説〕

中国人民革命と土地政策(一)	立 命 館 法 學	13号
中国人民革命と土地政策(二・完)	立 命 館 法 學	14号
広東における革命と反動——国民党改組の諸前提——	立 命 館 法 學	29-30号
広東護法政府の成立と軍閥反動(一)——国民党改組の一前提——	立 命 館 法 學	32号
毛沢東の「論持久戦」について——政治における能動性の問題——	立 命 館 法 學	34号

内藤湖南の辛亥革命論	立 命 館 法 學	39-40号
------------	-----------	--------

内藤湖南の袁世凱論	立 命 館 法 學	44号
-----------	-----------	-----

護法から革命への孫文理論の展開——孫文理論の展開とロシア革命——	立 命 館 法 學	87-88号
----------------------------------	-----------	--------

臨時總統の《讓位》における孫文の立場	立 命 館 法 學	99-100号
--------------------	-----------	---------

第二次国共合作と孫文理論の《復権》——中国共産党における孫文理論の再評価——	立 命 館 法 學	111-112号
--	-----------	----------

冀南における初期抗日態勢にかんする若干の資料について	立 命 館 法 學	114号
----------------------------	-----------	------

孫文の革命論における軍閥観——孫文における1919年の意義——	立 命 館 法 學	119-120号
---------------------------------	-----------	----------

《工兵》的裁兵と《平民》的裁兵——孫文の護法運動と裁兵問題——	立 命 館 法 學	121-124号
---------------------------------	-----------	----------

農村革命期における労農紅軍の建設——中国共産党の軍事方針の展開を中心として——	立 命 館 法 學	132号
---	-----------	------

孫文における反帝国主義路線の確立——孫文の民族主義論の展開——	立 命 館 法 學	133-136号
---------------------------------	-----------	----------

レーニンにおけるアジア民主主義革命論——レーニンの孫文論を中心として——	立 命 館 法 學	149号
--------------------------------------	-----------	------

孫文の「以党治国」論について——「権」と「能」の均衡による「全民政治」への期待——	立 命 館 法 學	150-154号
---	-----------	----------

中国近現代史における断代と分期問題再論	立 命 館 法 學	173号
「国民的統合」と「民族的統合」——抗日戦争における中国ナ ショナリズム試論——	立 命 館 法 學	183-184号
〔資料と紹介〕		
「婚姻法通俗講解材料」(訳註)	立 命 館 法 學	11号
〔資料〕		
李維漢「新民主主義革命の時期におけるプロレタリアート の指導権を獲得する闘争」(上)(訳)	立 命 館 法 學	42号
李維漢「新民主主義革命の時期におけるプロレタリアート の指導権を獲得する闘争」(下)(訳)	立 命 館 法 學	43号
中国公民の基本的権利と義務について(一)(解説並びに抄訳)	立 命 館 法 學	53号
中国公民の基本的権利と義務について(二)(解説並びに抄訳)	立 命 館 法 學	54号
中国公民の基本的権利と義務について(三・完)(解説並びに 抄訳)	立 命 館 法 學	55号
楊欣・陳健「国家主権問題にかんする帝国主義者の誤った 理論を暴露し批判する」(解説並びに訳)	立 命 館 法 學	67号
孫文とロシア革命(上)(訳編)	立 命 館 法 學	90号
孫文とロシア革命(下)(訳編)	立 命 館 法 學	91号
胡福明「わが国の社会主義発展の特徴について」(上海社会 科学院編『社会科学』1980年第2・3期所収)(監訳)	立 命 館 法 學	158号
吳大英・劉瀚「人民民主主義独裁の理論と実践」『法学研究』 1981年第5期(1981年10月)所収(監訳)	立 命 館 法 學	163号
吳承明「中国における資本主義発展略述」『中華學術論文集』 (中華書局1981年11月)所収(監訳)	立 命 館 法 學	163号
李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」(中国人民大 学編『教学与研究』1981年第1・2期所収)(監訳)	立 命 館 法 學	165-166号
姜鐸(蔣立)「長春洋務運動學術討論会にかんする個人的見 解」『吉林大学社会科学学報』(1981年第3期1981年6月)所収 (監訳)	立 命 館 法 學	167号
肖一平・郭德宏「抗日战争期の減租減息」『近代史研究』 1981年第4期(1981年11月)所収(監訳)	立 命 館 法 學	169号
呂偉俊・李運武「新民主主義革命の時期の中国民主同盟」 『齊魯学刊』1981年第3期所収(監訳)	立 命 館 法 學	170号

- 丁日初・杜恂誠「十九世紀中国・日本における資本主義的近代化の成否の原因に関する初步的分析」『歴史研究』1983年第1期(総第161期1983年2月)所収(監訳) 立命館法学 174号
- 吳承明「近代中国における半植民地・半封建的国内市場」(「我国半植民地半封建的国内市場」)『歴史研究』1984年第2期(総第168期1984年4月)所収(監訳) 立命館法学 177-178号
- R. ライナー＝ミューラー「中国におけるプロレタリア世界観と国民革命」(監訳) 立命館法学 179号
- 李良志「抗日戦争勝利の偉大な意義」『歴史教学』1983年第3期所収,「抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課題」『教学与研究』1984年第2期所収(監訳) 立命館法学 180号
- 郭大鈞「九・一八」から「八・一三」に至る国民党政府の対日政策の変遷」『歴史研究』1984年第6期所収(監訳) 立命館法学 181号
- 魏宏運「華北抗日根拠地における経済繁栄への道」(論華北抗日根拠地繁栄経済的道路)『南開学報』1984年第6期所収(監訳) 立命館法学 182号
- 李良志「第二次国共合作の形成・分裂およびその歴史的経験について——併せて『中国のなかのソ連』を評す——」(論第二次国共合作の形成, 分裂及其歴史経験——兼評『蘇俄在中国』——)(監訳) 立命館法学 185号
- 蒋相炎・徐有礼「抗日戦争時期の河南戦場」(「抗戦時期的河南戦場」)(監訳) 立命館法学 199号
- 畢万聞「抗日ナショナリズム研究の動向——張学良研究の新動向——」(監訳) 立命館法学 204号
- 路風「現代中国社会の編成原理——「単位社会体制」の形成とそのメカニズム——」(「単位——一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』1989年第1期)(監訳) 立命館法学 208号
- 陳克「十九世紀末, 天津の民間組織と都市行政管理システム」(「十九世紀末天津民間組織与城市控制管理系统」『中国社会科学』1989年第6期所収)(監訳) 立命館法学 210号
- アンドレア＝L＝マクエルダリ「中国の経済改革における保証と保証人」(監訳) 立命館法学 213号
- 杜鋼建「反権力の法学運動と天野和夫の抵抗権思想」(「抵抗権」) 立命館法学 228号

- 抗主義法学運動と天野和夫の抵抗権思想」『法律科学』1992年第
3期所収),「人権ニヒリズムの克服について」(「談克服人
権虚無主義」『法律学習與研究』1992年第1期所収)(監訳)
王守中「晚清近代化の二つの段階について——洋務運動と清 立 命 館 法 學 229号
末新政——」(「論晚清近代化の両箇階段——洋務運動と清末新
政」『山東師大学報(社会科学版)』1990年第5期所収)(監訳)
〔その他〕
『立命館法学』の教学問題特集号編集にあたって 立 命 館 法 學 78-79号

井ヶ田良治

〔資料〕

- 社会主義諸国における大衆的な紛争処理制度 中華人民共和 立 命 館 法 學 60号
国の人民調解委員会
ユーゴスラビア憲法理論の諸問題 シミッチ「立法と法制度の 立 命 館 法 學 67号
発展に関する諸問題」

石川元也

〔紹介〕

- 中国の人権論(二・完)(畑中和夫と監修) 立 命 館 法 學 230号
中国における市場経済と法体系(畑中和夫と監修) 立 命 館 法 學 238号

石 埼 学

〔論説〕

- 現代代表民主制の生理「の」病理についての一考察(一) 立 命 館 法 學 240号
現代代表民主制の生理「の」病理についての一考察(二・完) 立 命 館 法 學 241号
〔研究ノート〕
いかなる意味で代表するのか? 代表制・半代表「制」・ 立 命 館 法 學 246号
半代表の論理——リュシアン・ジョームのホッブズ研究の紹介
を中心に——
1789年フランス人権宣言の矛盾について——近年のフランス 立 命 館 法 學 251号
における「法律中心主義論」の動向——

石 田 興 平

〔論説〕

短期清算取引に於ける繰延料の機能とその決定 法 と 経 済 5巻5号

〔論説・資料〕

固定資本と景気変動 法 と 経 済 7巻1号

株式相場構成の機構 法 と 経 済 8巻3号

生産力拡充金融と証券取引所 法 と 経 済 9巻3号

創造信用と固定投資——証券の一機能について—— 法 と 経 済 10巻5号

〔典籍往来〕

オッター・ドンナー「株式市場に於ける相場構成」 法 と 経 済 4巻2号

小島昌太郎博士「金融動態論」 法 と 経 済 5巻1号

G・ハルム「貨幣、信用及び銀行」 法 と 経 済 10巻1号

V・F・ワグナー「信用理論史」 法 と 経 済 10巻6号

石 原 明

〔論説〕

エホバの証人の輸血拒否・被収容者のハリスト——その法律 立 命 館 法 学 231-232号
問題の検討——

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(二)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 学 97号
雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

ポッケルマン「リストと刑法総則の刑事政策的思想」

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(三) ゲルト・ガイ 立 命 館 法 学 115号

レン「医学の進歩と死の法的概念」, ギュンター・A・ノイハウス

「蘇生可能性の消滅による死亡時期の確定に際しての, 医学上の問題点」

石 本 雅 男

〔論説〕

羅馬法に於ける Societas の概念とその機能(一) 法 と 経 済 3巻2号

羅馬法に於ける Societas の概念とその機能(二・完) 法 と 経 済 3巻3号

Collegium における法人格の研究 法 と 経 済 4巻3号

不法行為論に於ける過失主義と無過失主義 〔論説・資料〕	法 と 經 済	5 卷 5 号
中世末期の独逸に於ける団体理論(一)	法 と 經 済	6 卷 4 号
中世末期の独逸に於ける団体理論(二・完)	法 と 經 済	6 卷 5 号
民法に於ける違法概念の構造 〔判例研究〕	法 と 經 済	9 卷 1 号
民法第707条の適用	立 命 館 學 叢	3 卷 9 号
代理人選任の委任	立 命 館 學 叢	4 卷 5 号
賃借人の賃料不払と保証契約	法 と 經 済	1 卷 4 号
賃貸借契約の保証と保証人の相続人	法 と 經 済	1 卷 6 号
将来の債務に対する保証と解約権——請合の意味を有する保証 と解約権——	法 と 經 済	2 卷 1 号
債権の準占有者	法 と 經 済	2 卷 6 号
民法第467条第2項に所謂債務者以外の第三者の意義	法 と 經 済	3 卷 2 号
民法第504条に所謂債権者	法 と 經 済	3 卷 5 号
品質に関する錯誤	法 と 經 済	4 卷 1 号
賃料支払の催告と敷金	法 と 經 済	4 卷 5 号
他人の権利の処分と其の他人の追認	法 と 經 済	5 卷 2 号
代金減額の請求	法 と 經 済	5 卷 4 号
無権代理人の行為と不当利得	法 と 經 済	6 卷 1 号
契約の解除と返還すべき物件の使用料	法 と 經 済	6 卷 4 号
不当利得の範囲	法 と 經 済	7 卷 1 号
連帯債務と混同の効果	法 と 經 済	7 卷 3 号
家屋所有権移転と敷金	法 と 經 済	7 卷 5 号
無権利者の占有の妨害	法 と 經 済	8 卷 3 号
民法第395条の意義	法 と 經 済	8 卷 6 号
身元保証人の責任範囲	法 と 經 済	9 卷 5 号
差押と債権者の責任	法 と 經 済	11 卷 4 号
〔典籍往来〕		
末川博氏著「不法行為並に権利濫用の研究」	法 と 經 済	1 卷 2 号
八木 浅井 清信「労働契約の研究」	法 と 經 済	3 卷 1 号
カロルスフェルド「法律解釈学に対する法制史的研究の意義」	法 と 經 済	4 卷 6 号

ニッペルダイ「ナチス新労働法の体系」	法 と 經 済	6 卷 3 号
クローゼ「法律哲学的觀念論と国民社会主義的世界觀」	法 と 經 済	7 卷 2 号

磯 崎 辰 五 郎

〔論説〕

レーニングの「国家」(一)	立 命 館 學 叢	1 卷 2 号
レーニングの「国家」(二)	立 命 館 學 叢	1 卷 3 号
レーニングの「国家」(三)	立 命 館 學 叢	1 卷 4 号
レーニングの「国家」(四・完)	立 命 館 學 叢	1 卷 5 号
法の国家性について	立 命 館 學 叢	2 卷 3 号
佐々木惣一博士「日本憲法要論」を読む	立 命 館 學 叢	2 卷 9 号
土地収用に於ける事業の認定の性質	立 命 館 學 叢	5 卷 2 号
英国地方制度の近代的発達	立 命 館 學 叢	5 卷 4 号
市制第28条・町村制第25条の解釈	法 と 經 済	2 卷 3 号
自主権と自主法	法 と 經 済	4 卷 1 号
官吏の服従義務について	立 命 館 大 學 論 叢	3 輯 1 号
上杉鷹山と法制	立 命 館 大 學 論 叢	11 輯 3 号

〔論説・資料〕

土地収用法に於ける収用権者	法 と 經 済	6 卷 4 号
市制28条・町村制25条の解釈再論	法 と 經 済	7 卷 3 号
独逸市町村制に於ける自治監督	法 と 經 済	8 卷 2 号
公物に関する若干の考察	法 と 經 済	9 卷 3 号
東京都制案要綱について	法 と 經 済	10 卷 4 号
東京都長官選論について	法 と 經 済	11 卷 3 号
法と意思活用	法 と 經 済	11 卷 6 号
官吏の秘密を守るの義務	法 と 經 済	12 卷 4 号
帝国議会の性質	法 と 經 済	15 卷 2 号
官吏と服務紀律	法 と 經 済	16 卷 1 号

〔判例研究〕

他事記入投票無効の趣旨	法 と 經 済	2 卷 3 号
被選挙人の氏と名の頭字とを記載したる投票及び氏名の記載たる漢字の一部に振仮名を附したる投票の効力	法 と 經 済	2 卷 3 号
市会議員選挙に於ける投票の効力に影響する事実の認定	法 と 經 済	3 卷 1 号

法人に対する府県税所得税附加税の消滅時効の始期	法 と 經 濟	3 卷 2 号
訴願裁決の理由のみの不服と行政訴訟	法 と 經 濟	3 卷 3 号
貸金利子の前年中の収入金額の意義。信用組合の配当金と 戸数割。貸金の弁済期の認定	法 と 經 濟	3 卷 4 号
投票記載の方法—「二」を並記する文字の有無—投票邦字 記載の原則—独逸字投票の無効	法 と 經 濟	3 卷 6 号
町村会議員の選挙と事実上立候補したる者の地位	法 と 經 濟	4 卷 2 号
町税滞納処分不服の訴願提起期間	法 と 經 濟	4 卷 4 号
郵便官署代書人規則第 3 条第 2 号中「罪ヲ犯シタル者」の 意義	法 と 經 濟	4 卷 5 号
退隠料と退職給与金との併給	法 と 經 濟	4 卷 6 号
県知事の為したる公売処分と訴願	法 と 經 濟	5 卷 2 号
町長就任報告書返付処分不服と出訴権	法 と 經 濟	5 卷 3 号
村長選挙手続の違法と取消の当否	法 と 經 濟	5 卷 4 号
選挙の期日前二十日目迄の法意。告示の日が日曜其他の 休日なる場合	法 と 經 濟	5 卷 6 号
浴場休業と免許の取消	法 と 經 濟	6 卷 1 号
道路受益者負担金賦課の適否	法 と 經 濟	6 卷 2 号
滞納市税免除契約と其の効力。差押解除と滞納処分中止	法 と 經 濟	6 卷 3 号
北海道土功組合費と租税	法 と 經 濟	6 卷 4 号
家屋の賃貸価格と修繕費。門と家屋税	法 と 經 濟	6 卷 6 号
占有又は封印を為さざる動産差押の無効	法 と 經 濟	7 卷 2 号
待遇職員に対する退職給与金の算定	法 と 經 濟	7 卷 4 号
鉄道工場敷地寄附関係の議案と町村制50条に所謂一身上に 関する事件	法 と 經 濟	7 卷 6 号
恩給請求書の進達拒絶	法 と 經 濟	8 卷 3 号
家屋の異動と修正賃貸価格適用年度	法 と 經 濟	8 卷 4 号
市会議員の総辞職と繰上当選	法 と 經 濟	8 卷 5 号
住所の認定	法 と 經 濟	8 卷 6 号
大阪府囑託の為したる受益者負担金減免の効力	法 と 經 濟	9 卷 1 号
利益配当の時期	法 と 經 濟	9 卷 2 号
投票の効力	法 と 經 濟	9 卷 3 号
財産区の破産適格	法 と 經 濟	9 卷 4 号

鹿児島藩に於ける賦米	法 と 經 済	9 卷 5 号
和歌山県漁業取締規則の効力の範囲	法 と 經 済	9 卷 6 号
選挙委員と労務者との兼任	法 と 經 済	10 卷 1 号
租税滞納処分中に於ける町村公民の被選挙権の有無	法 と 經 済	10 卷 4 号
漁業権の存続期間更新免許申請拒否の当否	法 と 經 済	10 卷 6 号
町村役場囑託と滞納処分執行の権限	法 と 經 済	11 卷 4 号
名義印影偽造に依る共同鉱業権者の一人の脱退登録申請と 其の効力。共同鉱業権者の各別継続出願と優先権	法 と 經 済	11 卷 5 号
選挙犯罪と水利組合議員の被選挙権	法 と 經 済	12 卷 1 号
内野町有給吏員退隠料条例第 2 条第 3 号解職規定の法意。 退隠料受給権拋棄の適否	法 と 經 済	12 卷 3 号
実用新案の実施権侵害に対する損害賠償請求	法 と 經 済	12 卷 4 号
北海道築港事務所長と国家代表権	法 と 經 済	12 卷 6 号
小運送業法附則第 2 項の届出に対する認証の性質	法 と 經 済	13 卷 1 号
真宗大谷派寺院の子弟の無料寄宿舎供用家屋と家屋税	法 と 經 済	13 卷 3 号
製鍊場設置の認可処分不服と出訴権	法 と 經 済	13 卷 5 号
選挙立会人の意見陳述と投票の調査。市会議員兼県参事会 員の選挙の効力に関する決定及び裁決関与の効力	法 と 經 済	14 卷 1 号
作成者の捺印欠缺と差押調書の効力	法 と 經 済	14 卷 4 号
町村吏員の町村税滞納処分と不法行為	法 と 經 済	14 卷 5 号
町村会の会議時間満了と再開の方法	法 と 經 済	14 卷 6 号
資力算定と申請なき所得控除の違法。生計を共にする同居 者の所得及び資産の合算。標準規定の効力	法 と 經 済	15 卷 2 号
戸数割賦課処分不服と差押。差押調書謄本交付と差押の効 力。議員被選挙権の有無決定	法 と 經 済	15 卷 5 号
知事の委任と代理。訴願書経由の処分庁。差押後の国税徴 収法12条の適用	法 と 經 済	15 卷 6 号
〔典籍往来〕		
酒巻芳男氏著「皇室制度講話」	法 と 經 済	1 卷 5 号
織田萬「日本行政法原理」	法 と 經 済	2 卷 1 号
関口泰「選挙読本」	法 と 經 済	5 卷 3 号
東京市政調査会編纂「自治制発布五十周年記念論文集」	法 と 經 済	9 卷 6 号
田畑忍「加藤弘之の国家思想」	法 と 經 済	12 卷 1 号

美濃部達吉「日本行政法上巻・下巻」
 宇賀田順三「自治制度改革と特別市制問題」
 佐々木惣一「憲法・行政法演習第一巻」
 〔学界消息〕
 「公法雑誌」の発刊

法 と 經 済 14巻 2号
 法 と 經 済 14巻 5号
 法 と 經 済 15巻 4号
 法 と 經 済 3巻 2号

板 木 郁 郎

〔巻頭言〕

丸腰になろう

立 命 館 法 學 103号

〔論説〕

法律学入門(一)

立 命 館 學 叢 1巻 1号

法律学入門(二)

立 命 館 學 叢 1巻 3号

法律学入門(三)

立 命 館 學 叢 1巻 6号

法律学入門(四)

立 命 館 學 叢 1巻 7号

法律学入門(五)

立 命 館 學 叢 1巻 8号

法律学入門(六)

立 命 館 學 叢 1巻 9号

法律学入門(七)

立 命 館 學 叢 2巻 1号

法律学入門(八)

立 命 館 學 叢 2巻 4号

法律学入門(九)

立 命 館 學 叢 2巻 6号

法律学入門(十)

立 命 館 學 叢 2巻 9号

法律学入門(十一)

立 命 館 學 叢 2巻 10号

法律学入門(十二)

立 命 館 學 叢 3巻 1号

「明認方法」に関する一考察

法 と 經 済 2巻 1号

詐欺行為の若干問題(一)

法 と 經 済 5巻 2号

詐欺行為の若干問題(二・完)

法 と 經 済 5巻 3号

破産内における相殺——判例を中心として——

立 命 館 大 學 論 叢 7輯 2号

離婚の際の財産分与の性質について

立 命 館 法 學 4-5号

〔論説・資料〕

即時取得と不当利得

法 と 經 済 6巻 3号

異議を留めざる承諾の効力——第三者に対する関係を中心とし
て——

法 と 經 済 7巻 2号

英国破産法における否認権(一)

法 と 經 済 8巻 5号

英国破産法における否認権(二・完)

法 と 經 済 8巻 6号

詐欺行為取消の範囲	法 と 經 濟	10巻 1号
詐欺行為取消の効果(一)——絶対無効か相対無効か——	法 と 經 濟	11巻 1号
詐欺行為取消の効果(二・完)——絶対無効か相対無効か——	法 と 經 濟	11巻 4号
債務の弁済と破産法第72条第1号(一)	法 と 經 濟	12巻 1号
債務の弁済と破産法第72条第1号(二・完)	法 と 經 濟	12巻 4号
否認権の成立要件に関する基礎理念と破産法第72条(一)	法 と 經 濟	13巻 1号
否認権の成立要件に関する基礎理念と破産法第72条(二・完)	法 と 經 濟	13巻 2号
不作為と否認	法 と 經 濟	14巻 6号
〔判例研究〕		
占有回収の請求権と仮処分	法 と 經 濟	1巻 3号
履行場所の指定を為さざる債務者に対する催告	法 と 經 濟	1巻 6号
質貸借の合意解除と転貸借	法 と 經 濟	2巻 3号
即時取得と消費貸借の成立	法 と 經 濟	2巻 4号
預金受入の仮装と払戻義務	法 と 經 濟	3巻 1号
債権譲渡の承諾と譲受人の悪意	法 と 經 濟	3巻 3号
婚姻解消ト妻ノ為シタル行為ノ取消	法 と 經 濟	3巻 6号
仮登記ある質貸借の解除	法 と 經 濟	4巻 3号
民法第298条第2項但書の意義	法 と 經 濟	4巻 4号
仮装売買の売主の地位	法 と 經 濟	4巻 6号
和議債権者と詐欺行為取消権	法 と 經 濟	5巻 1号
産業組合に於ける過怠金	法 と 經 濟	5巻 3号
民法第97条第1項に所謂意思表示の到達	法 と 經 濟	5巻 6号
異議を留めざる債権譲渡の承諾と抵当権	法 と 經 濟	6巻 2号
幼児の慰籍料請求権	法 と 經 濟	6巻 5号
競売申立人と競落人間の協定と不法行為	法 と 經 濟	6巻 6号
条件付所有権の仮登記の効力	法 と 經 濟	7巻 2号
手数料の控除と消費貸借	法 と 經 濟	7巻 4号
地役権の内容と報酬支払の特約	法 と 經 濟	8巻 2号
暴行傷害に因る慰藉料の請求——不法行為に因る損害賠償と過失相殺	法 と 經 濟	8巻 4号
登記なき法定地上権の対抗力	法 と 經 濟	8巻 5号
質入債権の時効中断	法 と 經 濟	9巻 2号
借地権譲受人と該地上の抵当建物競落人との関係	法 と 經 濟	9巻 6号

株式に対する質権と配当金	法 と 經 済	10巻 3 号
建物の再築と法定地上権	法 と 經 済	10巻 5 号
地上建物改修に関する特約違背と解除権	法 と 經 済	10巻 6 号
賃貸人の所有に属せざる土地と賃借人の不当利得	法 と 經 済	11巻 2 号
株券返還の連帯債務と求償価額算定の時期——民法第443条 第 2 項と債務の免除	法 と 經 済	11巻 5 号
消滅時効完成后既存債務減額の申出と時効利益の抛棄	法 と 經 済	11巻 6 号
第三者の所有物の競売と真の所有者の不当利得請求	法 と 經 済	13巻 2 号
相手方の代理人と通じて為した心裡留保の意思表示と其の 効力	法 と 經 済	13巻 4 号
破産者の債権に対する転付命令の否認	法 と 經 済	14巻 3 号
民法第423条に依る訴提起と時効中断	法 と 經 済	14巻 4 号
賃貸借の期間満了による終了と転貸借	法 と 經 済	14巻 5 号
法律事務取扱の取締に関する法律違反行為と法人の目的	法 と 經 済	15巻 1 号
被害船の航行規則違反と過失相殺	法 と 經 済	15巻 4 号
継続的不法行為に基く損害賠償請求権の消滅時効の起算点	法 と 經 済	15巻 5 号
土地の買主と買戻権の信託譲受人との関係	法 と 經 済	16巻 1 号
虚偽の嫡出子出生届をした者の嫡出親子関係不存在の主張 の適否，虚偽の嫡出子出生届と養子縁組の成否，父母の 一方の死亡と嫡出親子関係不存在確認訴訟の適否，嫡出 親子関係不存在確認の請求と子の承諾の要否	法 と 經 済	116号
民法第761条と夫婦相互の法定代理権の有無	立 命 館 法 學	2 号
無資格者の代諾による養子縁組の追認	立 命 館 法 學	6 号
妻の過失と夫の債務不履行上の責任	立 命 館 法 學	14号
借地法第10条の建物買取請求権と建物賃借人の代位行使の 許否	立 命 館 法 學	51-52号

板 村 丞 二

〔判例研究〕

外国為替判例研究(二) 外国通貨表示の債権について円貨によ り請求することの可否と換算方法等	立 命 館 法 學	147号
---	-----------	------

一 井 修

〔論説〕

比較言語学汎論

立命館学叢 1巻7号

市 川 正 人

〔論説〕

署名活動と表現の自由・プライバシー——署名者個人への働きかけと憲法(一)—— 立命館法学 250号

署名活動と請願権・名誉権——署名者個人への働きかけと憲法(二・完)—— 立命館法学 252号

憲法論のあり方についての覚え書き——憲法の趣旨・精神の援用をめぐって—— 立命館法学 271-272号

一 柳 直 子

〔論説〕

カンボジア紛争を巡る国連の対応(1979-1991) 立命館法学 248号

国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)活動の評価とその教訓(一)——カンボジア紛争を巡る国連の対応(1991-1993)—— 立命館法学 252号

国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)活動の評価とその教訓(二・完)——カンボジア紛争を巡る国連の対応(1991-1993)—— 立命館法学 253号

旧ユーゴスラヴィア内戦の要因をめぐる諸論争 立命館法学 262号

旧ユーゴ内戦と国際社会——クロアチア内戦・EC・国連—— 立命館法学 274号

〔資料〕

Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失——ポスト冷戦時代』(一) マリアノ・アギレ「1990年代の第三世界への軍事介入」 立命館法学 228号

Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失——ポスト冷戦時代』(二) スーザン・ジョージ「地球の家を運営する——経済学の再定義」 立命館法学 229号

Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失——ポスト冷戦時代』(三・完) ガー・アルペロヴィッツ 立命館法学 230号

「社会主義と資本主義を超えて」

伊 東 正

〔判例研究〕

貨物引換證書と損害賠償請求

立 命 館 学 叢 4 卷 2 号

船荷証券と運送賃の記載

立 命 館 学 叢 4 卷 4 号

井 戸 田 侃

〔論説〕

刑事訴訟手続と憲法第31条

立 命 館 法 学 15号

故意の地位——目的的行为論体系についての一考察——

立 命 館 法 学 20号

最近の刑事訴訟における当事者主義思想——その否定の根拠
についての若干の考察——

立 命 館 法 学 29-30号

いわゆる刑法と刑事訴訟法との調和理論について——改正刑
法準備草案に関する一つの問題——

立 命 館 法 学 34号

捜査の構造序説

立 命 館 法 学 39-40号

刑事訴訟法の解釈

立 命 館 法 学 48号

訴訟条件の機能と内容

立 命 館 法 学 62号

西ドイツの刑事手続とイギリスの刑事手続

立 命 館 法 学 87-88号

準起訴手続の構造

立 命 館 法 学 102号

捜査手続の違法と公訴提起の効力

立 命 館 法 学 105-106号

公訴権濫用論に関する若干の問題

立 命 館 法 学 116-118号

犯罪被害者補償制度をめぐる若干の基本問題

立 命 館 法 学 121-124号

公訴権濫用論雑感——若干の批判に答えて——

立 命 館 法 学 150-154号

中華人民共和国の刑事裁判制度（何恩涛と共著）

立 命 館 法 学 183-184号

公判手続の法的性格

立 命 館 法 学 188-190号

刑法230条ノ2 試論

立 命 館 法 学 193号

刑事訴訟における当事者主義概念

立 命 館 法 学 201-202号

取調官の証言・保釈条件

立 命 館 法 学 223-224号

自白と補強証拠

立 命 館 法 学 271-272号

〔資料と紹介〕

E. Schmidhauser ; Willkürlichkeit und Finalität als
Unrechtsmerkmal im Strafrechtssystem, 1954

立 命 館 法 学 13号

〔紹介〕

熊倉武「労働法と刑法の交錯」	立 命 館 法 學	17号
フランツ・フォン・リストへの追憶(一)——ドイツ全刑法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——	立 命 館 法 學	93-94号
アシュア「フランツ・フォン・リストの復来」		
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(一)(編)	立 命 館 法 學	113号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(二)(編)	立 命 館 法 學	114号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(三)(編)	立 命 館 法 學	115号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(四)(編)	立 命 館 法 學	125-126号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(五)(編)	立 命 館 法 學	129-130号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(六)(編)	立 命 館 法 學	138号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(七)(編)	立 命 館 法 學	145号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(八)(監修)	立 命 館 法 學	147号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(九)(監修)	立 命 館 法 學	149号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(一)(編)	立 命 館 法 學	185号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(二)(編)	立 命 館 法 學	186号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(三)(編)	立 命 館 法 學	187号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(四)(編)	立 命 館 法 學	191号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(五)(編)	立 命 館 法 學	192号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(六)(編)	立 命 館 法 學	194号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(七)(編)	立 命 館 法 學	199号

〔資料〕

ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	21号
P・ボッケルマン「徹底的な行為者刑法は新しい刑法典にどのような影響を及ぼすか」		
ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	25号
K・シュナイデヴィン「数個の犯罪構成要件の間の競合の方法を法律中に示すことができ且つ望ましいかどうか」		

〔判例研究〕

強盗傷人罪における傷害の意義	立 命 館 法 學	26号
設立中の会社名義の売買契約書の作成と私文書偽造罪の成否	立 命 館 法 學	32号

乾 昭 三

〔論説〕

プロイセン一般国法における監護教育権 立 命 館 法 學 4-5号

〔資料と紹介〕

判例国家賠償法(一) 立 命 館 法 學 7号

判例国家賠償法(二) 立 命 館 法 學 8号

判例国家賠償法(三) 立 命 館 法 學 9号

戒能通孝「民法学概論」 立 命 館 法 學 16号

〔資料〕

ドイツ「責任法総論」(一)(監修) 立 命 館 法 學 157号

ドイツ「責任法総論」(二)(監修) 立 命 館 法 學 159-160号

ドイツ「責任法総論」(三)(監修) 立 命 館 法 學 162号

ドイツ「責任法総論」(四)(監修) 立 命 館 法 學 167号

ドイツ「責任法総論」(五)(監修) 立 命 館 法 學 191号

ドイツ「責任法総論」(六)(監修) 立 命 館 法 學 192号

ドイツ「責任法総論」(七)(監修) 立 命 館 法 學 196号

ドイツ「責任法総論」(八)(監修) 立 命 館 法 學 200号

ドイツ「責任法総論」(九)(監修) 立 命 館 法 學 219号

ドイツ「責任法総論」(十・完)(監修) 立 命 館 法 學 221号

〔判例研究〕

財産分与請求権の相続 立 命 館 法 學 3号

幼児の引渡 立 命 館 法 學 6号

寄託動産の保管者と民法第178条 立 命 館 法 學 10号

買戻契約と再売買の予約との相違 立 命 館 法 學 12号

恩給証書の返還と民法504条 立 命 館 法 學 17号

占有の交互侵奪 立 命 館 法 學 20号

妻の共同不法占拠 立 命 館 法 學 22号

動物占有者の責任 立 命 館 法 學 31号

不法原因給付と国家賠償 立 命 館 法 學 42号

教師の授業中の事故と国家賠償 立 命 館 法 學 50号

債務不履行に基く債権に対する相殺の禁止 立 命 館 法 學 63-64号

借地法10条の建物買取請求権の消滅時効 立 命 館 法 學 69-70号

井上 巖 次 郎

〔論説〕

- ジョン・スチュアート・ミルの経済原論に就て 立 命 館 学 叢 1巻2号
 キャンンのスミス価値論批評 立 命 館 学 叢 3巻1号

〔論説・資料〕

- 中小商工業金融に於ける債務保証及損失補償制度に就て 法 と 経 済 6巻4号
 カーヴァーの労働時間短縮の理論 法 と 経 済 7巻2号
 工場就業時間制限令の施行に就て 法 と 経 済 12巻2号
 中小工業に於ける労働保護 法 と 経 済 13巻4号

〔資料〕

- 産業復興法のもとに於ける労働 法 と 経 済 1巻6号
 1933年のドイツ新カルテル法 法 と 経 済 3巻3号
 北米合衆国に於ける技術的失業の問題 法 と 経 済 4巻2号

〔時論〕

- 改正工業組合法管見 法 と 経 済 8巻4号
 労働関係の勅令案に就て 法 と 経 済 10巻6号
 工業組合法の改正 法 と 経 済 11巻5号
 中小企業の組織化——中小企業等協同組合法を中心として—— 法 と 経 済 108-109号

〔典籍往来〕

- 吉田秀夫氏著「マルサス批判の発展」 法 と 経 済 1巻2号
 フィッシャー「生産量と貨幣量」 法 と 経 済 4巻5号
 栗栖起夫「工業金融」 法 と 経 済 7巻3号
 井関孝雄「中小商工金融論」 法 と 経 済 9巻3号
 篠田七郎「庶民金融概説」 法 と 経 済 11巻3号
 磯部喜一「中小商工業の組合運動」 法 と 経 済 12巻3号
 大河内一男「社会政策の基本問題」 法 と 経 済 14巻3号

〔学界消息〕

- キャンン教授逝く 法 と 経 済 4巻2号

井 上 正 三

〔論説〕

- 既判力の対象と裁判所の選択権(一)——「請求」論争への一 立 命 館 法 学 32号

視点——

既判力の対象と裁判所の選択権(二)——「請求」論争への一 立 命 館 法 學 33号

視点——

一部請求と残部請求(一) 立 命 館 法 學 61号

〔紹介〕

Arens, Peter ; Streitgegenstand und Rechtskraft im aktienrechtlichen Anfechtungsverfahren. 1960. 立 命 館 法 學 37号

〔資料〕

社会主義法学と社会学的方法 ワグナー「マルクス主義社会学と法学」 立 命 館 法 學 57-58号

〔判例研究〕

差戻後の第一審における訴の取下と再訴禁止 立 命 館 法 學 55号

井 上 次 郎

〔論説〕

我国の外国貿易の現勢 立 命 館 學 叢 1巻2号

我国の外国貿易の現勢(承前) 立 命 館 學 叢 1巻3号

我国の外国貿易の現勢(承前) 立 命 館 學 叢 2巻4号

我国の外国貿易の現勢 立 命 館 學 叢 3巻10号

リカアドオ自由貿易論の社会的意義 法 と 經 済 5巻6号

民間貿易の再開と我国經濟 法 と 經 済 99号

リカアドオと經濟政策 法 と 經 済 108-109号

〔論説・資料〕

国際通商關係に於ける双互主義 法 と 經 済 6巻4号

自由貿易運動に対するマルクスの態度 法 と 經 済 7巻4号

不況対策としての輸入割当制——玖瑪糖の一経験—— 法 と 經 済 8巻3号

亜米利加合衆国における砂糖の統制 法 と 經 済 10巻3号

リカアドオ比較生産費説と貿易の利益 法 と 經 済 12巻3号

戦時下における我国の貿易政策の発展(一) 法 と 經 済 14巻4号

戦時下における我国の貿易政策の発展(二・完) 法 と 經 済 14巻5号

〔資料〕

米国に於ける食料品製造業の配給構造 法 と 經 済 2巻1号

太平洋岸の鮭の漁獲と缶詰類の製造 法 と 經 済 4巻3号

〔典籍往来〕

谷口吉彦「貿易統制論」	法 と 經 済	2 卷 3 号
フォアマン「新国際主義」	法 と 經 済	3 卷 6 号
ホウィトルスィー「関税に代るものとしての消費税」	法 と 經 済	9 卷 5 号
メアース「工業立地と軍略」	法 と 經 済	11 卷 5 号
水野武夫「日本食糧経済論」	法 と 經 済	12 卷 5 号
カアップ「経済規制と経済計画」	法 と 經 済	13 卷 4 号

井 上 宜 裕

〔紹介〕

フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(三) クラウス・リュウダーセン「刑罰における正当防衛要素——正当防衛における刑罰要素, 悪循環かそれとも刑罰が時代錯誤であることの新たな認識源か?」	立 命 館 法 學	254号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(三) ヴァルター・グロップ「『義務衝突』: 義務の衝突もなければ, 衝突状態にある義務もない」	立 命 館 法 學	273号

井 上 元 宏

〔資料〕

Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失——ポスト冷戦時代』(一) ペドロ・ヴィラノヴァ「危機に立つパラダイム」	立 命 館 法 學	228号
Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失——ポスト冷戦時代』(二) ヨッヘン・ヒブラー「冷戦終結後の第三世界紛争」	立 命 館 法 學	229号
Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失——ポスト冷戦時代』(三・完) マイケル・シューマン「参加方式の平和政策」	立 命 館 法 學	230号

今 西 庄 次 郎

〔論説〕

統制経済と取引所——取引所消滅過程の展望——	法 と 經 済	2 卷 6 号
------------------------	---------	---------

岩 水 晃

〔資料〕

- 呉承明「中国における資本主義発展略述」『中華學術論文集』立命館法學 163号
 (中華書局1981年11月)所収(鉄山博と共訳)

石 見 豊

〔研究ノート〕

- ウォルフレン『日本／権力構造の謎』を読む 日本官僚制と立命館法學 241号
 ウォルフレンの議論

ヴァール(ライナー)

〔特別寄稿〕

- 「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」環境保護と憲法 立命館法學 237号
 ——国家の統制による予防か民事責任法による予防か——
 (小山剛・吉村良一共訳)

+

+

ヴァッテル研究会

〔資料〕

- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(一)(訳) 立命館法學 72号
 ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(二)(訳) 立命館法學 73号
 ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(三)(訳) 立命館法學 74号
 ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(四)(訳) 立命館法學 75-76号
 ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(五)(訳) 立命館法學 80号
 ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(六)(訳) 立命館法學 96号
 ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(七)(訳) 立命館法學 98号

上 杉 信 敬

〔判例研究〕

- 大学における単位の認定，専攻科修了の認定の争いと司法 立 命 館 法 學 132号
 審査（田村悦一と共著）

上 田 寛

〔論説〕

- 「ソビエト犯罪学」前史——国立犯罪学研究所の解体をめぐつ 立 命 館 法 學 138号
 て——
- 犯罪学の課題と方法——ソビエト犯罪学の動向—— 立 命 館 法 學 146号
- ソビエト刑法における墮胎罪について 立 命 館 法 學 150-154号
- ソ連邦における犯罪学の再生（1954-63） 立 命 館 法 學 169号
- 日本における犯罪学研究——クズネツォーヴァ教授への補足説 立 命 館 法 學 170号
 明——
- 最近のソビエト刑事立法の動向をめぐって 立 命 館 法 學 175号
- 「犯罪者人格」の研究をめぐって 立 命 館 法 學 188-190号
- 刑法におけるベレストロイカ——ソ連邦における刑法改正問題 立 命 館 法 學 195号
 の始動——
- 犯罪学の対象としての犯罪について 立 命 館 法 學 201-202号
- ソビエト社会における社会的逸脱行動 立 命 館 法 學 209号
- 刑法における階級性原理をめぐって——「ソビエト刑法」と 立 命 館 法 學 225-226号
 は何であったのか——
- 「エリツィンのロシア」と刑法 立 命 館 法 學 231-232号
- 新刑法典への模索——「エリツィンのロシア」と刑法・二—— 立 命 館 法 學 237号
- ラスコーリニコフの周辺——ドストエフスキーの『罪と罰』を 立 命 館 法 學 243-244号
 めぐって——
- 検事監督制度からの離脱——ロシア連邦における公判前手続の 立 命 館 法 學 271-272号
 改革——
- 〔紹介〕
- エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介（一）ヴェルツェ 立 命 館 法 學 113号
 ル「法学における合理性の限界」
- ヴェ・エム・サヴィツキー『刑事裁判手続における検事監 立 命 館 法 學 144号

『督の理論・概説』

- H・H・イエシエック記念論文集の紹介(六) フリートリヒ 立 命 館 法 學 194号
 = クリスチャン・シュレーダー「ソ連邦およびDDRにおける犯
 罪行為の構成」

〔資料〕

- 社会主義的比較法と法の継承性 ゼー・エム・チェルニロフス 立 命 館 法 學 146号
 キー「前社会主義法——進歩と継承性」(訳)
 ウクライナ共和国における犯罪学研究の成立 立 命 館 法 學 156号
 ソ連邦における市民の諸権利の保護にむけられた刑法改正 立 命 館 法 學 164号
 の諸提案
 ベトナム社会主義共和国刑法典(一)(監修) 立 命 館 法 學 180号
 ベトナム社会主義共和国刑法典(二)(監修) 立 命 館 法 學 182号
 ベトナム社会主義共和国刑法典(三)(監修) 立 命 館 法 學 185号
 ベトナム社会主義共和国刑法典(四・完)(監修) 立 命 館 法 學 187号

〔翻訳〕

- W.E. バトラー「ソビエト法史の一断面——ソビエト法活動 立 命 館 法 學 167号
 家協会——」(阿曾正浩と共訳)

上 田 健 二

〔資料〕

- ギンター・ヤコプス「刑法上の行為概念」(浅田和茂と共訳) 立 命 館 法 學 227号

上 田 聡

〔研究ノート〕

- ウォルフレン『日本ノ権力構造の謎』を読む 『日本ノ権力 立 命 館 法 學 241号
 構造の謎』の分析視角と変革論

〔翻訳〕

- クレシミール・サイコ「東欧における国際ジョイントベン 立 命 館 法 學 214号
 チャーをめぐる問題点」(徳川信治・和田真一と共訳)

上 野 久 哉

〔論説・資料〕

- 経営組織原理について 法 と 経 済 14巻3号

配給費の分析に関する一研究

法 と 経 済 15巻4号

〔典籍往来〕

山城章「価格統制の研究」

法 と 経 済 14巻2号

リユール「商業の技術的生産性」

法 と 経 済 16巻1号

上 羽 光 男

〔資料〕

中国企業破産法，中国外資企業法（宇野木洋と共訳）

立 命 館 法 学 191号

内 田 博 文

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学
雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

ネルソン「フランツ・フォン・リストとスウェーデン刑法学」

〔資料〕

フランス1791年刑法典（中村義孝と共訳）

立 命 館 法 学 96号

内 館 忠 蔵

〔論説〕

カーディナル・ニューマン「ゲロンシアスの夢」(訳)

立 命 館 学 叢 2巻1号

カーディナル・ニューマン「ゲロンシアスの夢」(訳)

立 命 館 学 叢 2巻2号

ウォールター・ペーター「プラトンの天才」(訳)

立 命 館 学 叢 2巻3号

ウォールター・ペーター「プラトンと運動論」(訳)

立 命 館 学 叢 2巻7号

ウォールター・ペーター「プラトンの弁証法」(訳)

立 命 館 学 叢 2巻8号

ウォールター・ペーター「プラトンの国家論」(訳)

立 命 館 学 叢 2巻10号

ウォールター・ペーター「プラトンと静止論」(訳)

立 命 館 学 叢 3巻2号

ウォールター・ペーター「ラケダイモン」(訳)

立 命 館 学 叢 3巻6号

ウォールター・ペーター「ユーリビディーズ作『パカス信
者』」(訳)

立 命 館 学 叢 3巻9号

ウォールター・ペーター「隠れたるヒポリタス」(ユーリビ
ディーズの研究)(訳)

立 命 館 学 叢 4巻2号

ウォールター・ペーター「隠れたるヒポリタス」(訳)

立 命 館 学 叢 4巻3号

ウォールター・ペーター「デイミーター女神とパーセファ

立 命 館 学 叢 4巻5号

ニイ女神との神話」(一)(訳)

ウォールター・ペーター「ディミーター女神とパーセファ 立命館学叢 4巻6号

ニイ女神との神話」(二)(訳)

ウォールター・ペーター「ディミーター女神とパーセファ 立命館学叢 5巻3号

ニイ女神」(一)(訳)

ウォールター・ペーター「ディミーター女神とパーセファ 立命館学叢 5巻4号

ニイ女神」(二)(訳)

宇都宮 巖

〔典籍往来〕

カーター・ヒーリ「何故東洋に干渉するか」 法と経済 10巻2号

宇藤 崇

〔紹介〕

ギュンター・シュベンデル祝賀論文集の紹介(四) オトフ 立命館法学 237号

リート・ランフト「刑事訴訟における証拠禁止についての覚書」

宇野木 洋

〔資料〕

中国企業破産法, 中国外資企業法(上羽光男と共訳) 立命館法学 191号

浦谷 清

〔判例研究〕

虚偽の要物契約の効力(不動産質権設定契約と虚偽の意思表示) 立命館学叢 3巻9号

和解契約上ノ債権ノ消滅時効 立命館学叢 4巻9号

民法第600条に依る請求の方法 法と経済 1巻3号

蛸原 健介

〔論説〕

法律による憲法具体化と合憲性審査(一)——フランスにお 立命館法学 252号

ける憲法院と政治部門の相互作用——

法律による憲法具体化と合憲性審査(二)——フランスにお 立命館法学 253号

ける憲法院と政治部門の相互作用——

法律による憲法の具体化と合憲性審査(三)——フランスにおける憲法院と政治部門の相互作用——	立命館法学	254号
法律による憲法の具体化と合憲性審査(四・完)——フランスにおける憲法院と政治部門の相互作用——	立命館法学	255号
合憲性審査と立法的対応に関する一考察(一)——違憲判決と「メッセージ」型合憲判決にたいする対応——	立命館法学	257号
合憲性審査と立法的対応に関する一考察(二・完)——違憲判決と「メッセージ」型合憲判決にたいする対応——	立命館法学	258号
憲法院判例における合憲解釈と政治部門の対応(一)——憲法院と政治部門の相互作用の視点から——	立命館法学	259号
憲法院判例における合憲解釈と政治部門の対応(二・完)——憲法院と政治部門の相互作用の視点から——	立命館法学	260号
フランス行政裁判における憲法院判例の影響(一)	立命館法学	263号
フランス行政裁判における憲法院判例の影響(二・完)	立命館法学	264号
フランス憲法院による審署後の法律の「事後審査」——その可能性と限界——	立命館法学	265号
〔研究ノート〕		
フランスにおける「法治国家」論と憲法院——ルイ・ファヴォールとドミニク・ルソーの所論をめぐって——	立命館法学	246号
フランスにおける生命倫理立法と憲法院——1994年7月27日憲法院判決を素材として——	立命館法学	248号
憲法院と政治部門の相互作用に関する議論の現況——オリビエ・シュラメックとアレック・ストーンの所論を中心に——	立命館法学	267号

蛭原典子

〔論説〕

ドイツ労働法における平等取扱原則(一)	立命館法学	260号
ドイツ労働法における平等取扱原則(二)	立命館法学	261号
ドイツ労働法における平等取扱原則(三・完)	立命館法学	262号
雇用差別禁止法理に関する一考察——労働法における平等取扱原則を中心に——	立命館法学	269号

江 馬 務

〔論説〕

歳事の研究	立 命 館 学 叢	1 卷 1 号
俠客の研究(上)	立 命 館 学 叢	1 卷 2 号
俠客の研究(中)	立 命 館 学 叢	1 卷 3 号
俠客の研究(下)	立 命 館 学 叢	1 卷 4 号
遊廓と遊女の研究(その一)	立 命 館 学 叢	1 卷 9 号
遊女と遊廓との研究(その二)	立 命 館 学 叢	2 卷 1 号
遊廓と遊女の研究(三)	立 命 館 学 叢	2 卷 2 号
遊廓と遊女の研究(四)	立 命 館 学 叢	2 卷 4 号
遊廓と遊女の研究(五)	立 命 館 学 叢	2 卷 6 号
敬礼の変遷(上)	立 命 館 学 叢	3 卷 1 号
敬礼の変遷(下)	立 命 館 学 叢	3 卷 4 号
江戸時代に於ける京都の警吏	立 命 館 学 叢	3 卷 6 号
上代結婚の種々相(上)	立 命 館 学 叢	3 卷 9 号
上代婚姻の種々相(下)	立 命 館 学 叢	3 卷 10 号
清涼殿の研究(上)	立 命 館 学 叢	4 卷 10 号
清涼殿の研究(下)	立 命 館 学 叢	5 卷 2 号

袁 藝

〔資料〕

中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」)文正邦『『仲裁法』と市場経済下の裁判制度改革』(呉成慎と共訳)	立 命 館 法 学	246号
--	-----------	------

王 進 生

〔論説〕

中国の会社代表者と取引の安全保護	立 命 館 法 学	228号
中国の会社立法における取締役会について	立 命 館 法 学	230号

王 保 二

〔論説〕

株式会社の組織機構の法実態と立法課題(祖曉峰訳)	立 命 館 法 学	256号
--------------------------	-----------	------

大 井 広

〔論説〕

金槐集攷(二)	立 命 館 學 叢	1 卷 7 号
金槐集攷(三)	立 命 館 學 叢	1 卷 8 号
金槐集攷(四)	立 命 館 學 叢	1 卷 10 号

大 石 義 雄

〔論説〕

日本国憲法と財産制	法 と 経 済	99(Ⅱ)号
-----------	---------	--------

〔論説・資料〕

現行アメリカ国民投票制度の概説(一)	法 と 経 済	9 卷 1 号
現行アメリカ国民投票制度の概説(二)	法 と 経 済	9 卷 2 号
ドイツ国民投票制度の概説(一)	法 と 経 済	10 卷 2 号
ドイツ国民投票制度の概説(二・完)	法 と 経 済	10 卷 3 号
世界大戦前後の欧米諸国に於ける国民投票制度の概説	法 と 経 済	11 卷 5 号
国民社会主義ドイツの信教の自由について	法 と 経 済	13 卷 4 号
民族法学に於ける法の本質観の一例	法 と 経 済	14 卷 3 号

〔判例研究〕

町村会議員被選挙資格要件としての住所の認定	法 と 経 済	2 卷 5 号
町村の有給職員及び議員の兼職の禁止	法 と 経 済	2 卷 5 号
法定期間経過後に為された選挙と「選挙の規定」	法 と 経 済	3 卷 1 号
資産状況に依る資力算定を為さざる者ある場合に於ける戸 数割賦課の当否	法 と 経 済	3 卷 4 号
市役所印の押捺無き用紙を用ゐたる投票の効力	法 と 経 済	4 卷 2 号
村有財産の引継額。亡失せる村有財産の補填	法 と 経 済	4 卷 4 号
村会議員の被選挙権の有無に関する決定書の送達方法	法 と 経 済	5 卷 1 号
旧共同試験権の一部づつの競願と優先権	法 と 経 済	6 卷 1 号
選挙立会人の定数超過と選挙の効力。選挙の結果に異動を 生ずる虞ある場合の意義	法 と 経 済	6 卷 2 号
白根町特別戸数割条例第 8 条所定の老幼不具廃疾に依る控 除申請の方法	法 と 経 済	6 卷 3 号
町村税賦課取消不服と町村の出訴権	法 と 経 済	6 卷 6 号

差押解除と不服の理由消滅	法 と 經 濟	7 卷 2 号
挙証の責任	法 と 經 濟	7 卷 5 号
家屋の賃貸価格算定と敷地の賃貸料及び造作の賃貸価格	法 と 經 濟	8 卷 1 号
妻の専用物件と所有権	法 と 經 濟	8 卷 5 号
〔典籍往来〕		
田畑忍氏「帝国憲法逐条要義」	法 と 經 濟	1 卷 5 号

大 岩 誠

〔論説〕

最近の協調組合主義思潮	法 と 經 濟	5 卷 5 号
-------------	---------	---------

〔資料〕

シエイエス「特権論」(全訳・一)	法 と 經 濟	1 卷 1 号
シエイエス「特権論」(二・完)	法 と 經 濟	1 卷 3 号
フランスに於ける国家改造論の諸相——主として文献的な鳥瞰図の断片——	法 と 經 濟	3 卷 4 号

〔典籍往来〕

ベルチコーネ「国家と政党」	法 と 經 濟	3 卷 2 号
フランスの政治を動かすもの	法 と 經 濟	4 卷 1 号
Louis-Philippe May, l'Ancien régime devant le mur d'argent, pp. 214, in-8° 1935, Paris, F. Alcan.	法 と 經 濟	5 卷 4 号

〔学界消息〕

北アメリカ政治学界消息一斑——アメリカ政治学協会二十九回大会——	法 と 經 濟	1 卷 6 号
海外学界消息	法 と 經 濟	3 卷 3 号
サヴィエット学士院総会, 巴里大学文学部「革命研究会」のその後, 精神及び政治諸科学学院の近況, 政治学会第五十四回年次大会	法 と 經 濟	3 卷 4 号
国際外交学会	法 と 經 濟	3 卷 5 号
フランス史学界の訃音	法 と 經 濟	4 卷 2 号
フランス大革命研究会の活動	法 と 經 濟	4 卷 3 号

大 河 純 夫

〔論説〕

- 旧利息制限法成立史序説 立 命 館 法 學 121-124号
- 「第三者制限連合部判決」における「正当ノ利益」概念に 立 命 館 法 學 133-136号
ついて——「第三者制限連合部判決」研究ノート(一)——
- 戦後貸金業法制の成立とその動揺(一) 立 命 館 法 學 141-142号
- 利息制限法の性格・機能について 立 命 館 法 學 150-154号
- 明治八年太政官布告第103号「裁判事務心得」の成立と井 立 命 館 法 學 205-206号
上毅(一)
- 明治八年太政官布告第103号「裁判事務心得」の成立と井 立 命 館 法 學 227号
上毅(二)
- 富井政章と法典編纂論 立 命 館 法 學 231-232号
- 明治八年太政官布告第103号「裁判事務心得」の成立と井 立 命 館 法 學 234号
上毅(三)
- 「取得時効と登記」に関する大正期判例理論の一断面——時 立 命 館 法 學 235号
効取得登記連合部判決、大審院判例審査会及び大審院判例集——
(村井祐子と共著)
- 明治民法における行為能力の制限——明治前期法曹法と民法典 立 命 館 法 學 240号
の編纂——
- 私法の解釈方法をめぐって 立 命 館 法 學 249号
- 外国人の私権と梅謙次郎(一) 立 命 館 法 學 253号
- 外国人の私権と梅謙次郎(二・完) 立 命 館 法 學 255号
- 大審院(民事)判例集の編纂と大審院判例審査会 立 命 館 法 學 256号
- 明治前期連帯債務法の構造分析によせて 立 命 館 法 學 271-272号
〔資料〕
- 座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号

大 久 保 史 郎

〔論説〕

- アメリカ公務員制度改革小論 立 命 館 法 學 150-154号
- アメリカ合衆国における生存権的権利の生成と構造(上) 立 命 館 法 學 173号
- 韓半島の統一と日本の役割 立 命 館 法 學 261号

日本企業社会と現代人権論——就業時間中の組合腕章・バッジ 着用をめぐる—— 立 命 館 法 学 271-272号

〔資料〕

合衆国政府公務員の政治活動に関する報告・第一巻「勧告」 立 命 館 法 学 129-130号

〔翻訳〕

ロバート・J・グレノン「司法審査とアメリカ憲法—— 立 命 館 法 学 171号
Judicial Review in American Constitutional Law 〔藤田達朗と共訳〕

大 嶋 祥 光

〔論説・資料〕

米国に於ける比較生産費説を繞る一論争 法 と 経 済 11巻2号

大 隅 健 一 郎

〔判例研究〕

失権株主の相殺権 立 命 館 学 叢 3巻9号

清算人の株金払込請求 立 命 館 学 叢 4巻4号

株式の譲渡と譲受人の株金払込義務 立 命 館 学 叢 4巻8号

会社の現存財産と勝訴判決ある会社債権 法 と 経 済 1巻1号

約束手形の共同振出人と時効の中断 法 と 経 済 1巻2号

倉荷証券の所持人に対する損害賠償義務 法 と 経 済 1巻3号

大 瀬 戸 豪 志

〔論説〕

特許製品の並行輸入——国際的消耗論批判—— 立 命 館 法 学 243-244号

特許権の同一的侵害について 立 命 館 法 学 271-272号

太 田 秀 夫

〔資料〕

胡福明「わが国の社会主義発展の特徴について」(上海社会 立 命 館 法 学 158号
科学院編『社会科学』1980年第2・3期所収)(加藤弘之と共訳)

丁日初・杜尚誠「十九世紀中国・日本における資本主義的 立 命 館 法 学 174号
近代化の成否の原因に関する初歩的分析」『歴史研究』1983
年第1期 総第161期1983年2月 所収(奥村哲・西村成雄と共訳)

路風「現代中国社会の編成原理——「単位社会体制」の形成とそのメカニズム——」(「単位——一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』1989年第1期)(訳) 立命館法学 208号

太田雅夫

〔論説〕

日本社会党と森戸・稲村論争 立命館法学 81-82号

太田義夫

〔論説〕

カール・メンガーの社会科学 特に政治経済学の方法に関する研究(一) 立命館学叢 3巻3号

カール・メンガーの社会科学 特に政治経済学の方法に関する研究(二) 立命館学叢 3巻5号

カール・メンガーの社会科学 特に政治経済学の方法に関する研究(三) 立命館学叢 3巻7号

カール・メンガーの社会科学 特に政治経済学の方法に関する研究(四) 立命館学叢 4巻4号

国民経済の本質に関する一考察 法と経済 1巻6号

N・R・Aの行方(上) 法と経済 4巻4号

N・R・Aの行方(下) 法と経済 4巻5号

〔論説・資料〕

国防経済の必然性 法と経済 6巻6号

国防経済の課題 法と経済 8巻5号

世界経済の構造 法と経済 10巻2号

国民貯蓄の目標に就いて 法と経済 13巻6号

ケネー経済理論の一考察(一) 法と経済 14巻2号

ケネー経済理論の一考察(二・完) 法と経済 14巻3号

〔資料〕

時事経済資料 法と経済 5巻5号

〔時論〕

日濠通商異変 法と経済 6巻1号

具体的国策決定の基本的条件に就いて 法と経済 6巻4号

金ブロックの全面的崩潰と其の対策	法 と 經 済	6 卷 5 号
「愛国航空債券」に就て	法 と 經 済	7 卷 4 号
企画庁と計画経済	法 と 經 済	7 卷 6 号
長期建設下に於ける経済統制の方向	法 と 經 済	11 卷 1 号
長期建設下に於ける経済統制の進展	法 と 經 済	11 卷 6 号
物価対策批判	法 と 經 済	13 卷 1 号
経済新体制の問題	法 と 經 済	15 卷 2 号
〔典籍往来〕		
林癸未夫氏の国家社会主義原理	法 と 經 済	1 卷 1 号
土方成美「国民経済読本」	法 と 經 済	2 卷 1 号
田島錦治「東洋経済学史」——支那上古の経済思想——	法 と 經 済	4 卷 1 号
阿部源一著「シュパン，社会・経済学説体系」	法 と 經 済	6 卷 2 号
目崎憲司「計画経済」	法 と 經 済	7 卷 5 号
ポール・アインツヒ「次の大戦に於ける経済上の諸問題」	法 と 經 済	12 卷 1 号
酒井正三郎「国民経済の構造」	法 と 經 済	14 卷 5 号

大 谷 政 敬

〔論説〕

租税価格理論と其の批判	立 命 館 學 叢	2 卷 6 号
科学と経済学説	立 命 館 學 叢	3 卷 1 号
財政学文献の諸主要方向	立 命 館 學 叢	3 卷 3 号
イエヒト氏の財政の場所(一) 〔財政学の対象の論理的及存在論的決定〕	立 命 館 學 叢	3 卷 4 号
イエヒト氏の財政の場所(二) 〔財政学の対象の論理的及び存在論的決定〕	立 命 館 學 叢	3 卷 7 号
イエヒト氏の財政の意味(一) 〔財政の普遍的範疇〕	立 命 館 學 叢	3 卷 10 号
イエヒト氏の財政の意味(二) 〔財政の普遍的範疇〕	立 命 館 學 叢	4 卷 1 号
イエヒト氏の財政の意味(三)	立 命 館 學 叢	4 卷 2 号
イエヒト氏の財政型態論(一) 〔財政の社会学的根本類型〕	立 命 館 學 叢	4 卷 4 号
イエヒト氏の財政型態論(二) 〔財政の社会学的根本類型〕	立 命 館 學 叢	4 卷 6 号
イエヒト氏の財政型態論(三) 〔財政の社会学的根本類型〕	立 命 館 學 叢	4 卷 8 号
公債国家論	立 命 館 學 叢	5 卷 2 号
財務費と施政費	法 と 經 済	1 卷 1 号

我国財政の非常時性	法 と 經 濟	1 卷 4 号
国家と財政の連関(上)	法 と 經 濟	2 卷 3 号
国家と財政との連関(下・完)	法 と 經 濟	2 卷 5 号
日本財政の動向	法 と 經 濟	4 卷 1 号
経費膨脹と生産性及不生産性の問題	法 と 經 濟	4 卷 6 号
租税の生成発展と機構(一)	法 と 經 濟	5 卷 4 号
〔論説・資料〕		
租税の生成発展と機構(二・完)	法 と 經 濟	6 卷 1 号
税制改革	法 と 經 濟	6 卷 5 号
地方税制機構	法 と 經 濟	7 卷 5 号
国家収入調達に就て	法 と 經 濟	8 卷 6 号
収支の均衡と不均衡	法 と 經 濟	9 卷 4 号
経費の体系(一)	法 と 經 濟	10 卷 3 号
経費の体系(二・完)	法 と 經 濟	10 卷 4 号
財政の類型と国民経済(一)	法 と 經 濟	11 卷 4 号
近世並に現代に於ける財政の発展	法 と 經 濟	12 卷 3 号
日本統制経済の変質過程(一)	法 と 經 濟	15 卷 3 号
日本統制経済の変質過程(二・完)	法 と 經 濟	15 卷 4 号
〔時論〕		
増税案批判	法 と 經 濟	6 卷 2 号
昭和十二年度予算	法 と 經 濟	7 卷 1 号
現下の財政経済政策批判	法 と 經 濟	7 卷 6 号
現政府の政策要綱	法 と 經 濟	9 卷 2 号
中華民族主義批判	法 と 經 濟	13 卷 6 号
〔典籍往来〕		
神戸博士「増税及整税論」	法 と 經 濟	5 卷 3 号
余捷琼著「中国的新貨幣政策」	法 と 經 濟	14 卷 1 号

大 西 芳 雄

〔巻頭言〕

公害・環境権・生存権	立 命 館 法 學	90 号
参院選挙	立 命 館 法 學	96 号
土地をめぐる法問題	立 命 館 法 學	108-109 号

統治行為論に提言

〔論説〕

国家緊急権の問題

日本国憲法における矛盾

行政事件訴訟の給付判決

法律解釈学の科学性(一)

法律解釈学の科学性(二・完)

国民主権について(一)

公安条例総合判例研究

海外渡航の自由

「法の支配」と行政訴訟——イギリスにおける問題点——

コンセイユ・デタ——行政訴訟の実態——

ソヴィエトの弁護士

イギリスの弁護士

条約と憲法

違憲判決の効力

少数者の憲法上の権利

憲法の欠缺

旧憲法下の国家緊急権

公安条例再論

「憲法に適合する解釈」について

国民主権の概念

〔判例研究〕

旅券発給拒否事件の問題

旅券発給請求事件

内閣総理大臣の異議

寄宿舎で生活している学生の選挙権

立 命 館 法 學 111-112号

立 命 館 法 學 1号

立 命 館 法 學 4-5号

立 命 館 法 學 9号

立 命 館 法 學 14号

立 命 館 法 學 15号

立 命 館 法 學 16号

立 命 館 法 學 26号

立 命 館 法 學 29-30号

立 命 館 法 學 33号

立 命 館 法 學 34号

立 命 館 法 學 37号

立 命 館 法 學 39-40号

立 命 館 法 學 44号

立 命 館 法 學 51-52号

立 命 館 法 學 59号

立 命 館 法 學 63-64号

立 命 館 法 學 68号

立 命 館 法 學 74号

立 命 館 法 學 105-106号

立 命 館 法 學 114号

立 命 館 法 學 2号

立 命 館 法 學 3号

立 命 館 法 學 7号

立 命 館 法 學 10号

大 橋 智 之 輔

〔論説〕

W・ザウアー法理論の一考察——三側面論をめぐって——

承認論における「主体」の問題——承認論ノートより——

立 命 館 法 學 21号

立 命 館 法 學 201-202号

大 畠 英 樹

〔論説〕

アメリカの国際理論研究にかんする一考察——最近の「モー
ゲンソー批判」—— 立 命 館 法 學 183-184号

最近の「ナショナル・インタレスト論争」について 立 命 館 法 學 188-190号
——この概念の「精査化」を求めて——

大 平 祐 一

〔論説〕

「幕藩制国家」と「土地所有」についての覚書——石井紫
郎・脇田修・安良城盛昭氏の見解をめぐって—— 立 命 館 法 學 133-136号

幕末における旗本領主権——財政問題を手がかりにして—— 立 命 館 法 學 150-154号

近世における債権の訴訟法上の保護について(一)——学説整
理を中心にして—— 立 命 館 法 學 158号

幕末の「御手伝」・「上納金」 立 命 館 法 學 167号

近世の非合法的「訴訟」(一)——駕籠訴・駈込訴を素材とし
て—— 立 命 館 法 學 183-184号

近世の非合法的「訴訟」(二)——駕籠訴・駈込訴を素材とし
て—— 立 命 館 法 學 194号

明治初期の目安箱(一)——京都を中心にして—— 立 命 館 法 學 201-202号

近世の非合法的「訴訟」(三)——駕籠訴・駈込訴を素材とし
て—— 立 命 館 法 學 211号

明治初期の目安箱(二・完)——京都を中心にして—— 立 命 館 法 學 223-224号

近世日本における雇用法の転換——元禄十一年(1698年)の奉公
年季制限撤廃令—— 立 命 館 法 學 231-232号

近世の非合法的「訴訟」(四)——駕籠訴・駈込訴を素材とし
て—— 立 命 館 法 學 243-244号

近世の非合法的「訴訟」(五)——駕籠訴・駈込訴を素材とし
て—— 立 命 館 法 學 250号

近世の非合法的「訴訟」(六)——駕籠訴・駈込訴を素材とし
て—— 立 命 館 法 學 254号

近世の非合法的「訴訟」(七)——駕籠訴・駈込訴を素材とし 立 命 館 法 學 265号

て――

近世日本の訴状――訴願手続の考察に向けて――

〔資料〕

宝暦十年代替り御料巡見使任務心得書

明治初期京都の目安箱訴状(一)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(二)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(三)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(四)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(五)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(六)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(七)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(八)――『函訴検閲録』――

明治初期京都の目安箱訴状(九)――『函訴検閲録』――

立命館法學 271-272号

立命館法學 139号

立命館法學 236号

立命館法學 238号

立命館法學 240号

立命館法學 241号

立命館法學 242号

立命館法學 246号

立命館法學 247号

立命館法學 257号

立命館法學 262号

大淵 仁右衛門

〔論説〕

オッペンハイムの国際法の基本概念

近代国際法学者に現はれたる自然法思想の色彩に就て

国際法典の編纂に就て

独立権と干渉

国際法に於ける調停と裁判

仲裁々判と司法裁判

国際裁判の特色

戦争防止の消極的努力と積極的努力

〔論説・資料〕

独逸合邦問題(高橋良三・田中直吉と共著)

国際法の拘束力の基礎に関する諸学説に就て

連盟主義と国際社会の方向

政府の変更と国家の同一性

連盟規約と中立概念

国際法淵源の諸問題

戦争の性質に関する若干問題

無防守都市の意義

立命館學叢 5巻2号

立命館學叢 5巻3号

法と經濟 3巻4号

法と經濟 5巻4号

立命館大學論叢 3輯1号

立命館大學論叢 11輯3号

法と經濟 95号

法と經濟 98号

法と經濟 6巻1号

法と經濟 6巻3号

法と經濟 7巻4号

法と經濟 8巻6号

法と經濟 9巻6号

法と經濟 11巻1号

法と經濟 12巻2号

法と經濟 15巻3号

〔資料〕

1933年に於ける国際政治の動向（田中直吉と共著）	法 と 經 濟	1 卷 1 号
連盟改組案の経過及び予想（田中直吉と共著）	法 と 經 濟	1 卷 2 号
ポリチス氏「個人の国際法上の地位」に就て	法 と 經 濟	1 卷 5 号
極東の形勢と欧洲の危機（高橋良三・田中直吉と共著）	法 と 經 濟	2 卷 1 号
日蘇満関係の一断面——北満鉄道譲渡交渉——（田中直吉・高橋良三と共著）	法 と 經 濟	3 卷 1 号
ヒットラー・ドイツの現段階——再軍備問題を中心として——（田中直吉・高橋良三と共著）	法 と 經 濟	4 卷 1 号
北支自治問題（田中直吉・高橋良三と共著）	法 と 經 濟	5 卷 1 号
〔時論〕		
アメリカ中立問題（田中直吉・高橋良三と共著）	法 と 經 濟	7 卷 1 号
〔典籍往来〕		
立教授還暦祝賀「国際法・外交史論文集」（田中直吉と共著）	法 と 經 濟	1 卷 6 号
ケルゼンの平和機構論を読む	法 と 經 濟	2 卷 4 号
世界大戦後に於ける北アメリカの国際法学	法 と 經 濟	2 卷 6 号
コローヴィン「成層圏の征服と国際法」	法 と 經 濟	3 卷 3 号
国際連盟と世界平和——レーモンド・フォスデック氏の講演を読み——	法 と 經 濟	3 卷 4 号
キュスター「小協商国の国際法上の地位」	法 と 經 濟	4 卷 3 号
フェアドロッス「取消し得べき条約と無効なる条約」	法 と 經 濟	4 卷 5 号
Verdroß: Der Grundsatz “pacta sunt servanda” und die Grenze der “guten Sitten” im Völkerrecht—Zeitschrift für öffentliches Recht, Bd. XVI, Heft I. 1936	法 と 經 濟	5 卷 5 号
マカロフ「ソヴェートロシヤに於ける国際法学」	法 と 經 濟	7 卷 1 号
ドロスト「国際法の基礎」	法 と 經 濟	7 卷 3 号
P・バランドン「連盟改組案に就て」	法 と 經 濟	8 卷 2 号
ガーナー「1937年のアメリカ中立法」	法 と 經 濟	8 卷 4 号
ギュルケ「国際法要綱」	法 と 經 濟	9 卷 1 号
フェアドロッス「法の一般原則」	法 と 經 濟	10 卷 2 号
ワイルド「国際法の悩み」	法 と 經 濟	10 卷 5 号
ゴット「国民社会主義国際法理論」	法 と 經 濟	11 卷 3 号
トリエベル「私人の外交」	法 と 經 濟	12 卷 3 号

ヴァルツ「世界戦争後の国際法の膨張」

法 と 経 済 12巻 5号

ライト「中立の現状」

法 と 経 済 14巻 6号

大 森 忠 夫

〔判例研究〕

手形の裏書と要素の錯誤

立 命 館 学 叢 4巻 5号

記名株式の質入と其の対抗要件

立 命 館 学 叢 4巻 8号

株式譲渡人に対する不足額請求権の時効

法 と 経 済 1巻 1号

〔典籍往来〕

Arthur Bondi; Neue Wege des Aktienrechtes

法 と 経 済 1巻 1号

大 山 敷 太 郎

〔論説〕

近代の世禄論——封建社会の存廃是非に関する重要な根本課題
としての—— 法 と 経 済 96号

近代の夫役論

法 と 経 済 101号

わが国塩業労働における封建性と近代性との交錯(上)——
特に、塩業における親方制度の推移に関連しての一試論—— 法 と 経 済 117-118号

〔雑録〕

京都維新読本(その一)

法 と 経 済 110号

京都維新読本(その二)

法 と 経 済 111号

京都維新読本(その三)

法 と 経 済 113号

京都維新読本(その四)

法 と 経 済 117-118号

大 山 弘

〔紹介〕

ハッセマー, リューダーセン, ナウケ『社会科学による刑
法の進歩?』(二) クラウス・リューダーセン「精神分析学
の自由概念と現代刑法のための帰結」 立 命 館 法 学 176号H・H・イエシェック記念論文集の紹介(六) エーベルハル
ト・シュミットホイザー「刑法の価値論的責任概念——不法な行
為心情について」 立 命 館 法 学 194号

岡 崎 長 一 郎

〔論説〕

権力分立理論について——その歴史的変遷の素描—— 立 命 館 法 學 4-5号

大都市地域の行政問題——その素描と若干の問題—— 立 命 館 法 學 36号

〔論説・資料〕

民族に関する若干の考察(一)——民族の規定についての
検討—— 法 と 経 済 115号

〔資料と紹介〕

市議会の一般調査(上) 立 命 館 法 學 10号

市議会の一般調査(下) 立 命 館 法 學 11号

〔資料〕

チエコスロヴァキアの国家機構——1948年憲法を中心として—— 立 命 館 法 學 3号

「地方」制の区域と組織(一)——地方制度調査会答申の批判
——(高木鉦作と共著) 立 命 館 法 學 28号

「地方」制の区域と組織(二)——地方制度調査会答申の批判
——(高木鉦作と共著) 立 命 館 法 學 49号

〔紹介〕

J. F. ジムマーマン「合衆国における大都市改革——その概
観——」 立 命 館 法 學 97号

岡 田 希 雄

〔論説〕

語原辞書と訓精要鈔に就いて 立 命 館 學 叢 1巻2号

語原辞書と訓精要鈔に就いて 立 命 館 學 叢 1巻4号

語原辞書と訓精要鈔に就いて 立 命 館 學 叢 1巻5号

語原辞書と訓精要鈔に就いて(承前) 立 命 館 學 叢 1巻8号

鴨長明発心集の著者に関する疑問(一) 立 命 館 學 叢 2巻3号

鴨長明発心集の著者に関する疑問(二) 立 命 館 學 叢 2巻4号

鴨長明発心集の著者に関する疑問(三) 立 命 館 學 叢 2巻6号

鴨長明発心集の著者に関する疑問(四) 立 命 館 學 叢 2巻7号

鴨長明発心集の著者に関する疑問(五・完) 立 命 館 學 叢 2巻8号

国語撥音の標記史的考察 立 命 館 學 叢 3巻4号

和名類聚抄中の撥音的地名	立命館學叢	3卷5号
和名抄・本草和名・新撰字鏡等の撥音	立命館學叢	3卷7号
日本書紀の綺戸辺の訓み方に就て	立命館學叢	3卷8号
和名抄の信太と撰津風土記の久牟知山	立命館學叢	4卷1号
半挿語史考	立命館學叢	4卷4号
物名歌の字音撥音尾標記	立命館學叢	4卷9号
次田氏の国文学史新講を読む	立命館學叢	4卷9号
再び古語拾遺の掃守の訓み方に就いて——明治聖徳記念学会 研究員溝口駒造氏の高批に答ふ——	立命館學叢	5卷1号

岡 野 八 代

〔論説〕

家族と政治	立命館法學	271-272号
人間の条件と物語論の接点——アーレントのアウグスティヌス 理解を中心に——	立命館法學	274号

岡 林 信 一

〔資料〕

E. ヘルントソン「主権から権威と影響力へ——民主主義理 論における権力の系譜学へ向けて——」(中谷義和と共訳)	立命館法學	246号
---	-------	------

岡 村 茂

〔資料〕

イヴ・メニィ著『フランスの政治的論議における集権化と 分権化——1945～1969』(抄訳・上)(中谷猛・亘理格と共訳)	立命館法學	192号
---	-------	------

奥 村 哲

〔資料〕

丁日初・杜恂誠「十九世紀中国・日本における資本主義的 近代化の成否の原因に関する初歩的分析」『歴史研究』1983 年第1期 総第161期1983年2月 所収(太田秀夫・西村成雄と共訳)	立命館法學	174号
--	-------	------

奥村三舟

〔論説〕

英米文学に現れた裁判 法と経済 103号

国際平和と知識人の立場——三十年代英国文壇の平和論争—— 法と経済 116号

危機との対決としての詩劇——Christopher Fry; A Sleep of Prisoners について—— 立命館法学 4-5号

法廷技術とシェイクスピア 立命館法学 8号

〔論説・資料〕

ホームズ判事の横顔 法と経済 106-107号

〔資料〕

英米法律用語の語源 立命館法学 3号

奥谷健

〔資料〕

デーゲンハート・フライヘル・フォン・トビッケル「日本における税務争訟——ドイツ裁判官からみた日本の税務争訟の特徴——」(三木義一と共訳) 立命館法学 263号

D・ビルク「ドイツの企業税制改革について」(訳) 立命館法学 270号

小田直樹

〔紹介〕

H・H・イエシェック記念論文集の紹介(七) サンチャゴ・ミール・ブーイ「刑法における『事前的』考慮」 立命館法学 199号

織田萬

〔論説〕

行政法の綱目に就いて 法と経済 3巻1号

法令の文章字句 法と経済 5巻1号

法の精神 法と経済 9巻1号

織田 萬 研 究 会

〔研究ノート〕

織田萬年譜・著作目録

立 命 館 法 學 262号

小 田 垣 成 夫 (忠 成)

〔論説・資料〕

スウィーニーの購買力資本維持会計

法 と 経 済 7巻3号

シュミットの評価論に関する一考察

法 と 経 済 9巻5号

ハウクの貸借対照表論に就いて

法 と 経 済 13巻4号

会計学に於ける総合経済的観点

法 と 経 済 15巻1号

利潤統制の発展

法 と 経 済 16巻1号

〔典籍往来〕

ホルツァー「簿記及貸借対照表理論の公理化」

法 と 経 済 8巻4号

ブリンク「内部牽制」

法 と 経 済 11巻6号

ハーゼナック「経営の価値循環に於ける設備減価償却と経済の保全」

法 と 経 済 13巻1号

グロスマン「株式会社の年次決算」

法 と 経 済 13巻3号

ケストナー「経営経済的標準数の任務，本質及び体系」

法 と 経 済 15巻3号

〔学界消息〕

第三回ドイツ経営経済学会

法 と 経 済 10巻3号

小 野 一 郎

〔翻訳〕

ベ・エヌ・トボルニン「ソ連法学・憲法学の現状」

立 命 館 法 學 129-130号

小 野 紀 明

〔論説〕

市民概念に関する一考察

立 命 館 法 學 274号

〔書評〕

自由民主主義のジレンマ——中谷猛『フランス市民社会の政治思想——アレクシス・ド・トクヴィルの政治思想を中心に』

立 命 館 法 學 157号

——(1981年4月刊・法律文化社)

於保不二雄

〔判例研究〕

請負契約の解除	立命館學叢	4巻5号
債権担保と買戻約款附売買	法と經濟	1巻1号
無権代理人と商法第286条の適用	法と經濟	1巻2号

嚴 敞 俊（オム・チャンジュン）

〔論説〕

転換期韓国における利益集団政治(一)——1993年薬事法の改正に見る医薬分業政策を事例として——	立命館法學	245号
転換期韓国における利益集団政治(二・完)——1993年薬事法の改正に見る医薬分業政策を事例として——	立命館法學	248号

—— 力 行 ——

何 恩 涛

〔論説〕

中華人民共和国の刑事裁判制度（井戸田侃と共著）	立命館法學	183-184号
中国の証拠法について——中国の刑事訴訟証拠観——（金智凱訳）	立命館法學	201-202号

甲斐道太郎

〔追悼講演〕

末川博先生の民法学	立命館法學	133-136号
-----------	-------	----------

外国法読書会

〔資料〕

社会主義法学と社会学的方法	立命館法學	57-58号
キューバにおける法的諸問題	立命館法學	59号
社会主義諸国における大衆的な紛争処理制度	立命館法學	60号
チェコスロバキアの新民法典	立命館法學	61号
ソ連法学における具体的・社会学的方法	立命館法學	62号
ユーゴスラビア新憲法をめぐって	立命館法學	65号

ソビエト法の性格をめぐる米・ソ学者の論争	立 命 館 法 學	66号
ユーゴスラビア憲法理論の諸問題	立 命 館 法 學	67号
社会主義諸国における経済計画の法的諸問題	立 命 館 法 學	68号
ソ連における権利の理論	立 命 館 法 學	69-70号
社会主義法の研究について	立 命 館 法 學	75-76号
エム・エヌ・アンドリューヒン「ジェノサイド」	立 命 館 法 學	83号
ソ連における母と子の権利の保護(一)	立 命 館 法 學	102号
ソ連における母と子の権利の保護(二・完)	立 命 館 法 學	103号
ポーランドにおける法社会学的調査(一)	立 命 館 法 學	107号
ポーランドの法社会学的調査(二)	立 命 館 法 學	110号
最初の社会主義憲法について	立 命 館 法 學	111-112号
ポーランドの法社会学的調査(三)	立 命 館 法 學	113号

郭 魯 二 (カク・ノヒョン)

〔資料〕

国家人権機構に関する韓国の立法論争——主要争点を中心として——(徐勝訳)	立 命 館 法 學	270号
--------------------------------------	-----------	------

郭 傳 璽

〔論説〕

冀魯豫辺区抗日根拠地の創出	立 命 館 法 學	188-190号
---------------	-----------	----------

覚 道 豊 治

〔追悼〕

大西先生を偲ぶ	立 命 館 法 學	119-120号
---------	-----------	----------

梯 明 秀

〔論説〕

労働市場における法的人格(上)——ヘーゲル『法の哲学』に批判的に関連して——	立 命 館 法 學	11号
労働市場における法的人格(中)——ヘーゲル『法の哲学』に批判的に関連して——	立 命 館 法 學	12号
労働市場における法的人格(下の一)——ヘーゲル『法の哲学』	立 命 館 法 學	13号

に批判的に関連して——

加 古 祐 二 郎

〔論説〕

近代法の形態性に就て——法の本質把握への一通路として—— 法 と 経 済 1巻5号

近代法体系の多元的構造に就て(一)——所謂私法・公法・社会法の体系に関する疑問—— 法 と 経 済 4巻1号

近代法体系の多元的構造に就て(二・完)——所謂私法・公法・社会法の体系に関する疑問—— 法 と 経 済 4巻2号

〔典籍往来〕

邦訳「カントの法律哲学」を読み 法 と 経 済 1巻1号

橋本文雄「社会法と市民法」 法 と 経 済 2巻2号

オッペルマン「労働法におけるドイツ法思想」 法 と 経 済 3巻5号

ヘルマン・レーダー「道徳と法との連関」 法 と 経 済 5巻2号

梶 居 佳 広

〔論説〕

英米からみた日本の朝鮮支配(一)——戦間期領事報告を中心に—— 立 命 館 法 学 265号

英米からみた日本の朝鮮支配(二・完)——戦間期領事報告を中心に—— 立 命 館 法 学 267号

柏 木 憲 治

〔論説〕

合衆国に於ける製靴工業の所在地論 法 と 経 済 1巻2号

〔論説・資料〕

本邦輸出貿易品の動向 法 と 経 済 6巻3号

本邦綿業の国際収支上の意義 法 と 経 済 7巻4号

支那貿易の国際的意義 法 と 経 済 8巻4号

鉄鋼業に於ける銑鉄とスクラップの代替性 法 と 経 済 9巻6号

本邦繊維産業の国際収支関係 法 と 経 済 10巻4号

生糸の国際性について 法 と 経 済 11巻4号

〔資料〕

養蚕業に於ける特約取引 法 と 經 済 3巻6号

〔典籍往来〕

生島廣治郎「山西省の工業発展」 法 と 經 済 9巻1号

フォスター・ペイン「極東の鉱産業」 法 と 經 済 11巻1号

形 野 清 貴

〔追悼講演〕

福井英雄先生の学問と人柄 立 命 館 法 學 245号

片 山 謙 二

〔資料〕

非財産的損害賠償理論(一) 法 と 經 済 4巻5号

非財産的損害賠償理論(二・完) 法 と 經 済 4巻6号

〔判例研究〕

民法第234条第2項の場合 立 命 館 學 叢 4巻2号

抵当権の侵害に因る損害賠償額算定の標準時期 立 命 館 學 叢 4巻6号

抵当権設定登記と不法原因の為の給付 法 と 經 済 1巻1号

要素の錯誤と重大なる過失 法 と 經 済 3巻1号

賃貸借終了後と造作の取外 法 と 經 済 3巻3号

転貸借と賃貸人の所有権に基く請求権 法 と 經 済 3巻5号

賃貸人の承諾を得ずして為したる転貸と賃貸借契約の解除 法 と 經 済 4巻3号

前払利息の控除と消費貸借の成否 法 と 經 済 4巻6号

賃貸借の終了と転貸借 法 と 經 済 5巻4号

独創的作譜方式に依る楽譜と著作権 法 と 經 済 5巻6号

抵当権実行の妨害に因る競売前の損害賠償 法 と 經 済 6巻3号

会社設立無効と商法罰則の適用 法 と 經 済 7巻2号

建物移転補償料給与通知と期待権 法 と 經 済 7巻5号

商号と財産権的性質 法 と 經 済 8巻2号

商号と不正競争 法 と 經 済 9巻3号

商号賃貸人の責任 法 と 經 済 10巻6号

非取引員の売買取引と商人性 法 と 經 済 12巻6号

友禅加工業者が株式投機の追証拠金を借入れたる債務の性質 法 と 經 済 13巻3号

〔典籍往来〕

- ジャン・シャバス氏「民事責任に於ける被害者の過失に就 法 と 経 済 1巻4号
て」
経済事情が債務法に及ぼす影響 法 と 経 済 3巻6号

加 藤 克 夫

〔紹介〕

- 中谷猛著『近代フランスの自由とナショナリズム』 立 命 館 法 學 252号
法律文化社(1996)

加 藤 順 三

〔論説〕

- 人形劇について 立 命 館 學 叢 2巻8号

加 藤 弘 之

〔資料〕

- 胡福明「わが国の社会主義発展の特徴について」(上海社会 立 命 館 法 學 158号
科学院編『社会科学』1980年第2・3期所収)(太田秀夫と共訳)
呉大英・劉瀚「人民民主主義独裁の理論と実践」『法学研究』 立 命 館 法 學 163号
1981年第5期(1981年10月)所収(訳)

門 田 成 人

〔紹介〕

- H・H・イエシェック記念論文集の紹介(七) ルドルフ・ 立 命 館 法 學 199号
シュミット「刑法第1条(基本法第103条第2項)の適用範囲」
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(六) マンフ 立 命 館 法 學 239号
レート・ゼーボーデ「不真正不作為犯の法的明確性について」

金 井 治 郎

〔資料〕

- 商品の包装 法 と 経 済 4巻1号

カニンガム（フランク）

〔特別寄稿〕

持続可能な発展と社会主義の理念（松岡完訳） 立 命 館 法 學 213号

金 子 道 雄

〔資料〕

ユーゴスラビア憲法理論の諸問題 ジョルジェビッチ「政治理 立 命 館 法 學 67号
論と憲法との関連」

兼 子 義 人

〔論説〕

ケルゼン「純粋法学」における「存在」と「当為」について 立 命 館 法 學 132号
純粋法学とマルクス主義法理論——シンポジウム「純粋法学と 立 命 館 法 學 150-154号
マルクス主義法理論」(ハンス・ケルゼン研究所主催)の紹介を中
心に——+ 世紀末から大戦へ——マックス・アドラー小伝(一)—— 立 命 館 法 學 188-190号
1929年憲法改正〔オーストリア第一共和制〕とハンス・ケ 立 命 館 法 學 200号
ルゼン——ケルゼンの「民主主義論」研究・序説(一)——
「あのケルゼンが去っていく」——ウィーンにおける反ユダヤ 立 命 館 法 學 201-202号
主義と大学の学生規則——

〔紹介〕

P. レーマー「法の強制的性格」——シンポジウム『純粋法学 立 命 館 法 學 157号
とマルクス主義法理論』(H. ケルゼン研究所主催Ⅰ)——Ch. ミュラー「国家論について」——シンポジウム『純粋法学 立 命 館 法 學 158号
とマルクス主義法理論』(H. ケルゼン研究所主催Ⅱ)——J. J. ハーゲン「オーストリア史における純粋法学」——シ 立 命 館 法 學 161号
ンポジウム『純粋法学とマルクス主義法理論』(H. ケルゼン研究
所主催Ⅲ)——O. K. フレヒトハイム「法の人道主義化——マルクス、ケル 立 命 館 法 學 162号
ゼン、フロイト」——シンポジウム『純粋法学とマルクス主義法
理論』(H. ケルゼン研究所主催Ⅳ)——

N. ライヒ「H. ケルゼンとE. パシュカーニス」——シンポジ 立 命 館 法 學 163号

- ウム『純粋法学とマルクス主義法理論』(H. ケルゼン研究所主催Ⅴ五)——
- N. レーザー「H. ケルゼンとK. レンナー」——シンポジウム 立 命 館 法 學 164号
『純粋法学とマルクス主義法理論』(H. ケルゼン研究所主催)
- (六)——
- A. ブファビガン「H. ケルゼンとM. アードラー」——シン 立 命 館 法 學 168号
ポジウム『純粋法学とマルクス主義法理論』(H. ケルゼン研究所主催Ⅴ七・完)——
- 〔資料〕
- ヴァルター・オッツ『法実証主義』(一)——法学的プラグマ 立 命 館 法 學 140号
ティズムにもとづく批判的評価——(中井勝巳と共訳)
- ヴァルター・オッツ『法実証主義』(二)——法学的プラグマ 立 命 館 法 學 143号
ティズムにもとづく批判的評価——(中井勝巳と共訳)
- ヴァルター・オッツ『法実証主義』(三・完)——法学的ブラ 立 命 館 法 學 144号
グマティズムにもとづく批判的評価——(中井勝巳と共訳)
- クリストフ・ミュラー著「ヘルマン・ヘラーとハンス・ケ 立 命 館 法 學 193号
ルゼンの間の論争についての批判的注解」(訳)
- エドゥアルト・ラボフスキー, ゲルハルト・オーバーコフ 立 命 館 法 學 198号
ラー共著「オーストリアにおけるナチス司法と刑法」
(一)(訳)
- エドゥアルト・ラボフスキー, ゲルハルト・オーバーコフ 立 命 館 法 學 204号
ラー共著「オーストリアにおけるナチス司法と刑法」
(二)(訳)
- エドゥアルト・ラボフスキー, ゲルハルト・オーバーコフ 立 命 館 法 學 216号
ラー共著「オーストリアにおけるナチス司法と刑法」
(三)(訳)
- エドゥアルト・ラボフスキー, ゲルハルト・オーバーコフ 立 命 館 法 學 217号
ラー共著「オーストリアにおけるナチス司法と刑法」
(四)(訳)
- エドゥアルト・ラボフスキー, ゲルハルト・オーバーコフ 立 命 館 法 學 218号
ラー共著「オーストリアにおけるナチス司法と刑法」
(五・完)(訳)

ガネル (ジョン・G)

〔資料〕

アメリカ「多元主義」の系譜——マディソンから行動論まで 立 命 館 法 學 240号
——(中谷義和訳)

鹿 野 菜 穂 子

〔論説〕

契約当事者の確定(一)——他人名義の不動産売買を中心に—— 立 命 館 法 學 238号

高齢者の遺言能力 立 命 館 法 學 249号

不公正条項規制における問題点(一)——EU加盟各国の最近の 立 命 館 法 學 256号
動きを手掛かりに——

不公正条項規制における問題点(二)——EU加盟各国の最近の 立 命 館 法 學 257号
動きを手掛かりに——

消費者信用取引における提携貸主の責任——英国消費者信用 立 命 館 法 學 271-272号
法をめぐる議論の展開——

+

加 納 裕 久

〔論説〕

英国不法行為法における損害賠償の法的理論構成——予見可 立 命 館 法 學 110号
能性理論を中心として——

+

カベレッティ (マウロ)

〔特別寄稿〕

モンテスキューの拒絶?——『憲法的正義』の拡大と正当性 立 命 館 法 學 195号
——(藤田達朗訳)

神 谷 遊

〔翻訳〕

「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」 イエンス・ペー 立 命 館 法 學 234号
ター・マインケ「社会の高齢化にともなう民事法上の問
題」

神 山 敏 雄

〔紹介〕

- エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(九) デトレフ・カバニス「裁判官と医者」 立 命 館 法 學 149号

川 上 勉

〔論説〕

- アイデンティティへの道——サルトル『自由への道』を手がかりに—— 立 命 館 法 學 274号

川 岸 繁 雄

〔資料〕

- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(一)(共訳) 立 命 館 法 學 72号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(二)(共訳) 立 命 館 法 學 73号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(三)(共訳) 立 命 館 法 學 74号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(四)(共訳) 立 命 館 法 學 75-76号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(五)(共訳) 立 命 館 法 學 80号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(六)(共訳) 立 命 館 法 學 96号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動および事務に適用される自然法の諸原則』(七)(共訳) 立 命 館 法 學 98号

川 口 浩 一

〔紹介〕

- ハッセマー，リュウダーセン，ナウケ『社会科学による刑法の進歩?』(二) ヴィンフリート・ハッセマー「社会科学的方向づけられた刑法における刑罰目的」 立 命 館 法 學 176号

川 島 い づ み

〔判例研究〕

- 商業登記判例総合研究(三) 共同代表の定があるのに代表取締役 立 命 館 法 學 197号
 役の一人が単独の代表名義で約束手形を振り出した場合に商法第
 262条の類推適用があるとされた事例

韓 寅 燮 (ハン・インソプを見よ)

神 崎 要

〔論説〕

- メソポタミアにおけるオリエンタル・デスポティズムの成 立 命 館 法 學 73号
 立(一)——アジアの形態の一試論——

紀 篤 太 郎

〔論説〕

- 国民主権とルソーの社会契約論 立 命 館 法 學 4-5号

菊 井 禮 次

〔論説〕

- 「社会主義共同体」の概念をめぐる——ソ連における理論状 立 命 館 法 學 156号
 況と問題点——
 社会主義世界体制の内部矛盾をめぐる若干の問題——ソ連に 立 命 館 法 學 175号
 おける理論展開の検討を通じて——
 「新冷戦」現象の要因と性格規定——F・ハリディの「第二次 立 命 館 法 學 188-190号
 冷戦」論をめぐる——
 九十年代国際政治と「ポスト冷戦」論の陥穽 立 命 館 法 學 222号
 現代国際政治史の方法論的考察——現代国際政治史序説Ⅰ—— 立 命 館 法 學 231-232号
 戦後国際政治における基軸的対抗関係の形成と「冷戦」戦 立 命 館 法 學 242号
 略の発動(1940年代後半—50年代Ⅰ)——現代国際政治史
 序説Ⅱ——
 戦後国際政治における基軸的対抗関係の形成と「冷戦」戦 立 命 館 法 學 245号
 略の発動(1940年代後半—50年代Ⅱ・完)——現代国際政

治史序説Ⅱ——

〔研究ノート〕

- 「現代日本の政治的危機」概念をめぐる若干の問題 立 命 館 法 学 171号
〔紹介〕
- ソ連における「政治学」の形成と「政治改革」の関連につ 立 命 館 法 学 168号
いて——Ronald J. Hill: Soviet Politics, Political Science and
Reform (Oxford / New York, 1980) 221pp.——
- 〔資料〕
- ユ・バトゥリン, ヴェ・エンティン「社会主義国の政治シ 立 命 館 法 学 169号
ステムにおける意思決定過程」(ソヴェト=ユーゴスラヴィ
ア・シンポジウム, モスクワ, 1980年10月)(訳)
- ゲ・ハ・シャフナザロフ, エフ・エム・ブルラツキー「マ 立 命 館 法 学 174号
ルクス・レーニン主義政治学の発展について」(訳)
- ア・ペ・ブーテンコ「ブルジョア宣伝の『イデオロギー戦 立 命 館 法 学 192号
争』と社会主義世界の否定的現象」(訳)
- フレッド・ハリディ著『第二次冷戦の形成』第二版(1986 立 命 館 法 学 193号
年)の第9章「1980年代の『大競争』——1985年までの
第二次冷戦」(訳)
- Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 学 228号
——ポスト冷戦時代』(一)(監修)
- Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 学 229号
——ポスト冷戦時代』(二)(監修)
- Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 学 230号
——ポスト冷戦時代』(三・完)(監修)
- フレッド・ハリディ著「国際関係論再考」(ロンドン, 立 命 館 法 学 239号
1994年刊Ⅹ一)(訳)
- フレッド・ハリディ著「国際関係論再考」(ロンドン, 立 命 館 法 学 240号
1994年刊Ⅹ二)(訳)
- フレッド・ハリディ著「国際関係論再考」(ロンドン, 立 命 館 法 学 241号
1994年刊Ⅹ三)(訳)
- フレッド・ハリディ著「国際関係論再考」(ロンドン, 立 命 館 法 学 242号
1994年刊Ⅹ四)(訳)

菊 田 太 郎

〔論説〕

国民性と経済(上)	立 命 館 学 叢	1 卷 7 号
国民性と経済(中)	立 命 館 学 叢	1 卷 8 号
国民性と経済(下)	立 命 館 学 叢	1 卷 9 号
チューネンの生産立地理論について(一)	立 命 館 学 叢	2 卷 5 号
チューネンの生産立地理論について(二)	立 命 館 学 叢	2 卷 7 号
チューネンの生産立地理論について(三)	立 命 館 学 叢	2 卷 8 号

菊 池 立 身

〔論説〕

都市に於る昆虫の棲息数の消長——特に樹生ゴール昆虫の一場 合——	立 命 館 法 学	4-5号
-------------------------------------	-----------	------

貴 志 俊 彦

〔資料〕

陳克「十九世紀末、天津の民間組織と都市行政管理システム」(「十九世紀末天津民間組織と城市控制管理系統」『中国社会 科学』1989年第6期所収)(訳)	立 命 館 法 学	210号
---	-----------	------

木 棚 照 一

〔論説〕

国際私法における相続人の不存在	立 命 館 法 学	90号
ドイツ国際相続法の改正試案について	立 命 館 法 学	98号
国際相続法における準拠法選択(一)	立 命 館 法 学	110号
国際相続法における準拠法選択(二)	立 命 館 法 学	115号
「並行特許」に関する一考察——EC 裁判所の判決を中心に——	立 命 館 法 学	121-124号
外国離婚判決の承認に関する一考察——承認規則と抵触規則 の関係について——	立 命 館 法 学	137号
無体財産権に関する国際私法上の諸問題——いわゆるウルマー 草案を中心に——	立 命 館 法 学	148号
工業所有権に関する国際私法上の原則とパリ条約	立 命 館 法 学	201-202号

- スイス国際私法における相続準拠法について 立 命 館 法 學 205-206号
- 在日韓国・朝鮮人の相続をめぐる国際私法上の諸問題 立 命 館 法 學 223-224号
- ドイツ国際私法における相続準拠法——被相続人による準拠
法選択を中心に—— 立 命 館 法 學 225-226号
- 国際相続法における総括準拠法と個別準拠法 立 命 館 法 學 231-232号
- 朝鮮民主主義人民共和国の対外民事関係法に関する若干の
考察 立 命 館 法 學 249号
- 〔資料〕
- クレシミール・サイコ「国際実施許諾契約についての国際
私法上の諸問題——ユーゴスラビアの視点からの考察——」 立 命 館 法 學 193号
- 〔監訳〕
- 〔翻訳〕
- ジェラルド・ルネ・デ・フロート「新しいオランダ国籍法 立 命 館 法 學 183-184号
について」
- クレシミール・サイコ「東欧における国際ジョイントベン 立 命 館 法 學 214号
チャーをめぐる問題点」
- 〔判例研究〕
- あて所を誤って記載し郵送した審判請求書と特許法19条に 立 命 館 法 學 169号
よる書類提出の効力
- 〔追悼〕
- 三島宗彦先生の思い出——師への追悼のことば—— 立 命 館 法 學 121-124号
- 北 野 弘 久
- 〔論説〕
- 協同組合の清算所得課税の実態と問題——一つの実証的 立 命 館 法 學 225-226号
研究——
- 〔追悼〕
- 大西芳雄先生の追悼に寄せて「親愛なる後輩諸君へ」 立 命 館 法 學 119-120号
(小高剛と共同執筆)

北 村 和 生

〔論説〕

フランス行政賠償責任における HIV 感染血液訴訟——行政 立 命 館 法 學 251号

判例に対する影響を中心に——

フランスにおける行政の自然災害防止義務と損害賠償責任	立 命 館 法 學	262号
フランス行政判例における医療事故と無過失責任の展開	立 命 館 法 學	271-272号

北 山 茂 夫

〔論説〕

740年における藤原広嗣の反乱——日本古代国家成立史のための の断章その二——	法 と 経 済	116号
天平末葉における橘奈良麻呂の変——日本古代政治史のための 断章——	立 命 館 法 學	2 号
道鏡をめぐる諸問題——日本古代政治史のための断章——	立 命 館 法 學	4-5号
七・八世紀における「公民」の歴史的 성격——日本古代政治 史のための断章——	立 命 館 法 學	8 号
持統天皇諭(一)——日本古代政治史のための断章——	立 命 館 法 學	19号
持統天皇諭(二)——日本古代政治史のための断章——	立 命 館 法 學	23号
蘇我倉山田石川麻呂の事件について(一)——大化改新の研究 第一部——	立 命 館 法 學	28号
律令体制の成立について——大化改新の研究第二部——	立 命 館 法 學	39-40号
平城上皇の変についての一試論——「日本古代政治史の研究」 続篇その二——	立 命 館 法 學	44号

吉 川 大 二 郎

〔巻頭言〕

分離修習制度	立 命 館 法 學	89号
〔論説〕		
判例に現れたる仮処分(一)	法 と 経 済	3巻1号
判例に現れたる仮処分(二・完)	法 と 経 済	3巻3号
仮差押の効力	法 と 経 済	4巻6号
破産法上の保全処分——民訴法上の保全処分に対する特質——	立命館大學論叢	7輯2号
住宅争議の現状——特に、借家法第1ノ2の正当事由を中心とし て——	法 と 経 済	94号
家事審判法における若干の問題	法 と 経 済	99Ⅲ号
不作為を命じる仮処分	立 命 館 法 學	7 号

仮処分命令における解放金——判例の総合的研究——	立 命 館 法 學	23号
三池争議における仮処分	立 命 館 法 學	34号
就業妨害禁止仮処分の執行——最近の東京地裁決定を中心として——	立 命 館 法 學	45号
独禁法改正の批判——手続的側面を中心として——	立 命 館 法 學	133-136号
遺稿)独占禁止法違反と損害賠償請求——松下電器事件に関する東京高裁判決を中心として——	立 命 館 法 學	141-142号
〔論説・資料〕		
仮処分の執行期間について——民事訴訟法第749条第2項は仮処分に準用されるか——	法 と 經 済	6巻1号
仮差押手続に於ける保証(一)——債権者の供与する保証——	法 と 經 済	6巻5号
仮差押手続に於ける保証(二・完)——債権者の供与する保証——	法 と 經 済	6巻6号
保全処分の競合(一)	法 と 經 済	7巻5号
保全処分の競合(二・完)	法 と 經 済	7巻6号
特別事情に基く仮処分の取消(一)	法 と 經 済	8巻4号
特別事情に基く仮処分の取消(二・完)	法 と 經 済	8巻5号
保全訴訟における被保全権利の審理——殊に被保全権利に関する被申請人の抗弁の許否について——	法 と 經 済	10巻2号
抵当権の実行と仮処分(一)——所謂競売停止(禁止)仮処分について——	法 と 經 済	11巻5号
抵当権の実行と仮処分(二・完)——所謂競売停止(禁止)仮処分について——	法 と 經 済	11巻6号
仮処分手続における当事者適格(一)——殊にその正当なる被申請人について——	法 と 經 済	13巻3号
仮処分手続における当事者適格(二・完)——殊にその正当なる被申請人について——	法 と 經 済	13巻4号
一時的執行停止命令と仮処分	法 と 經 済	14巻3号
保全命令申請の効果	法 と 經 済	15巻2号
「引渡證券に因る債権」に対する執行	法 と 經 済	16巻1号
〔判例研究〕		
民事訴訟法第570条第1項第3号の「劣役者」の意義	立 命 館 學 叢	5巻1号
身元引受人及身元本人の責任と使用者の監督	法 と 經 済	1巻1号
家屋の建築程度と不動産	法 と 經 済	1巻4号

許可の目的に反する寺有土地の処分	法 と 經 濟	1 卷 5 号
仮処分の目的物と換価命令	法 と 經 濟	2 卷 2 号
給料債権の転付	法 と 經 濟	2 卷 5 号
被用者の信用保険と身元保証人の責任	法 と 經 濟	3 卷 3 号
調書に於ける裁判所書記の署名捺印	法 と 經 濟	3 卷 6 号
保証金二対スル担保権行使ノ方法	法 と 經 濟	4 卷 2 号
執行手続の遷延と債務者の異議——債権者勝訴の本案判決確定 は仮差押取消原因たる事情変更となるか——	法 と 經 濟	4 卷 4 号
仮差押権者の本案訴訟に於ける敗訴と不法行為	法 と 經 濟	5 卷 1 号
仮処分後に為したる賃貸借契約解除の効力	法 と 經 濟	5 卷 3 号
競売申立の取下と仮差押登記の抹消——強制執行と仮差押と の関係——	法 と 經 濟	5 卷 5 号
相隣地の建築工事禁止の仮処分と特別事情による取消	法 と 經 濟	6 卷 1 号
債権取立禁止の仮処分と消滅時効	法 と 經 濟	6 卷 3 号
仮処分異議申立の理由	法 と 經 濟	6 卷 4 号
株金払込催告等の効力停止仮処分——会社設立無効の訴はその 本案たり得るか——	法 と 經 濟	7 卷 3 号
詐害行為取消権と仮処分——詐害行為取消権保全と抵当権実 行・所有権移転登記禁止仮処分の許可——	法 と 經 濟	7 卷 6 号
株式会社の解散と取締役・監査役の職務執行停止・代行者 選任の仮処分	法 と 經 濟	8 卷 2 号
身分上の法律行為と仮処分——隠居・養子縁組禁止の仮処分の 許可とその効力——	法 と 經 濟	8 卷 5 号
仮処分執行の任意解除と異議事由	法 と 經 濟	8 卷 6 号
第三者に対する仮処分——民訴法744条に所謂債務者の意義——	法 と 經 濟	9 卷 1 号
仮処分異議と債務者の抗弁——仮処分の基本たる権利の存否は 異議訴訟の審理対象たり得るか——	法 と 經 濟	9 卷 5 号
仮処分中の建物と其修理改造	法 と 經 濟	10 卷 1 号
特別事情による仮処分の取消	法 と 經 濟	10 卷 3 号
仮処分と民事訴訟法第743条の準用——開放金額の供託を命ず る部分に対する仮執行宣言の当否——	法 と 經 濟	10 卷 4 号
申請人に給付を命ずる仮処分——夫婦の別居を命ずる仮処分の 許可——	法 と 經 濟	10 卷 5 号

仮処分の目的たる不動産の強制競売と民法第568条の準用	法 と 経 済	11巻 1 号
民訴74条と処分禁止仮処分の必要	法 と 経 済	11巻 4 号
譲渡禁止の仮処分後に於ける競売手続に依る競落の効力	法 と 経 済	12巻 1 号
履行拒絶と仮差押の必要・仮差押命令の取消と執行の取消	法 と 経 済	12巻 2 号
立木伐採禁止仮処分と特別事情による取消	法 と 経 済	12巻 3 号
仮処分異議事件における被保全権利の審理	法 と 経 済	12巻 5 号
仮処分債権者側における損害立証の困難と特別事情	法 と 経 済	13巻 2 号
——企業株の取得とその保全のための株主権行使禁止仮処分等の取消——		
不動産に対する賃貸借禁止仮処分とその登記	法 と 経 済	13巻 5 号
仮処分による代行取締役の報酬——報酬額等の決定に対する不服申立は通常抗告か即時抗告か——	法 と 経 済	13巻 6 号
仮差押中の債権に対する取立命令	法 と 経 済	14巻 2 号
離婚訴訟と不動産処分禁止仮処分——申請人の本案勝訴判決の確定と仮処分の運命——	法 と 経 済	14巻 4 号
無限責任社員の職務執行停止中生じたる会社債務と右社員 の責任	法 と 経 済	14巻 6 号
吏員の退隠料の仮差押	法 と 経 済	15巻 2 号
賃借物の譲渡が賃借権保全のための仮処分に及ぼす影響	法 と 経 済	15巻 4 号
電話加入権に対する仮処分の競合	法 と 経 済	15巻 5 号
違法仮処分に因る損害賠償請求権と時効の起算点	法 と 経 済	15巻 6 号
仮処分異議訴訟における審理の程度——最近の二つの判例——	法 と 経 済	16巻 1 号
特別事情による仮処分取消の申立と審理範囲	法 と 経 済	106-107号
民訴第750条第 4 項後段と仮処分	立 命 館 法 学	2 号
仮処分決定に対する異議申立事件の審理範囲と申立拡張の 許否	立 命 館 法 学	9 号
土地の現状不変更を条件とする仮処分に違反する建築と代 替執行	立 命 館 法 学	11号
高層建築の工事禁止仮処分と解放金額	立 命 館 法 学	16号
執行吏保管の仮処分執行中の不動産に対する第三者の占有 侵害と本執行移行後における右侵害排除のための債務名 義の要否	立 命 館 法 学	27号
医療法人の職務代行者と商法271条非訟事件手続法132条ノ	立 命 館 法 学	51-52号

5の準用の有無

起訴命令の管轄裁判所	立 命 館 法 學	57-58号
仮処分取消判決の仮執行後に債務者のした工事と収去命令 の許可	立 命 館 法 學	61号
〔典籍往来〕		
ウエーバー「一時的執行停止決定の取消と損害賠償」	法 と 經 濟	5巻3号
執行法の領域における最近の収穫——兼子・小野木両氏の執行 法論——	法 と 經 濟	12巻3号
菊井雄大「保全訴訟」	法 と 經 濟	14巻1号

木 藤 伸 一 朗

〔論説〕

公法上の団体訴訟——西ドイツにおける団体訴訟の展開——	立 命 館 法 學	173号
環境行政訴訟における団体の原告適格論——西ドイツにおけ る展開の一考察——	立 命 館 法 學	182号
我が国の行政訴訟における団体の原告適格論——判例を手が かりとして——	立 命 館 法 學	191号
〔紹介〕		
ポーランドの人権論(二) ミハウ・T・スタシェフスキ「団体 結成の権利」(訳)	立 命 館 法 學	155号

木 戸 堅 次

〔論説〕

永遠の羅馬	立 命 館 學 叢	1巻9号
永遠の羅馬	立 命 館 學 叢	1巻10号
永遠のローマ	立 命 館 學 叢	2巻1号

木 下 秀 雄

〔論説〕

西ドイツにおける障害者雇用の法理	立 命 館 法 學	168号
------------------	-----------	------

木 原 正 樹

〔論説〕

- 「国家の国際犯罪」としての侵略——法典化の歴史のおよび理 立 命 館 法 學 273号
論的検討——

金 圭 昇（キム・キュスン）

〔資料〕

- アジア各国の刑事法研究(一) 朝鮮民主主義人民共和国の刑事法 立 命 館 法 學 33号
アジア各国の刑事法研究(二) 朝鮮民主主義人民共和国の刑事法 立 命 館 法 學 35号
アジア各国の刑事法研究(三) 朝鮮民主主義人民共和国の刑事法 立 命 館 法 學 36号
アジア各国の刑事法研究(七) 大韓民国の刑事法 立 命 館 法 學 42号
アジア各国の刑事法研究(十九)——大韓民国の刑事法(二)—— 立 命 館 法 學 59号

金 基 成（キム・ギソン）

〔資料〕

- 韓国の政治変動と民主化以後の課題 立 命 館 法 學 264号

金 尚 均（キム・サンギョン）

〔論説〕

- 現代刑法における法益保護の早期化について(一)——近年の 立 命 館 法 學 233号
ドイツの議論をもとにして——
現代刑法における法益保護の早期化について(二・完)——近 立 命 館 法 學 235号
年のドイツの議論をもとにして——
抽象的危険犯の現代的展開とその問題性(一)——近年のドイ 立 命 館 法 學 239号
ツの議論を参考にしながら——
抽象的危険犯の現代的展開とその問題性(二)——近年のドイ 立 命 館 法 學 240号
ツの議論を参考にしながら——
抽象的危険犯の現代的展開とその問題性(三・完)——近年の 立 命 館 法 學 241号
ドイツの議論を参考にしながら——
インサイダー取引に対する刑事規制についての一考察 立 命 館 法 學 247号
〔研究ノート〕
サリン規制法と社会不安——「危険社会」へのプレリユード 立 命 館 法 學 240号

か?——

〔紹介〕

ギンター・シュトラテンヴェルト「刑法を手段とする 立 命 館 法 学 235号
未来の保全」

フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立 命 館 法 学 252号
態について』の紹介(二) ヴァルター・カーグル「法の保護
を通じての法益保護——法益, 損害(Schaden), そして刑罰の限
定的連関について——」

〔資料〕

ギンター・ヤコブス「機能主義と古きヨーロッパの原則 立 命 館 法 学 247号
思考の狭間に立つ刑法——はたまた「古きヨーロッパ」刑法
との決別か?」(松宮孝明と共訳)

金 洪 奎(キム・ホンギョ)

〔資料〕

韓国司法制度概要と最近の立法動向(一) 立 命 館 法 学 259号
韓国司法制度概要と最近の立法動向(二) 立 命 館 法 学 260号
韓国司法制度概要と最近の立法動向(三) 立 命 館 法 学 261号
韓国司法制度概要と最近の立法動向(四・完) 立 命 館 法 学 262号

清 田 雄 治

〔論説〕

M. デュヴェルジェの「代表民主制」と「直接民主制」に 立 命 館 法 学 164号
ついて——その「首長直接選挙制」論を中心に——

現代フランスにおける議会復権論(一)——P. ビルンボウムら 立 命 館 法 学 172号
の制度改革論を中心に——

現代フランスにおける議会復権論(二・完)——P. ビルンボウ 立 命 館 法 学 173号
ムらの制度改革論を中心に——

〔紹介〕

ポーランドの人権論(二) M・ドプロジエルスキ「平和に生き 立 命 館 法 学 155号
る権利の実現」(訳)

金 基 成（キム・ギソンを見よ）

金 圭 昇（キム・キュスンを見よ）

金 洪 奎（キム・ホンギユを見よ）

金 尚 均（キム・サンギユンを見よ）

金 智 凱

〔翻訳〕

何恩涛「中国の証拠法について——中国の刑事訴訟証拠観——」立 命 館 法 学 201-202号

串 本 友 三 郎

〔論説〕

独逸に於ける高等商業教育

立 命 館 学 叢 1巻1号

経営経済学の発達(上)

立 命 館 学 叢 1巻5号

経営経済学の発達(中)

立 命 館 学 叢 1巻6号

経営経済学の発達(下)

立 命 館 学 叢 1巻9号

独逸発券銀行の経営経済的研究(一)

立 命 館 学 叢 2巻2号

独逸発券銀行の経営経済的研究(二)

立 命 館 学 叢 2巻4号

独逸発券銀行の経営経済的研究(三)

立 命 館 学 叢 2巻7号

独逸発券銀行の経営経済的研究(四)

立 命 館 学 叢 2巻9号

独逸発券銀行の経営経済的研究(五)

立 命 館 学 叢 2巻10号

独逸発券銀行の経営経済的研究(六)

立 命 館 学 叢 3巻6号

独逸発券銀行の経営経済的研究(七)

立 命 館 学 叢 3巻9号

独逸発券銀行の経営経済的研究(八)

立 命 館 学 叢 4巻9号

独逸発券銀行の経営経済的研究(九)

立 命 館 学 叢 5巻1号

我国当座取引の実相と其学的認識

法 と 経 済 1巻1号

独逸ライヒスバンクの戦時金融政策(上)

法 と 経 済 2巻2号

独逸ライヒスバンクの戦時金融政策(下・完)

法 と 経 済 2巻4号

ライヒスバンクの外資政策批判

法 と 経 済 5巻1号

〔論説・資料〕

金融恐慌以来の独逸ライヒスバンク政策(一)	法 と 經 濟	6 卷 5 号
金融恐慌以来の独逸ライヒスバンク政策(二・完)	法 と 經 濟	6 卷 6 号
信用統制批判	法 と 經 濟	7 卷 6 号
信用統制の一問題	法 と 經 濟	8 卷 2 号
1933年以来の独逸ライヒスバンク政策	法 と 經 濟	10 卷 1 号
独逸の金融統制機構	法 と 經 濟	10 卷 6 号
独逸ライヒスバンクの堅実性(一)	法 と 經 濟	11 卷 5 号
独逸ライヒスバンクの堅実性(二・完)	法 と 經 濟	11 卷 6 号
ライヒスバンクの復興過程と戦時能力(一)	法 と 經 濟	12 卷 4 号
ライヒスバンクの復興過程と戦時能力(二・完)	法 と 經 濟	12 卷 5 号
独逸の国策事業融資に於ける通貨政策上の問題(一)	法 と 經 濟	13 卷 3 号
独逸の国策事業融資に於ける通貨政策上の問題(二・完)	法 と 經 濟	13 卷 5 号
広域経済に於ける金	法 と 經 濟	14 卷 6 号
独逸人の経済生活に現れたる国防的態度	法 と 經 濟	15 卷 6 号
〔資料〕		
中央銀行のインフレーション対策(上)	法 と 經 濟	3 卷 3 号
中央銀行のインフレーション対策(下)	法 と 經 濟	3 卷 5 号
マーレック・ブライトの金融市場理論	法 と 經 濟	5 卷 4 号
〔典籍往来〕		
H. Rittershausen, Der Neubau des deutschen Kreditsystems. 1932. (Verlag von Georg Stilke, Berlin)	法 と 經 濟	1 卷 4 号
1. Albrecht Forstmann, Wege zu nationalsozialistischer Geld-Kredit und Währungspolitik. Berlin 1933. 2. H. Nicklisch, Neue deutsche Wirtschaftsführung. Stuttgart 1933. 3. Otto chr. Fischer, Das Bankwesen im nationalsozialistischen Staat, Berlin-Steglitz.	法 と 經 濟	2 卷 3 号
エル・ネール・フォン・デア・ナーメル「国民経済的信用基本」	法 と 經 濟	4 卷 3 号
Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik, Berlin 1935.	法 と 經 濟	5 卷 2 号
Karl R. Bopp, Die Politik der deutschen Reichsbank seit der Stabilisierung.	法 と 經 濟	6 卷 2 号
独逸銀行統制に対する若干の批判	法 と 經 濟	7 卷 2 号

アムモンの社会政策的営業報告の主張	法 と 經 済	7 卷 4 号
国防経済の二論著	法 と 經 済	8 卷 1 号
ヨセフ・リーンハルト「ライヒスバンク発達史」	法 と 經 済	9 卷 2 号
フォーゲル「新時代の金融方法としての融通手形」	法 と 經 済	9 卷 6 号
独逸銀行協会編纂「独逸経済生活の諸問題」	法 と 經 済	10 卷 3 号
ゲー・オーブスト「貨幣・銀行・取引所論」第三十版と アー・ウエーバー「英独銀行比較論」第四版	法 と 經 済	11 卷 1 号
エツアルド・ルカス「貨幣の任務」	法 と 經 済	12 卷 1 号
ルードキッヒ・ジーベルト「独逸経済に於ける新進路」	法 と 經 済	13 卷 2 号
カール・フォン・バーラス「貨幣及金の今日の問題」	法 と 經 済	14 卷 1 号
アドルフ・ラムペ「国防経済学総論」	法 と 經 済	15 卷 2 号
パウル・ウィール「戦争と経済」	法 と 經 済	15 卷 4 号
〔学界消息〕		
独逸経営経済学界彙聞	法 と 經 済	2 卷 3 号
独逸諸大学の経済学部改革	法 と 經 済	4 卷 4 号
国際商業教育会議	法 と 經 済	4 卷 6 号
ゴムベルグ教授の訃	法 と 經 済	5 卷 1 号
カール・フォン・デア・アア教授の還暦	法 と 經 済	5 卷 4 号
故ルードウィヒ・エルスター教授の生涯，第二回独逸経営 経済家会議，ケルン大学の商業教員講習会，ケーニッヒ スベルグ商科大学の産業組合研究所	法 と 經 済	6 卷 1 号
独逸の商学士及経済実務学士養成方針	法 と 經 済	6 卷 3 号
独逸経営経済学者ウエルナー，パーベ両教授の還暦	法 と 經 済	7 卷 2 号
銀行学の泰斗ゲオルク・オーブスト教授の引退	法 と 經 済	10 卷 1 号
オーブスト教授の逝去	法 と 經 済	10 卷 5 号

葛 野 尋 之

〔論説〕

犯罪報道の公共性と少年事件報道	立 命 館 法 學	271-272号
経験科学と刑事立法——「国民の期待」への応答をめぐって——	立 命 館 法 學	273号

葛 原 力 三

〔紹介〕

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(四) ハンス=ヨア 立 命 館 法 學 191号
 ヒム・ペーレント「刑法における回避可能性原理」

工 藤 祐 巖

〔論説〕

建築請負人の留置権についての若干の考察 立 命 館 法 學 271-272号

国 友 順 市

〔判例研究〕

商業登記判例総合研究(五) 商業登記法24条違反の瑕疵ある登 立 命 館 法 學 203号
 記と審査請求が許される事由等

國 廣 敏 文

〔論説〕

現代フランスにおける政治的エコロジー運動の生成と展開 立 命 館 法 學 245号
 ——政党化をめぐるディレンマ——

窪 田 隼 人

〔巻頭言〕

法を生かすもの 立 命 館 法 學 107号

〔論説〕

判例からみた労使慣行(一) 立 命 館 法 學 55号

過払賃金の控除と全額払の原則 立 命 館 法 學 86号

「条件付救済命令」の適否 立 命 館 法 學 116-118号

組合間の昇給・昇格差別と不当労働行為 立 命 館 法 學 157号

〔判例研究〕

年次有給休暇請求権の性格 立 命 館 法 學 66号

労働者の同意なき就業規則改正の効力 立 命 館 法 學 80号

熊谷 丞 佑

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(五) ヴァル 立命館法學 129-130号
 ター・シュトレー「すでに行為を決定している者にその行為の変
 更を決意させること」

熊本 吉 郎

〔論説〕

物的二勘定系統説に於ける損益勘定に就いて 法と經濟 5巻2号

〔論説・資料〕

会計学的資本概念についての一考察 法と經濟 6巻2号

利益概念統一に関する一研究——税法的利益概念と経営經濟的 法と經濟 7巻2号
 利益概念との統一に関する R. Badelt の所説について——

經濟性の表現としての利益について——シュマーレンバッハ 法と經濟 8巻1号
 の所説を中心としての批判——

純益と分配可能性 法と經濟 9巻2号

動的貸借対照表の特質について——特にシュマーレンバッハ説 法と經濟 10巻3号
 に対する一考察——

貸借対照表に於ける財産計算について——シュミットの主張 法と經濟 11巻1号
 の再吟味——

貸借対照表と純損益計算——貸借対照表学説吟味の一とし 法と經濟 12巻3号
 て——

〔資料〕

1861年より1919年に至る貸借対照表学説史——ワルプの研究 法と經濟 2巻6号
 紹介——

計算価格の意義とその名称 法と經濟 4巻1号

〔典籍往来〕

ドイツの改正株式法に於ける準備金について 法と經濟 4巻6号

マックス・ホルン「企業の決算貸借対照表に於ける評価問 法と經濟 5巻6号
 題について」

アブラート「租税貸借対照表の訂正と変改」 法と經濟 6巻6号

ボイク「評価原則並に評価実例」 法と經濟 8巻5号

フェルヤンチック「複記式計算原理について」	法 と 經 済	9 卷 4 号
トルンブラー「株式会社の年次決算」	法 と 經 済	10 卷 5 号
リンネマン「準備金の概念」	法 と 經 済	11 卷 4 号
〔学界消息〕		
マールベルグ教授の訃	法 と 經 済	5 卷 3 号

クライン（ヘルムート）

〔特別寄稿〕

「フンボルト大学——その今日と未来——」（辻善夫訳）	立 命 館 法 學	149号
----------------------------	-----------	------

倉 田 玲

〔論説〕

ゲリマンダリングと合衆国の投票権法制(上)——代表を選出 する機会の平等——	立 命 館 法 學	268号
ゲリマンダリングと合衆国の投票権法制(下)——代表を選出 する機会の平等——	立 命 館 法 學	269号

倉 田 原 志

〔論説〕

ドイツにおける政治活動を理由とする解雇と基本権・覚書	立 命 館 法 學	271-272号
----------------------------	-----------	----------

栗 生 武 夫

〔論説〕

法律解釈の本質(一)	法 と 經 済	2 卷 1 号
法律解釈の本質(二・完)	法 と 經 済	2 卷 2 号

栗 田 眞 造

〔論説・資料〕

欧洲古代の経営事情(一)	法 と 經 済	14 卷 1 号
欧洲古代の経営事情(二・完)	法 と 經 済	14 卷 2 号
同職組合の経営学的理解(一)	法 と 經 済	15 卷 2 号
同職組合の経営学的理解(二・完)	法 と 經 済	15 卷 3 号

〔典籍往来〕

鈴木保良「卸商経営論」 法 と 経 済 13巻6号
 カウラ「国家，階層，公正価格」とシャハトシャーベル 法 と 経 済 15巻1号
 「公正価格論」

クリューガー（ハルトムート）

〔特別寄稿〕

環境法における強みと弱み——日本とドイツを比較して—— 立 命 館 法 學 251号
 （和田真一訳）

グレノン（ロバート・J）

〔特別寄稿〕

司法審査とアメリカ憲法——Judicial Review in American 立 命 館 法 學 171号
 Constitutional Law（大久保史郎・藤田達朗訳）

黒 田 明 伸

〔資料〕

呉承明「近代中国における半植民地・半封建的国内市場」 立 命 館 法 學 177-178号
 （「我国半植民地半封建的国内市場」『歴史研究』1984年第2期
 （総第168期1984年4月）所収（訳）

黒 田 覚

〔論説〕

多元主義と総体国家(一) 法 と 経 済 1巻2号
 多元主義と総体国家(二・完) 法 と 経 済 1巻4号

黒 田 了 一

〔論説〕

再軍備等をめぐる憲法上の諸問題 立 命 館 法 學 1号

刑 法 読 書 会

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(一)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 學 93-94号

雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

フランツ・フォン・リストへの追憶(二)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 学 97号

雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 学 99-100号

雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

フランツ・フォン・リストへの追憶(四・完)——ドイツ全刑 立 命 館 法 学 104号

法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(一) 立 命 館 法 学 113号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(二) 立 命 館 法 学 114号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(三) 立 命 館 法 学 115号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(四) 立 命 館 法 学 125-126号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(五) 立 命 館 法 学 129-130号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(六) 立 命 館 法 学 138号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(七) 立 命 館 法 学 145号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(八) 立 命 館 法 学 147号

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(九) 立 命 館 法 学 149号

ハッセマー, リューダーセン, ナウケ『社会科学による刑法の進歩?』(一) 立 命 館 法 学 175号

ハッセマー, リューダーセン, ナウケ『社会科学による刑法の進歩?』(二) 立 命 館 法 学 176号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(一) 立 命 館 法 学 185号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(二) 立 命 館 法 学 186号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(三) 立 命 館 法 学 187号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(四) 立 命 館 法 学 191号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(五) 立 命 館 法 学 192号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(六) 立 命 館 法 学 194号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(七) 立 命 館 法 学 199号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(一) 立 命 館 法 学 233号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(二) 立 命 館 法 学 235号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(三) 立 命 館 法 学 236号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(四) 立 命 館 法 学 237号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(五) 立 命 館 法 学 238号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(六) 立 命 館 法 学 239号

ギュンター・シュペンドル祝賀論文集の紹介(七)	立 命 館 法 學	240号
ギュンター・シュペンドル祝賀論文集の紹介(八)	立 命 館 法 學	242号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(一)	立 命 館 法 學	248号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(二)	立 命 館 法 學	252号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(三)	立 命 館 法 學	254号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(四)	立 命 館 法 學	257号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(五)	立 命 館 法 學	259号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(一)	立 命 館 法 學	269号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(二)	立 命 館 法 學	270号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(六)	立 命 館 法 學	273号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(三) 〔資料〕	立 命 館 法 學	273号
ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	21号
ドイツの刑法改正資料(二)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	23号
ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	25号
ドイツの刑法改正資料(四)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	26号
ドイツの刑法改正資料(五)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	28号
ドイツの刑法改正資料(六・完)——「刑法学者の意見集」——	立 命 館 法 學	31号
アジア各国の刑事法研究(一)	立 命 館 法 學	33号
アジア各国の刑事法研究(二)	立 命 館 法 學	35号
アジア各国の刑事法研究(三)	立 命 館 法 學	36号
アジア各国の刑事法研究(四)	立 命 館 法 學	37号
アジア各国の刑事法研究(五)	立 命 館 法 學	38号
アジア各国の刑事法研究(六)	立 命 館 法 學	41号
アジア各国の刑事法研究(七)——フィリピン共和国の刑事法 大韓民国の刑事法——	立 命 館 法 學	42号
アジア各国の刑事法研究(八)——中華人民共和国の刑事法——	立 命 館 法 學	43号

アジア各国の刑事法研究(九)——中華人民共和国の刑事法——	立 命 館 法 學	46号
アジア各国の刑事法研究(十)——中華人民共和国の刑事法——	立 命 館 法 學	47号
アジア各国の刑事法研究(十一)——中華人民共和国の刑事法——	立 命 館 法 學	48号
アジア各国の刑事法研究(十二)——中華民国の刑事法(一)——	立 命 館 法 學	50号
アジア各国の刑事法研究(十三)——中華民国の刑事法(二)——	立 命 館 法 學	51-52号
アジア各国の刑事法研究(十四)——中華民国の刑事法(三)——	立 命 館 法 學	53号
アジア各国の刑事法研究(十五)——中華民国の刑事法(四)——	立 命 館 法 學	54号
アジア各国の刑事法研究(十六)——中華民国の刑事法(五)——	立 命 館 法 學	55号
アジア各国の刑事法研究(十七)——沖繩の刑事法(一)——	立 命 館 法 學	56号
アジア各国の刑事法研究(十八)——沖繩の刑事法(二)——	立 命 館 法 學	57-58号
アジア各国の刑事法研究(十九)——大韓民国の刑事法(二)——	立 命 館 法 學	59号
アジア各国の刑事法研究(二〇)——沖繩の刑事法(三)——	立 命 館 法 學	60号
アジア各国の刑事法研究(二一)——沖繩の刑事法(四・完)——	立 命 館 法 學	61号
アジア各国の刑事法研究(二二)——中華民国の刑事法(六)——	立 命 館 法 學	62号
アジア各国の刑事法研究(二三)——中華民国の刑事法 (七・完)——	立 命 館 法 學	63-64号
アジア各国の刑事法研究(二四)——インド共和国の刑事法 (一)——	立 命 館 法 學	85号

嚴 敞 俊 (オム・チャンジュンを見よ)

顧 肖 榮

〔論説〕

中国からみた過失犯罪の理論	立 命 館 法 學	207号
---------------	-----------	------

吳 成 慎

〔資料〕

中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」)文正邦『『仲裁法』 と市場経済下の裁判制度改革』(袁藝と共訳)	立 命 館 法 學	246号
---	-----------	------

〔翻訳〕

劉海年「中国の政治制度とその発展」	立 命 館 法 學	250号
-------------------	-----------	------

小 泉 苓 三

〔論説〕

感傷歌人大伴家持

立 命 館 學 叢 4巻7号

感傷歌人大伴家持

立 命 館 學 叢 4巻8号

古 賀 才 次 郎

〔論説〕

被害法益と連続犯の判例について

立 命 館 學 叢 4巻1号

国際問題研究会

〔論説・資料〕

独逸合邦問題

法 と 經 済 6巻1号

〔資料〕

極東の形勢と欧洲の危機

法 と 經 済 2巻1号

日蘇満関係の一断面——北満鉄道譲渡交渉——

法 と 經 済 3巻1号

ヒットラー・ドイツの現段階——再軍備問題を中心として——

法 と 經 済 4巻1号

北支自治問題

法 と 經 済 5巻1号

〔時論〕

アメリカ中立問題

法 と 經 済 7巻1号

黒 正 巖

〔論説〕

オグルヴィーの土地改革論

立 命 館 學 叢 1巻6号

小 島 昌 太 郎

〔論説〕

企業金融論

立 命 館 學 叢 4巻10号

企業金融より見たる通貨の三態様

法 と 經 済 1巻1号

資本の廻転と資金の流通

法 と 經 済 4巻2号

資金の需要供給と金融の緩慢逼迫

法 と 經 済 5巻6号

〔論説・資料〕

現金論

法 と 經 済 8巻2号

中央銀行の機能と組織

法 と 經 済 10卷1号

小 菅 敏 郎

〔論説〕

経営分析の認識目標(一)

立 命 館 學 叢 3卷2号

経営分析の認識目標(二)

立 命 館 學 叢 3卷4号

小 高 剛

〔論説〕

聴聞に関する序論的考察——合衆国行政法における問題を中心
に—— 立 命 館 法 學 31号

内部規律行為と行政行為(一)——特別権力関係における行為に
対する権利救済—— 立 命 館 法 學 33号

聴聞審理官の機能について——適正手続要請の一側面—— 立 命 館 法 學 35号

英米行政過程における手続的適正について(三)——自然的正
義原則の適用とその限界—— 立 命 館 法 學 54号

米国行政過程と機能分離について——英米行政過程における手
続的適正(四)—— 立 命 館 法 學 57-58号

行政過程における正式手続の制限及び排除について
——英米行政過程における手続的適正(五)—— 立 命 館 法 學 63-64号

行政法における適正手続の理論(その一) 立 命 館 法 學 67号

行政法における適正手続の理論(その二) 立 命 館 法 學 72号

行政法における適正手続の理論(その三) 立 命 館 法 學 74号

行政法における適正手続の理論(その四) 立 命 館 法 學 80号

〔判例研究〕

バス路線の免許申請却下処分と行政訴訟(田村悦一と共著) 立 命 館 法 學 68号

〔追悼〕

大西芳雄先生の追悼に寄せて「親愛なる後輩諸君へ」 立 命 館 法 學 119-120号
(北野弘久と共同執筆)

後 藤 清

〔論説〕

労働協約の当事者(一)——労働協約理論発展史の一節——

法 と 經 済 2卷1号

労働協約の当事者(二・完)——労働協約理論発展史の一節——	法と経済	2巻3号
社会法における政治的要素——ドイツ労働争議仲裁制度を中心として——	法と経済	3巻5号
慰労休暇請求権(一)	法と経済	4巻4号
慰労休暇請求権(二・完)	法と経済	4巻5号
〔資料〕		
ナチスの民法改正意見	法と経済	1巻2号
〔時論〕		
退職積立金法の現在と将来——法律の解説と施行令の素描——	法と経済	6巻4号
〔判例研究〕		
工場法に所謂業務上死亡したる者と認めらるべき場合	立命館學叢	4巻2号
営業自由制限の特約	立命館學叢	4巻9号
仮登記の対抗力	法と経済	1巻4号
借地不買契約と違約罰	法と経済	2巻5号
賃貸建物の質入	法と経済	3巻2号
委任解除と恩給証書返還	法と経済	3巻4号
金銭債務調停申立却下の決定に対する不服申立	法と経済	3巻6号
頼母子講総代の選任	法と経済	4巻2号
借地法施行前に為したる賃貸借解約申入	法と経済	4巻4号
退職手当金債権及び病傷救済金債権の譲渡とその対抗要件	法と経済	5巻1号
建物所有を目的とする借地契約と調停	法と経済	5巻3号
借地法第10条の買取請求権行使の要件	法と経済	5巻6号
借地法第10条の建物買取請求権の消滅	法と経済	6巻3号
転貸借の継続と留置権の行使	法と経済	6巻5号
借地法第7条による借地権の存続と借地法第4条による買取請求	法と経済	7巻1号
民法第715条に所謂被用者	法と経済	7巻4号
継続的供給契約と同時履行の抗弁	法と経済	8巻1号
商・工組合法と統制事業	法と経済	8巻3号
商業組合統制の違反	法と経済	8巻4号
借地人の不履行を条件とする契約解除約款の解釈	法と経済	9巻2号
賃借人の賃料不払と保証契約	法と経済	12巻2号
学校経営者と校長との関係	法と経済	12巻3号

民法第612条第2項の契約解除と借地法第10条の買取請求権	法と経済	12巻6号
商業組合員に対する条件附除名決議の効力	法と経済	13巻4号
〔典籍往来〕		
ジンツハイマアの「法律淵源論と労働法」	法と経済	2巻5号
ナチス立法鳥瞰書	法と経済	4巻3号
ナチス学者の観た所有権概念の変遷	法と経済	5巻5号
ナチス刑法草案と労働力の保護	法と経済	7巻4号
峯村光郎「戦時国家の経済法」	法と経済	9巻2号

後 藤 靖

〔論説〕

帝国憲法の発布と京都府下の動向	立命館法学	201-202号
〔資料〕		
「飯田事件(明治十七年)裁判記録」	立命館法学	22号

小 橋 一 郎

〔論説〕

米法における株式会社の資本構成	法と経済	97号
「所有と経営の分離」と米国連邦法	法と経済	103号
〔判例研究〕		
手形の授受と担保の推定担保手形と請求順序担保手形と財産申告	法と経済	106-107号
〔演習〕		
商法——株式会社法改正問題——	法と経済	106-107号

小 橋 寿 夫

〔論説〕

訴訟誠実の原則(序論)——民事訴訟法学に於ける新理論の提唱——	立命館学叢	2巻5号
民訴草紙	立命館学叢	3巻2号
抵当證券法	立命館学叢	3巻3号
ラードブルフの民事訴訟主義概説	立命館学叢	3巻6号
民事訴訟法判例研究	立命館学叢	4巻1号

小 早 川 欣 吾

〔判例研究〕

損害賠償請求事件

立 命 館 学 叢 3 卷10号

小 早 川 義 則

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(一) ハンス・イェシェック「ラテンアメリカ模範刑法典の刑罰と保安処分——ドイツ法と比較して」 立 命 館 法 学 113号

小 林 武

〔論説〕

スイス憲法訴訟(Verfassungsbeschwerde)における原告適格——第三者の原告適格を中心に—— 立 命 館 法 学 115号

憲法訴訟における自治体の地位——スイスの制度を素材にして—— 立 命 館 法 学 119-120号

ボーリング場建築確認処分の取消を求める地域住民団体の原告適格 立 命 館 法 学 121-124号

沖縄職務執行命令訴訟の憲法論——反戦地主の補助参加にかんする意見書—— 立 命 館 法 学 243-244号

小 堀 眞 裕

〔論説〕

英国政治における戦後コンセンサスと政治意識(一)——1960年代から90年代にかけての有権者の争点選好の変動を中心に—— 立 命 館 法 学 250号

1997年英国総選挙に関する一考察——ニュー・レイバーと戦後コンセンサスについて—— 立 命 館 法 学 253号

英国政治における戦後コンセンサスと政治意識(二)——1960年代から90年代にかけての有権者の争点選好の変動を中心に—— 立 命 館 法 学 263号

英国におけるクワンゴ問題に関する一考察——非選出・任命諸団体のアカウントビリティと労働党のクワンゴ改革—— 立 命 館 法 学 274号

小 牧 聖 徳

〔資料〕

カール・メンガーの貨幣理論 法 と 経 済 117-118号

〔雑録〕

Money Market Primer, 1948, New York.—A Study of the 法 と 経 済 110号
Institution and Operation of the New York Money
Market—by John T. Madden, and the other writers

小 室 豊 允

〔論説〕

労働法における「使用者」概念の展開 立 命 館 法 学 98号
親会社の不当労働行為責任と契約責任 立 命 館 法 学 121-124号
労働者派遣法の施行とその法理 立 命 館 法 学 201-202号

〔研究ノート〕

アメリカにおける会社解散・工場閉鎖 立 命 館 法 学 80号

+

+

薦 田 久 規

〔論説・資料〕

民主主義と独裁 法 と 経 済 112号

小 森 田 秋 夫

〔資料〕

ソ連における「勤労集団法」の立案をめぐって 立 命 館 法 学 143号
エス・ア・イヴァーノフ, エル・ゼ・リーフシツ「ソ連邦憲法
と労働法の諸問題」, エヌ・アレクセーエフ「勤労集団は生産の
主人である」

小 山 剛

〔翻訳〕

「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」ライナー・立 命 館 法 学 237号
ヴァール「環境保護と憲法——国家の統制による予防が民事
責任法による予防か——」(吉村良一と共訳)

コルペンバッハ（ヴァルター）

〔資料〕

労働者参加に関するEC委員会提案——ドイツ共同決定制度 立命館法学 218号
 とのかかわりにおいて——（米津孝司訳）

近藤英吉

〔判例研究〕

自筆證書に依る遺言書の日附 立命館学叢 3巻10号
 妻の財産の管理と夫の代理権 立命館学叢 4巻4号
 胎児の損害賠償請求権と胎児の為としたる和解の効力 立命館学叢 4巻10号

近藤文二

〔論説〕

ウィレットの危険論 立命館学叢 1巻2号

—— サ 行 ——

崔 鉉 一（チェ・ヒョンイルを見よ）

サイコ（クレシミール）

〔特別寄稿〕

東欧における国際ジョイントベンチャーをめぐる問題点 立命館学叢 214号
 （木棚照一監訳）

斎藤朔郎

〔論説〕

刑事訴訟における立証責任 立命館法学 4-5号

斎藤武生

〔判例研究〕

他人の商号を使用する商標と商標法第2条第1項第11号 立命館学叢 4巻2号
 著色を限定せざる登録商標の効力 立命館学叢 5巻1号

斉 藤 武

〔論説〕

EC 独禁法違反行為に対する過料の併科 立 命 館 法 學 133-136号

EC 独禁法上の届出の効力 立 命 館 法 學 150-154号

英国における能力外原則の行方 立 命 館 法 學 199号

〔研究ノート〕

株主平等の原則——「商法 = 企業法」論の検討(一)—— 立 命 館 法 學 104号

〔判例研究〕

手形金請求訴訟の提起と原因債権の時効中断 立 命 館 法 學 127号

外国為替判例研究(二) 信用状開設遅延を理由とする損害賠償 立 命 館 法 學 147号

請求

外国為替判例研究(七) 旧外為法27条1項3号・出入国管理令 立 命 館 法 學 157号

に違反する行為の私法上の効力

外国為替判例研究(十二) ココムの申合せに基づく輸出不承認 立 命 館 法 學 180号

処分の合法性

斎 藤 豊 治

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(一)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 學 93-94号

雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

ケンペ「フランツ・フォン・リストと刑事学」

祭 原 光 太 郎

〔論説・資料〕

販売の季節的動揺とその対策 法 と 経 済 7巻5号

不況時に於ける企業の価格政策——経営学に於ける景気の問題 法 と 経 済 9巻6号
の一つとして——

統一勘定組織案について 法 と 経 済 10巻6号

景気上昇過程の金融 法 と 経 済 11巻6号

金融循環論——小島博士の労作を中心として—— 法 と 経 済 12巻6号

続金融循環論——小島博士の労作を中心として—— 法 と 経 済 13巻1号

経営に於ける金融の問題 法 と 経 済 14巻1号

企業に於ける価値運動の構造	法 と 經 済	15巻 1号
企業会計の根本問題(一)	法 と 經 済	16巻 1号
〔資料〕		
景気概念	法 と 經 済	3巻 2号
恐慌の企業金融に及ぼす一作用とこれが対策——経営学に於ける景気の問題の一つとして——	法 と 經 済	5巻 3号
〔典籍往来〕		
景気理論の方法的前提	法 と 經 済	2巻 2号
ルッツ「景気の現実的説明」	法 と 經 済	5巻 5号
アウラー「有機的経営経済」	法 と 經 済	5巻 6号
シェファール編纂「経営経済の市場研究文献目録」	法 と 經 済	7巻 6号
ワルター・ワイグマン「現代工場簿記」	法 と 經 済	10巻 4号
ブルックハウス「原価計算カルテル」	法 と 經 済	11巻 2号
ヘロ・メーラー「銀行の国民経済的機能」	法 と 經 済	12巻 2号
ブルークス「会社金融」とラウテンシュトラウヒ「企業の経済学」	法 と 經 済	13巻 5号
ヘルマン・ザイツァー「企業の計算制度に於ける予算の地位」	法 と 經 済	14巻 4号
レヴィス「購買論」	法 と 經 済	15巻 5号

佐 伯 千 仍

〔論説〕

Corpus delicti について	立 命 館 法 學	11号
ベールリンクといわゆる構成要件の理論(一)	立 命 館 法 學	15号
ベールリンクといわゆる構成要件の理論(二)	立 命 館 法 學	18号
刑事訴訟における証拠の開示	立 命 館 法 學	29-30号
改正刑法準備草案について	立 命 館 法 學	34号
最高裁判所と証拠開示	立 命 館 法 學	39-40号
迷惑防止条例	立 命 館 法 學	53号
刑法学の黎明	立 命 館 法 學	65号
元老院の不应為律廃止論——明治初年における罪刑法定主義——	立 命 館 法 學	75-76号
フォエルバッハと法定証拠主義の運命(一)——1813年のバイエルン刑訴法の証拠法を中心として——	立 命 館 法 學	102号

フォイエルバッハと法定証拠主義の運命(二)——1813年のパ イエルン刑訴法の証拠法を中心として——	立 命 館 法 學	103号
陪審裁判の復活はどのように阻止されてきたか 〔紹介〕	立 命 館 法 學	255号
フランツ・フォン・リストへの追憶(一)——ドイツ全刑法学 雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——(編)	立 命 館 法 學	93-94号
フランツ・フォン・リストへの追憶(二)——ドイツ全刑法学 雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——(編)	立 命 館 法 學	97号
フランツ・フォン・リストへの追憶(二)——ドイツ全刑法学 雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から—— エベル ハルト・シュミット「フランツ・フォン・リストの思い出」	立 命 館 法 學	97号
フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学 雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——(編)	立 命 館 法 學	99-100号
フランツ・フォン・リストへの追憶(四・完)——ドイツ全刑 法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——(編)	立 命 館 法 學	104号
〔資料〕		
ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」——(編)	立 命 館 法 學	21号
ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」—— エベルハルト・シュミット「将来の刑法典における刑罰目的と刑 の量定」	立 命 館 法 學	21号
ドイツの刑法改正資料(二)——「刑法学者の意見集」——(編)	立 命 館 法 學	23号
ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」——(編)	立 命 館 法 學	25号
ドイツの刑法改正資料(四)——「刑法学者の意見集」——(編)	立 命 館 法 學	26号
ドイツの刑法改正資料(五)——「刑法学者の意見集」——(編)	立 命 館 法 學	28号
ドイツの刑法改正資料(六・完)——「刑法学者の意見集」—— (編)	立 命 館 法 學	31号
ドイツの刑法改正資料(六・完)——「刑法学者の意見集」—— A・ウエークナー「国際法の刑罰的保護」	立 命 館 法 學	31号
アジア各国の刑事法研究(一)(監修)	立 命 館 法 學	33号
アジア各国の刑事法研究(二)(監修)	立 命 館 法 學	35号
アジア各国の刑事法研究(三)(監修)	立 命 館 法 學	36号
アジア各国の刑事法研究(四)(監修)	立 命 館 法 學	37号
アジア各国の刑事法研究(五)(監修)	立 命 館 法 學	38号

アジア各国の刑事法研究(六)(監修)	立 命 館 法 學	41号
アジア各国の刑事法研究(七)——フィリッピン共和国の刑事法 大韓民国の刑事法——(監修)	立 命 館 法 學	42号
アジア各国の刑事法研究(八)——中華人民共和国の刑事法—— (監修)	立 命 館 法 學	43号
アジア各国の刑事法研究(九)——中華人民共和国の刑事法—— (監修)	立 命 館 法 學	46号
アジア各国の刑事法研究(十)——中華人民共和国の刑事法—— (監修)	立 命 館 法 學	47号
アジア各国の刑事法研究(十一)——中華人民共和国の刑事法 ——(監修)	立 命 館 法 學	48号
アジア各国の刑事法研究(十二)——中華民国の刑事法(一)—— (監修)	立 命 館 法 學	50号
アジア各国の刑事法研究(十三)——中華民国の刑事法(二)—— (監修)	立 命 館 法 學	51-52号
アジア各国の刑事法研究(十四)——中華民国の刑事法(三)—— (監修)	立 命 館 法 學	53号
アジア各国の刑事法研究(十五)——中華民国の刑事法(四)—— (監修)	立 命 館 法 學	54号
アジア各国の刑事法研究(十六)——中華民国の刑事法(五)—— (監修)	立 命 館 法 學	55号
アジア各国の刑事法研究(十七)——沖縄の刑事法(一)—— (監修)	立 命 館 法 學	56号
アジア各国の刑事法研究(十八)——沖縄の刑事法(二)—— (監修)	立 命 館 法 學	57-58号
アジア各国の刑事法研究(十九)——大韓民国の刑事法(二)—— (監修)	立 命 館 法 學	59号
アジア各国の刑事法研究(二〇)——沖縄の刑事法(三)—— (監修)	立 命 館 法 學	60号
アジア各国の刑事法研究(二一)——沖縄の刑事法(四・完)—— (監修)	立 命 館 法 學	61号
アジア各国の刑事法研究(二二)——中華民国の刑事法(六)—— (監修)	立 命 館 法 學	62号

アジア各国の刑事法研究(二三)——中華民国の刑事法(七・完) 立命館法學 63-64号

——(監修)

アジア各国の刑事法研究(二四)——インド共和国の刑事法(一) 立命館法學 85号

——(監修)

〔学界消息〕

ベーリンクの学問的遺産 法と經濟 1巻1号

坂 義彦

〔論説・資料〕

我民法に於ける留置権の移転性 法と經濟 10巻3号

合資会社に於ける業務執行社員について 法と經濟 12巻3号

監査役制度について(一) 法と經濟 13巻3号

監査役制度について(二・完) 法と經濟 13巻4号

小商人に関する規定について 法と經濟 15巻3号

〔判例研究〕

根抵当と被担保債権の範囲 法と經濟 10巻1号

清算人選任登記の申請と解散の登記 法と經濟 11巻3号

会社の組織変更と公告手続並に組織変更の無効と清算手続 法と經濟 11巻6号

営業開始前に於ける商標権の譲渡 法と經濟 12巻2号

合併仮契約書作成の効力 法と經濟 12巻4号

商法第150条と其の對抗要件 法と經濟 13巻1号

消滅時効の援用と時効期間の明示 法と經濟 13巻4号

商法第273条第2項に所謂保証と商行為性 法と經濟 13巻6号

代表権限なき取締役の為したる手形裏書 法と經濟 14巻1号

数人の清算人と株金払込の催告 法と經濟 14巻3号

発起人取締役及監査役の賠償責任と過失相殺 法と經濟 14巻4号

荷為替手形の割引より生ずる債務につき連帯保証を為したる者の責任 法と經濟 14巻6号

小切手金の支払と民法第110条 法と經濟 15巻2号

手形裏書の連続性と同姓異名 法と經濟 15巻3号

船舶差押禁止より除外さるべき債権 法と經濟 15巻5号

株式を其の会社に入質したる株主と其の返還不能に因る損害賠償 法と經濟 16巻1号

害賠償

佐 上 善 和

〔論説〕

当事者確定理論再編の試み——紛争主体特定責任に関連して—— 立 命 館 法 學 150-154号
 裁判の正当性についての一試論——ルーマンの『手続による正 立 命 館 法 學 183-184号
 当性』をめぐって——

「唯一の証拠」理論の形成過程 立 命 館 法 學 191号
 雫本朗造と日本法律研究所 立 命 館 法 學 201-202号
 建設工事紛争の仲裁と仲裁人の忌避 立 命 館 法 學 256号
 保護者選任審判手続の問題点——成年後見における手続法の整 立 命 館 法 學 258号
 備のために——

成年後見事件の審理手続 立 命 館 法 學 271-272号

〔資料〕

座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号
 世話事件および収容事件の手続(一)——ドイツ非訟事件手続 立 命 館 法 學 259号
 法第65条ないし第70条 n の仮訳とコメント——

世話事件および収容事件の手続(二)——ドイツ非訟事件手続 立 命 館 法 學 260号
 法第65条ないし第70条 n の仮訳とコメント——

世話事件および収容事件の手続(三・完)——ドイツ非訟事件手 立 命 館 法 學 262号
 続法第65条ないし第70条 n の仮訳とコメント——

ヴォルフ・クレフェルト「世話手続における鑑定」(訳) 立 命 館 法 學 267号

〔翻訳〕

ハンス・ブリュッティング「西ドイツにおける裁判官の法 立 命 館 法 學 193号
 形成の訴訟的局面」

阪 村 幸 男

〔資料〕

ドイツの刑法改正資料(五)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 28号
 R・マウラッハ「新刑法典各則の体系」

作 田 莊 一

〔論説〕

国民経済学の再建 法 と 経 済 2巻6号

笹 川 裕 史

〔資料〕

R. ライナー＝ミュラー「中国におけるプロレタリア世界 立 命 館 法 學 179号
観と国民革命」(解説並びに訳注)

佐 々 木 惣 一

〔巻頭言〕

百号の感 法 と 経 済 100号

〔論説〕

行政機関の自由裁量 法 と 経 済 1巻1号

公法人と公法人の行為 法 と 経 済 4巻6号

〔論説・資料〕

帝国憲法に於ける法律 法 と 経 済 6巻3号

国家機関の遵法精神 法 と 経 済 8巻5号

司法と司法機関 法 と 経 済 12巻5号

多数決及び所謂衆議院裁と帝国憲法 法 と 経 済 14巻4号

〔判例研究〕

議員候補者の制度なき町村会議員選挙の被選挙権者中同一 法 と 経 済 2巻1号

氏名を有する者数人ある場合、其の氏名を記載したる投

票の効力

土地収用補償価額の決定と土地の変動価格の考慮 法 と 経 済 2巻1号

取引所法違反の行為に関する私法上の契約の効力 法 と 経 済 2巻2号

家号又は商号のみを記載したる投票の効力 法 と 経 済 2巻3号

村税戸数割の賦課に対する異議申立の期間の経過 法 と 経 済 3巻1号

「専ら公益ノ用ニ供スル家屋」の意義 法 と 経 済 3巻3号

公立中学校生徒用教科書販売店の指定と公立中学校長の職務 法 と 経 済 3巻4号

直願及び直願に対する誘惑・煽動 法 と 経 済 4巻3号

市税の賦課徴収に関する事項を区長に分掌せしめたる場合 法 と 経 済 4巻5号

に於ける市税務調査局員の職務

市会議員候補者の被選挙権の有無と候補者の届出の受理 法 と 経 済 6巻1号

選挙人名簿に関する異議申立と町村長の修正権 法 と 経 済 6巻3号

愛知県県会議員費用弁償規程に依る給与と所得税 法 と 経 済 10巻3号

佐 藤 敬 二

〔論説〕

福利厚生を受給権保護に向けて

立 命 館 法 學 271-272号

佐 藤 彰 一

〔論説〕

立証責任論における行為責任の台頭と客観的立証責任概念
の意義——再構成のための序説——

立 命 館 法 學 165-166号

〔資料〕

座談会「金融110番」について

立 命 館 法 學 156号

ドイッチュ「責任法総論」(二)

立 命 館 法 學 159-160号

ドイッチュ「責任法総論」(三)

立 命 館 法 學 162号

佐 藤 進

〔追悼〕

兄弟子三島宗彦の「うちなるもの」

立 命 館 法 學 121-124号

+

佐 藤 延 子

〔資料〕

ピーレフェルト大学法学部の教育システム

立 命 館 法 學 144号

佐 藤 満

〔資料〕

富山・石川・福井三県市町村長アンケート調査結果報告

立 命 館 法 學 212号

(干場辰夫と共著)

富山・石川・福井三県市町村長アンケート調査結果報告

立 命 館 法 學 213号

(干場辰夫と共著)

富山・石川・福井三県市町村長アンケート調査結果報告

立 命 館 法 學 219号

(干場辰夫と共著)

ジェラルル(パトリス)

〔論説〕

フランスにおける分権化(巨理格訳)

立命館法學 183-184号

塩田親文

〔論説〕

取締役の解任をめぐる若干の問題(一)

立命館法學 19号

取締役の解任をめぐる若干の問題(二・完)

立命館法學 22号

取締役の第三者に対する責任——その一 判例にあらわれた具
体例——

立命館法學 45号

手形の表面になした単なる署名——判例を中心として——
銀行取引と消費者保護

立命館法學 56号

立命館法學 116-118号

〔資料と紹介〕

ブローズニッツ「商事契約の定型化」

立命館法學 15号

〔資料〕

座談会「金融110番について」

立命館法學 156号

〔判例研究〕

共同振出人の肩書地が異なりかつ支払地および振出地の記
載が単に「東京都」である約束手形の効力

立命館法學 36号

取締役の持ち廻り決議によって支配人に選任された者の地位

立命館法學 48号

満期以後の日を振出日として記載した約束手形の効力

立命館法學 63-64号

誤記により裏書の連続を欠く手形

立命館法學 67号

約束手形の振出人欄になされた数個の署名の効力等

立命館法學 86号

表見支配人による約束手形の振出等

立命館法學 99-100号

手形偽造と手形法8条の類推適用

立命館法學 115号

外国為替判例研究(一)(監修)

立命館法學 146号

外国為替判例研究(一) 商業信用状の記載と売買契約条項の解
釈との関係および買取銀行が発行銀行に差入れた保証状の効力

立命館法學 146号

外国為替判例研究(二)(監修)

立命館法學 147号

外国為替判例研究(三)(監修)

立命館法學 148号

外国為替判例研究(四)(監修)

立命館法學 149号

外国為替判例研究(五)(監修)

立命館法學 155号

外国為替判例研究(六)(監修)	立 命 館 法 學	156号
外国為替判例研究(七)(監修)	立 命 館 法 學	157号
外国為替判例研究(八)(監修)	立 命 館 法 學	158号
外国為替判例研究(九)(監修)	立 命 館 法 學	163号
外国為替判例研究(九) 戦前ジャワ銀行の発行したギルダ－貨 によってした預金の邦貨換算率	立 命 館 法 學	163号
外国為替判例研究(十)(監修)	立 命 館 法 學	177-178号
外国為替判例研究(十) いわゆる貿易手形の割引において添付 された資料書類の一部が虚偽の文書であった場合と詐欺の成否等	立 命 館 法 學	177-178号
外国為替判例研究(十一)(監修)	立 命 館 法 學	179号
外国為替判例研究(十二)(監修)	立 命 館 法 學	180号
外国為替判例研究(十三)(監修)	立 命 館 法 學	181号
商業登記判例総合研究(一)(監修)	立 命 館 法 學	195号
商業登記判例総合研究(一) 商号変更および代表取締役就任の 登記の未了と会社の代表取締役として約束手形の振出をした者の 手形上の責任	立 命 館 法 學	195号
商業登記判例総合研究(二)(監修)	立 命 館 法 學	196号
商業登記判例総合研究(三)(監修)	立 命 館 法 學	197号
商業登記判例総合研究(四)(監修)	立 命 館 法 學	200号
商業登記判例総合研究(五)(監修)	立 命 館 法 學	203号
商業登記判例総合研究(六)(監修)	立 命 館 法 學	207号
商業登記判例総合研究(七)(監修)	立 命 館 法 學	208号

塩 谷 毅

〔論説〕

自己危殆化への関与と合意による他者危殆化について(一)	立 命 館 法 學	246号
自己危殆化への関与と合意による他者危殆化について(二)	立 命 館 法 學	247号
自己危殆化への関与と合意による他者危殆化について(三)	立 命 館 法 學	248号
自己危殆化への関与と合意による他者危殆化について(四・ 完)	立 命 館 法 學	251号
自殺関与事例における被害者の自己答責性(一)	立 命 館 法 學	255号
自殺関与事例における被害者の自己答責性(二・完)	立 命 館 法 學	257号

〔研究ノート〕

危険引き受けについて——「ダートトライアル同乗者死亡事件」 立 命 館 法 学 253号
を素材にして——

〔紹介〕

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(八) ウルリッ 立 命 館 法 学 242号
ヒ・ウェーバー「麻薬剤刑法における自己答責的な自己危殆化へ
の関与説に対する異議」

塩 見 久 喜

〔論説〕

立証趣旨の拘束力 立 命 館 法 学 197号

〔資料〕

社会的相当性 立 命 館 法 学 92号

塩 見 淳

〔紹介〕

H・H・イエシェック記念論文集の紹介(一) グンター・ア 立 命 館 法 学 185号
ルトト「未必の故意による虚偽供述——正当化事態又は構成要件
阻却についての行為者の疑念に関する覚書」

繁 田 実 造

〔資料〕

ドイツの刑法改正資料(二)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 学 23号
E・ハイニッツ「可罰的行為の三分類は新刑法典にも採用せらる
べきであるか」

アジア各国の刑事法研究(二四)——インド共和国の刑事法 立 命 館 法 学 85号
(一)——

重 松 一 朗

〔紹介〕

H・H・イエシェック記念論文集の紹介(五) フリードリ 立 命 館 法 学 192号
ヒ・ノヴァコフスキー「オーストリア刑法42条再論——行為の当
罰性の欠如——」

芝 池 義 一

〔判例研究〕

日光太郎杉事件控訴審判決（田村悦一と共著）

立 命 館 法 學 111-112号

芝 原 拓 自

〔資料〕

丁日初・杜恂誠「十九世紀中国・日本における資本主義的
近代化の成否の原因に関する初步的分析」『歴史研究』
1983年第1期（総第161期1983年2月）所収（コメント）

清 水 慶 三

〔論説〕

アメリカのプレッシュア・グループの意義及びその変質 立 命 館 法 學 3号
について——特に政党との関係より見た——

行政権拡大についての若干の考察——イギリス少数内閣制を中 立 命 館 法 學 4-5号
心として——

大衆と階級（一）——政治的指導と被指導をめぐって—— 立 命 館 法 學 24号

イギリスの政党政治と圧力団体——比較政治論としての一考 立 命 館 法 學 66号
察——

〔論説・資料〕

国家形態分類についての一考察——特に独裁概念を中心とし 法 と 経 済 115号
て——

〔資料と紹介〕

マッカーシズムに関するマンズリー・レヴュー誌の二・三 立 命 館 法 學 8号
の論説

〔批評と紹介〕

西欧民主主義論の分析（一）——その代表的二論文の紹介—— 法 と 経 済 106-107号

西欧民主主義論の分析（二）——その代表的二論文の紹介—— 法 と 経 済 112号

清 水 三 男

〔資料〕

中世武家法より見たる農民

法 と 経 済 1巻6号

清 水 泰

〔論説〕

清少納言素描

立 命 館 學 叢 4巻2号

小男のさうし

立 命 館 學 叢 4巻6号

沈 義 基 (シム・ヒギ)

〔資料〕

韓国の司法制度改革の動向と展望 (徐勝訳)

立 命 館 法 學 269号

志 村 治 美

〔論説〕

現物出資の比較法制度史的考察(一)

立 命 館 法 學 101号

現物出資の比較法制度史的考察(二)

立 命 館 法 學 104号

有限会社の法実態——京都市を中心として——

立 命 館 法 學 121-124号

イギリス1980年会社法における資本充実をめぐる

立 命 館 法 學 158号

会社設立の際の資本と出資の規制関係——中国公司法立法へ
よせて——

立 命 館 法 學 231-232号

〔資料〕

昭和50年度の法学部二部学生の生活・勉学実態 (山本岩夫と
共著)

立 命 館 法 學 129-130号

大規模有限会社の法実態 (竹濱修と共著)

立 命 館 法 學 169号

商業登記利用者の実態調査——京都市に於ける——

立 命 館 法 學 235号

〔判例研究〕

定款に記載のない財産引受の無効の主張と権利濫用

立 命 館 法 學 75-76号

農地を目的物とする現物出資契約の効力

立 命 館 法 學 93-94号

外国為替判例研究(四) 輸出円貨代金当座口振込依頼の性質お
よび右代金の振込を承諾した銀行の相殺行為の適否

立 命 館 法 學 149号

〔その他〕

昭和43年度 法学部基礎演習に関する実態調査報告

立 命 館 法 學 84号

社会主義法読書会

〔紹介〕

ポーランドの人権論(一) 立命館法學 149号

ポーランドの人権論(二) 立命館法學 155号

〔資料〕

社会主義法学の現実的諸課題 立命館法學 131号

ソ連における「勤労集団法」の立案をめぐって 立命館法學 143号

社会主義的比較法と法の継承性 立命館法學 146号

社会主義と人民主権 立命館法學 165-166号

社会主義国における法の継承について 立命館法學 167号

シュテルン(クラウス)

〔特別寄稿〕

ドイツ統一への道における憲法上の基本問題(高田篤訳) 立命館法學 214号

趙 震 江

〔論説〕

科学技術と経済との一体化の発展を促進する法律のメカニ
 ズムについて——知的財産権問題への法理学的思考——(要約
 文)(林来梵訳)

徐 勝(ソ・スンを見よ)

徐 聖 浩(ソ・ソンホを見よ)

心 淵 子 稿

〔論説〕

水錯行厨録(一) 立命館學叢 1巻9号

水錯行厨録(二) 立命館學叢 1巻10号

水錯行厨録(三) 立命館學叢 2巻1号

水錯行厨録(四) 立命館學叢 2巻5号

水錯行厨録(五) 立命館學叢 2巻7号

水錯行厨録(六)	立命館學叢	2卷10号
水錯行厨録(七)	立命館學叢	3卷6号
水錯行厨録(八)	立命館學叢	3卷8号

新屋達之

〔紹介〕

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(七) ハンス・ルー ドヴィヒ・シュライバー「裁判官はどの程度独立しているか」	立命館法学	199号
--	-------	------

末包留三良

〔論説〕

英国法提綱(一)	立命館學叢	1卷1号
英国法提綱(二)	立命館學叢	1卷4号
英国法提綱(三)	立命館學叢	2卷5号
英契約法に於ける undue influence(不当威圧)の素描	法と經濟	2卷6号
英法に於ける親子関係の一考察	法と經濟	3卷6号
意思表示の瑕疵について	立命館大學論叢	7輯2号
英契約法に於ける「陷棄取引」の概念	立命館大學論叢	16輯4号

〔論説・資料〕

英法に於ける用益及信託の起源	法と經濟	11卷4号
----------------	------	-------

〔資料〕

对世権と对人権の差別の一般的意味——オースチンの法律思想——	法と經濟	1卷6号
英法に於ける弁護士と依頼人の関係	法と經濟	5卷2号
〔典籍往来〕		
近代の英国衡平法の動向	法と經濟	4卷2号
レビーウルマン「英法の伝統」	法と經濟	5卷6号
ヂァクスローカン「英国に於ける地主小作人制度」	法と經濟	10卷1号
ハンブリー「近代の英法体系における『衡平法の箴言』の地位」	法と經濟	11卷2号
ハンブリー「英法に於ける衡平法上の原理の危険」	法と經濟	11卷6号
ウォレンエーシーバー「カルドゾー判事と不法行為法」	法と經濟	15卷2号

末 川 博

〔巻頭言〕

復刊にあたって	法 と 経 済	94号
終刊して新たな発展へ	法 と 経 済	117-118号
発刊を祝う	立 命 館 法 學	1号
裁判と裁判官のあり方	立 命 館 法 學	85号
公害問題をめぐる政治、経済、法律のからみ合い	立 命 館 法 學	93-94号
若い頃の一つの思い出	立 命 館 法 學	127号

〔論説〕

代理占有論(一)	法 と 経 済	1巻1号
代理占有論(二)	法 と 経 済	1巻3号
代理占有論(三・完)	法 と 経 済	1巻4号
契約における形式	法 と 経 済	5巻5号
民法の改正をつらぬく理念	法 と 経 済	99(Ⅲ)号
社会変革と法	立 命 館 法 學	29-30号
法の適用における難点——事実の認定と法の解釈を中心とし て——	立 命 館 法 學	34号
占有と所有とのあいだ	立 命 館 法 學	39-40号
相続制度の底辺にあるもの	立 命 館 法 學	45号

〔論説・資料〕

物権行為とその原因——物権変動に関する二問題の一——	法 と 経 済	8巻1号
民法上の組合の本質	法 と 経 済	13巻4号
身分行為における意思	法 と 経 済	106-107号

〔判例研究〕

民事判例研究	立 命 館 學 叢	3巻9号
民事判例研究	立 命 館 學 叢	3巻10号
民事判例研究	立 命 館 學 叢	4巻1号
民法第467条第2項に所謂第三者	法 と 経 済	1巻4号
限定承認と譲渡の対抗要件	法 と 経 済	1巻6号
附属建物に対する抵当権の効力	法 と 経 済	2巻2号
弁済金額の不足と債権証書の返還——信義誠実の原則の適用——	法 と 経 済	2巻4号
当事者の一方のみが上訴を為さざる旨の合意	法 と 経 済	2巻5号

民法第145条に所謂当事者	法 と 經 濟	3 卷 2 号
他人の物の賃貸借と不当利得	法 と 經 濟	3 卷 4 号
定期預金に於ける期限の拋棄	法 と 經 濟	3 卷 5 号
使用収益の不能と借地権の消滅	法 と 經 濟	4 卷 2 号
買戻金額の登記と買戻代金	法 と 經 濟	4 卷 6 号
合意上の契約解除と手附の返還	法 と 經 濟	6 卷 6 号
即時取得と占有の改定	法 と 經 濟	7 卷 6 号
本人を欺罔する為に代理人が為した虚偽行為の効力	法 と 經 濟	13 卷 3 号
賃貸借の規定が適用されない貸店契約の一事例——ケース貸	立 命 館 法 學	16 号
保安設備を欠いた鉄道の踏切と工作物の瑕疵	立 命 館 法 學	63-64 号

末 次 仁

〔論説〕

金本位制の進展	立 命 館 學 叢	4 卷 1 号
金本位制の進展	立 命 館 學 叢	4 卷 3 号

杉 栄

〔論説〕

社会科学に対するその補助科学としての、統計学の意義及び特殊方法学としての統計学の提唱	立 命 館 學 叢	4 卷 7 号
大量観察方法論の手続論的性格について——所謂大量の研究の 前段階として——	法 と 經 濟	4 卷 3 号
統計的方法の対象について(一)	法 と 經 濟	5 卷 3 号
統計的方法の対象について(二・完)	法 と 經 濟	5 卷 4 号
〔論説・資料〕		
統計的総体の統計学的性質について	法 と 經 濟	6 卷 4 号
蜷川博士の G. von Mayr 批判の批判	法 と 經 濟	7 卷 3 号
構造的統計系列の理論(一)	法 と 經 濟	8 卷 4 号
構造的統計系列の理論(二・完)	法 と 經 濟	8 卷 5 号
移動季節変動指数について	法 と 經 濟	9 卷 3 号
「非統計的方法」一般に関する諸見解とその批判	法 と 經 濟	12 卷 1 号
「統計的方法の諸代用法」の一般統計学的性質	法 と 經 濟	12 卷 6 号

〔資料〕

所謂数理統計学に於ける統計学的理論構成の批判(一)	法 と 經 濟	1 卷 3 号
所謂数理統計学に於ける統計学的理論構成の批判(二・完)	法 と 經 濟	1 卷 4 号
大量観察法の基本的的方法論的特殊性について(一)	法 と 經 濟	2 卷 4 号
大量観察法の基本的的方法論的特殊性について(二・完)	法 と 經 濟	2 卷 5 号
社会科学に対する数の意義	法 と 經 濟	3 卷 4 号

〔典籍往来〕

アルベルト・ヘッセ「統計学」	法 と 經 濟	3 卷 3 号
ハンス・ペーター「統計的方法と帰納法」	法 と 經 濟	4 卷 1 号
アルフレッド・ヤコブス「代表統計学の領域」	法 と 經 濟	4 卷 6 号
オスカー・アンデルソン「数理統計学入門」	法 と 經 濟	6 卷 1 号
堀江邑一訳「統計学と弁証法」	法 と 經 濟	7 卷 1 号
フランツ・ジジエーク「非代表的統計的部分調査」	法 と 經 濟	8 卷 1 号
エルンスト・ヴァーゲマン「統計は愚弄する鏡」	法 と 經 濟	8 卷 3 号
ユール・ケンダル「統計理論入門」	法 と 經 濟	9 卷 2 号
ヴェルネル・マール「大数法則の一考察」	法 と 經 濟	12 卷 4 号

〔学界消息〕

王立統計協会, 第六回国際科学的管理会議, 国際人口会議, 法と經濟 独逸統計学会	法 と 經 濟	4 卷 1 号
第十五回独逸統計学会總會, 王立統計協会, 国際農業經濟 学者會議	法 と 經 濟	5 卷 1 号
フランツ・ジジエーク教授の還暦	法 と 經 濟	5 卷 6 号
ハラルド・ヴェスターガード教授の死	法 と 經 濟	7 卷 6 号
国際統計学会, 人口統計部会の報告, 經濟統計部会の報告	法 と 經 濟	8 卷 1 号

杉 浦 一 孝

〔資料〕

社会主義法学の現実的諸課題 「ソビエト国法学の今日的諸問題」(新美治一と共訳)	立 命 館 法 學	131 号
---	-----------	-------

鈴 木 教 司

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(二) エルンスト	立 命 館 法 學	114 号
------------------------------	-----------	-------

ト・E・ヒルシュ「宣誓の社会的関係について」

鈴木 茂 嗣

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(一)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 学 93-94号
雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——H・シュ
ルト「フランツ・フォン・リストの遺産とスイスにおける刑法改
正の現状」

鈴木 秀 美

〔翻訳〕

「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」ヴォルフガング・ 立 命 館 法 学 234号
リュフナー「公法，とくに社会保障法における人口高齢
化問題」

鈴木 良

〔資料〕

立命館大学法学部所蔵 岡村司文書目録および解説「岡村 立 命 館 法 学 265号
司文書について」

須之内 克彦

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(二) 立 命 館 法 学 114号
ミュラー「麻薬，刑法および法医学」
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(四) 立 命 館 法 学 125-126号
ハンス・リュットガー「刑法的観点における助産と人の誕生」

陶 山 二 郎

〔紹介〕

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(一) ウルリッ 立 命 館 法 学 233号
ヒ・クルーク「六十年を経たカール・フォン・オシーツキー裁判
に対する再審の試みに関する考察」

巢山靖司

〔論説〕

- イギリスのネーション・国民国家・主権国家の形成とその
特徴——西欧国際体系との関連において—— 立命館法學 250号

関 弥三郎

〔論説〕

- アダム・スミスの分業論 法と経済 111号

〔論説・資料〕

- 統計学の本質——社会統計学批判—— 法と経済 114号

瀬谷ゆり子

〔判例研究〕

- 商業登記判例総合研究(六) 設立登記の効力と公正証書原本不
実記載罪 立命館法學 207号

芹田健太郎

〔資料〕

- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(一)(共訳) 立命館法學 72号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(二)(共訳) 立命館法學 73号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(三)(共訳) 立命館法學 74号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(四)(共訳) 立命館法學 75-76号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(五)(共訳) 立命館法學 80号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(六)(共訳) 立命館法學 96号
- ヴァッテル『国際法，すなわち諸国民と諸主権者の行動お
よび事務に適用される自然法の諸原則』(七)(共訳) 立命館法學 98号

瀬 領 真 悟

〔論説〕

反トラスト法におけるジョイント・ベンチャー規制(一) 立 命 館 法 學 182号
——違法判断基準の検討を中心にして——

反トラスト法におけるジョイント・ベンチャー規制(二・ 立 命 館 法 學 187号
完)——違法判断基準の検討を中心にして——

〔判例研究〕

外国為替判例研究(十三) 外為取引の与信債務を担保するため 立 命 館 法 學 181号
に信用保証協会の保証付き貸付金で創設した預金を担保として拘束した場合と独占禁止法および信用保証協会法違反の有無

祖 曉 峰

〔論説〕

中国における表見代理の成立要件——本人の帰責要件を中心 立 命 館 法 學 257号
に——

〔紹介〕

中国における市場経済と法体系 謝懷斌「社会主義市場経済に 立 命 館 法 學 238号
適応する民法・経済法体系の構築」(訳)

〔資料〕

中華人民共和国香港特别行政区基本法(一)(林来梵・永井 立 命 館 法 學 241号
美佐子と共訳)

中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」) 馮軍「我が国『仲 立 命 館 法 學 246号
裁法』における仲裁契約の法律的諸問題を論ず」(訳)

中華人民共和国香港特别行政区基本法(二)(林来梵・永井 立 命 館 法 學 247号
美佐子と共訳)

〔翻訳〕

王保三「株式会社の組織機構の法実態と立法課題」 立 命 館 法 學 256号

徐 勝(ソ・スン)

〔論説〕

「韓日新時代」論考——金大中政権の対日政策 立 命 館 法 學 267号

台湾「戒厳時期叛乱暨匪謀不當審判案件補償條例」の研究 立 命 館 法 學 271-272号

——その成立と改正をめぐって——

〔資料〕

- 鄭宗燮「韓国の民主化過程における憲法裁判所と基本権の
実現——1988年から1998年まで——」(訳) 立 命 館 法 學 266号
- 韓寅燮「権威主義の体制下の司法部と刑事裁判——抑圧と抵
抗のドラマ(1972~1987)——」(訳) 立 命 館 法 學 268号
- 朴元淳「市民の司法参加」(訳) 立 命 館 法 學 269号
- 沈義基「韓国の司法制度改革の動向と展望」(訳) 立 命 館 法 學 269号
- 郭魯炫「国家人権機構に関する韓国の立法論争——主要争点
を中心として——」(訳) 立 命 館 法 學 270号
- 鄭宗燮「韓国の民主化における憲法裁判所と権力統制
——1988年から1998年まで——」(訳) 立 命 館 法 學 273号

徐 聖 浩 (ソ・ソンホ)

〔翻訳〕

- 梁東錫「企業の社会的責任」(多木誠一郎と共訳) 立 命 館 法 學 256号

曾 我 英 雄

〔論説〕

- 国際法におけるコンセッションと既得権の法理——国家契約
と国際法(その一)—— 立 命 館 法 學 95号
- ソ連邦の「分裂」に伴う国際法の諸問題 立 命 館 法 學 243-244号
- 〔紹介〕
- C. F. アメラシnge「国家契約」 立 命 館 法 學 83号
- I. M. シンクレア「国家免除に関するヨーロッパ条約」 立 命 館 法 學 111-112号
- I. M. Sinclair, The European Convention on State
Immunity, I. C. L. Q., (1973) Vol. 22, Part 2, pp. 254-283.
- 〔資料〕
- R・W・M・ディーアス「国際法に適用した定義のメカニ
ズム」(一)(山手治之と共訳) 立 命 館 法 學 65号
- R・W・M・ディーアス「国際法に適用した定義のメカニ
ズム」(二・完)(山手治之と共訳) 立 命 館 法 學 66号

園 部 敏

〔論説〕

公法上の特別権力関係の限界——この関係に於ける基本権——	立 命 館 法 學	1 号
行政処分の無効確認訴訟	立 命 館 法 學	6 号
学校の利用関係——とくに学校の内部規律と懲戒について——	立 命 館 法 學	10号
Die Entwicklung des Verwaltungsrechts und der Verwaltungsrechtsprechung in Japan	立 命 館 法 學	15号

〔論説・資料〕

行政上の共助——行政機関の「実力による応援」——	法 と 経 済	112号
〔判例研究〕		
地方議会の議員に対する懲戒	法 と 経 済	116号
行政処分の申請	立 命 館 法 學	3 号
地方議会の議員の非行と懲罰	立 命 館 法 學	8 号
法令の公布の方法及び時期	立 命 館 法 學	35号

損害賠償法読書会

〔資料〕

ドイッチュ「責任法総論」(一)	立 命 館 法 學	157号
ドイッチュ「責任法総論」(二)	立 命 館 法 學	159-160号
ドイッチュ「責任法総論」(三)	立 命 館 法 學	162号
ドイッチュ「責任法総論」(四)	立 命 館 法 學	167号
ドイッチュ「責任法総論」(五)	立 命 館 法 學	191号
ドイッチュ「責任法総論」(六)	立 命 館 法 學	192号
ドイッチュ「責任法総論」(七)	立 命 館 法 學	196号
ドイッチュ「責任法総論」(八)	立 命 館 法 學	200号
ドイッチュ「責任法総論」(九)	立 命 館 法 學	219号
ドイッチュ「責任法総論」(十・完)	立 命 館 法 學	221号

孫 麗

〔紹介〕

中国の人権論(一) 王徳祥「わが国人権の憲法的保障について」 (訳)	立 命 館 法 學	222号
---------------------------------------	-----------	------

- 中国の人権論(二・完) 史探径「労働立法と人権の保障について」(訳) 立命館法学 230号

—— タ 行 ——

大学院政治学ゼミ

〔研究ノート〕

- ウォルフレン『日本ノ権力構造の謎』を読む 立命館法学 241号

戴 波

〔紹介〕

- 中国の人権論(一) 李林他「マルクス主義を指針として人権理論の研究を深めよう——人権理論研究討論会総括」(訳) 立命館法学 222号

- 中国の人権論(二・完) 徐炳「人権理論の誕生と歴史的発展」(訳) 立命館法学 230号

〔資料〕

- 中国国家公務員法暫定条例 立命館法学 230号

+

高 木 勇 夫

〔書評〕

- 政治思想史の課題, 総合・関係・比較——中谷猛著『近代フランスの思想と行動』法律文化社, 1988年, を読んで—— 立命館法学 198号

+

高 木 鉦 作

〔資料〕

- 「地方」制の区域と組織(一)——地方制度調査会答申の批判——(岡崎長一郎と共著) 立命館法学 28号

- 「地方」制の区域と組織(二)——地方制度調査会答申の批判——(岡崎長一郎と共著) 立命館法学 49号

高 田 篤

〔翻訳〕

- クラウス・シュテルン「ドイツ統一への道における憲法上の基本問題」 立命館法学 214号

鷹 取 岳 陽

〔論説〕

漢字典改修私議	立 命 館 學 叢	1 卷 3 号
漢字典改修私議	立 命 館 學 叢	1 卷 4 号
清水宗治論	立 命 館 學 叢	3 卷 1 号
北隣の日本廬山	立 命 館 學 叢	5 卷 3 号

高 橋 貞 三

〔判例研究〕

区画漁業免許と公益侵害	法 と 經 済	4 卷 4 号
衆議院議員選挙法の罰則の改正ありたる場合水利組合会議 員の選挙に付準用せらるゝ規定	法 と 經 済	4 卷 5 号
第三種所得減損更訂金額の算定方法	法 と 經 済	5 卷 1 号
開業医師と診察治療の義務	法 と 經 済	5 卷 2 号
市長を被告とせる市会議員訴訟の適否並びに投票分会長 (及選挙長)の取締責任と所謂循環投票	法 と 經 済	5 卷 3 号
弁明書に対する不服と出訴権	法 と 經 済	5 卷 5 号
町村道認定に対する檀徒の不服と出訴権	法 と 經 済	5 卷 6 号
区長の府税賦課に対し市長を被告とせる訴	法 と 經 済	6 卷 5 号
町長選挙の違法とその課税の性質	法 と 經 済	7 卷 5 号
町村制第140条第1項の決定ありたる日の意義	法 と 經 済	7 卷 6 号
東京市特別税条例	法 と 經 済	8 卷 3 号
地租納期とその附加税	法 と 經 済	8 卷 6 号
他事記入の意義	法 と 經 済	9 卷 3 号

高 橋 良 三

〔論説〕

所謂『Unechte Dumping』に就いて——ダムピング概念の側 面的規定——	立 命 館 學 叢	5 卷 3 号
ヘーゲル及びマルクスに於ける経済と政治との連関—— 「経済学」より「政治経済学」への途——	法 と 經 済	4 卷 6 号
経済における民主主義の実現——ホモ・エコノミクスの倫理と	法 と 經 済	99号

論理——

〔論説・資料〕

独逸合邦問題（田中直吉・大淵仁右衛門と共著）	法 と 經 濟	6 卷 1 号
経済と芸術との交渉	法 と 經 濟	6 卷 3 号
社会過程における戦争——戦争と経済との本質的連関——	法 と 經 濟	7 卷 1 号
支那社会経済論序稿——社会史論的展望——	法 と 經 濟	8 卷 1 号
支那社会経済論序稿の二——社会史論的方法論における統一と 対立——	法 と 經 濟	9 卷 2 号
「アジア的生産様式」論の課題(一)——支那社会経済論序稿の 三——	法 と 經 濟	10 卷 1 号
「アジア的生産様式」論の課題(二・完)——支那社会経済論序 稿の三——	法 と 經 濟	10 卷 2 号
世界経済の基礎構造	法 と 經 濟	11 卷 1 号
〔資料〕		
極東の形勢と欧洲の危機（田中直吉・大淵仁右衛門と共著）	法 と 經 濟	2 卷 1 号
外国貿易理論に於ける連鎖論法の認識価値	法 と 經 濟	2 卷 3 号
日蘇満関係の一断面——北満鉄道譲渡交渉——（田中直吉・ 大淵仁右衛門と共著）	法 と 經 濟	3 卷 1 号
支那に於ける日本の経済的地位——満洲国成立前夜の素描——	法 と 經 濟	3 卷 2 号
ヒットラー・ドイツの現段階——再軍備問題を中心として—— （田中直吉・大淵仁右衛門と共著）	法 と 經 濟	4 卷 1 号
北支自治問題（田中直吉・大淵仁右衛門と共著）	法 と 經 濟	5 卷 1 号
〔時論〕		
アメリカ中立問題（田中直吉・大淵仁右衛門と共著）	法 と 經 濟	7 卷 1 号
世界景気恢復の意味——一つの願望——	法 と 經 濟	7 卷 2 号
〔典籍往来〕		
Werner Sombart: Die Zukunft des Kapitalismus. (1932)	法 と 經 濟	1 卷 5 号
イー・エム・バタースン「動的世界に於ける固定的経済」	法 と 經 濟	3 卷 4 号
エイチ・ジェー・ウエルヒ「貨幣、外国貿易及び為替」	法 と 經 濟	3 卷 5 号
レプケ「独逸商業政策」	法 と 經 濟	4 卷 4 号
朱其華「中国社会経済結構」	法 と 經 濟	5 卷 4 号
D・F・ホワイト「ソヴェトの戦争哲学」	法 と 經 濟	6 卷 5 号
何幹之「中国社会性質問題論戦」	法 と 經 濟	7 卷 6 号

薛暮橋「封建・半封建和資本主義」

錢俊瑞「中国国防經濟建設」

湯良禮「中国之新社会組織」

「中国經濟研究」その他

寿勉成・鄭厚博「中国合作運動史」

〔学界消息〕

海外經濟学界点描

海外雜報

法 と 經 濟 8卷2号

法 と 經 濟 8卷3号

法 と 經 濟 9卷3号

法 と 經 濟 10卷5号

法 と 經 濟 11卷3号

法 と 經 濟 2卷2号

法 と 經 濟 3卷6号

高 畑 彦 次 郎

〔論說〕

支那語原説

立 命 館 學 叢 2卷5号

高 松 正 己

〔資料〕

座談会「金融110番」について

立 命 館 法 學 156号

多 木 誠 一 郎

〔翻訳〕

梁東錫「企業の社会的責任」(徐聖浩と共訳)

立 命 館 法 學 256号

瀧 川 幸 辰

〔論說〕

フォエルバッハとその時代

犯罪類型と犯人類型

名誉毀損罪の一問題

フォエルバッハとサヴィニー

〔論說・資料〕

詐欺罪に関する若干の問題

共犯の若干問題

〔時論〕

予審判事の証人資格

法 と 經 濟 2卷2号

法 と 經 濟 3卷3号

法 と 經 濟 4卷3号

法 と 經 濟 5卷2号

法 と 經 濟 6卷5号

法 と 經 濟 7卷4号

法 と 經 濟 8卷1号

〔判例研究〕

名誉毀損罪と侮辱罪	法 と 經 済	1 卷 4 号
新聞紙法45条に謂ゆる私行	法 と 經 済	1 卷 4 号
名誉毀損罪における事実の証明	法 と 經 済	1 卷 5 号
贓物罪の犯人相互間の親族関係と刑の免除	法 と 經 済	1 卷 5 号
自己のためにする犯人隠避の教唆	法 と 經 済	1 卷 5 号
被害者の手を藉りて行ふ殺人	法 と 經 済	1 卷 6 号
清涼飲料水営業取締規則の違反行為と未必的故意	法 と 經 済	1 卷 6 号
堰の破壊と緊急避難行為	法 と 經 済	2 卷 1 号
謂ゆる違法の認識と錯誤	法 と 經 済	2 卷 1 号
第三者によつて実現せられる利益と賄賂	法 と 經 済	2 卷 2 号
従犯と幫助行為の中止	法 と 經 済	2 卷 2 号
連続犯と意志の連続	法 と 經 済	2 卷 3 号
連続犯における同一罪名の意義	法 と 經 済	2 卷 3 号
殺人を手段とする強盗罪と殺人罪	法 と 經 済	2 卷 4 号
殺害に基く強取行為	法 と 經 済	2 卷 4 号
犯罪時法と裁判時法との刑が同じ場合に適用すべき法律	法 と 經 済	2 卷 5 号
連続犯が新旧両法に跨る場合と刑法第 6 条	法 と 經 済	2 卷 5 号
事後強盗罪の未遂及び結果加重犯	法 と 經 済	2 卷 5 号
期待可能性と責任の軽重	法 と 經 済	2 卷 6 号
自動車運転手の業務上の過失	法 と 經 済	2 卷 6 号
誣告罪の「人ヲシテ刑事ノ処分ヲ受ケシムル目的」	法 と 經 済	3 卷 1 号
実在人類の氏名と署名偽造罪	法 と 經 済	3 卷 1 号
名誉権の抛棄と違法阻却	法 と 經 済	3 卷 1 号
詐欺罪における欺罔行為と沈黙	法 と 經 済	3 卷 2 号
一時の娯楽に供する物	法 と 經 済	3 卷 2 号
北海道漁業取締規則違反と罪刑法定主義	法 と 經 済	3 卷 3 号
証憑湮滅罪と偽証罪	法 と 經 済	3 卷 3 号
通謀と共同正犯	法 と 經 済	3 卷 4 号
犯人の妻に対する証憑湮滅の教唆	法 と 經 済	3 卷 4 号
仮装債権に基く差押動産を売渡担保に供する場合と詐欺罪	法 と 經 済	3 卷 5 号
水禽保護の取締規則と山鳥の射獲	法 と 經 済	3 卷 5 号
賄賂要求罪の成立と相手方の非応諾	法 と 經 済	3 卷 5 号

放火罪の既遂	法 と 經 済	3 卷 5 号
公務員の転勤と賄賂交付罪の成立	法 と 經 済	3 卷 5 号
家宅侵入罪と違法の認識	法 と 經 済	3 卷 6 号
家宅侵入罪と共同代表者個人の同意	法 と 經 済	3 卷 6 号
家宅侵入罪と目的の違法	法 と 經 済	3 卷 6 号
保釈中の犯罪と連続犯	法 と 經 済	4 卷 1 号
債務者が或債権者に代物弁済をなした場合の破産犯罪	法 と 經 済	4 卷 1 号
入港船の注意義務	法 と 經 済	4 卷 2 号
発動機船と漁船との衝突	法 と 經 済	4 卷 2 号
謂ゆる不作為の横領罪	法 と 經 済	4 卷 2 号
自動自転車運転手の注意義務と子供	法 と 經 済	4 卷 3 号
名誉毀損罪と事実の証明	法 と 經 済	4 卷 3 号
告知義務の違反と詐欺罪	法 と 經 済	4 卷 3 号
窃盗罪の共犯と贓物に関する罪	法 と 經 済	4 卷 4 号
住居侵入と窃盗の着手	法 と 經 済	4 卷 4 号
競売記録の隠匿と公文書毀棄罪	法 と 經 済	4 卷 4 号
犯意を翻した共同正犯者と中止犯の成否	法 と 經 済	4 卷 5 号
被害者の被害事実の認識と窃盗罪の成立	法 と 經 済	4 卷 5 号
共同収賄と追徴との関係	法 と 經 済	4 卷 5 号
収賄及び贈賄と連続犯	法 と 經 済	4 卷 5 号
保険証券の騙取によって成立する詐欺罪	法 と 經 済	4 卷 6 号
脱腸患者たる妊婦の墮胎	法 と 經 済	4 卷 6 号
事後強盗致死罪とその適条	法 と 經 済	4 卷 6 号
使途の定まつた寄託金と横領罪	法 と 經 済	5 卷 1 号
横領罪の既遂とその後の横領行為	法 と 經 済	5 卷 1 号
賭博と享楽との関係	法 と 經 済	5 卷 1 号
女工の希望に基く制限外就業と工場法違反	法 と 經 済	5 卷 2 号
刑法211条に謂ゆる業務の意義	法 と 經 済	5 卷 2 号
虚偽の診査報状による保険証券の騙取と被保険者の健否	法 と 經 済	5 卷 2 号
選挙法における利益誘導罪	法 と 經 済	5 卷 3 号
第三者の行為による脅迫罪	法 と 經 済	5 卷 3 号
職務行為後の贈物と贈賄罪	法 と 經 済	5 卷 4 号
先約の隠蔽と詐欺罪	法 と 經 済	5 卷 4 号

恐喝の意義	法 と 經 済	5 卷 5 号
法律の錯誤と狩猟法違反	法 と 經 済	5 卷 5 号
贈賄者に対する没収または追徴	法 と 經 済	5 卷 6 号
使用人に対する恐喝と恐喝罪の着手	法 と 經 済	5 卷 6 号
死者に対する文書偽造罪	法 と 經 済	5 卷 6 号
工業組合法第 8 条と緊急状態	法 と 經 済	6 卷 1 号
信書の権利者	法 と 經 済	6 卷 1 号
賃貸人の承諾なき転借家屋の不法占拠	法 と 經 済	6 卷 1 号
食事のための自動車駐車と警察犯処罰令	法 と 經 済	6 卷 2 号
郵便料金完納の郵便物の受取拒絶と郵便法	法 と 經 済	6 卷 2 号
常習賭博罪の成立	法 と 經 済	6 卷 2 号
窃盗罪及び横領罪と連続犯	法 と 經 済	6 卷 3 号
犯罪後における刑罰法規の改正と新旧両法の比照	法 と 經 済	6 卷 3 号
自動車運転手の注意義務と行政上の取締規則	法 と 經 済	6 卷 3 号
届出前の響應に適用すべき選挙法の規定	法 と 經 済	6 卷 4 号
電報による選挙運動の依頼	法 と 經 済	6 卷 4 号
選挙法に謂ゆる個々面接罪	法 と 經 済	6 卷 4 号
応援弁士に対する報酬と利益供与罪	法 と 經 済	6 卷 4 号
不正処分の不能と収賄罪の成立	法 と 經 済	6 卷 5 号
脅迫による監禁罪	法 と 經 済	6 卷 5 号
公務所の印章と記号との区別	法 と 經 済	6 卷 5 号
清涼飲料水営業取締規則違反と故意	法 と 經 済	6 卷 6 号
自動車運転手の過失競合とその責任	法 と 經 済	6 卷 6 号
刑法258条に謂ゆる文書	法 と 經 済	6 卷 6 号
雇人の行為と法人の責任	法 と 經 済	6 卷 6 号
収賄罪における收受と要求との関係	法 と 經 済	7 卷 1 号
特殊の直接利害関係を以てする誘導	法 と 經 済	7 卷 1 号
謂ゆる共謀共同正犯	法 と 經 済	7 卷 2 号
職務に密接の関係ある行為	法 と 經 済	7 卷 2 号
従犯の幫助	法 と 經 済	7 卷 3 号
共犯者と偽証罪の成否	法 と 經 済	7 卷 3 号
未決勾留日数の算入と刑の執行	法 と 經 済	7 卷 4 号
衆議院議員選挙法の不知と刑の減輕	法 と 經 済	7 卷 4 号

北海道における保安林窃盗	法 と 經 濟	7 卷 5 号
連続犯とその判示方法	法 と 經 濟	7 卷 6 号
外国為替管理法違反と金地金密輸出の予備	法 と 經 濟	7 卷 6 号
衆議院議員選挙法112条 1 項 5 号の「目的」	法 と 經 濟	8 卷 1 号
教唆の教唆を幫助する行為	法 と 經 濟	8 卷 1 号
選挙事務長の犯罪行為に関与した者と刑法65条 1 項	法 と 經 濟	8 卷 2 号
親族の保管にかかる他人の所有物の窃取	法 と 經 濟	8 卷 2 号
取締規則違反と過失犯	法 と 經 濟	8 卷 3 号
選挙法における収受罪と要求罪	法 と 經 濟	8 卷 4 号
財産上の義務負担と選挙事務長の書面承諾	法 と 經 濟	8 卷 4 号
中止未遂の成否	法 と 經 濟	8 卷 5 号
法律施行前の行為と犯罪の成否	法 と 經 濟	8 卷 5 号
原告の勝訴を予断し難きに拘らず被告を欺罔して請求に依 ぜさせた場合と詐欺罪	法 と 經 濟	8 卷 6 号
個々面接罪	法 と 經 濟	8 卷 6 号
未遂犯と中止未遂	法 と 經 濟	9 卷 1 号
退職年金証書による詐欺罪の成立	法 と 經 濟	9 卷 1 号
取引所法第11条の 4 と同法第32条の 6 との関係 〔典籍往来〕	法 と 經 濟	9 卷 5 号
罪刑法定主義と応報刑	法 と 經 濟	2 卷 5 号
ハイルブロン「フォイエールバッハとイエナ」	法 と 經 濟	3 卷 5 号
堀部浅著「取締法規違反実例集」と潮道佐編著「註釈刑事 記録」	法 と 經 濟	4 卷 4 号
吉川大二郎編著「民事訴訟記録」, 江家義男訳「ソヴィ エット刑法・刑事訴訟法・改善労働法」	法 と 經 濟	5 卷 1 号

瀧澤喜子雄

〔論説〕

金価変動に就ての一考察	立 命 館 學 叢	1 卷 3 号
-------------	-----------	---------

田口富久治

〔論説〕

D・ヘルドのコスモポリタン民主主義論	立 命 館 法 學	245号
--------------------	-----------	------

イーストンの政治システム理論

立 命 館 法 學 250号

竹 下 賢

〔論説〕

根本規範の実質的解釈——エンギッシュのケルゼン批判——

立 命 館 法 學 223-224号

竹 田 省

〔論説〕

記名證券の有価證券的性質

法 と 經 済 3巻6号

竹 田 直 平

〔論説〕

フランク『責任概念の構成』

立 命 館 學 叢 3巻5号

フランク『責任概念の構成』に対する批評及びフランクの
改説

立 命 館 學 叢 3巻6号

犯罪徴表説に就て(一)リスト及び彼以後の発展史的考察)

立 命 館 學 叢 3巻7号

犯罪徴表説に就て(二)リスト及び彼以後の発展史的考察)

立 命 館 學 叢 3巻8号

犯罪徴表説に就て(三)リスト及び彼以後の発展史的考察)

立 命 館 學 叢 3巻9号

現行刑法に於ける責任と非難 ヘルトールト・フロイデンタール

立 命 館 學 叢 4巻3号

現行刑法に於ける責任と非難(二)

立 命 館 學 叢 4巻4号

間接正犯(一)

立 命 館 學 叢 4巻8号

間接正犯(二)

立 命 館 學 叢 4巻10号

間接正犯(三)

立 命 館 學 叢 5巻2号

行為概念と行為性の限界(一)——因果関係論への一途——

法 と 經 済 2巻5号

行為概念と行為性の限界(二・完)——因果関係論への一途——

法 と 經 済 2巻6号

犯罪概念に於ける違法要素と責任要素——所謂一身的刑罰阻

法 と 經 済 3巻6号

却の本質——

罪数と責任

法 と 經 済 5巻1号

正犯概念の拡張と共犯概念の拡張

法 と 經 済 5巻6号

刑罰目的と刑の量定

立命館大學論叢 3輯1号

国家理念と遵法義務

立命館大學論叢 11輯3号

〔論説・資料〕

共犯と責任

法 と 經 済 7巻1号

違法の判断(一)——違法判断の基準——	法 と 經 濟	7 卷 5 号
違法の判断(二)——違法判断の基準——	法 と 經 濟	7 卷 6 号
構成要件と違法の判断	法 と 經 濟	8 卷 6 号
違法阻却と違法の判断(一)	法 と 經 濟	9 卷 4 号
違法阻却と違法の判断(二・完)	法 と 經 濟	9 卷 5 号
規範的意思支配の可能性と教育可能性(一)——責任能力の本質に関する再認識——	法 と 經 濟	10 卷 4 号
規範的意思支配の可能性と教育可能性(二・完)——責任能力の本質に関する再認識——	法 と 經 濟	10 卷 5 号
責任と刑罰(一)	法 と 經 濟	11 卷 5 号
責任と刑罰(二・完)	法 と 經 濟	11 卷 6 号
可罰価値評価の理論(一)	法 と 經 濟	12 卷 5 号
可罰価値評価の理論(二・完)	法 と 經 濟	12 卷 6 号
未遂犯に於ける危険性と責任性(一)	法 と 經 濟	14 卷 1 号
未遂犯に於ける危険性と責任性(二・完)	法 と 經 濟	14 卷 2 号
全体主義原理と責任(一)——規範的要求の弾力性と規範的能力の弾力性——	法 と 經 濟	15 卷 4 号
全体主義原理と責任(二・完)——規範的要求の弾力性と規範的能力の弾力性——	法 と 經 濟	15 卷 5 号
〔判例研究〕		
共謀に因る共同正犯の一般化	法 と 經 濟	7 卷 1 号
従犯の従犯	法 と 經 濟	7 卷 2 号
小作争議抗争中の恐喝	法 と 經 濟	7 卷 3 号
自己の刑事被告事件に関する偽証教唆	法 と 經 濟	7 卷 4 号
賄賂要求罪の成立要件	法 と 經 濟	7 卷 5 号
選挙法に於ける所謂打撃の錯誤	法 と 經 濟	7 卷 6 号
中止犯と障碍未遂	法 と 經 濟	8 卷 1 号
要塞地帯法第22条第7条と過失犯	法 と 經 濟	8 卷 2 号
麻雀競技と賭博罪	法 と 經 濟	8 卷 3 号
費消した賄賂金額の返還と追徴	法 と 經 濟	8 卷 4 号
教唆と罪数	法 と 經 濟	8 卷 5 号
絵画の偽作と偽造罪	法 と 經 濟	8 卷 6 号
刑法第207条の適用	法 と 經 濟	9 卷 1 号

消極的身分と共犯	法 と 經 濟	9 卷 2 号
第三者の行為に因る害悪の通告と恐喝罪の成立	法 と 經 濟	9 卷 3 号
鉄道機関手の注意義務	法 と 經 濟	9 卷 3 号
公然の意義	法 と 經 濟	9 卷 4 号
学校教授に対する盆暮の贈答と収賄罪	法 と 經 濟	9 卷 6 号
徴発規避罪の成立時期	法 と 經 濟	10 卷 1 号
陸軍刑法第99条に所謂造言飛語の相手方	法 と 經 濟	10 卷 1 号
国策的問題と特殊の直接利害関係の誘導	法 と 經 濟	10 卷 2 号
実行々為開始後の加担と共犯	法 と 經 濟	10 卷 3 号
殺人罪と死体遺棄罪	法 と 經 濟	10 卷 4 号
親告罪と非親告罪とより成る牽連犯の性質	法 と 經 濟	10 卷 5 号
因果関係中断の主張の性質	法 と 經 濟	10 卷 6 号
贓物の運搬委託と横領罪	法 と 經 濟	11 卷 1 号
烏合の衆の行為と暴力行為等処罰に関する法律第 1 条第 1 項の罪	法 と 經 濟	11 卷 2 号
医師の調剤上に於ける監督義務	法 と 經 濟	11 卷 3 号
強盗殺人後の強取行為を幫助したる者の罪責	法 と 經 濟	11 卷 4 号
異なる時所方法に於ける数個の攻撃と包括一罪	法 と 經 濟	11 卷 5 号
省令の施行力と官報の到達	法 と 經 濟	11 卷 6 号
綿糸配給統制規則の施行前に成立したる売買契約に基き其の以後に履行として綿糸を引渡したる行為に対する同規則の適用	法 と 經 濟	12 卷 1 号
火葬後に於ける所謂金歯屑の所有と横領罪	法 と 經 濟	12 卷 2 号
他人の所説の紹介と造言飛語罪の犯意	法 と 經 濟	12 卷 3 号
猥褻の形象を隠蔽せる図画	法 と 經 濟	12 卷 4 号
狩猟行為の補助の依頼と無免許狩猟行為の教唆	法 と 經 濟	12 卷 5 号
詐欺罪と任務違反	法 と 經 濟	13 卷 1 号
恐喝罪と対価の支払	法 と 經 濟	13 卷 2 号
住居侵入罪と主観的違法要素	法 と 經 濟	13 卷 3 号
忌避原由の判断	法 と 經 濟	13 卷 4 号
法律違反の慣行に依りたる行為と法の不知	法 と 經 濟	13 卷 5 号
統制法違反罪に於ける犯意の判示	法 と 經 濟	13 卷 6 号
法律の錯誤	法 と 經 濟	14 卷 1 号

刑法第156条と間接正犯	法 と 經 済	14卷 2 号
予備的行為を以てする従犯	法 と 經 済	14卷 3 号
狩猟法第 5 条第 5 項に所謂狩猟と捕獲、懷胎中の親狸の捕獲と仔狸の没収	法 と 經 済	14卷 4 号
腸チフス罹病者の死亡率と因果関係	法 と 經 済	14卷 5 号
取引所法第11条の 4 第 1 項に所謂売買取引の取扱を為す場所の意義	法 と 經 済	14卷 6 号
受附日附印の誤捺と上訴権回復	法 と 經 済	15卷 1 号
専用軌道を有する電車運転手の注意義務	法 と 經 済	15卷 2 号
墮胎罪の幫助と其の手段	法 と 經 済	15卷 3 号
少年法第 8 条の「長期三年以上の有期の懲役又は禁錮を以て処断すべきとき」の意義	法 と 經 済	15卷 4 号
不穩文書臨時取締法に定むる不穩文書の意義	法 と 經 済	15卷 5 号
通信事務員と窃盜罪の成立	法 と 經 済	15卷 6 号
府告示日附後其の公報発行前の行為 〔典籍往来〕	法 と 經 済	16卷 1 号
瀧川幸辰氏著「刑法史の或る断層面」	法 と 經 済	1 卷 1 号
正木亮「監獄法概論」第四版を読む	法 と 經 済	3 卷 1 号
ジーゲルト「刑罰目的の責任及量刑への影響」	法 と 經 済	3 卷 4 号
瀧川幸辰「最近の大審院刑事判例研究」	法 と 經 済	4 卷 2 号
チムマール「正犯・共犯・加担」	法 と 經 済	4 卷 3 号
安平政吉著「刑法改正の基本理論」	法 と 經 済	6 卷 1 号
瀧川幸辰「刑事法判決批評第一卷」、草野豹一郎「刑事判例研究第三卷」	法 と 經 済	8 卷 1 号
瀧川幸辰「刑法雜筆」	法 と 經 済	8 卷 2 号
瀧川幸辰「刑事法判決批評」(第二卷)	法 と 經 済	9 卷 1 号
シャッフスタイン「新刑法体系の構成に於ける違法と責任」	法 と 經 済	9 卷 4 号
瀧川幸辰「犯罪論序説」	法 と 經 済	10卷 2 号
安平政吉教授「日本刑事訴訟法」	法 と 經 済	11卷 1 号
正木亮「刑事政策汎論」	法 と 經 済	11卷 2 号
安平政吉教授「人格主義の刑法理論」	法 と 經 済	11卷 3 号
瀧川幸辰「刑法と社会」	法 と 經 済	13卷 2 号
江家義男「刑法講義総則篇」	法 と 經 済	14卷 1 号

安平政吉「刑事政策の新動向」

法 と 經 済 15巻1号

武 田 誠

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(二) リヒャルト・ランゲ「テレビは犯罪発生源か」 立 命 館 法 學 114号

竹 ● 修

〔論説〕

保険事故招致免責規定の法的性質と第三者の保険事故招致 立 命 館 法 學 170号
(一)

保険事故招致免責規定の法的性質と第三者の保険事故招致 立 命 館 法 學 171号
(二・完)

保険事故発生の通知・説明義務の再検討(一) 立 命 館 法 學 217号

保険事故発生の通知・説明義務の再検討(二) 立 命 館 法 學 219号

保険事故発生の通知・説明義務の再検討(三) 立 命 館 法 學 220号

人保険における自殺免責条項 立 命 館 法 學 225-226号

ドイツ自動車保険における事故発生後の義務と詐欺的請求 立 命 館 法 學 231-232号

イギリス保険者免責条項の制限的解釈——合理的注意条項について—— 立 命 館 法 學 249号

農業協同組合法等による総会決議の取消請求と取消の訴え 立 命 館 法 學 256号

英国保険契約法と消費者保護——保険約款の解釈方法との関係—— 立 命 館 法 學 271-272号

〔資料〕

大規模有限会社の法的実態(志村治美と共著) 立 命 館 法 學 169号

ドイッチュ「責任法総論」(八) 立 命 館 法 學 200号

〔判例研究〕

外国為替判例研究(十一) 旧外為法42条等に違反する行為の私 立 命 館 法 學 179号
法上の効力と不当利得

商業登記判例総合研究(二) 商業登記における登記義務者 立 命 館 法 學 196号

竹 森 正 孝

〔資料〕

社会主義と人民主権 イ・イエ・ファルベル「社会主義と人民主権」立命館法学 165-166号

田 島 錦 治

〔巻頭言〕

発刊の辞 立命館学叢 1巻1号

〔論説〕

論語に見はれたる節儉といふ語に就て 立命館学叢 1巻5号

論語に見はれたる経済思想に就て 立命館学叢 2巻8号

経済と道德との合致(一) 法と経済 1巻1号

経済と道德との合致(二) 法と経済 1巻2号

経済と道德との合致(三) 法と経済 1巻3号

経済と道德との合致(四・完結) 法と経済 1巻5号

田 島 順

〔論説〕

返還請求権の譲渡による所有権の移転(一)〔ドイツ民法931条について〕 立命館学叢 1巻10号

返還請求権の譲渡による所有権の移転(二)〔ドイツ民法931条に就て〕 立命館学叢 2巻2号

盗品遺失物とHand wahre Hand(一) 立命館学叢 3巻2号

盗品遺失物とHand wahre Hand(二) 立命館学叢 3巻4号

動産物権の移転に対する引渡の意味(一) 立命館学叢 3巻10号

動産物権の移転に対する引渡の意味(二) 立命館学叢 4巻1号

動産物権の移転に対する引渡の意味(三) 立命館学叢 4巻2号

善意の本質(一)——特に民法192条の一要件として—— 立命館学叢 4巻5号

善意の本質(二)——特に民法192条の一要件として—— 立命館学叢 4巻6号

質権の成立と引渡 法と経済 1巻1号

〔判例研究〕

建物競落人と土地賃借権の対抗 立命館学叢 4巻1号

手付の性質

立 命 館 学 叢 4 卷 7 号

立 石 雅 彦

〔紹介〕

フ란ツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 学 99-100号

雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

エドゥアルド・コレイア「ポルトガル刑法改正へのフ란ツ・

フォン・リストの影響」

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(四) クラウス・ 立 命 館 法 学 125-126号

ロクシン「着手未遂の中止について」

立 石 芳 夫

〔論説〕

アジェンダ構築とメディア機能——コブとエルダーの理論モデ 立 命 館 法 学 245号

ルを軸に——

ビッツバーク・ルネサンスと官民パートナーシップ 立 命 館 法 学 263号

——都市再開発と近隣住区の関係に照らして——

〔研究ノート〕

ウォルフレン『日本／権力構造の謎』を読む ウォルフレン 立 命 館 法 学 241号

のマス・メディア論

田 中 恭 子

〔資料〕

肖一平・郭徳宏「抗日戦争期の減租減息」『近代史研究』 立 命 館 法 学 169号

1981年第4期(1981年11月)所収(訳)

田 中 健 三

〔論説〕

仮字の発達について 立 命 館 学 叢 1 卷 2 号

十訓抄と白楽天 立 命 館 学 叢 3 卷 1 号

十訓抄の教授に関して 立 命 館 学 叢 3 卷 3 号

田 中 成 明

〔追悼講演〕

法理論とイデオロギー・政治——兼子教授のケルゼン研究—— 立 命 館 法 學 223-224号

田 中 忠 夫

〔論説・資料〕

新政治協商会議の構成と性格 法 と 経 済 106-107号

田 中 周 友

〔論説〕

オストラキスモス(陶片追放制)素描——古代の追放制の比較 法 と 経 済 100号
法制的考察・第一部——

〔判例研究〕

時効利益の抛棄の効力 立 命 館 學 叢 4巻4号

田 中 直 吉

〔論説〕

露西亞の満洲侵略——十九世紀末に於けるその侵略の原因とその 法 と 経 済 2巻4号
平和的侵略の過程——

ビスマルクの外交政策史論序説 法 と 経 済 3巻2号

ビスマルクの保障政策史論(上) 法 と 経 済 4巻2号

ビスマルクの保障政策史論(下) 法 と 経 済 4巻4号

満洲を繞る国際政治史 立命館大學論叢 3輯1号

近世国際政治の史的概要 立命館大學論叢 11輯3号

〔論説・資料〕

独逸合邦問題(高橋良三・大淵仁右衛門と共著) 法 と 経 済 6巻1号

独英接近と三帝協商 法 と 経 済 6巻2号

三国同盟論(一)——ビスマルク外交政策の研究—— 法 と 経 済 7巻2号

三国同盟論(二・完)——ビスマルク外交政策の研究—— 法 と 経 済 7巻3号

ビスマルクの協商政策(一)——地中海協商・再保障条約・バル 法 と 経 済 8巻1号
カン協商——

再保険条約とバルカン協商(一)——ビスマルク協商政策の一考 法 と 経 済 9巻2号

察——

再保険条約とバルカン協商(二・完)——ビスマルク協商政策の 法 と 經 済 9 卷 3 号

一考察——

1888・9年の欧洲国際政治(一) 法 と 經 済 9 卷 5 号

1888・9年の欧洲国際政治(二) 法 と 經 済 9 卷 6 号

ベルリン会議後のバルカン問題(一) 法 と 經 済 10 卷 4 号

ベルリン会議後のバルカン問題(二・完) 法 と 經 済 10 卷 6 号

国際政治の本質とその史的発展(一) 法 と 經 済 12 卷 1 号

国際政治の本質とその史的発展(二・完) 法 と 經 済 12 卷 3 号

〔資料〕

1933年に於ける国際政治の動向(大淵仁右衛門と共著) 法 と 經 済 1 卷 1 号

連盟改組案の経過及び予想(大淵仁右衛門と共著) 法 と 經 済 1 卷 2 号

極東の形勢と欧洲の危機(高橋良三・大淵仁右衛門と共著) 法 と 經 済 2 卷 1 号

日蘇満関係の一断面——北満鉄道譲渡交渉——(大淵仁右衛門・高橋良三と共著) 法 と 經 済 3 卷 1 号

ヒットラー・ドイツの現段階——再軍備問題を中心として—— 法 と 經 済 4 卷 1 号
(高橋良三・大淵仁右衛門と共著)北支自治問題(高橋良三・大淵仁右衛門と共著) 法 と 經 済 5 卷 1 号
〔時論〕

日支抗争の新局面 法 と 經 済 6 卷 6 号

アメリカ中立問題(大淵仁右衛門・高橋良三と共著) 法 と 經 済 7 卷 1 号

1937年の国際政治の回顧 法 と 經 済 9 卷 1 号
〔典籍往来〕

ソヴェトの東洋に於ける経済政策 法 と 經 済 1 卷 3 号

立教授還暦祝賀「国際法・外交史論文集」(大淵仁右衛門と 法 と 經 済 1 卷 6 号
共著)

欧洲に於ける民主主義と民族主義 法 と 經 済 2 卷 5 号

Sobei Mogi & H. V. Redman; The Problem of the Far 法 と 經 済 5 卷 4 号
East, 1935, London.

スペインにおける欧洲戦争 法 と 經 済 7 卷 6 号

具島兼三郎「ナチス準戦時国家体制」 法 と 經 済 8 卷 3 号

ホラビン著「帝国の地図」 法 と 經 済 10 卷 1 号

ミツウェル「ビスマルクの対仏和協政策」 法 と 經 済 11 卷 2 号

神川彦松「世界大戦原因論」

法 と 經 済 13巻5号

田 中 肇

〔論説〕

軽微なビラ貼りに関する判例の検討——可罰的違法性理論に
関連して—— 立 命 館 法 學 105-106号

田 中 仁

〔資料〕

李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」(中国人民大 立 命 館 法 學 165-166号
学編『教学与研究』1981年第1・2期所収)(安井三吉と共訳)

李良志「抗日戦争勝利の偉大な意義」『歴史教学』1983年第3 立 命 館 法 學 180号
期所収,「抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課
題」『教学与研究』1984年第2期所収(訳)

魏宏運「華北抗日根拠地における経済繁栄への道」(論華北 立 命 館 法 學 182号
抗日根拠地繁栄経済的道路)『南開学報』1984年第6期所収
(深尾葉子と共訳)

谷 直 之

〔紹介〕

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(五) ゲルト・ 立 命 館 法 學 238号
ガイレン「『死の天使』の哀れみ——専断的安楽死の可罰
性について——」

谷 口 知 平

〔判例研究〕

家督相続の回復と偕称相続人の時効に因る相続財産の取得	立 命 館 學 叢 4巻1号
限定承認と相続債務の支払を命ずる判決	立 命 館 學 叢 4巻6号
不当利得と因果関係	法 と 經 済 1巻1号
法定推定家督相続人の離籍と家督相続	法 と 經 済 2巻3号
競売の解除と不当利得	法 と 經 済 2巻6号
不当利得返還義務の範囲	法 と 經 済 9巻1号
法定推定家督相続人の分家届出の効力	法 と 經 済 10巻2号

家督相続回復請求権の抛棄	法 と 經 済	11巻 2号
離婚後生れたる子の嫡出子推定	法 と 經 済	11巻 5号
私生子認知の遡及効と民法第854条の取消権	法 と 經 済	12巻 1号
否認の訴と親子関係不存在確認の訴	法 と 經 済	13巻 1号
無資力に因る金銭債権侵害	法 と 經 済	14巻 1号
債権準占有者に対する強制弁済の効力	法 と 經 済	14巻 5号
家格引上のための縁組の効力	法 と 經 済	15巻 4号

谷 口 吉 彦

〔論説〕

最惠国約款と輸入割当制との抵触	法 と 經 済	3巻 1号
-----------------	---------	-------

谷 本 圭 子

〔論説〕

ドイツでの「消費者契約における濫用条項に関する EG 指令」国内法化の実現——約款規制法(AGBG)改正法の成立・施行——	立 命 館 法 學	247号
契約法における人的適用範囲画定——序論的検討・ドイツ消費者保護法の概観——	立 命 館 法 學	249号
契約法における「消費者保護」の意義(一)——適用範囲限定に着目して——	立 命 館 法 學	259号
契約法における「消費者保護」の意義(二)——適用範囲限定に着目して——	立 命 館 法 學	260号
契約法における「消費者保護」の意義(三)——適用範囲限定に着目して——	立 命 館 法 學	267号
消費者契約法の人的適用範囲について	立 命 館 法 學	271-272号
〔翻訳〕		
ウルリッヒ・アイゼンハルト「ドイツ民法典の不完全性と法曹の力量——サヴィニーは正しいことを述べてはいなかったか?——」	立 命 館 法 學	273号

田 畑 忍

〔判例研究〕

営業許可の内意伺出と営業免許の拒否	法 と 經 済	3 卷 6 号
裁決庁の投票審査と職権審理主義の原則	法 と 經 済	4 卷 3 号
「山ヨ下シ」と記載したる投票の効力	法 と 經 済	4 卷 5 号
当選の効力に関する裁決の一部に不服の訴	法 と 經 済	5 卷 6 号
異議申立条件の審査権	法 と 經 済	6 卷 2 号
共同相続人の持分譲受に対する雑種税賦課の可否	法 と 經 済	6 卷 4 号
特別都市計画法(土地区画整理補償金決定に関する出訴手続)	法 と 經 済	7 卷 1 号

〔典籍往来〕

鈴木安蔵「日本憲法学の生誕と発生」	法 と 經 済	2 卷 4 号
美濃部達吉「日本憲法の基本主義」	法 と 經 済	3 卷 2 号

田 平 紀 男

〔論説〕

「自己金融」の法的考察——西ドイツ新株式法における規制を中 心として——	立 命 館 法 學	85 号
共同漁業権と沿岸漁業管理	立 命 館 法 學	250 号

田 村 徳 治

〔論説〕

大学精神に関する私見——大学の使命、大学の学風、並びに大 学に於ける法文科の有つ意義——	法 と 經 済	1 卷 2 号
闘争の論理と法理	法 と 經 済	1 卷 6 号
行政主義と行政社会	法 と 經 済	3 卷 2 号
社会政策学上の若干の根本問題——理想社会の実現のための基 礎理論——	法 と 經 済	3 卷 5 号
行政方針に関する原理	法 と 經 済	4 卷 5 号
社会の変遷態勢と変遷機構	立 命 館 大 學 論 叢	3 輯 1 号
〔論説・資料〕		
行政機構の改革目標(一)	法 と 經 済	6 卷 1 号
行政機構の改革目標(二・完)	法 と 經 済	6 卷 2 号

行政作用機構に関する原理	法 と 經 済	7巻5号
新国際主義の意義及び価値——支那事変解決の根本原理の 把握——	法 と 經 済	11巻2号
社会問題の解決と知識階層の将来	法 と 經 済	13巻1号
社会の発達について(一)——国家の発生及び変遷——	法 と 經 済	14巻1号
社会の発達について(二)——国家の発生及び変遷——	法 と 經 済	14巻2号
東洋の新文化建設問題	法 と 經 済	15巻1号

田 村 悦 一

〔論説〕

不確定概念における裁量領域	立 命 館 法 學	38号
要件裁量の検討(一)	立 命 館 法 學	42号
西独行政判例よりみた自由裁量論の推移——要件裁量の検討 (二)——	立 命 館 法 學	45号
裁量限界に関する若干の考察(一)	立 命 館 法 學	49号
裁量限界に関する若干の考察(二)	立 命 館 法 學	51-52号
比例原則——裁量限界に関する若干の考察(三)——	立 命 館 法 學	57-58号
裁量限界に関する若干の考察(四)	立 命 館 法 學	62号
行政の自由とその統制(一)——ドイツにおける裁量統制の一考 察——	立 命 館 法 學	113号
行政の自由とその統制(二)——ドイツにおける裁量統制の一考 察——	立 命 館 法 學	114号
地域住民及び地域団体の法的地位とその保障——判例に対す る若干の疑問——	立 命 館 法 學	119-120号
行政過程における住民参加——住民参加の法的保障(一)——	立 命 館 法 學	133-136号
参加利益の法的保障——住民参加の法的保障(二)——	立 命 館 法 學	147号
欧州共同体と西ドイツ行政裁判所——西ドイツ行政判例の動向 から——	立 命 館 法 學	150-154号
欧州共同体と基本権保護の展開——共同体裁判所の動向から——	立 命 館 法 學	168号
欧州共同体と適正手続保障(一)——欧州行政法研究・覚え 書き——	立 命 館 法 學	176号
欧州共同体と適正手続保障(二)——欧州行政法研究・覚え 書き——	立 命 館 法 學	177-178号

欧州行政法の生成について——欧州行政法研究・覚え書き——	立 命 館 法 學	183-184号
欧州共同体と法治行政の原理——共同体における法治国思想の展開——	立 命 館 法 學	188-190号
裁量のゼロへの収縮論について——判例の展開と課題——	立 命 館 法 學	201-202号
共同体裁判所の裁量統制——EC 行政法形成の一考察—— 〔資料〕	立 命 館 法 學	219号
大講義改善の一施策——討論方式併用の経験の報告—— 〔総合判例研究〕	立 命 館 法 學	129-130号
権利概念の変遷と行政事件訴訟(一)	立 命 館 法 學	72号
権利概念の変遷と行政事件訴訟(二)	立 命 館 法 學	86号
権利概念の変遷と行政事件訴訟(三)	立 命 館 法 學	93-94号
権利概念の変遷と行政事件訴訟(四・完) 〔判例研究〕	立 命 館 法 學	99-100号
行政庁の作為義務存在確認訴訟の適否——農地法80条1項に もとづく農林大臣の認定について——	立 命 館 法 學	41号
検察官が起訴不起訴の決定をしないことに対する、不作為 の違法確認の訴えの適否	立 命 館 法 學	47号
自動車運転免許取消し処分が違法でないと認められた事例	立 命 館 法 學	56号
バス路線の免許申請却下処分と行政訴訟(小高剛と共著)	立 命 館 法 學	68号
日光太郎杉事件控訴審判決(芝池義一と共著)	立 命 館 法 學	111-112号
大学における単位の認定, 専攻科修了の認定の争いと司法 審査(上杉信敬と共著) 〔解題〕	立 命 館 法 學	132号
「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」ヴォルフガング・ リュフナー「公法, とくに社会保障法における人口高齢 化問題」 〔その他〕	立 命 館 法 學	234号
立命館大学法学部 いわゆる立命館方式の現状と課題—— 立命館大学法学部調査委員会の討議から——	立 命 館 法 學	78-79号
(報告) 討論方式講義(実験教室)の実際——「行政法総論B」の 一年をふりかえって——	立 命 館 法 學	84号

田 谷 博 吉

〔論説〕

明和安永の幣制改革	法 と 経 済	104号
幕末に於ける開国当初の貨幣問題	法 と 経 済	110号

俵 静 夫

〔判例研究〕

大正八年法律第35号第1条の注意	法 と 経 済	3巻5号
市会議員選挙の効力に付争訟ある場合と市制第20条第1項	法 と 経 済	4巻1号

丹 宗 昭 信

〔論説〕

経済法と行政法	立 命 館 法 學	150-154号
---------	-----------	----------

チアノ（レオナルド）

〔論説〕

カナダにおける法学教育の現状と展望——国際的パースペク ティヴ——（柳原克行訳）	立 命 館 法 學	254号
---	-----------	------

茶 谷 忠 治

〔論説〕

支那古代に於ける祭祀に就いて（一）	立 命 館 學 叢	1巻6号
支那古代に於ける祭祀に就いて（二）	立 命 館 學 叢	1巻8号
支那古代に於ける祭祀に就いて（三）	立 命 館 學 叢	1巻9号

中国現代史研究会

〔資料〕

胡福明「わが国の社会主義発展の特徴について」（上海社会 科学院編『社会科学』1980年第2・3期所収）	立 命 館 法 學	158号
呉大英・劉瀚「人民民主主義独裁の理論と実践」『法学研究』 1981年第5期（1981年10月）所収	立 命 館 法 學	163号
呉承明「中国における資本主義発展略述」『中華學術論文集』	立 命 館 法 學	163号

(中華書局1981年11月)所収

- 李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」(中国人民大 立 命 館 法 學 165-166号
学編『教学与研究』1981年第1・2期所収)
- 姜鐸(蒋立)「長春洋務運動學術討論会にかんする個人的見 立 命 館 法 學 167号
解」『吉林大学社会科学学报』(1981年第3期1981年6月)所収
- 肖一平・郭德宏「抗日戦争期の減租減息」『近代史研究』 立 命 館 法 學 169号
1981年第4期 1981年11月)所収
- 呂偉俊・李運武「新民主主義革命の時期の中国民主同盟」 立 命 館 法 學 170号
『齐鲁学刊』1981年第3期所収
- 丁日初・杜恂誠「十九世紀中国・日本における資本主義的 立 命 館 法 學 174号
近代化の成否の原因に関する初步的分析」『歴史研究』
1983年第1期 総第161期1983年2月)所収
- 吳承明「近代中国における半植民地・半封建的国内市場」 立 命 館 法 學 177-178号
(「我国半植民地半封建的国内市場」)『歴史研究』1984年第2期
(総第168期1984年4月)所収
- R. ライナー＝ミュラー「中国におけるプロレタリア世界 立 命 館 法 學 179号
観と国民革命」
- 李良志「抗日戦争勝利の偉大な意義」『歴史教学』1983年第3 立 命 館 法 學 180号
期所収,「抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課
題」『教学与研究』1984年第2期所収
- 郭大鈞「九・一八」から「八・一三」に至る国民党政府 立 命 館 法 學 181号
の対日政策の変遷」『歴史研究』1984年第6期所収
- 魏宏運「華北抗日根拠地における経済繁栄への道」(論華北 立 命 館 法 學 182号
抗日根拠地繁栄経済的道路)『南開学报』1984年第6期所収
- 李良志「第二次国共合作の形成・分裂およびその歴史的経 立 命 館 法 學 185号
験について——併せて『中国のなかのソ連』を評す——」(論
第二次国共合作的形成,分裂及其歴史経験——兼評『蘇俄在中
国』——)
- 蒋相炎・徐有礼「抗日戦争時期の河南戦場」(「抗戦時期的河 立 命 館 法 學 199号
南戦場」)
- 畢万聞「抗日ナショナリズム研究の動向——張学良研究の新 立 命 館 法 學 204号
動向——」
- 路風「現代中国社会の編成原理——「単位社会体制」の形成と 立 命 館 法 學 208号

- そのメカニズム——」(「単位——一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』1989年第1期)
- 陳克「十九世紀末、天津の民間組織と都市行政管理システム」(「十九世紀末天津民間組織与城市控制管理系统」『中国社会科学』1989年第6期所収) 立命館法学 210号
- アンドレア＝L＝マクエルダリ「中国の経済改革における保証と保証人」 立命館法学 213号
- 杜鋼建「反権力の法学運動と天野和夫の抵抗権思想」(「抵抗主義法学運動与天野和夫の抵抗権思想」『法律科学』1992年第3期所収),「人権ニヒリズムの克服について」(「談克服人権虛無主義」『法律学習與研究』1992年第1期所収) 立命館法学 228号
- 王守中「晚清近代化の二つの段階について——洋務運動と清末新政——」(「論晚清近代化的兩箇階段——洋務運動和清末新政」『山東師大報(社会科学版)』1990年第5期所収) 立命館法学 229号

崔 鉉 一 (チェ・ヒョンイル)

〔論説〕

- 韓国の住宅政策の変遷と公共の役割 立命館法学 266号
- 日・韓ニュータウン開発の政策過程分析——千里・盆唐(プングン)の建設背景と執行過程を中心に—— 立命館法学 267号

張 厚 永

〔判例研究〕

- 家屋明渡請求事件 立命館學叢 4巻7号

鄭 宗 燮 (チョン・ジョンソプ)

〔資料〕

- 韓国の民主化過程における憲法裁判所と基本権の実現——1988年から1998年まで——(徐勝訳) 立命館法学 266号
- 韓国の民主化における憲法裁判所と権力統制——1988年から1998年まで——(徐勝訳) 立命館法学 273号

沈 義 基 (シム・ヒギを見よ)

辻 善 夫

〔翻訳〕

ヘルムート・クライン「フンボルト大学——その今日と未来 立 命 館 法 學 149号
——」

堤 功 一

〔論説〕

対人地雷の法規制について 立 命 館 法 學 250号
グローバル化時代のアジアの人権 立 命 館 法 學 271-272号

恒 藤 恭

〔論説〕

制度の本質について 法 と 經 済 1巻3号
法の技術的理念と国際法社会 法 と 經 済 2巻5号
法的人格者の原始的型態(一) 法 と 經 済 4巻2号
法的人格者の原始的型態(二・完) 法 と 經 済 4巻3号
道徳的人格と法的人格(一) 法 と 經 済 5巻3号
道徳的人格と法的人格(二・完) 法 と 經 済 5巻4号

〔論説・資料〕

正義の本質について(一) 法 と 經 済 8巻3号
正義の本質について(二・完) 法 と 經 済 8巻4号
生活秩序としての法の認識(一) 法 と 經 済 10巻5号
生活秩序としての法の認識(二・完) 法 と 經 済 10巻6号
法の規範的性格 法 と 經 済 13巻6号

恒 光 徹

〔紹介〕

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(三) マルク・アン 立 命 館 法 學 187号
セル「現代の刑事改革運動における刑事政策の方向と指針」

津ノ国長四郎

〔論説〕

アメリカ会計学の動態論的考察	法と経済	95号
財産目録の二類型(一)——会計方法論上の一基本問題として——	法と経済	100号
財産目録の二類型(二)——会計方法論上の一基本問題として——	法と経済	102号
時価減価償却計算の一方法とその会計思想	法と経済	108-109号
財務諸表の分析比率とその利用方法——所謂外部的者に依る 経営成績判断の手段として、特に比較表の要望——	法と経済	117-118号

鄭 宗 燮(チョン・ジョンソプを見よ)

出口雅久

〔論説〕

ドイツにおける弁護士和解	立命館法学	234号
民事訴訟における秘密保護手続	立命館法学	249号
債務不存在確認訴訟の機能と確認の利益に関する若干の考察	立命館法学	256号
EU 消費者保護とドイツ団体訴訟の新展開	立命館法学	271-272号

〔資料〕

マンフレッド・レービッシュ「ドイツにおける法曹養成」 (訳)	立命館法学	227号
コスタス・E・ベイズ「ギリシア民事訴訟法に及ぼす EC 法の影響」(訳)	立命館法学	227号
ディーター・ライポルド「現代民事訴訟における口頭主義 と書面主義」(訳)	立命館法学	254号
ディーター・ライポルド「民事訴訟における国内法と国際 法の相互作用」(水野五郎と共訳)	立命館法学	255号
葉秋華著「中国の法学教育体制」(永井美佐子と共訳)	立命館法学	259号
ボルフガング・リュケ「公法と倒産法の交錯——破産におけ る環境責任を事例として——」(訳)	立命館法学	264号
トーマス・ヴェルテンベルガー「専門教育(Ausbildung), 教育(Bildung)及び研究(Forschung)の改革に関する10の テーゼ」(野田将人と共訳)	立命館法学	265号

ポルフガング・リュケ「国際倒産法『グローバル経済における変遷と変革』」(本間学と共訳) 立 命 館 法 学 268号

〔翻訳〕

「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」ディーター・ライボルト「国際民事訴訟法の問題としての懲罰的損害賠償」, ポルフガング・リュケ「主観的な訴訟手続の集中方法としての第三者参加」 立 命 館 法 学 236号

〔その他〕

1993年立命館・フライブルク大学連続講演会 立 命 館 法 学 233号

1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会 立 命 館 法 学 234号

1993年立命館・フライブルク大学連続講演会 立 命 館 法 学 236号

1993年立命館・フライブルク大学連続講演会 立 命 館 法 学 237号

鉄 山 博

〔資料〕

呉承明「中国における資本主義発展略述」『中華学術論文集』立 命 館 法 学 163号
(中華書局1981年11月)所収(岩水晃と共訳)

王守中「晚清近代化の二つの段階について——洋務運動と清末新政——」(「論晚清近代化的両箇階段——洋務運動和清末新政」『山東師大学報(社会科学版)』1990年第5期所収)(訳) 立 命 館 法 学 229号

寺 島 平

〔資料〕

株式の額面超過金とその経理 法 と 経 済 117-118号

杜 鋼 建

〔論説〕

中国における司法の独立をめぐる諸問題 立 命 館 法 学 201-202号

土 井 一 徳

〔論説〕

大阪市に於ける信託業の発達(一) 立 命 館 学 叢 1 巻10号

大阪市に於ける信託業の発達(二) 立 命 館 学 叢 2 巻1号

戸 浦 雄 史

〔紹介〕

- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(三) コルネリウス・ブリットヴィッツ
「ドイツ刑法。それは断片的か、補足的か、最終手段か。刑法を限定するために用いられている諸要請の根拠と限界についての考察」 立 命 館 法 學 254号

徳 川 信 治

〔論説〕

- 自由権規約無差別条項の機能(一) 立 命 館 法 學 230号
自由権規約無差別条項の機能(二・完) 立 命 館 法 學 234号
自由権規約と家族概念 立 命 館 法 學 237号
自由権規約6条と死刑問題(一) 立 命 館 法 學 239号
自由権規約6条と死刑問題(二・完) 立 命 館 法 學 240号
国際人権法と環境保護——地下核実験に関する自由権規約人権委員会及び欧州人権委員会の判断を手がかりに—— 立 命 館 法 學 256号
欧州人権条約第12議定書の成立 立 命 館 法 學 271-272号
〔翻訳〕
クレシミール・サイコ「東欧における国際ジョイントベンチャーをめぐる問題点」(上田聡・和田真一と共訳) 立 命 館 法 學 214号

土 倉 莞 爾

〔論説〕

- アンリ・クーユとその時代——第四共和制とフランス急進党—— 立 命 館 法 學 274号

土 佐 和 生

〔論説〕

- 電気通信事業における相互接続規制の法制度的検討 立 命 館 法 學 250号
〔資料〕
クレシミール・サイコ「国際実施許諾契約についての国際私法上の諸問題——ユーゴスラビアの視点からの考察——」 立 命 館 法 學 193号

(宮井雅明, 和田真一と共訳)

トボルニン (ペ・エヌ)

〔研究報告〕

ソ連法学・憲法学の現状 (小野一郎訳)

立 命 館 法 學 129-130号

富 山 康 吉

〔論説〕

日米経済協力と経済立法

立 命 館 法 學 1号

法人と信託についての一考察

立 命 館 法 學 4-5号

アメリカ会社法における既得権理論の変遷——株式会社構造
変革と会社法発展史の一側面——

立 命 館 法 學 9号

株主の新株引受権の性質

立 命 館 法 學 15号

所有と経営の論理的矛盾とその発展——私的所有の発展形態
としての株式会社とその法理——

立 命 館 法 學 29-30号

株式会社における「社会化」の意味

立 命 館 法 學 35号

第三者の新株引受権と有利発行

立 命 館 法 學 45号

〔資料と紹介〕

ロイド「英法における権利能力なき社団」D. Lloyd, the Law
relating to Unincorporated Associations 1937.

立 命 館 法 學 8号

〔資料〕

イギリス労働党「産業と社会」とその批判(一)——所有と経
営の分離論とその批判——

立 命 館 法 學 27号

〔判例研究〕

法人の手形行為の方式

立 命 館 法 學 7号

豊 岡 勇

〔論説〕

合衆国普通法上に於ける反トラースト法理(一)

法 と 経 済 96号

合衆国普通法上に於ける反トラースト法理(二)

法 と 経 済 98号

豊 田 兼 彦

〔論説〕

- 必要的共犯についての一考察(一) 立 命 館 法 學 263号
 必要的共犯についての一考察(二) 立 命 館 法 學 264号
 必要的共犯についての一考察(三) 立 命 館 法 學 265号
 必要的共犯についての一考察(四・完) 立 命 館 法 學 266号
 ドイツ処罰妨害罪に関する一考察(一)——ドイツ刑法258条5 立 命 館 法 學 270号
 項について——
 ドイツ処罰妨害罪に関する一考察(二・完)——ドイツ刑法258 立 命 館 法 學 273号
 条5項について——
 〔紹介〕
 ギュンター・ヤコプス「従属性——共同組織化の前提条件につ 立 命 館 法 學 253号
 いて——」(松宮孝明と共訳)

鳥 居 喜 代 和

〔論説〕

- フーゴー・プロイスの憲法構想——ワイマル憲法制定期にお 立 命 館 法 學 149号
 ける法思想の一側面——
 年金訴訟における憲法25条論の動向——憲法25条1項2項峻 立 命 館 法 學 159-160号
 別論の形成と展開——
 破壊活動防止法にみる団体規制と結社の自由——結社の自由 立 命 館 法 學 243-244号
 論の一側面——
 〔翻訳〕
 ヤヌス・レントフスキー「経済的・社会的発展の要因とし 立 命 館 法 學 147号
 ての行政」(中井勝巳と共訳)

—— ナ 行 ——

直 川 誠 蔵

〔資料〕

- 社会主義法学の現実的諸課題 ジグムント・ルイビツキー「人 立 命 館 法 學 131号
 民ポーランドの三十年間における法律学の発展についての考察」

中 義 勝

〔資料〕

- ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 25号
ヘルムート・マイヤー「構成要件の法的明確性」
- ドイツの刑法改正資料(四)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 26号
ヘルムート・マイヤー「背任罪」

中 井 勝 巳

〔論説〕

- 西ドイツにおける国家計画の議会統制——B. Dobiey の論述 立 命 館 法 學 148号
を手がかりにして——
- 西ドイツ国土計画法と地方自治体の計画参加手続条項 立 命 館 法 學 162号
- 西ドイツにおける地方自治体の計画参加権の裁判的保障 立 命 館 法 學 175号
——連邦行政裁判所の判例から——

〔資料〕

- ヴァルター・オッツ『法実証主義』(一)——法学的プラグマ 立 命 館 法 學 140号
ティズムにもとづく批判的評価——(兼子義人と共訳)
- ヴァルター・オッツ『法実証主義』(二)——法学的プラグマ 立 命 館 法 學 143号
ティズムにもとづく批判的評価——(兼子義人と共訳)
- ヴァルター・オッツ『法実証主義』(三・完)——法学的プラ 立 命 館 法 學 144号
グマティズムにもとづく批判的評価——(兼子義人と共訳)

〔翻訳〕

- ヤヌス・レントフスキー「経済的・社会的発展の要因とし 立 命 館 法 學 147号
ての行政」(鳥居喜代和と共訳)

中 井 美 雄

〔論説〕

- ドイツにおける権利侵害予防制度の一考察 立 命 館 法 學 56号
- 不動産賃借権にもとづく妨害排除(一)——財産権体系と権利 立 命 館 法 學 59号
保護制度についての一つの視点——
- 不動産賃借権にもとづく妨害排除(二) 立 命 館 法 學 62号
- 不動産の処分禁止仮処分と民法501条1号——最高裁昭和48. 立 命 館 法 學 116-118号

10.30判決を契機にした仮処分登記の実体法的機能の一側面の検討——

製造物責任における損害論(一)	立 命 館 法 學	121-124号
製造物責任における損害論(二)	立 命 館 法 學	131号
地代家賃統制令と適正賃料	立 命 館 法 學	133-136号
環境保護訴訟の動向——民事差止請求訴訟における権利論を中心に——	立 命 館 法 學	150-154号
動産売買の先取特権の優先弁済力	立 命 館 法 學	205-206号
民法における「能力」制度論の動向——「意思能力・行為能力」を中心に——	立 命 館 法 學	225-226号
抵当権侵害とその法的保護	立 命 館 法 學	231-232号
包括根保証の責任制限——「意思の解釈」という判断基準について——	立 命 館 法 學	250号
成年後見制度と私的自治 〔紹介〕	立 命 館 法 學	271-272号
ツオイナー「不作為の訴および消極的確認の訴に関する考察」 〔資料〕	立 命 館 法 學	75-76号
キューバにおける法的諸問題 タビオ「キューバ農地改革法における収用」	立 命 館 法 學	59号
チェコスロバキアの新民法典 ツォウリーク「チェコスロバキア社会主義共和国の新民法典およびその草案に関する論議」	立 命 館 法 學	61号
社会主義諸国における経済計画の法的諸問題 ヨナシュ、バラシュ「経済契約締結義務」	立 命 館 法 學	68号
ドイツ「責任法総論」(一)	立 命 館 法 學	157号
ドイツ「責任法総論」(十・完) 〔判例研究〕	立 命 館 法 學	221号
無断増改築禁止特約の効力と信頼関係	立 命 館 法 學	69-70号
銀行預金の差押と相殺との関係	立 命 館 法 學	89号
婚姻費用分担債権と債権者取消権の被保全債権	立 命 館 法 學	101号
地代家賃統制令の適用ある借地と裁判等による地代の確定	立 命 館 法 學	129-130号

永井美佐子

〔紹介〕

中国における市場経済と法体系 王保樹「経済法と行政法との
関係に関する考察——行政法規から経済管理法規範まで」(訳)

立命館法学 238号

〔資料〕

中華人民共和国香港特別行政区基本法(一)(林来梵・祖曉峰
と共訳)

立命館法学 241号

中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」)「中華人民共和国仲
裁法」(訳)

立命館法学 246号

中華人民共和国香港特別行政区基本法(二)(林来梵・祖曉峰
と共訳)

立命館法学 247号

葉秋華著「中国の法学教育体制」(出口雅久と共訳)

立命館法学 259号

長尾治助

〔論説〕

法定契約条件の拡大傾向——イギリスにおける動産供給契約を
中心として——

立命館法学 133-136号

小口金融業法案と民事制裁規定——民事制裁規定の消費者法へ
の導入を意図して——

立命館法学 141-142号

広告媒体業者の民事責任(一)——新聞社の場合——

立命館法学 143号

広告媒体業者の民事責任(二)——新聞社の場合——

立命館法学 145号

虚偽広告の掲載と損害との事実因果関係

立命館法学 150-154号

消費者信用における与信業者の義務

立命館法学 161号

消費者信用のメカニズムと規制法の性格——消費者保護との
関連において——

立命館法学 167号

売主信用法の成立過程——割賦販売法の制定と昭和四七年の改
正を中心として——

立命館法学 172号

営利広告の法規制と広告事業者責任(一)——その比較法的考
察——

立命館法学 182号

クーリング・オフ権の法理

立命館法学 183-184号

広告規制の比較法的考察——規制対象と方法を中心に——

立命館法学 188-190号

法上の消費者概念

立命館法学 201-202号

消費者利益の法的保障について	立 命 館 法 學	205-206号
連鎖販売疑似取引事例の批判的考察	立 命 館 法 學	207号
公正競争規約の規範性	立 命 館 法 學	215号
サービス契約と真実開示の原則	立 命 館 法 學	221号
契約と企業倫理と自主規制	立 命 館 法 學	223-224号
労働者募集等の法規制と自主規制——求人情報媒体規制を視野に入れて——	立 命 館 法 學	225-226号
出演契約と第三者への役務提供	立 命 館 法 學	229号
購入あっせんと信業者の義務法理	立 命 館 法 學	231-232号
クレジットカード契約の名義貸し	立 命 館 法 學	237号
サービス取引の規制緩和と消費者保護——提携旅客運送業者の契約責任を例として——	立 命 館 法 學	239号
遠隔地へ向けての勧誘およびテレマーケティングと相手方の保護	立 命 館 法 學	243-244号
損害保険サービス法の再整備——火災保険と地震免責条項を中心として——	立 命 館 法 學	246号
銀行の説明義務	立 命 館 法 學	250号
定期預金の仮差押——Truth in Savings の観点からみた問題事例——	立 命 館 法 學	255号
〔研究ノート〕		
貸金業者ローンと消費者保護	立 命 館 法 學	132号
〔紹介〕		
イングランド・ウェルズ法律委員会，スコットランド法律委員会 免除条項第二報告書(一)	立 命 館 法 學	127号
イングランド・ウェルズ法律委員会，スコットランド法律委員会 免除条項第二報告書(二・完)	立 命 館 法 學	128号
〔資料〕		
EC 統合と金融サービスにおける消費者保護(編)	立 命 館 法 學	209号
〔判例研究〕		
電話番号簿掲載広告料債権の消滅時効期間	立 命 館 法 學	157号
リースの物件供給者が負担する瑕疵による損害賠償額と滅失による損失負担	立 命 館 法 學	177-178号
広告の掲載拒否と広告契約の成否——昭和天皇本新聞広告不掲	立 命 館 法 學	221号

載事件——

長岡富三

〔論説〕

企業形態としての株式会社及び営団——営団の株式会社性・立命館大學論叢 7輯2号
株式会社の営団性——

株式会社形態の特質と株主権の本義 立命館大學論叢 16輯4号

〔論説・資料〕

独逸新株式会社法概観(一) 法と經濟 8巻1号

独逸新株式会社法概観(二・完) 法と經濟 8巻3号

株主の誠実義務(一)——主として独逸の株式会社法変革の基本 法と經濟 14巻4号
観念としての考察——

株主の誠実義務(二・完)——主として独逸の株式会社法変革の基 法と經濟 14巻5号
本観念としての考察——

独逸新株式会社法における株主の誠実義務——株主の誠実義 法と經濟 15巻4号
務に対するコンツェルン利益の擁護——

〔資料〕

資本会社の組織変更促進のためのナチス立法 法と經濟 5巻6号

〔判例研究〕

発起人に非ざる者に対し株式の申込を為したる者と株主権 法と經濟 13巻1号
行使

清算未終了ト発起人ノ賠償義務 法と經濟 13巻5号

手形引受人と所持人間の支払場所変更に関する合意の効力 法と經濟 14巻1号

商法第501条の不動産と鉱業権 法と經濟 14巻3号

推定的商行為と相手方の企図したる目的 法と經濟 15巻1号

白地手形の補充権の撤回後に為したる補充の効力 法と經濟 15巻3号

手形所持人と人的抗弁 法と經濟 15巻6号

〔典籍往来〕

ドルパーレン「株主の誠実義務」 法と經濟 5巻2号

フィッシャー「株式法改正とコンツェルン制度」 法と經濟 6巻4号

ドレクスラー「北米合衆国法における株主の地位」 法と經濟 7巻3号

クラーレン「株主の誠実義務」 法と經濟 12巻6号

ヘルマン・クラウゼ「戦時經濟法」 法と經濟 13巻6号

ヴィルヘルム・ブラント「戦時経済の組織」	法 と 経 済	14巻 3号
納富義光「手形法に於ける基本理論」	法 と 経 済	14巻 6号
バイツケ「許可主義・準則主義・自由設立主義」	法 と 経 済	16巻 1号

中 川 一 郎

〔判例研究〕

過大なる履行の催告と契約の解除	立 命 館 学 叢	4巻 1号
連帯債務者の免責行為の競合	立 命 館 学 叢	4巻 9号
中間登記の省略と当事者の承諾	法 と 経 済	1巻 2号

中 川 小 十 郎

〔資料〕

梅田雲浜外三名囚獄日記	法 と 経 済	3巻 1号
-------------	---------	-------

中 川 祐 夫

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(四・完)——ドイツ全刑 法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から—— クラウス・ロクシン「フランツ・フォン・リストと対案の刑事政 策的構想」	立 命 館 法 学	104号
--	-----------	------

〔資料〕

オーストリア行政処罰法(訳)	立 命 館 法 学	17号
ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」—— E・メッガー「刑罰目的と刑の量定の規定」	立 命 館 法 学	21号
アジア各国の刑事法研究(十七)——沖縄の刑事法(一)——	立 命 館 法 学	56号
アジア各国の刑事法研究(十八)——沖縄の刑事法(二)——	立 命 館 法 学	57-58号
アジア各国の刑事法研究(二〇)——沖縄の刑事法(三)——	立 命 館 法 学	60号
アジア各国の刑事法研究(二一)——沖縄の刑事法(四・完)——	立 命 館 法 学	61号

中 川 淳

〔論説〕

イギリス中世の引受訴訟——Slade's case に至る系譜——	立 命 館 法 学	4-5号
婚姻の破綻と離婚原因についての所感	立 命 館 法 学	10号

財産分与契約の取消をめぐる一考察(一)——判例の概観——	立 命 館 法 學	31号
財産分与の相続性をめぐる一考察	立 命 館 法 學	34号
代諾離縁における代諾権者について——実際の解釈を中心として——	立 命 館 法 學	39-40号
親権者と未成年の子との間における利益相反行為——その要件と具体的事例——	立 命 館 法 學	45号
財産分与契約の取消をめぐる一考察(二・完)——判例の概観——	立 命 館 法 學	53号
子の引渡について(一)——判例の概観——	立 命 館 法 學	63-64号
尊属殺重罰規定と家族法 〔資料と紹介〕	立 命 館 法 學	121-124号
判例にあらわれた民法第1条(一)——改正以後の主要な適用を中心として——	立 命 館 法 學	9号
太田武男「離婚原因の研究——判例の変遷を中心として——」 〔判例研究〕	立 命 館 法 學	16号
賃借権に基く妨害排除請求	立 命 館 法 學	8号
夫婦共同縁組の離縁	立 命 館 法 學	13号
賃貸借の不成立と権利金の返還請求	立 命 館 法 學	15号
内縁の配偶者の一方が殺害せられたときの他方の慰藉料請求権	立 命 館 法 學	17号
離婚の許否と財産分与の性質	立 命 館 法 學	19号
罹災都市借地借家臨時処理法第10条	立 命 館 法 學	21号
民法第814条第1項第3号の法意と適用の有無	立 命 館 法 學	41号
母と非嫡出子間の親子関係と認知の要否	立 命 館 法 學	47号
幼児の引渡	立 命 館 法 學	60号
内縁関係と民法第772条の嫡出推定	立 命 館 法 學	69-70号
婚姻届受理時の意識喪失と届出の効力	立 命 館 法 學	104号
公正証書遺言の要件	立 命 館 法 學	131号

長 澤 信 寿

〔論説〕

ヨハンネス・スコツス・エリゲナとその哲学——チルソン著 「中世の哲学」の一節——	立 命 館 學 叢	2巻9号
エチエンヌ・チルソン「第十一世紀の哲学」(訳)	立 命 館 學 叢	3巻10号

中 島 茂 樹

〔論説〕

- ボン基本法における基本権保障の構造 立 命 館 法 学 169号
 一九世紀ドイツ憲法理論における法律と基本権(一) 立 命 館 法 学 177-178号
 憲法問題としての政治献金——「目的の範囲」条項と会社の政治献金—— 立 命 館 法 学 271-272号

〔翻訳〕

- ヨアヒム・ブアマイスター「学問の自由と責任」 立 命 館 法 学 258号

中 田 邦 博

〔論説〕

- ドイツ民法典における意思表示法の形成過程(一)——第一草案に対する諸批判を中心に—— 立 命 館 法 学 194号
 ドイツ民法典における意思表示法の形成過程(二)——第一草案に対する諸批判を中心に—— 立 命 館 法 学 195号
 ドイツ民法典における意思表示法の形成過程(三・完)——第一草案に対する諸批判を中心に—— 立 命 館 法 学 196号
 「契約のコントロール」——比較契約法研究序説—— —Hein Kötzt (Europäisches Vertragsrecht 1) の見解の検討—— 立 命 館 法 学 249号

〔資料〕

- ウルフ・ベルニッツ＝ジョン・ドラパー「スウェーデンにおける広告規制と消費者保護」(訳) 立 命 館 法 学 185号
 ノルベルト・ライヒ＝ハンス・W・ミクリッツ「ドイツ連邦共和国における広告規制と消費者保護」(訳) 立 命 館 法 学 191号
 ベエルゲ・ダー「デンマークにおける広告規制と消費者保護」(訳) 立 命 館 法 学 193号
 ミヒャエル・フィンカップ「イギリスにおける広告規制と消費者保護」(訳) 立 命 館 法 学 197号
 ドイツ「責任法総論」(八) 立 命 館 法 学 200号

中 田 淳 一

〔判例研究〕

主債務者の為したる債務の承認と連帯保証人に対する時効 立 命 館 学 叢 4 卷 1 号
中断

転付命令に因る手形債権の取得と手形の裏書 立 命 館 学 叢 4 卷 7 号

中 田 晋 自

〔論説〕

ミッテラン政権下における「地域民主主義」の形成 立 命 館 法 学 251号
——地方制度改革とグルノーブル市の事例——フランス地方分権改革の源流(上)——1970年代の都市コミュニ 立 命 館 法 学 268号
ンにおける分権化要求運動——フランス地方分権改革の源流(下)——1970年代の都市コミュニ 立 命 館 法 学 269号
ンにおける分権化要求運動——ドゴール体制下における地域システム改革の特質——参加・ 立 命 館 法 学 274号
包摂構造と地域政治構造の政権戦略的改革——

〔研究ノート〕

フランス地方政治研究の動向——地域システム理論の発展と新 立 命 館 法 学 262号
しい地方名望家像——

永 田 憲 史

〔紹介〕

ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(二) 立 命 館 法 学 270号
「トルコの資金洗浄法について」

永 田 均

〔判例研究〕

商業登記判例総合研究(七) 登記期間の計算方法 立 命 館 法 学 208号

中 谷 敬 寿

〔判例研究〕

町村会議員選挙に於ける当選者の決定には年長者を取ると 法 と 経 済 2 卷 4 号

する法条と選挙効力に関する訴願の裁決

同族会社の繰越損失補填の為にするにあらざる留保金と税額加算規定の適用	法 と 経 済	3 巻 2 号
選挙の効力に関する訴願裁決に対し行政訴訟の提起なき場合に於ける裁決確定時期と附加期間	法 と 経 済	3 巻 3 号
医業停止処分と出訴権	法 と 経 済	4 巻 1 号
県税家屋税賦課に対する行政訴訟の出訴期間。法令に所謂家屋の賃貸価格の意義と所謂地代及家屋の雑作の賃貸料	法 と 経 済	4 巻 2 号
無給の在職年と恩給の基本たる在職年の算定	法 と 経 済	4 巻 3 号
選挙人名簿調製期日に選挙権なくして名簿に登録せられ選挙期日前に選挙権を得たる者の投票	法 と 経 済	4 巻 4 号
村議員選挙資格要件としての住所に関する事実認定	法 と 経 済	4 巻 5 号
当選の効力に関する訴願裁決庁の審査権の範囲	法 と 経 済	4 巻 6 号
市議員選挙訴願提起と当事者能力	法 と 経 済	5 巻 1 号
財産差押吏員たる資格の記載なき差押調書の適否。差押吏員たるの証票提示と滞納処分の効力	法 と 経 済	5 巻 5 号
白河町戸数割資力算定方法第 4 条に所謂「同戸籍現住家族」の意義、資力算定と負債控除	法 と 経 済	6 巻 4 号
署名の意義。署名なき差押調書	法 と 経 済	8 巻 2 号

中 谷 猛

〔論説〕

アレクシス・ド・トクヴィルの自由論——19世紀政治思想史におけるその位置づけを中心に——	立 命 館 法 学	119-120号
フランス第二帝政の統治集団・国事院と知事団体について——集権的独裁制の一側面——	立 命 館 法 学	121-124号
バンジャマン・コンスタンの政治思想——自由論の形成過程を中心に——	立 命 館 法 学	128号
トクヴィルの政治思想——人間の自由と連帯感を求めて——	立 命 館 法 学	133-136号
E・カベと平等的共同社会論——1830～40年代の空想的コミュニズムの特徴について——	立 命 館 法 学	140号
トクヴィルにおける政治と宗教の問題——デモクラシー(平等)社会とキリスト教との関連を中心に——	立 命 館 法 学	144号

- トクヴィルとフランス・ナショナリズム——奴隷制・植民地 立 命 館 法 學 150-154号
問題を中心に——
- サン・シモン派の平和主義——その思想的特徴と問題—— 立 命 館 法 學 164号
- サン・シモン派の政治観——政治と宗教との関連性を中心にし 立 命 館 法 學 174号
て——
- 自由主義的反帝政派の体制批判と政体構想——ギゾ、ティ 立 命 館 法 學 183-184号
エール、トクヴィルを手掛りにして——
- アレクシス・ド・トクヴィルの『貧窮についての覚え書』 立 命 館 法 學 188-190号
について
- ラムネと自由主義のカトリシスム——『未来』新聞を手掛りに 立 命 館 法 學 194号
して——
- フランス革命と祖国の観念——王朝的祖国の観念から市民的祖 立 命 館 法 學 201-202号
国の観念へ——
- アドルフ・ティエールとフランス自由主義(一)——政治にお 立 命 館 法 學 213号
ける実践知の分析——
- 近代フランスの地方分権論と立法者の精神——第二帝政期の 立 命 館 法 學 223-224号
地方分権法を手掛りにして——
- アドルフ・チエールとフランス自由主義(二)——オルレアン 立 命 館 法 學 236号
主義の視角から——
- 自由主義論の現在——問題整理のための覚え書—— 立 命 館 法 學 245号
- トクヴィルのデモクラシー論——デモクラシー精神の探求とそ 立 命 館 法 學 250号
の行方——
- 十九世紀末フランスにおける排他的ナショナリズムの様相 立 命 館 法 學 256号
——反ユダヤ主義の動向を手掛かりにして——
- 「ナショナル・アイデンティティ」の概念に関する問題整 立 命 館 法 學 271-272号
理——国民国家論研究のためのノート——
〔研究ノート〕
- フランス第二帝政におけるデモクラシーの問題——ボナバル 立 命 館 法 學 177-178号
ト的デモクラシーの理念と現実——
- 近年におけるトクヴィル研究の動向 立 命 館 法 學 182号
〔資料〕
- イヴ・メニイ著『フランスの政治的論議における集権化と分 立 命 館 法 學 192号
権化——1945～1969』(抄訳・上)(亙理格・岡村茂と共訳)

中 谷 義 和

〔論説〕

- 戦後合衆国政治学研究序説(一) 立 命 館 法 學 209号
 メリアム政治学の脈絡化——ひとつの解釈—— 立 命 館 法 學 241号
 草創期のアメリカ政治学——F・リーバーの政治論—— 立 命 館 法 學 245号
 ダールのポリアーキー民主政論 立 命 館 法 學 250号
 T・ウルズィの政治論 立 命 館 法 學 266号
 ジョン・W・バージェスの政治論——民族主義的国民国家の原 立 命 館 法 學 271-272号
 理——

- バージェスのアメリカ国家論 立 命 館 法 學 274号

〔資料〕

- ジョン・G・ガネル「アメリカ『多元主義』の系譜 立 命 館 法 學 240号
 ——マディソンから行動論まで——」(訳)
 E. ベルトンソン「主権から権威と影響力へ——民主主義理論 立 命 館 法 學 246号
 における権力の系譜学へ向けて——」(岡林信一と共訳)
 F. カニンガム「カナダ/ケベックの難問——三民族型パース 立 命 館 法 學 247号
 ベクティブ——」(柳原克行と共訳)

中 永 義 弘

〔論説〕

- 我が国年中行事の発生とその特異性 立 命 館 學 叢 3巻8号

中 西 義 隆

〔資料〕

- 座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号

中 橋 貞 造

〔資料〕

- 在日朝鮮人国籍問題その後——出入国管理令に関連して—— 立 命 館 法 學 99-100号

中 村 賢 二 郎

〔資料〕

ソ連における権利の理論 ヴェ・ア・パチューリン「ソビエト 立 命 館 法 學 69-70号
社会主義国家における個人、その権利と自由」

中 村 康 江

〔論説〕

英国における取締役の資格剥奪(一) 立 命 館 法 學 273号

〔紹介〕

A. ウォルターズ = M. デーヴィス・ホワイト『取締役の資 立 命 館 法 學 270号
格剥奪：法と実務』

中 村 義 孝

〔論説〕

啓蒙時代と犯罪類型——アンシャン・レジームから1791年刑法 立 命 館 法 學 92号
典へ——

フランス革命初期における刑事裁判の変遷 立 命 館 法 學 105-106号

フランス革命期の憲法における人権保障 立 命 館 法 學 150-154号

モンタニャール独裁と刑事裁判 立 命 館 法 學 183-184号

モンタニャール独裁期の特別重罪裁判——オート・ガロンヌ 立 命 館 法 學 198号
県革命重罪裁判所について——

トゥルーズのバルルマンについての一考察 立 命 館 法 學 201-202号

フランス革命初期の重罪陪審裁判 立 命 館 法 學 225-226号

ナポレオン刑事訴訟法の重罪陪審裁判 立 命 館 法 學 231-232号

フランスの重罪裁判における陪審制 立 命 館 法 學 243-244号

〔研究ノート〕

フランスの司法制度史について——レボアント・G「1789年か 立 命 館 法 學 77号
ら1914年迄の司法制度」を中心に——

フランスにおける「法治国家」論と憲法院——ルイ・ファ 立 命 館 法 學 246号
ヴォルーとドミニク・ルソーの所論をめぐって——(編)

フランスにおける生命倫理立法と憲法院——1994年7月27日 立 命 館 法 學 248号
憲法院判決を素材として——(編)

〔紹介〕

デトレフ・クラウス「不法における結果反価値と行為反価値」 立 命 館 法 學 59号

〔資料〕

フランス1791年刑法典（内田博文と共訳） 立 命 館 法 學 96号

フォエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(一)(久岡康成と共訳) 立 命 館 法 學 114号

フォエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(二)(久岡康成と共訳) 立 命 館 法 學 115号

フォエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(三・完)(久岡康成と共訳) 立 命 館 法 學 125-126号

ルイ14世1670年刑事王令 立 命 館 法 學 263号

中 森 喜 彦

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

エルンスト・ハイニッツ「法理論家としてのフランツ・フォン・リスト」

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(七) ヘルマン・レーダー「刑法改正から見た『正当な利益の擁護』の体系的地位」 立 命 館 法 學 145号

中 山 研 一

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(一)——ドイツ全刑法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

ボグタン・ズラタリッチ「過去および現在のユーゴスラビアにおけるフランツ・フォン・リストの思想」

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(五) ギュンター・ズッティンガー「行刑法草案と行刑の実際」 立 命 館 法 學 129-130号

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(四) カズミエシ・ブハワ「ポーランドの刑法理論と判例における未必の故意」 立 命 館 法 學 191号

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(二) ヘルベル 立 命 館 法 學 235号

ト・トレンドレ「基本法の間人像と統一ドイツの墮胎法の新規制」		
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状態について』の紹介(一) ミュラー・トゥックフェルト「環境犯罪の廃止のための論議」	立 命 館 法 學	248号
〔資料〕		
ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」—— H・ウェルツェル「目的行為論は新しい刑法典の総則にどのような影響を及ぼすか」	立 命 館 法 學	21号
ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」—— R・マウラッハ「非独立的な構成要件上の異例(加重減輕類型)と独立的犯罪の立法上の取扱」	立 命 館 法 學	25号
アジア各国の刑事法研究(四) モンゴル人民共和国の刑事法	立 命 館 法 學	37号
アジア各国の刑事法研究(五) モンゴル人民共和国の刑事法	立 命 館 法 學	38号
キューバにおける法的諸問題 カリーニン「キューバ——民主主義的な革命的な国家」および、ラズモビッチ「キューバ革命と新しい独立国家」	立 命 館 法 學	59号
社会主義諸国における大衆的な紛争処理制度 イコルスキー 「1905-7年革命の時期におけるロシアの同志裁判所」	立 命 館 法 學	60号
ソ連法学における具体的・社会学的方法 サファエロフ「社会的実験と国家および法の諸問題」	立 命 館 法 學	62号
ユーゴスラビア新憲法をめぐって ラドゥシノビッチ「ユーゴスラビア社会・経済制度におけるコンミュン」	立 命 館 法 學	65号
ソビエト法の性格をめぐる米・ソ学者の論争 トゥマノフの批判, パーマンの回答	立 命 館 法 學	66号
ソ連における権利の理論 エヌ・イ・マトゥソフ「市民の主観的権利の理論の諸問題」	立 命 館 法 學	69-70号
社会主義法の研究について ヴェ・エム・チヒクワゼ, エス・エリ・ジーフス「法律学における『ソビエトロロジー』の新しい傾向」	立 命 館 法 學	75-76号
エム・エヌ・アンドリューヒン「ジェノサイド」(訳)	立 命 館 法 學	83号
ポーランドにおける法社会学的調査(一) ハンナ・マレウスカ, ヘリオドル・ムシウィンスキー「窃盗に対する子供達の態度」	立 命 館 法 學	107号

度」, マリア・ベウカ = スウゴツカ「刑事施設における収容者と
の面接の方法」

ポーランドの法社会学的調査(二) アダム・ポドグレッキ 立 命 館 法 学 110号

「法の威信(予備的調査結果)」 「法の作用における三つの変数」

ポーランドの法社会学的調査(三) アダム・ポドグレッキ 立 命 館 法 学 113号

「理論と実践における法と道徳」, ジェルズィ・ジェ・ウィアト

ル「ポーランド政治制度における多元制の要素」

中 山 知 己

〔論説〕

ドイツ土地債務の担保的機能(一)——抵当権の流通性に関連し 立 命 館 法 学 185号
て——

ドイツ土地債務の担保的機能(二)——抵当権の流通性に関連し 立 命 館 法 学 186号
て——

ドイツ土地債務の担保的機能(三・完)——抵当権の流通性に関 立 命 館 法 学 192号
連して——

根抵当権の被担保債権範囲論における設定者の契約意思に 立 命 館 法 学 225-226号
ついて——「銀行取引」と保証債権との関連——

〔資料〕

カリス・オーリー「フランスにおける広告規制と消費者保 立 命 館 法 学 186号
護」(訳)

イタリー, ベルギー, ルクセンブルグの広告規制 立 命 館 法 学 199号

七 山 守 男

〔資料〕

座談会「金融110番」について 立 命 館 法 学 156号

浪 花 健 三

〔論説〕

税理士試験免除に係る一考察——ドイツの判例を参考にして—— 立 命 館 法 学 265号

新 美 治 一

〔資料〕

社会主義法学の現実的諸課題 「ソビエト国法学の今日的諸問 立 命 館 法 學 131号
題」(杉浦一孝と共訳)

社会主義的比較法と法の継承性 イムレ・サボー「社会主義的 立 命 館 法 學 146号
比較法」(訳)

新 納 摩 子

〔論説〕

国際法におけるウティ・ポシデティスの再検討 立 命 館 法 學 254号

西 井 龍 生

〔追悼〕

三島宗彦君をしのぶ 立 命 館 法 學 121-124号

西 尾 宵 星

〔論説〕

詩観に上る薔薇(一) 立 命 館 學 叢 2巻7号

詩観に上る薔薇(二) 立 命 館 學 叢 2巻8号

西 尾 幸 夫

〔論説〕

契約の連鎖としての会社——「法と経済学」における一つの会 立 命 館 法 學 231-232号
社観——

〔紹介〕

代理商に関する EC 指令案とイギリス法律委員会報告書に 立 命 館 法 學 139号
ついて

〔判例研究〕

外国為替判例研究(一) 輸出手形円貨代金振込依頼契約の合意 立 命 館 法 學 146号
解除と不法行為の成否

外国為替判例研究(四) 信用状の譲渡と売買契約上の売主の地 立 命 館 法 學 149号
位の移転

外国為替判例研究(六) CIF 売買における売主の権利義務の内容	立 命 館 法 學	156号
外国為替判例研究(八) 信用状の開設時期と売買契約の解除	立 命 館 法 學	158号

西 原 道 雄

〔追悼〕

現代損害賠償法と人格権	立 命 館 法 學	121-124号
-------------	-----------	----------

西 藤 雅 夫

〔論説・資料〕

保険証券担保貸付に就て——銀行による貸付の可能性——	法 と 經 済	8巻2号
生命保険事業と投資	法 と 經 済	9巻4号
保険の本質に関する一考察——保険は商品なりや——	法 と 經 済	10巻5号
保険機構と危険——保険本質論の一課題——	法 と 經 済	11巻4号
紡績事業の経営と大陸進出の問題	法 と 經 済	12巻2号
金融事業としての保険事業	法 と 經 済	12巻4号
保険に於ける費用の概念(一)——保険本質論の一齣として——	法 と 經 済	13巻5号
保険に於ける費用の概念(二・完)——保険本質論の一齣とし	法 と 經 済	13巻6号
て——		

紡績事業に於ける操業短縮の発展とその問題(一)	法 と 經 済	14巻5号
紡績事業に於ける操業短縮の発展とその問題(二・完)	法 と 經 済	14巻6号
保険に於ける危険概念の吟味	法 と 經 済	15巻6号

〔時論〕

綿業統制の意義とその使命	法 と 經 済	10巻2号
価格等統制令と保険料	法 と 經 済	12巻5号

〔典籍往来〕

モーブレー「保険学」	法 と 經 済	9巻5号
リーゲル・ローマン「保険の原理と実際」	法 と 經 済	10巻6号
レーマー「保険と価格抑制」	法 と 經 済	11巻5号
佐波宣平「再保険の発展」	法 と 經 済	12巻2号
ロールバック「保険共同体」	法 と 經 済	13巻1号
末高信「生命保険経営論」	法 と 經 済	13巻4号
近藤文二「保険学総論」	法 と 經 済	14巻3号

西 村 成 雄

〔資料〕

- 丁日初・杜恂誠「十九世紀中国・日本における資本主義的近代化の成否の原因に関する初步的分析」『歴史研究』1983年第1期(総第161期1983年2月)所収(奥村哲・太田秀夫と共訳) 立 命 館 法 學 174号
- R. ライナー＝ミュラー「中国におけるプロレタリア世界観と国民革命」(訳) 立 命 館 法 學 179号
- 魏宏運「華北抗日根拠地における経済繁栄への道」(論華北抗日根拠地繁栄経済的道路)『南開学報』1984年第6期所収(解説) 立 命 館 法 學 182号
- 畢万蘭「抗日ナショナリズム研究の動向——張学良研究の新動向——」(解説) 立 命 館 法 學 204号
- 路風「現代中国社会の編成原理——「単位社会体制」の形成とそのメカニズム——」(「単位——一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』1989年第1期)(解説) 立 命 館 法 學 208号

西 村 民 之 助

〔論説・資料〕

- 臨時租税措置法に依る減価償却 法 と 経 済 15巻5号

西 村 信 雄

〔巻頭言〕

- 水俣病補償問題について 立 命 館 法 學 86号
- 尊属殺重罰規定の違憲性と最高裁 立 命 館 法 學 101号
- 〔論説〕
- 家族法の民主化とその逆行的傾向(一)——「家」の問題を中心として—— 立 命 館 法 學 1号
- 家族法の民主化とその逆行的傾向(二)——「家」の問題を中心として—— 立 命 館 法 學 2号
- 家族法の民主化とその逆行的傾向(三)——「家」の問題を中心として—— 立 命 館 法 學 3号

ドイツ法における氏の変更	立 命 館 法 學	4-5号
家族法の民主化とその逆行的傾向(四)——「家」の問題を中心として——	立 命 館 法 學	6号
親族法の改正と内縁問題	立 命 館 法 學	29-30号
わが民法の届出婚主義に対する批判(一)	立 命 館 法 學	37号
強制民事婚主義における婚姻締結の方式——西ドイツの場合を中心として——	立 命 館 法 學	39-40号
わが民法の届出婚主義の成立——わが民法の届出婚主義に対する批判(二)——	立 命 館 法 學	45号
現代における身元保証の実態(一)	立 命 館 法 學	53号
現代における身元保証の実態(二)	立 命 館 法 學	54号
現代における身元保証の実態(三)	立 命 館 法 學	65号
現代における身元保証の実態(四・完)	立 命 館 法 學	66号
戦後日本親子法の改革について 〔資料と紹介〕	立 命 館 法 學	141-142号
「婚姻法通俗講解材料」(解説) 〔判例研究〕	立 命 館 法 學	11号
土地家屋の譲渡契約に附された譲受人の帰郷居住等を内容とする停止条件の適法性	法 と 経 済	106-107号
民法第467条第2項の対抗力なき債権の二重譲渡と債務者の弁済拒否の抗弁権	立 命 館 法 學	28号
身元保証契約と公序良俗——身元保証法第5条の法意—— 〔報告〕	立 命 館 法 學	33号
The Trend of the Revival of the Family System in Japan 〔追悼講演〕	立 命 館 法 學	10号
末川博先生と立命館学園	立 命 館 法 學	133-136号

西 本 穎

〔判例研究〕		
求償金請求事件(自紙委任状附株式譲受人の責任)	立 命 館 學 叢	5巻1号

蜷 川 虎 三

〔論説〕

会計学の問題	法 と 經 済	3巻6号
会計方法の理論(一)	法 と 經 済	4巻4号
会計方法の理論(二・完)	法 と 經 済	4巻5号
〔典籍往来〕		
統計学に於ける杉栄君の業績	法 と 經 済	15巻6号

二 宮 周 平

〔論説〕

瀬戸内海における自然景観及び自然海浜の保全——法制度と 施策の検討——	立 命 館 法 學	181号
今治織田が浜埋立て差止め訴訟と自然海浜の保全(一)	立 命 館 法 學	186号
重婚の内縁に関する判例法理の展開	立 命 館 法 學	188-190号
八十年代フランスにおける事実婚と私生活の尊重	立 命 館 法 學	201-202号
事実婚の新しい展開——当事者の意識と社会的評価——	立 命 館 法 學	204号
自己決定権と事実婚保護の中立性	立 命 館 法 學	205-206号
「非嫡出子」の相続分差別撤廃へ向けて(一)	立 命 館 法 學	223-224号
「非嫡出子」の相続分差別撤廃へ向けて(二・完)	立 命 館 法 學	225-226号
氏名の自己決定権としての通称使用の権利	立 命 館 法 學	241号
父とは誰か——嫡出推定および認知制度改革私案——	立 命 館 法 學	249号
国籍法における婚外子の平等処遇	立 命 館 法 學	250号
家族法と子どもの意見表明権——子どもの権利条約の視点か ら——	立 命 館 法 學	256号
内縁の死亡解消と財産の分配——判例の検討と財産分与準用論 再論——	立 命 館 法 學	271-272号
〔資料〕		
ドイツの選択的夫婦別氏制度の実態と意識調査(山中美樹と 共著)	立 命 館 法 學	247号
〔事例研究〕		
二人妻の争い——被保険者と七年間事実上離婚の状態にあった法 律上の妻に遺族年金受給権が否定され、重婚の内縁の妻に受給権	立 命 館 法 學	193号

が肯定された例(社会保険審査会昭和61年7月31日裁決)

〔 解題 〕

「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」イエンス・ペー 立 命 館 法 學 234号
ター・マインケ「社会の高齢化にともなう民事法上の問
題」

布 井 要 太 郎

〔 資料 〕

戦後ドイツに於ける犯罪現象の展望 立 命 館 法 學 2 号

禰 津 正 志

〔 資料 〕

文久元年露艦ボサドニックの対馬占拠に就いて(一) 法 と 経 済 2 卷 2 号
文久元年露艦ボサドニックの対馬占拠に就いて(二) 法 と 経 済 2 卷 3 号
文久元年露艦ボサドニックの対馬占拠に就いて(三・完) 法 と 経 済 2 卷 4 号

野 田 将 人

〔 資料 〕

トーマス・ヴェルテンベルガー「専門教育(Ausbildung), 立 命 館 法 學 265号
教育(Bildung)及び研究(Forschung)の改革に関する10の
テーゼ」(出口雅久と共訳)

野 々 村 梅 所

〔 論説 〕

宗教論理 立 命 館 學 叢 1 卷 1 号
菊池氏の禅と楠氏の禅 立 命 館 學 叢 2 卷 5 号

野 村 治 一

〔 判例研究 〕

府県会の権限に関する議員の洗職 法 と 経 済 5 卷 1 号
訴願裁決理由説示の程度 法 と 経 済 5 卷 5 号

—— 八 行 ——

朴 元 淳 (パク・ウォンスン)

〔資料〕

市民の司法参加 (徐勝訳)

立 命 館 法 學 269号

朴 洪 圭 (パク・ホンギョ)

〔資料〕

韓国労働法の形成と展開——政治および労働運動に関連して—— 立 命 館 法 學 267号

橋 田 久

〔紹介〕

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(三) ハンス＝ 立 命 館 法 學 236号

ルートヴィッヒ・ギュンター「刑法上の正当化事由の分類」

フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立 命 館 法 學 248号

態について』の紹介(一) ラインハルト・メルケル「招かれ
ざる客? 刑法学における哲学的議論の軽視(及び刑法34条一文に
関する広く行き渡った若干の誤解)について」

橋 本 循

〔論説〕

柳宗元伝記 立 命 館 學 叢 1巻6号

柳宗元伝記(承前) 立 命 館 學 叢 1巻7号

支那文学と隠遁思想 立 命 館 學 叢 2巻5号

支那文学と頽廃思想 立 命 館 學 叢 3巻7号

畑 中 和 夫

〔論説〕

ソ同盟最高ソヴェト幹部会令について——社会主義的合法性 立 命 館 法 學 29-30号
と関連して——

社会主義的合法性の諸問題(一)——社会主義的合法性の原理—— 立 命 館 法 學 31号

社会主義と中立 立 命 館 法 學 34号

社会主義的合法性の保障——権力濫用に対する権利救済の制度——	立 命 館 法 學	39-40号
命令的委任について	立 命 館 法 學	150-154号
ソ連・東欧における「法治国」の展開(一)——「憲法改革」	立 命 館 法 學	208号
のパラダイム——		
〔紹介〕		
Glenn G. Morgan, Soviet Administrative Legality——The	立 命 館 法 學	47号
Role of the Attorney General's Office, 1962——		
ア・イ・コサレフ「比較法史の方法について」	立 命 館 法 學	60号
ア・ア・ピオントコフスキー「法学, その性質と方法」	立 命 館 法 學	61号
ポーランドの人権論(一)(編)	立 命 館 法 學	149号
ポーランドの人権論(二)(編)	立 命 館 法 學	155号
中国の人権論(一)(監修)	立 命 館 法 學	222号
中国の人権論(二・完)(石川元也と監修)	立 命 館 法 學	230号
中国における市場経済と法体系(石川元也と監修)	立 命 館 法 學	238号
〔資料〕		
エス・エリ・ジーヴス「比較法の方法について」	立 命 館 法 學	54号
社会主義法学と社会学的方法 カジミルチュク「法学と具体	立 命 館 法 學	57-58号
的・社会学的研究の方法」		
キューバにおける法的諸問題 オルチャヌ「革命キューバの労	立 命 館 法 學	59号
働立法」		
社会主義諸国における大衆的な紛争処理制度 グロボヴェン	立 命 館 法 學	60号
コ「ルーマニア人民共和国における同志裁判所」		
ソ連法学における具体的・社会学的方法 ジマノフ「法学に	立 命 館 法 學	62号
おける具体的・社会学的研究方法定着化の経験」カリトス, ラウ		
メトス, シュネイデル「具体的・社会学的方法による代議員活動		
の研究」		
ユーゴスラビア新憲法をめぐって ヨヴァン・ジョルジェビッ	立 命 館 法 學	65号
チ「ユーゴスラビア新憲法の基本的特徴」		
ユーゴスラビア憲法理論の諸問題 グラッシャ「ユーゴスラビ	立 命 館 法 學	67号
アの社会的自治に基づく地方分権の実践」		
ソ連における権利の理論 ゲ・ヴェ・マリツェフ「ソビエト市	立 命 館 法 學	69-70号
民の主観的権利, 義務と利益の相互関係」		
社会主義法の研究について ヴェ・エム・チヒクワゼ, エス・	立 命 館 法 學	75-76号

エリ・ジーフス「比較法と国際科学協力」

最初の社会主義憲法について レビョーシキン「社会主義国家の最初の憲法」	立 命 館 法 學	111-112号
ソ連における「勤労集団法」の立案をめぐる(編)	立 命 館 法 學	143号
社会主義的比較法と法の継承性(編)	立 命 館 法 學	146号
社会主義的比較法と法の継承性 ヴェ・カ・ババエフ「社会主義法類型と過去の法類型の間の継承性について」(訳)	立 命 館 法 學	146号
社会主義と人民主権(編)	立 命 館 法 學	165-166号
社会主義国における法の継承について(監修)	立 命 館 法 學	167号
中華人民共和国香港特别行政区基本法(一)(監修)	立 命 館 法 學	241号
中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」)(吉野正三郎と監修)	立 命 館 法 學	246号
中華人民共和国香港特别行政区基本法(二)(監修)	立 命 館 法 學	247号
〔その他〕		
「法学教育論」の現代の特徴	立 命 館 法 學	78-79号

波 多 野 弘

〔資料〕

オーストリア一般行政手続法(訳)	立 命 館 法 學	27号
------------------	-----------	-----

バトラー (W. E.)

〔特別寄稿〕

ソビエト法史の一面——ソビエト法活動家協会——(上田寛・阿曾正浩訳)	立 命 館 法 學	167号
------------------------------------	-----------	------

ハナウ (ペーター)

〔特別寄稿〕

統一ドイツの労働法と社会保障法(吉田美喜夫訳)	立 命 館 法 學	213号
ドイツ学術法の現代的諸問題(米津孝司訳)	立 命 館 法 學	215号
「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」高齢化社会における労働法上の諸問題(米津孝司訳)	立 命 館 法 學	234号

林 幸 司

〔論説〕

錯誤無効の追認可能性と民法119条の解釈論的意義について 立 命 館 法 學 198号
——錯誤無効の『取消への接近』とその限界に関する一考察——

Theodor Kipp による「無効と取消の二重効」とその今日 立 命 館 法 學 251号
的意義——法律効果競合論研究序説——

〔資料〕

ドイッチュ「責任法総論」(七) 立 命 館 法 學 196号

ドイッチュ「責任法総論」(八) 立 命 館 法 學 200号

林 要 三

〔資料〕

姜鐸(蔣立)「長春洋務運動學術討論会にかんする個人的見 立 命 館 法 學 167号
解」『吉林大学社会科学学報』(1981年第3期1981年6月)所収
(訳)

林 嘉 彦

〔資料〕

チェコスロバキアの新民法典 クナツ「民法典における法的 立 命 館 法 學 61号
保護の諸問題」

林 原 文 子

〔資料〕

アンドレア=L=マクエルダリ「中国の経済改革における 立 命 館 法 學 213号
保証と保証人」(訳)

原 龍 之 介

〔判例研究〕

無効投票の存在と其の得票者の調査並に選挙の結果に異動 法 と 経 済 2巻4号
を生ずるの虞の有無の検定

知事の委任を受け滞納処分を為したる県属の地位 法 と 経 済 2巻6号

府県制による訴願の手續と訴願法との関係 法 と 経 済 2巻6号

町会議員選挙効力に関する訴	法 と 經 済	3 卷 2 号
本税賦課の違法を理由とする附加税賦課違法の訴	法 と 經 済	3 卷 3 号
庁印又は知事の職印を押捺しあらざる訴願裁決書の効力	法 と 經 済	3 卷 5 号
町税滞納処分を受けざる者の出訴期間の起算点	法 と 經 済	3 卷 6 号
湯屋営業設置場所変更請求の訴	法 と 經 済	4 卷 1 号
鉱業権の競願者ある場合の出訴期間	法 と 經 済	4 卷 3 号
市会議員候補者の被選挙権の有無の認定機関。選挙人名簿 の記載の誤と選挙の効力	法 と 經 済	7 卷 3 号

原 田 棟 一 郎

〔論説〕

米国新聞史論(一)	立 命 館 學 叢	4 卷 1 号
米国新聞史論(二)	立 命 館 學 叢	4 卷 2 号
米国新聞史論(三)	立 命 館 學 叢	4 卷 3 号
米国新聞史論(四)	立 命 館 學 叢	4 卷 4 号
米国新聞史論(五)	立 命 館 學 叢	4 卷 5 号
米国新聞史論(六)	立 命 館 學 叢	4 卷 7 号
米国新聞史論(七)	立 命 館 學 叢	4 卷 8 号
米国新聞史論(八)	立 命 館 學 叢	4 卷 10 号
米国新聞史論(九)	立 命 館 學 叢	5 卷 1 号

原 野 翹

〔資料〕

ユーゴスラビア新憲法をめぐって「ユーゴスラビア憲法裁判 所法」	立 命 館 法 學	65 号
------------------------------------	-----------	------

韓 寅 燮(ハン・インソプ)

〔資料〕

権威主義の体制下の司法部と刑事裁判——抑圧と抵抗のドラ マ(1972~1987)——(徐勝訳)	立 命 館 法 學	268 号
--	-----------	-------

ピエジャネク（レミギシュ）

〔研究報告〕

現代ポーランドで検討されている法的諸問題（松本祥志訳） 立 命 館 法 學 132号

比較刑法研究会

〔資料〕

ベトナム社会主義共和国刑法典（一） 立 命 館 法 學 180号

ベトナム社会主義共和国刑法典（二） 立 命 館 法 學 182号

ベトナム社会主義共和国刑法典（三） 立 命 館 法 學 185号

ベトナム社会主義共和国刑法典（四・完） 立 命 館 法 學 187号

比 嘉 康 光

〔論説〕

ドイツにおける確信犯人の立法史 立 命 館 法 學 103号

確信犯人論史序説——ドイツにおける学説史を中心として—— 立 命 館 法 學 105-106号

〔紹介〕

ベーター・ノル「刑罰の倫理的基礎づけ」 立 命 館 法 學 97号

フランツ・フォン・リストへの追憶（四・完）——ドイツ全刑 立 命 館 法 學 104号

法学雑誌第81巻（1969年）3号（死後50周年記念号）から——

リヒアルト・ラング「実証主義の人間像と現代の哲学的人間学」

フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立 命 館 法 學 257号

態について』の紹介（四）ドロテーア・ルチェブカ「極右な

いし外国人敵視暴力に対してもっと刑法で対応すべきか」

久 岡 康 成

〔論説〕

犯罪の嫌疑と刑の量定 立 命 館 法 學 95号

法廷等秩序維持法による制裁手続について 立 命 館 法 學 105-106号

量刑手続とデュエプロセス——アメリカ合衆国における判例の 立 命 館 法 學 116-118号

展開の概観から——

量刑事情の実質的挙証責任について 立 命 館 法 學 129-130号

アメリカ合衆国における連邦人身保護令状制度の展開—— 立 命 館 法 學 133-136号

違法な量刑に基づく刑の執行に対する直接的救済の問題から出発

して——

現行刑事訴訟法の性格論——制定施行時の論議の再検討から——	立 命 館 法 學	183-184号
具体的指定書持参要求方式と接見交通権	立 命 館 法 學	188-190号
刑事訴訟における適正手続とフェア・トライアル	立 命 館 法 學	231-232号
刑事手続における裁判による法創造とデュー・プロセス	立 命 館 法 學	243-244号
電話傍受の手続的側面の再検討	立 命 館 法 學	250号
起訴後の勾留の性質——継続的強制処分と処分抗告構造——	立 命 館 法 學	256号
起訴後勾留中の被告人に対する余罪の取調べについて	立 命 館 法 學	271-272号
〔紹介〕		

ガルラス「可罰性の根拠と限界」	立 命 館 法 學	86号
フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——	立 命 館 法 學	99-100号
ラインハルト・モース「オーストリア人としてのフランツ・フォン・リスト」		

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(五) ハンス・デニパー「不在手続の廃止」	立 命 館 法 學	129-130号
--	-----------	----------

〔資料〕

フォエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(一)(中村義孝と共訳)	立 命 館 法 學	114号
フォエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(二)(中村義孝と共訳)	立 命 館 法 學	115号
フォエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(三・完)(中村義孝と共訳)	立 命 館 法 學	125-126号

菱 田 政 宏

〔論説〕

米国会社法における議決権信託	立 命 館 法 學	18号
----------------	-----------	-----

樋 爪 誠

〔論説〕

債権契約の準拠法決定基準に関する「最も密接な関係国法」について——イギリス国際私法の視座から——	立 命 館 法 學	236号
--	-----------	------

アメリカにおける契約準拠法の展開に関する一考察 ——重心理論の比較法的位置付けについて——	立 命 館 法 學	241号
EU の契約債務準拠法条約上の「強行法規」について—— 国際海上物品運送契約を中心に——	立 命 館 法 學	242号
「契約に関するプロパー・ロー」理論の意義——十九世紀の イギリスにおける契約準拠法理論の潮流——	立 命 館 法 學	245号
契約準拠法の管轄権規則への影響——最近のイギリスの議論を 手がかりに——	立 命 館 法 學	246号
涉外的な子の奪取における返還の否定	立 命 館 法 學	271-272号

平 田 慶 吉

〔論説〕

扶助義務の法律上の性質	法 と 経 済	1 巻 4 号
-------------	---------	---------

〔資料〕

婚姻契約とこれに関する諸問題	法 と 経 済	2 巻 2 号
----------------	---------	---------

平 田 隆 夫

〔論説〕

アメリカの最低賃金法	立命館大學論叢	28輯 9 号
ワグナー労働法の修正——Labor-Management Relations Act, 1947. の輪郭——	法 と 経 済	97号
労働禁止命令の研究(一)	法 と 経 済	99(II)号
労働禁止命令の研究(二)	法 と 経 済	103号
労働禁止命令の研究(三)	法 と 経 済	104号
労働禁止命令の研究(四)	法 と 経 済	110号
〔資料〕		
欧文労働法文献	法 と 経 済	102号

平 中 貫 一

〔論説〕

カード破産のオルタナティブ——ウィルヘルムソンの社会的不可 抗力論——	立 命 館 法 學	225-226号
バストモダンの製造物責任法	立 命 館 法 學	249号

平 野 正

〔資料〕

- 呂偉俊・李運武「新民主主義革命の時期の中国民主同盟」 立 命 館 法 學 170号
『齊魯学刊』1981年第3期所収（訳）

平 場 安 治

〔資料と紹介〕

- ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 25号
W・ガルラース「正犯及び共犯」
ドイツの刑法改正資料(五)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 28号
E・ケルン「将来の刑法における名誉の保護」

平 山 幹 子

〔論説〕

- 不真正不作為犯について(一)——「保障人説」の展開と限界—— 立 命 館 法 學 263号
不真正不作為犯について(二)——「保障人説」の展開と限界—— 立 命 館 法 學 264号
不真正不作為犯について(三・完)——「保障人説」の展開と限 立 命 館 法 學 265号
界——
「義務犯」について(一)——不作為と共犯に関する前提的考察—— 立 命 館 法 學 270号
「義務犯」について(二・完)——不作為と共犯に関する前提的考 立 命 館 法 學 273号
察——

〔紹介〕

- ギュンター・ヤコブス「作為および不作為の刑法的帰責」 立 命 館 法 學 253号
(松宮孝明と共訳)

〔資料〕

- ギュンター・ヤコブス「刑法における作為と不作為」(松宮 立 命 館 法 學 268号
孝明と共訳)

広 瀬 亀 之 祐

〔論説〕

- 都市財政に於ける受益者負担金制度の研究 特に大阪市に於 立 命 館 學 叢 1巻5号
ける受益者負担金制度について

都市財政に於ける受益者負担金制度の研究 特に大阪市に於 立 命 館 学 叢 1 卷 7 号
ける受益者負担金制度について(承前)

ブアマイスター (ヨアヒム)

〔特別講演〕

学問の自由と責任 (中島茂樹訳) 立 命 館 法 学 258号

深 尾 葉 子

〔資料〕

魏宏運「華北抗日根拠地における経済繁栄への道」(論華北 立 命 館 法 学 182号
抗日根拠地繁栄経済的道路) 『南開学報』1984年第 6 期所収
(田中仁と共訳)

福 井 厚

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(一) テーオドー 立 命 館 法 学 113号
ル・クラインクネヒト「現行刑事訴訟における“Informelles
Schuldinterlokut”——公判の現代的形態のために——」

福 井 英 雄

〔論説〕

十八世紀イギリスの地方政治と中央政治——その統合媒介者 立 命 館 法 学 67号
たる治安判事を中心として(一)——

十八世紀イギリスの地方政治と中央政治——その統合媒介者 立 命 館 法 学 69-70号
たる治安判事を中心として(二)——

十八世紀イギリスの地方政治と中央政治——その統合媒介者 立 命 館 法 学 71号
たる治安判事を中心として(三・完)——

イギリス社会主義思想の一典型——ハロルド・ラスキの場合—— 立 命 館 法 学 81-82号

議会主義再編成の史的背景——イギリス議会政治の構造変化 立 命 館 法 学 93-94号
(その一)——

政党地方組織の発展——イギリス議会政治の構造変化(その二)—— 立 命 館 法 学 101号

国家の類型と国家形態——天皇制国家論争によせて—— 立 命 館 法 学 183-184号

「ブルジョワ社会の総括」と国家の機能 立 命 館 法 学 188-190号

マルクスの政治過程分析の方法《序説》——「フランス三部作」における具体的情勢分析——	立 命 館 法 學	203号
マルクスの政治過程分析の方法——「フランス三部作」を中心に——	立 命 館 法 學	211号
マルクスの政治過程分析と国家論——「フランス三部作」を中心に——	立 命 館 法 學	230号
〔研究ノート〕		
ウォルフレン『日本／権力構造の謎』を読む（編）	立 命 館 法 學	241号
〔資料〕		
尼崎市自治体警察と市議会	立 命 館 法 學	229号

福 島 四 郎

〔判例研究〕

婚姻届出受理の効力	立 命 館 學 叢	3巻10号
戸籍の不実の記載と私生子認知	立 命 館 學 叢	4巻10号
隠居の意思表示と財産留保	法 と 經 濟	1巻5号
隠居者の責任	法 と 經 濟	2巻4号
親族会員の利害に関する議事	法 と 經 濟	3巻1号
子の為の親族会招集の決定と実母の抗告	法 と 經 濟	3巻4号
未成年者の特別代理人に依らずして為されたる登記	法 と 經 濟	4巻1号
僭称相続人の相続人の登記抹消義務	法 と 經 濟	4巻5号
偶数の親族会員の選定決定と不服申立	法 と 經 濟	5巻2号
母の質権設定と子の取消	法 と 經 濟	5巻5号
養子縁組届出の方式	法 と 經 濟	6巻2号
庶子と嫡養子との相続順位	法 と 經 濟	6巻5号
相続開始一年前の贈与と遺留分権利者に対する害意	法 と 經 濟	7巻1号
養親の嫡出名義の出生届と養子縁組	法 と 經 濟	7巻4号
民法第908条第8号の事由と親族会員	法 と 經 濟	7巻6号
親権喪失原因の消滅	法 と 經 濟	8巻1号
訴訟に因る親族会員資格の喪失	法 と 經 濟	8巻5号
嫡出子の推定とその否認権者	法 と 經 濟	9巻3号
母の私生子出生届出後に為された父の庶子出生届出と認知	法 と 經 濟	9巻4号
婚姻予約と第三者の妨害	法 と 經 濟	10巻3号

直系尊属に対する虐待侮辱を原因とする離婚請求と夫婦関係の状態	法 と 経 済	11巻 1号
法定推定家督相続人の廃除と執行猶予期間の経過	法 と 経 済	11巻 3号
親族会における意見陳述の代理と決議事項の記載を欠いた招集通知	法 と 経 済	12巻 4号
養親たるべき者の死亡後の縁組届出	法 と 経 済	12巻 5号
虚偽の出生届に基く親子関係の不存在確認の訴——採証上の自由心証主義——	法 と 経 済	13巻 2号
嫡母の財産管理辞任後の建物売買	法 と 経 済	14巻 2号
有婦の男子と悪意にて事実婚を為したる女子の貞操蹂躪による損害賠償の請求	法 と 経 済	15巻 1号

藤 井 啓 一

〔論説〕

トマス・ハアデイの生涯と作品に就て	立 命 館 学 叢	1巻 1号
トマス・ハアデイの生涯と作品に就て	立 命 館 学 叢	1巻 2号
トマス・ハアデイの生涯と作品に就て	立 命 館 学 叢	1巻 4号
トマス・ハアデイの生涯と作品に就て	立 命 館 学 叢	1巻 7号
トマス・ハアデイの生涯と作品に就て	立 命 館 学 叢	1巻 8号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	1巻10号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 1号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 3号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 4号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 6号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 7号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 8号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻 9号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	2巻10号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	3巻 1号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	3巻 3号
トマス・ハアデイの生涯	立 命 館 学 叢	3巻 4号
習作時代に於けるギシングの作品	立 命 館 学 叢	4巻 3号
キツプリング雑考	立 命 館 学 叢	4巻 6号

ジョウジ・ギシング小論	立 命 館 学 叢	5 卷 3 号
ジョウジ・ギシング小論(承前)	立 命 館 学 叢	5 卷 4 号

藤 尾 彰

〔資料〕

ドイツの刑法改正資料(一)——「刑法学者の意見集」—— V・ウエーバー「目的行為論は新刑法典の各則にどのような影響 を及ぼすか」	立 命 館 法 学	21号
ドイツの刑法改正資料(二)——「刑法学者の意見集」—— T・ヴェルテンベルガー「不定期刑」	立 命 館 法 学	23号

藤 田 達 朗

〔論説〕

名誉革命体制期における「出版の自由」の歴史的構造(一) ——イギリスにおける近代的「出版の自由」の史的展開——	立 命 館 法 学	161号
名誉革命体制期における「出版の自由」の歴史的構造(二・ 完)——イギリスにおける近代的「出版の自由」の史的展開——	立 命 館 法 学	162号
「議会報道の自由」の形成過程(一)——イギリスにおける近代 的「出版の自由」の史的展開——	立 命 館 法 学	172号
「議会報道の自由」の形成過程(二)——イギリスにおける近代 的「出版の自由」の史的展開——	立 命 館 法 学	173号
「議会報道の自由」の形成過程(三)——イギリスにおける近代 的「出版の自由」の史的展開——	立 命 館 法 学	176号
「議会報道の自由」の形成過程(四・完)——イギリスにおける 近代的「出版の自由」の史的展開——	立 命 館 法 学	177-178号

〔紹介〕

ポーランドの人権論(一) W・ソコレビッチ「人権と自由の概 念をめぐる論争」(訳)	立 命 館 法 学	149号
--	-----------	------

〔資料〕

ヨーロッパ共同体の誤認惹起広告に関するディレクティブ (1984年)(訳)	立 命 館 法 学	186号
ヨーロッパにおける広告規制立法試訳(一)(訳)	立 命 館 法 学	194号
ヨーロッパにおける広告規制立法試訳(二)(訳)	立 命 館 法 学	196号

- ヨーロッパにおける広告規制立法試訳(三)(訳) 立命館法学 203号
〔翻訳〕
- ロバート・J・グレノン「司法審査とアメリカ憲法—— Judicial Review in American Constitutional Law」(大久保史郎
と共訳) 立命館法学 171号
- マウロ・カペレッティ「モンテスキューの拒絶?——『憲法 立命館法学 195号
的正義』の拡大と正当性——」

藤 田 久 一

〔資料〕

- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 72号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(一)(共訳)
- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 73号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(二)(共訳)
- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 74号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(三)(共訳)
- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 75-76号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(四)(共訳)
- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 80号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(五)(共訳)
- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 96号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(六)(共訳)
- ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法学 98号
よび事務に適用される自然法の諸原則』(七)(共訳)

藤 本 利 一

〔論説〕

- 陳述書提出事件の実態分析——陳述書の利用状況把握に向けた 立命館法学 271-272号
準備的考察——

淵 定

〔論説〕

- サザニの法律学について(一)——ランツベルヒ説の批判—— 法と経済 5巻5号

サザニーの法律学について(二稿)——ランツベルヒ説の批判—— 〔論説・資料〕	法 と 経 済	5 卷 6 号
旧幕時代の農民の土地所有権序説	法 と 経 済	7 卷 2 号
サザニーにおける自由と必然 〔典籍往来〕	法 と 経 済	9 卷 1 号
ブリングスハイム「羅馬法律学の爛熟と終末」	法 と 経 済	3 卷 3 号
栗生武夫「法の変動」について	法 と 経 済	7 卷 4 号
「中田先生還暦祝賀法制史論集」を読み	法 と 経 済	8 卷 1 号
ラレンツ「法律学と法律哲学」	法 と 経 済	9 卷 4 号
クルパ「実証主義並びに自然法に対するギールケの闘争」 〔学界消息〕	法 と 経 済	15 卷 2 号
加古教授のあとを偲びて	法 と 経 済	8 卷 3 号

フランス読書会

〔研究ノート〕

フランスにおける「法治国家」論と憲法院——ルイ・ファ ヴォールとドミニク・ルソーの所論をめぐって——	立 命 館 法 學	246号
フランスにおける生命倫理立法と憲法院——1994年7月27日 憲法院判決を素材として——	立 命 館 法 學	248号

振 津 隆 行

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(三) ゲオルク・ K・シュトルップ「社会治療施設の設備と運営に関する若干の本 質的要素」	立 命 館 法 學	115号
エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(六) エルゼ・コ フカ「墮胎法の改正について」	立 命 館 法 學	138号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(三) アルツール・ カウフマン「危険増加説に対する批判点」	立 命 館 法 學	187号

ブリュッティング(ハンス)

〔論説〕

西ドイツにおける裁判官の法形成の訴訟的局面(佐上善和訳)	立 命 館 法 學	193号
------------------------------	-----------	------

フロート（ジェラルド・ルネ・デ）

〔論説〕

新しいオランダ国籍法について（木棚照一訳）

立 命 館 法 學 183-184号

法学研究科国際政治論ゼミ

〔資料〕

Ch. ハートマン，P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 學 228号
——ポスト冷戦時代』（一）

Ch. ハートマン，P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 學 229号
——ポスト冷戦時代』（二）

Ch. ハートマン，P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 學 230号
——ポスト冷戦時代』（三・完）

朴 元 淳（パク・ウォンスンを見よ）

朴 洪 圭（パク・ホンギョを見よ）

+

干 場 辰 夫

〔資料〕

富山・石川・福井三県市町村長アンケート調査結果報告 立 命 館 法 學 212号
（佐藤満と共著）

富山・石川・福井三県市町村長アンケート調査結果報告 立 命 館 法 學 213号
（佐藤満と共著）

富山・石川・福井三県市町村長アンケート調査結果報告 立 命 館 法 學 219号
（佐藤満と共著）

細 野 武 男

〔論説〕

知識社会学の諸問題（一）——知識の存在的基礎—— 法 と 経 済 105号

アメリカ的学としての社会学——アメリカ社会学史ノート—— 立 命 館 法 學 4-5号

欧洲統合運動と各国の立場（一）——イギリス—— 立 命 館 法 學 8号

カール・レンナーの法社会学の方法——法の概念について—— 立 命 館 法 學 27号

〔論説・資料〕

知識社会学の諸問題(二)——上層の範囲——

法 と 経 済 106-107号

〔資料〕

「法の新しい途」Roscoe Pound, The New Paths of the Law, 1950.

立 命 館 法 學 6号

堀 雅 晴

〔論説〕

世紀転換期の現代行政学——現代アメリカ行政学の自画像をて
がかりに——

立 命 館 法 學 271-272号

堀 江 一 晃

〔論説〕

日本的集団主義対個人主義から共生・共同へ

立 命 館 法 學 243-244号

〔研究ノート〕

新カント法哲学についての序論的検討

立 命 館 法 學 80号

本 田 成 之

〔論説〕

莊子の人生観

立 命 館 學 叢 1巻5号

張横渠の学説

立 命 館 學 叢 4巻5号

本 田 弘 子

〔資料〕

ソ連における母と子の権利の保護(一) テ・イエ・チュマー

立 命 館 法 學 102号

コワ「母と子の権利の保護」

ソ連における母と子の権利の保護(二・完) テ・イエ・チュ

立 命 館 法 學 103号

マーコワ「母と子の権利の保護」

本 田 稔

〔論説〕

戦後西ドイツ刑法理論における不法概念の形成過程(一)

立 命 館 法 學 213号

戦後西ドイツ刑法理論における不法概念の形成過程(二)

立 命 館 法 學 216号

戦後西ドイツ刑法理論における不法概念の形成過程(三)

立 命 館 法 學 217号

- 戦後西ドイツ刑法理論における不法概念の形成過程(四) 立命館法学 220号
- 戦後西ドイツ刑法理論における不法概念の形成過程(五・完) 立命館法学 221号
- 社会的法治国家刑法における罪刑法定主義と不法概念に関 立命館法学 223-224号
する一考察——ボン基本法制定と1951年刑法改正を契機とした
不法概念の展開——
- 〔紹介〕
- ギュンター・シュペンドル祝賀論文集の紹介(一) クリス 立命館法学 233号
ティアン・キュール「当罰的態度の自然法的限界」
- ギュンター・シュペンドル祝賀論文集の紹介(四) ギュン 立命館法学 237号
ター・ベムマン「裁判官と制定法を超える法」
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 248号
態について』の紹介(一)(生田勝義と共編)
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 252号
態について』の紹介(二)(生田勝義と共編)
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 254号
態について』の紹介(三)(生田勝義と共編)
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 257号
態について』の紹介(四)(生田勝義と共編)
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 259号
態について』の紹介(五)(生田勝義と共編)
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 259号
態について』の紹介(五) フェリックス・ヘルツォーク「犯
罪の啓蒙の弁証法に関する小論」, レギーナ・ハーツァー「自立
性とその刑罰論的意義」
- フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 立命館法学 273号
態について』の紹介(六)(生田勝義と共編)

本 間 学

〔資料〕

- バルフガング・リュケ「国際倒産法『グローバル経済にお 立命館法学 268号
ける変遷と変革』」(出口雅久と共訳)

—— マ 行 ——

マインケ (イエンス・ペーター)

〔特別寄稿〕

- 「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」社会の高齢化にと 立 命 館 法 學 234号
もなう民事法上の問題 (神谷遊訳)

前 川 信 夫

〔資料〕

- ドイツの刑法改正資料(二)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 23号
R・ジーヴァーツ「新刑法典に不定期刑を採用すべきか、採用す
るとすればその範囲如何またいかに構成すべきか」
ドイツの刑法改正資料(四)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 26号
H・シュレーダー「墮胎罪の新しい構成」

前 川 正 仁

〔論説〕

- アメリカ交渉単位制度の機能 立 命 館 法 學 89号

前 芝 確 三

〔論説〕

- 「日本国との平和条約」の国際政治的意義 立 命 館 法 學 1号
中立あるいは中立主義排撃論批判 立 命 館 法 學 4-5号
「教育二法案」と日本の国際的立場 立 命 館 法 學 7号
原子兵器と国際政治, 序説 立 命 館 法 學 10号
原子兵器と軍縮——「原子力と国際政治」の一節—— 立 命 館 法 學 12号
原子力平和利用と原爆外交——「原子力と国際政治」の一節—— 立 命 館 法 學 13号
原子力と平和的共存——「原子力と国際政治」の一節—— 立 命 館 法 學 14号
二つのマス・メディア 立 命 館 法 學 16号
国際政治の発展における合法則性について 立 命 館 法 學 22号
平和的共存の理論と現実 立 命 館 法 學 25号
国際政治の発展における能動的諸要因 立 命 館 法 學 26号

現在の時点における中立の意義	立 命 館 法 學	29-30号
階級的視点と人類的視点——いわゆる「中ソ・イデオロギー論争」について——	立 命 館 法 學	34号
「東西関係」の新段階	立 命 館 法 學	39-40号
核兵器と人類意識	立 命 館 法 學	50号
「北爆」の論理と非論理	立 命 館 法 學	60号
遺稿)ロシア革命50年——社会主義とはなにか—— 〔論説・資料〕	立 命 館 法 學	81-82号
平和のための世界会議(1949年)——誰がために平和はあるべきか——	法 と 経 済	106-107号
エメリー・リーヴス「平和の解剖」(Emery Reves, “The Anatomy of Peace”)の解剖	法 と 経 済	112号

前 島 省 三

〔論説〕

天皇制と日清戦争——明治中期における国家主義の展開——	立 命 館 法 學	3号
原内閣の歴史的的位置——ブルジョア・デモクラシーの変質——	立 命 館 法 學	4-5号
福沢諭吉におけるナショナリズムの発展	立 命 館 法 學	6号
帝人事件とその後景——日本ファシズムの議会主義的特質をめぐって——	立 命 館 法 學	11号
超然内閣から護憲内閣へ——いわゆる大正デモクラシーの史的考察——	立 命 館 法 學	12号
第二次桂内閣の外交政策	立 命 館 法 學	18号
第二次桂内閣の経済政策と政党的基盤(一)	立 命 館 法 學	20号
第二次桂内閣の経済政策と政党的基盤(二・完)	立 命 館 法 學	21号
地租増徴法をめぐる階級対立(一)	立 命 館 法 學	26号
地租増徴法をめぐる階級対立(二・完)	立 命 館 法 學	27号
漢城政変——北清事変にいたる日本<帝国>外交の一側面——	立 命 館 法 學	29-30号
露清密約と加藤外交	立 命 館 法 學	34号
第一次西園寺内閣の毒殺	立 命 館 法 學	39-40号

前 嶋 匠

〔紹介〕

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(二) クラウ 立 命 館 法 學 235号
 ス・ロクシン「復活したローゼ・ロザール」

前 野 育 三

〔紹介〕

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(五) ヨアヒム・ 立 命 館 法 學 129-130号
 ヘルマー「ベルリンの犯罪」

ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(二) クラウ 立 命 館 法 學 235号
 ス・ラウベンタール「少年の逸脱行動に関する犯罪学的認識の結果としての少年審判補助機関の任務の変化」

榭 井 良 雄

〔資料〕

座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号

増 田 栄 作

〔論説〕

ドイツにおける民事責任体系論の展開(一)——危険責任論の 立 命 館 法 學 237号
 検討を中心として——

ドイツにおける民事責任体系論の展開(二)——危険責任論の 立 命 館 法 學 239号
 検討を中心として——

ドイツにおける民事責任体系論の展開(三・完)——危険責任 立 命 館 法 學 240号
 論の検討を中心として——

現代ドイツにおける不法行為法理論の動向について 立 命 館 法 學 249号
 ——Brüggemeier の不法行為法理論を中心に——

松 岡 完

〔翻訳〕

フランク・カニンガム「持続可能な発展と社会主義の理念」 立 命 館 法 學 213号

松岡正章

〔論説〕

- 被告人の悪性格の立証についての一考察 立命館法學 50号
 情状事実とその証明手続 立命館法學 105-106号

〔資料〕

- 社会主義諸国における大衆的な紛争処理制度 ゲラート「ハ 立命館法學 60号
 ンガリーの同志裁判所」

松岡正美

〔論説〕

- 経営参加と会社法——労働法と商法の一接点—— 立命館法學 17号
 日本商法典成立史序説——「商法典論争」をめぐる諸問題 立命館法學 35号
 (一)——

〔資料と紹介〕

- 西独における労働者の経営参加 立命館法學 12号
 (紹介)
 ニッパード「社会的市場経済と基本法」 立命館法學 63-64号

〔資料〕

- 社会主義諸国における経済計画の法的諸問題 ボグシャク, 立命館法學 68号
 イチンスキー「チェコスロバキアにおける経済管理の改革」

〔判例研究〕

- 株主総会決議により解任された清算人(取締役)の当該決議 立命館法學 23号
 取消訴訟における原告適格
 人的会社における社員の解散判決請求権と退社権ならびに 立命館法學 27号
 除名

松重充浩

〔資料〕

- 畢万聞「抗日ナショナリズム研究の動向——張学良研究の新 立命館法學 204号
 動向——」(訳)

松 野 昭 二

〔紹介〕

池田誠著「中国現代政治史」——法律文化社 1962年10月—— 立 命 館 法 學 46号

松 原 久 利

〔紹介〕

H・H・イエシエック記念論文集の紹介(五) ハンス・トル 立 命 館 法 學 192号
ンステット「スウェーデン刑法における法律の錯誤」

松 宮 孝 明

〔論説〕

業務上過失について 立 命 館 法 學 212号

「変死体」の取り扱いをめぐる諸問題 立 命 館 法 學 215号

火災事件と管理・監督過失 立 命 館 法 學 218号

「公訴権濫用」と「処罰不相当」——「非典型的刑罰消滅事由」 立 命 館 法 學 223-224号
について——

非故意行為に対する共犯——「故意への従属性」について—— 立 命 館 法 學 231-232号

過失犯における正犯概念(一)——火災事件をめぐる議論を素材 立 命 館 法 學 235号
に——過失犯における正犯概念(二)——火災事件をめぐる議論を素材 立 命 館 法 學 238号
に——

共犯の「従属性」について 立 命 館 法 學 243-244号

捜査機関に対する参考人の虚偽供述と証拠隠滅罪 立 命 館 法 學 246号

過剰入金と財産犯 立 命 館 法 學 249号

「共犯の処罰根拠」について 立 命 館 法 學 256号

日本刑法37条の緊急避難規定について 立 命 館 法 學 262号

文書偽造罪における作成者と名義人について 立 命 館 法 學 264号

再審請求審における総合評価——マルヨ無線強盗殺人放火事件 立 命 館 法 學 268号
再審特別抗告審決定について——

「行為」概念と犯罪体系 立 命 館 法 學 271-272号

〔研究ノート〕

薬物事犯と抽象的事実の錯誤 立 命 館 法 學 236号

法秩序の統一性と違法阻却	立 命 館 法 學	238号
校庭への立ち入りと建造物侵入罪 〔紹介〕	立 命 館 法 學	239号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(一) ギュンター・ シュトラテンヴェルト「過失犯における注意基準の個別化につ いて」	立 命 館 法 學	185号
H・H・イエシェック記念論文集の紹介(二) ユストゥス・ クリュンベルマン「過失侵害犯における行動と結果との規範的対 応」	立 命 館 法 學	186号
ギュンター・シュペンデル祝賀論文集の紹介(四) ハロー・ オットー「過失の正犯と共犯」	立 命 館 法 學	237号
ギュンター・ヤコブス「従属性——共同組織化の前提条件につ いて——」(豊田兼彦と共訳)	立 命 館 法 學	253号
ギュンター・ヤコブス「作為および不作為の刑法的帰責」 (平山幹子と共訳)	立 命 館 法 學	253号
ギュンター・ヤコブス「故意なき道具を利用した間接正犯 における客観的帰属」	立 命 館 法 學	258号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(一) (編)	立 命 館 法 學	269号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(一) ギュンター・ヤコブス「客観的帰属論に関する覚え書き」	立 命 館 法 學	269号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(二) (編)	立 命 館 法 學	270号
ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(三) (編)	立 命 館 法 學	273号
フランクフルト大学犯罪科学研究所編『刑法の驚くべき状 態について』の紹介(六) クラウス・ギュンター「権利侵害 から義務侵害へ——刑法における『パラダイム転換』?——」 〔資料〕	立 命 館 法 學	273号
ギュンター・ヤコブス「責任原理」(訳)	立 命 館 法 學	230号
ギュンター・ヤコブス「機能主義と古きヨーロッパの原則 思考の狭間に立つ刑法——はたまた「古きヨーロッパ」刑法 との決別か?」(金尚均と共訳)	立 命 館 法 學	247号

ギンター・ヤコブス「刑法における作為と不作為」 立命館法學 268号
(平山幹子と共訳)

〔判例研究〕

公職選挙法上の公職の候補者等による寄附罪と寄附を受ける者における寄附主体の認識の要否 立命館法學 255号

松本克美

〔論説〕

消滅時効・除斥期間と権利行使可能性 立命館法學 261号

消滅時効と損害論——じん肺訴訟を中心に—— 立命館法學 268号

強制連行・強制労働と安全配慮義務(一)——合意なき労働関 立命館法學 270号

係における債務不履行責任成立の可否——

欠陥住宅と建築士の責任——建築確認申請に名義貸しをした場合—— 立命館法學 271-272号

強制連行・強制労働と安全配慮義務(二・完)——合意なき労 立命館法學 273号

働関係における債務不履行責任成立の可否——

松本正一

〔判例研究〕

法人の保険金支払請求 立命館學叢 4巻8号

連帯保証債務と相殺 法と經濟 1巻2号

松本祥志

〔論説〕

内戦干渉規範の実践可能性(一)——「戦術的支援禁止規範」への“退却”—— 立命館法學 149号

内戦干渉規範の実践可能性(二)——「戦術的支援禁止規範」への“退却”—— 立命館法學 155号

内戦干渉規範の実践可能性(三)——「戦術的支援禁止規範」への“退却”—— 立命館法學 156号

内戦干渉規範の実践可能性(四・完)——「戦術的支援禁止規範」への“退却”—— 立命館法學 157号

〔研究ノート〕

武力干渉をめぐる国際法理論の再検討——十九世紀から二十 立命館法學 132号

世紀初頭にかけて——

〔翻訳〕

- レミギシュ・ピエジャネク「現代ポーランドで検討されて
いる法的諸問題」 立 命 館 法 學 132号
- デニス・ロイド『『権利の章典(Bill of Rights)』について』 立 命 館 法 學 138号

松 本 米 治

〔論説〕

- 行政命令の授権 法 と 経 済 99(Ⅱ)号
- 公安委員会について(一)——附警察法—— 法 と 経 済 101号
- 公安委員会について(二) 法 と 経 済 102号

〔論説・資料〕

- 選挙と選挙権 法 と 経 済 115号

〔判例研究〕

- 衆議院議員選挙法第112条第1項第1号の金銭供与罪又は
その申込罪の成立 法 と 経 済 106-107号
- 衆議院議員選挙法第115条第2号にいわゆる「演説妨害」
の意義 法 と 経 済 112号

真 鍋 正 一

〔資料〕

- アジア各国の刑事法研究(六) フィリッピン共和国の刑事法 立 命 館 法 學 41号
- アジア各国の刑事法研究(七) フィリッピン共和国の刑事法 立 命 館 法 學 42号

真 鍋 広 済

〔論説〕

- 地蔵説話の研究(一) 立 命 館 學 叢 1巻1号
- 地蔵説話の研究(二) 立 命 館 學 叢 1巻3号
- 地蔵説話の研究(三) 立 命 館 學 叢 1巻5号
- 地蔵説話の研究(四) 立 命 館 學 叢 1巻6号
- 地蔵説話の研究(五) 立 命 館 學 叢 1巻8号
- 地蔵説話の研究(六) 立 命 館 學 叢 1巻9号
- 地蔵説話の研究(七) 立 命 館 學 叢 2巻2号

丸 谷 秀 一

〔論説〕

経済の意味理解についての試論	法 と 経 済	100号
価値論の復位をめぐる若干の私見	法 と 経 済	108-109号
経済学に於る本質理解の二つの立場	法 と 経 済	111号

〔論説・資料〕

貨幣に就て	法 と 経 済	14巻4号
好景気と不景気——Bruce Winton Knight を中心として——	法 と 経 済	15巻5号
〔典籍往来〕		
宮田喜代蔵博士「貨幣の生活理論」	法 と 経 済	15巻6号

三 浦 正 行

〔論説〕

民衆意識と健康観——貝原益軒と安藤昌益の対比から——	立 命 館 法 學	133-136号
民衆意識の高揚にみる近代的健康観の萌芽——民衆意識と健康観(二)——	立 命 館 法 學	138号
医学の革新運動とその啓蒙性——民衆意識と健康観(三)——	立 命 館 法 學	147号
後藤新平小論——名古屋医官時代から衛生局長までの若干の検討——	立 命 館 法 學	150-154号
後藤新平小論(二)——公衆衛生論の展開——	立 命 館 法 學	159-160号
後藤新平小論(二)——公衆衛生論の展開(その2)——	立 命 館 法 學	162号
後藤新平小論(二)——公衆衛生論の展開(その3)——	立 命 館 法 學	163号

三 上 聡

〔資料〕

ベトナム社会主義共和国刑法典(一)〔上田寛・鮎京正訓と共訳〕	立 命 館 法 學	180号
ベトナム社会主義共和国刑法典(二)〔上田寛・鮎京正訓と共訳〕	立 命 館 法 學	182号
ベトナム社会主義共和国刑法典(三)〔上田寛・鮎京正訓と共訳〕	立 命 館 法 學	185号
ベトナム社会主義共和国刑法典(四)〔上田寛・鮎京正訓と共訳〕	立 命 館 法 學	187号

三 木 正 雄

〔判例研究〕

著作権法第15条二所謂第三者，取締役ノ職務上ノ行為ト賠償責任 立 命 館 学 叢 4巻6号

三 木 義 一

〔論説〕

税務調査における第三者立会と守秘義務 立 命 館 法 学 271-272号

〔資料〕

デーゲンハート・フォン・トヴィッケル「ドイツにおける 立 命 館 法 学 235号
税務訴訟」(訳)

デーゲンハート・フライヘル・フォン・トビッケル「日本 立 命 館 法 学 263号
における税務争訟——ドイツ裁判官からみた日本の税務争訟
の特徴——」(奥谷健と共訳)

三 島 泰 治

〔論説〕

ヘーゲル「小論理学」の邦訳 立 命 館 法 学 2号

三 島 宗 彦

〔巻頭言〕

第百号記念の辞 立 命 館 法 学 99-100号

国連人間環境会議の発足にあたって 立 命 館 法 学 102号

古都と景観 立 命 館 法 学 110号

〔論説〕

非財産的損害の賠償(一) 立 命 館 法 学 75-76号

損害賠償と抑制的機能 立 命 館 法 学 105-106号

損害賠償と抑制的機能(続) 立 命 館 法 学 108-109号

〔判例研究〕

自動車事故と道路管理の瑕疵に基づく賠償責任——同乗者の 立 命 館 法 学 71号
過失相殺と慰謝料請求権の相続性に関連して——

〔その他〕

法学部教育の課題

立 命 館 法 學

84号

水 谷 暢

〔研究ノート〕

判決効の相対性理論序説(一)——ドイツ民事訴訟法理論の歴史 立 命 館 法 學 111-112号
 的素描のうえにたつて——

判決効の相対性理論序説(二・完)——ドイツ民事訴訟法理論の 立 命 館 法 學 113号
 歴史的素描のうえにたつて——

水 野 五 郎

〔資料〕

ディーター・ライポルド「民事訴訟における国内法と国際 立 命 館 法 學 255号
 法の相互作用」(出口雅久と共訳)

〔翻訳〕

ディーター・ライポルド「判決効と法形成」(吉野正三郎と 立 命 館 法 學 198号
 共訳)

マンフレート・レービンダー「エールリッヒから見た裁判 立 命 館 法 學 201-202号
 官による法形成」(吉野正三郎と共訳)

水 羽 信 男

〔資料〕

李良志「第二次国共合作の形成・分裂およびその歴史的経験 立 命 館 法 學 185号
 について——併せて『中国のなかのソ連』を評す——」(論第二次国
 共合作の形成, 分裂及其歴史経験——兼評『蘇俄在中国』——)(訳)

道 野 真 弘

〔論説〕

従業員持株制度の研究(一)——ドイツとの比較による制度目的 立 命 館 法 學 240号
 の再検討を中心として——

従業員持株制度の研究(二)——ドイツとの比較による制度目的 立 命 館 法 學 241号
 の再検討を中心として——

従業員持株制度の研究(三・完)——ドイツとの比較による制度 立 命 館 法 學 242号

目的の再検討を中心として——

従業員持株会の問題点 立 命 館 法 學 256号

光 岡 正 博

〔論説〕

米国交渉単位制度の本質——成立過程の分析—— 立 命 館 法 學 16号

光 藤 景 皎

〔資料〕

ドイツの刑法改正資料(三)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 25号
R・ランゲ「刑罰予告の体系」

ドイツの刑法改正資料(四)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 26号
H・シュレーダー「将来の殺人罪の取扱」

三 並 敏 克

〔論説〕

基本権の第三者効力(一) 立 命 館 法 學 96号

基本権の第三者効力——西ドイツにおける直接的効力説の検討 立 命 館 法 學 116-118号
とデューリッヒ学説に対する批判的検討を中心にして——

南 野 泰 義

〔論説〕

サミール・アミンの理論とその構造——民族理論を中心にし 立 命 館 法 學 219号
て——

ナショナリズム論への視点 序説〉——ヨーロッパ型民族理 立 命 館 法 學 229号
論の構造と問題点——

「第三世界」のナショナリズム論——「従属理論」派ナショナ 立 命 館 法 學 245号
リズム論をめぐる——

1998年北アイルランド地方議会選挙の構造 立 命 館 法 學 274号

〔資料〕

Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立 命 館 法 學 228号
——ポスト冷戦時代』(一) ダン・スミス「ヨーロッパ安全
保障の新地平」

- Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立命館法學 229号
——ポスト冷戦時代』(二) ホエル・ロカモラ「第三世界の
革命戦略と冷戦の終結」
- Ch. ハートマン, P. ヴィラノヴァ編『パラダイムの喪失 立命館法學 230号
——ポスト冷戦時代』(三・完) サウル・ランダウ, ディ
ヴィッド・ペダーセン「第三世界における労働問題と冷戦の功罪」

箕浦格良

〔論説〕

経費の性格について 法と経済 111号

〔資料〕

附加価値税の概要 法と経済 117-118号

宮井雅明

〔論説〕

特許ブルーに関するアメリカ判例法の研究(一) 立命館法學 200号

特許ブルーに関するアメリカ判例法の研究(二) 立命館法學 203号

特許ブルーに関するアメリカ判例法の研究(三・完) 立命館法學 204号

水際での知的財産権執行手続と GATT(一)——米国にお
ける ITC と連邦地裁との管轄権競合問題を手掛かりとして—— 立命館法學 222号

水際での知的財産権執行手続と GATT(二・完)——米国にお
ける ITC と連邦地裁との管轄権競合問題を手掛かりとして—— 立命館法學 227号

知的財産権の国際的保護に関する GATT アプローチの問
題点 立命館法學 235号

反トラスト法と技術革新——「技術革新市場」分析をてがかり
として—— 立命館法學 250号

〔資料〕

クレシミール・サイコ「国際実施許諾契約についての国際
私法上の諸問題——ユーゴスラビアの視点からの考察——」 立命館法學 193号

(土佐和生・和田真一と共訳)

宮 内 裕

〔論説〕

C. G. v. Wachter について——自由主義刑法のフラグメントと 法 と 経 済 97号
 して——

被害者の同意(一)——その問題史的展望—— 法 と 経 済 104号

被害者の同意(二)——その問題史的展望—— 法 と 経 済 105号

〔資料〕

ドイツの刑法改正資料(四)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 26号
 W・ニーゼ「実在的競合の場合にも単一的刑罰の導入は適当であ
 るか」

ドイツの刑法改正資料(五)——「刑法学者の意見集」—— 立 命 館 法 學 28号
 K・シュナイデヴィン「新刑法典各論の体系論」

〔判例研究〕

火焰瓶は「爆発物」か 立 命 館 法 學 6号

宮 城 雅 之

〔判例研究〕

外国為替判例研究(五) 信用状取引に関する準拠法及び取消不 立 命 館 法 學 155号
 能信用状の条件変更の成否

宮 城 美 雪

〔資料〕

蒋相炎・徐有礼「抗日戦争時期の河南戦場」(「抗戦時期的河 立 命 館 法 學 199号
 南戦場」)(訳)

宮 地 武

〔資料〕

座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号

宮 地 芳 範

〔資料〕

社会主義国における法の継承について ヴェ・ア・ルイバコ 立 命 館 法 學 167号

フ「社会主義法における継承の概念について」「ソ連邦および
ヨーロッパ人民民主主義諸国における法の継承の特殊性」(訳)

宮 本 太 郎

〔論説〕

スウェーデンにおけるコーポラティズムと労働戦略(一) 立 命 館 法 学 223-224号
——スウェーデンモデルの形成——

〔資料〕

R・メイドナー「スウェーデンモデル：概念・経験・射 立 命 館 法 学 233号
程」(訳)

武 藤 守 一

〔論説〕

「資本論」第一章の「商品」に就て 法 と 経 済 94号
貿易再開とインフレーション 法 と 経 済 99号
敗戦直後のインフレーション分析 法 と 経 済 108-109号

〔論説・資料〕

リカアドウの価値論と貨幣論との矛盾(一) 法 と 経 済 8巻5号
リカアドウの価値論と貨幣論との矛盾(二・完) 法 と 経 済 8巻6号
〔典籍往来〕
小島昌太郎著「支那に於ける特殊通貨の研究」 法 と 経 済 15巻3号

村 井 衡 平

〔論説〕

アメリカ離婚法における互責と比較的潔白の原則 立 命 館 法 学 28号

〔資料〕

アメリカの離婚法における宥恕 立 命 館 法 学 33号
アメリカの離婚法における共謀 立 命 館 法 学 35号

村 井 祐 子

〔論説〕

「取得時効と登記」に関する大正期判例理論の一断面——時 立 命 館 法 学 235号
効取得登記連合部判決，大審院判例審査会及び大審院判例集——

(大河純夫と共著)

村 上 弘

〔論説〕

西ドイツの都市計画と政治行政構造——伝統と近年の発展—— 立 命 館 法 學 188-190号

中央地方関係の「結合」と相互依存モデル——行政エリート 立 命 館 法 學 230号

調査その他のアンケートをもとに——

ドイツと日本の市町村議会——選挙制度，政党化，社会的代表性 立 命 館 法 學 245号

スイスの住民投票——直接民主制と間接民主制との共鳴？—— 立 命 館 法 學 250号

日本の都市政策——発展の特徴と政治行政過程—— 立 命 館 法 學 271-272号

「道州制」は連邦制の夢を見うるか？——ドイツ連邦制を支え 立 命 館 法 學 274号

る細部設計について——

元 川 房 三

〔典籍往来〕

小牧実繁教授「日本地政学宣言」 法 と 經 済 15巻5号

森 順 次

〔論説〕

立憲主義に関する一覚書 立命館大學論叢 11輯3号

〔論説・資料〕

指導者主義行政の概観 法 と 經 済 6巻6号

シャム王国憲法 法 と 經 済 7巻3号

ポーランド新選挙法 法 と 經 済 8巻4号

大戦後のブルガリア憲法 法 と 經 済 10巻5号

慣習法の性質と所謂慣行説及び国家承認説 法 と 經 済 12巻1号

内閣総理大臣の権限の強化 法 と 經 済 13巻1号

フーバーに於ける総合的国家科学(一) 法 と 經 済 14巻5号

フーバーに於ける総合的国家科学(二・完) 法 と 經 済 14巻6号

〔資料〕

ドイツの新国家組織——1934年1月30日の法律を中心として—— 法 と 經 済 2巻1号

ドイツ第二国家の国家機構とその崩壊 法 と 經 済 5巻3号

〔判例研究〕

早発性痴呆症と公傷	法 と 經 濟	4 卷 4 号
警察犯処罰令違反行為と刑法上の犯罪行為	法 と 經 濟	4 卷 6 号
同一の書面を以て衆議院議員選挙人名簿と町村会議員選挙 人名簿に登録を求むる申立を為す事の適否	法 と 經 濟	5 卷 4 号
鹿児島県庁の増禄布告の性質	法 と 經 濟	6 卷 5 号
選挙の効力に関する争訟と補充当選者の決定	法 と 經 濟	7 卷 1 号
戸数割総額に減額を来す可き交付金と戸数割賦課の当否	法 と 經 濟	7 卷 3 号
道路法に依る道路の路線認定処分と出訴権	法 と 經 濟	7 卷 5 号
係争家屋の賃貸価格更正と他の家屋との比較権衡家屋賃貸 価格と現実の賃貸料	法 と 經 濟	8 卷 1 号
事業認定の公告以前に於ける起業者の権利取得の申込と土 地収用法上の協議	法 と 經 濟	8 卷 2 号
他人に占有使用せしむる自転車に対する自転車税の賦課	法 と 經 濟	8 卷 4 号
機船底曳網漁業許可の標準及び同漁業取締規則施行に関す る依命通牒の適用	法 と 經 濟	9 卷 1 号
北海道土功組合に関連する諸問題	法 と 經 濟	9 卷 2 号
投票の効力	法 と 經 濟	9 卷 4 号
句点を記入せる投票及び所謂慣例の打点ある投票の効力	法 と 經 濟	9 卷 5 号
耕地整理組合の組合員に対する使用区域の指定と妨害物の 除却・該除却に関する訴権	法 と 經 濟	10 卷 1 号
土地賃貸価格の審査決定なき土地所有者と出訴権、同審査 請求後其の決定前に於ける土地所有権の異動と出訴権	法 と 經 濟	10 卷 2 号
「貧困に依り生活の為公私の救助又は扶助を受くる者」の 意義	法 と 經 濟	10 卷 4 号
予納金不納と行政訴訟	法 と 經 濟	10 卷 5 号
戸数割の賦課と資産状況の調査	法 と 經 濟	11 卷 1 号
投票の効力	法 と 經 濟	11 卷 2 号
府税を基礎とし法定税率に依る市税賦課の適否	法 と 經 濟	11 卷 3 号
基督教教会堂附属の牧師住居用建物と不動産取得税の賦課	法 と 經 濟	11 卷 6 号
三日の告知期間を存せずして招集せられた町村会の決定の 効力、同一事案再決定の当否	法 と 經 濟	12 卷 2 号
災害復旧建築に対する不動産取得税免除と買得家屋	法 と 經 濟	12 卷 5 号

所有者の立会なき土地調書の違法と裁決に及ぼす影響，通路施設費補償と残地価格減少補償の要否	法 と 経 済	13巻 2 号
在職中租税滞納処分を受け爾後之を回復せる町村会議員と其の失格	法 と 経 済	13巻 4 号
倉庫建築工事停止に基く損害と補償，借地契約に基く借地人の土地先買権の喪失と補償	法 と 経 済	13巻 6 号
水害予防組合の為したる不法寄附金と組合費賦課の違法	法 と 経 済	14巻 2 号
流会と閉会，区会の日時及事件の告示方法，所謂訓示的規定に違反する決定	法 と 経 済	14巻 3 号
組合費賦課期日の変更と其手続，書面に依る同意の適否	法 と 経 済	15巻 1 号
県外戸住者に対する租税滞納処分の当否及び該処分と府県制第 6 条第 6 項	法 と 経 済	15巻 3 号
町村会の再回招集と会議事件の告知，急施事件の認定	法 と 経 済	15巻 4 号
差押調書及其謄本作成費用と滞納処分費。差押解除と解除調書作成の要否。解除通知書手交と送達の効力	法 と 経 済	16巻 1 号
〔典籍往来〕		
ヘーン「指導者か国家人か」	法 と 経 済	3 巻 5 号
ボルンハック「憲法の系譜」	法 と 経 済	5 巻 6 号
Zoltan・Mágyary「強力なる行政府」	法 と 経 済	8 巻 5 号
ヘーン「指導者国家と議会主義的共和国」	法 と 経 済	9 巻 3 号
佐々木博士還暦記念論文集「憲法及行政法の諸問題」「国家及法律の理論」	法 と 経 済	10巻 6 号
大西芳雄氏「常設委員会制度」	法 と 経 済	11巻 5 号
ケルロイター「日本と新秩序」	法 と 経 済	13巻 3 号
尾上正男氏「満洲国基本法大綱」	法 と 経 済	15巻 3 号
ボルンハク「ワイマール憲法と指導者国家」	法 と 経 済	15巻 5 号

盛 秀 雄

〔判例研究〕

死刑と日本国憲法	法 と 経 済	106-107号
刑の執行を猶予しない判決と憲法第14条(法的平等の権利)	法 と 経 済	112号
〔批評と紹介〕		
佐々木博士著「日本国憲法論」を読む	法 と 経 済	106-107号

森 義 宣

〔論説〕

イギリス革命史——トレヴィリアン教授によるチャールズ二世並 立命館大學論叢 11輯 3号
にジェームズ二世の時代——

イギリス憲政論序説 法 と 經 済 95号

〔論説・資料〕

エルヴェシウスの政治思想について 法 と 經 済 11巻 2号

西洋政治思想史における統一性原理(一) 法 と 經 済 13巻 2号

西洋政治思想史における統一性原理(二・完) 法 と 經 済 13巻 3号

マキアヴェリ of 君主論について(一) 法 と 經 済 15巻 1号

マキアヴェリ of 君主論について(二・完) 法 と 經 済 15巻 2号

〔典籍往来〕

フレデリクスン「1789年仏国憲法議会の部会」 法 と 經 済 7巻 5号

ローゼン「近代個人主義の史的反省」 法 と 經 済 10巻 3号

オグディン「ルソーにおける自然と人為」 法 と 經 済 10巻 6号

レヴィス「中世政治思想の有機体的団体説」 法 と 經 済 11巻 4号

田村徳治「日本と新国際主義」 法 と 經 済 12巻 2号

フェレロ「マキアベリとマキアベリ主義」 法 と 經 済 12巻 4号

チムマーン「近代の政治論」 法 と 經 済 13巻 1号

ラムブレヒツ「ホッブス及びホッピズム」 法 と 經 済 13巻 5号

レオン「プラトン」 法 と 經 済 14巻 2号

レヴィ「プロタゴラスの倫理・社会思想」 法 と 經 済 14巻 4号

フリッツ「古代ギリシアにおける保守的反動と独裁政治」 法 と 經 済 16巻 1号

〔学界消息〕

アメリカ政治学会年次大会 法 と 經 済 9巻 6号

アメリカ政治科学協会年次大会 法 と 經 済 11巻 5号

アメリカ政治科学協会年次大会その他 法 と 經 済 13巻 5号

アメリカ政治科学協会年次大会 法 と 經 済 15巻 6号

森 口 繁 治

〔論説〕

議会政治に対する悲観主義と楽観主義(一) 法 と 經 済 1巻 4号

議会政治に対する悲観主義と楽観主義(二)	法 と 經 済	1 卷 5 号
代議政治に於ける能率の問題	法 と 經 済	2 卷 4 号

—— ヤ 行 ——

八 木 清 信 (浅井清信)

〔論説〕

協定(Vereinbarung)概念に関する一考察(一)	法 と 經 済	1 卷 5 号
協定(Vereinbarung)概念に関する一考察(二・完)	法 と 經 済	1 卷 6 号

〔判例研究〕

売買契約の成立	法 と 經 済	1 卷 5 号
定款に依る理事の代表権の制限	法 と 經 済	2 卷 1 号

八 木 芳 之 助

〔論説〕

農村工業化について	法 と 經 済	3 卷 4 号
-----------	---------	---------

〔論説・資料〕

我国農業の機械化に就いて	法 と 經 済	11 卷 3 号
支那の小作契約に就いて	法 と 經 済	13 卷 2 号

薬 師 寺 公 夫

〔論説〕

人権条約に付された解釈宣言の無効——ヨーロッパ人権裁判 所判例の検討②(ブリロ事件)——	立 命 館 法 學	210号
---	-----------	------

犯罪人引渡し及び退去強制に対する人権条約の制限(一) ——ヨーロッパ人権裁判所判例の検討③——	立 命 館 法 學	231-232号
--	-----------	----------

自由権規約選択議定書に付した留保の無効——規約人権委員 会ロウル・ケネディー事件見解——	立 命 館 法 學	271-272号
---	-----------	----------

〔研究ノート〕

国連海洋法条約における損害賠償責任条項の起草過程—— 国家の権限行使により外国船舶等に生じた損害の賠償責任——	立 命 館 法 學	215号
国際人権規約起草過程における留保条項の審議	立 命 館 法 學	216号

〔資料〕

- 国連海洋法条約における国家船舶の通航権行使と損害賠償 立 命 館 法 學 215号
責任
- 人権裁判所に対する個人の訴権（ヨーロッパ人権条約第9議定書）立 命 館 法 學 217号

八 代 紘 一 郎

〔資料〕

- 座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号

安 井 三 吉

〔資料〕

- 李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」（中国人民大 立 命 館 法 學 165-166号
学編『教学与研究』1981年第1・2期所収）（田中仁と共訳）
- 郭大鈞「九・一八」から「八・一三」に至る国民党政府 立 命 館 法 學 181号
の対日政策の変遷」『歴史研究』1984年第6期所収（訳）
- 李良志「第二次国共合作の形成・分裂およびその歴史的経 立 命 館 法 學 185号
験について——併せて『中国のなかのソ連』を評す——」（論
第二次国共合作的形成，分裂及其歴史経験——兼評『蘇俄在中
国』——）（解説並びに訳注）
- 蒋相炎・徐有礼「抗日戦争時代の河南戦場」（「抗战時期的河 立 命 館 法 學 199号
南戦場」）（解説並びに訳注）

安 武 敏 夫

〔論説〕

- フランス法における仮登記原因について 立 命 館 法 學 72号

安 田 節

〔資料〕

- 行政犯に於ける期待可能性について——とくに判例を中心と 立 命 館 法 學 36号
して——

安 平 政 吉

〔論説〕

「政治的刑法科学」の任務と限界——シャッフスタインの所論 法 と 経 済 2巻4号
を中心として——

安 本 典 夫

〔論説〕

イギリスの土地収用における収用命令を争う訴訟 立 命 館 法 學 125-126号

イギリスの土地収用における損失補償理論の展開——土地の 立 命 館 法 學 137号
価値に対する補償を中心に——

公共組合の国家に対する地位について——土地区画整理組合 立 命 館 法 學 150-154号
および土地改良区の例に即して——

イギリスのインナーシティ政策と土地収用——土地収用の要 立 命 館 法 學 183-184号
件を中心に——

イギリスの都市農村計画法の動向と二つの改革案 立 命 館 法 學 193号

イギリスにおける開発利益の公共還元制度の生成——アス 立 命 館 法 學 212号
ワット報告と1947年都市農村計画法——

土地利用規制と補償(一) 立 命 館 法 學 223-224号

都市計画行政の過程における争訟のあり方——計画を争う争 立 命 館 法 學 228号
訟と建築審査会の審査——

開発利益の概念と、その公共還元の法理 立 命 館 法 學 233号

非常勤消防団員の解散・解職請求権の制限——法規の準用に 立 命 館 法 學 236号
おける読替え等と行政立法の逸脱——

計画許可を争う住民の原告適格をめぐるイギリスの判例の 立 命 館 法 學 243-244号
動向

今日の環境保護の課題とその手法 立 命 館 法 學 256号

〔判例研究〕

土地収用法133条の訴えの性格 立 命 館 法 學 98号

柳 原 克 行

〔論説〕

カナダ連邦システムと地域主義, 国民統合——西部カナダ地 立 命 館 法 學 273号

域主義と連邦制度改革論を中心に——

カナダにおける連邦政党システムと国民統合——構造と変容—— 立 命 館 法 學 274号

〔資料〕

F. カニンガム「カナダ/ケベックの難問——三民族型パースペクティブ——」(中谷義和と共訳) 立 命 館 法 學 247号

〔翻訳〕

レオナルド・チアノ「カナダにおける法学教育の現状と展望——国際的パースペクティブ——」 立 命 館 法 學 254号

山 川 和 雄

〔資料〕

ドイッチュ「責任法総論」(二) 立 命 館 法 學 159-160号

ドイッチュ「責任法総論」(三) 立 命 館 法 學 162号

ドイッチュ「責任法総論」(五) 立 命 館 法 學 191号

ドイッチュ「責任法総論」(七) 立 命 館 法 學 196号

山 川 雄 巳

〔論説〕

東ドイツの崩壊とハーシュマン理論 立 命 館 法 學 245号

山 岸 昭 夫

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(三)——ドイツ全刑法学雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から—— 立 命 館 法 學 99-100号

ノヴォア・モンレアール「フランツ・フォン・リストとラテンアメリカの刑法典草案」

山 口 定

〔論説〕

ワイマール共和国における議会主義政治体制(一)——その構造的不安定性に関する序論的考察—— 立 命 館 法 學 24号

ワイマール共和国における議会主義政治体制(二)——その構 立 命 館 法 學 25号

造的不安定性に関する序論的考察——

ワイマル共和国におけるラジオ放送の政治的中立性	立 命 館 法 學	29-30号
西独社会民主党の現状	立 命 館 法 學	34号
労働組合運動とナチスの権力掌握(一)	立 命 館 法 學	41号
圧力団体としてのドイツ労働組合総同盟	立 命 館 法 學	44号
秘密再軍備とドイツ社会民主党(一)——ワイマル体制崩壊原因論の一視角——	立 命 館 法 學	71号
秘密再軍備とドイツ社会民主党(二)——ワイマル体制崩壊原因論の一視角——	立 命 館 法 學	72号
秘密再軍備とドイツ社会民主党(三)——ワイマル体制崩壊原因論の一視角——	立 命 館 法 學	73号
秘密再軍備とドイツ社会民主党(四)——ワイマル体制崩壊原因論の一視角——	立 命 館 法 學	75-76号
秘密再軍備とドイツ社会民主党(五・完)——ワイマル体制崩壊原因論の一視角——	立 命 館 法 學	80号
ワイマル共和国後半期におけるドイツ社会民主党内の国防論争	立 命 館 法 學	81-82号
〔紹介〕		
エドワード・W・ベネット「1931年の金融恐慌に際してのドイツ外交」	立 命 館 法 學	48号
〔資料〕		
西ドイツにおける非常事態法の問題点(一)	立 命 館 法 學	68号
西ドイツにおける非常事態法の問題点(二・完)	立 命 館 法 學	69-70号

山 下 潔

〔論説〕

京都市古都保存協力税条例の違憲性	立 命 館 法 學	183-184号
------------------	-----------	----------

山 下 邦 也

〔紹介〕

ハンス・ヨアヒム・ヒルシュ古稀祝賀論文集の紹介(二)	立 命 館 法 學	270号
ハインツ・シュッヒ「延命措置の限界に関する未解決の諸問題」		

山下健次

〔論説〕

大陸法に於ける行政裁判権の独立	立命館法學	25号
C・シュミットの憲法裁判論——その合理性と非合理性——	立命館法學	29-30号
フランス司法権についての一試論	立命館法學	32号
コンセイユ・デタ——その立法・行政活動——	立命館法學	34号
所有権の保障と制度保障の理論	立命館法學	41号
基本権規定の法的性格の展開(一)——ワイマール憲法における展開——	立命館法學	46号
「現代」憲法における国家機構論の一つの視角——委員会・審議会制度に関連して——	立命館法學	69-70号
生存権規定の「自由権的效果」	立命館法學	116-118号
制度的保障論覚書——政教分離, 大学の自治原則への適用とその問題点——	立命館法學	150-154号

〔資料〕

フリードリッヒ・ナウマンの基本権草案(1919.3.31)	立命館法學	48号
エーベルス「団体・行政・憲法」	立命館法學	57-58号
〔追悼〕		
大西先生を偲ぶ	立命館法學	119-120号
〔その他〕		
昭和43年度 2 回生英書講読に関する調査報告	立命館法學	84号

山下眞弘

〔論説〕

商号続用のある営業譲受人の責任——債権者保護の視点から——	立命館法學	256号
米国会社法における資産譲渡と総会決議——再改正される模範会社法からの示唆——	立命館法學	269号
会社分割法制の創設と営業譲渡	立命館法學	271-272号

山田近之助

〔判例研究〕

夫の財産管理権の濫用	立命館學叢	3巻10号
------------	-------	-------

山手治之

〔論説〕

国家承認論における学説の対立とその思想的背景——ケルゼ
ンの国家承認論研究のための序説—— 立命館法學 4-5号

憲法第9条と国際警察軍 立命館法學 9号

占領軍の法令の効力 立命館法學 29-30号

植民地体制の崩壊と国際法——民族自決権を中心として—— 立命館法學 34号

条約の解釈 立命館法學 48号

欧州共同体法の直接的適用性(一) 立命館法學 125-126号

欧州共同体法の直接的適用性(三) 立命館法學 127号

〔資料と紹介〕

田畑茂二郎「国際法」(下巻) 立命館法學 14号

シュヴァルツェンバーガー「核兵器の合法性」 立命館法學 28号

〔資料〕

日米相互防衛援助協定交渉経過録(編) 立命館法學 7号

総合判例研究 日本占領法令の効力(一) 立命館法學 31号

総合判例研究 日本占領法令の効力(二) 立命館法學 32号

総合判例研究 日本占領法令の効力(三) 立命館法學 33号

グリゴリ・I・トゥンキン「共存と国際法」(一)(訳) 立命館法學 41号

グリゴリ・I・トゥンキン「共存と国際法」(二)(訳) 立命館法學 47号

グリゴリ・I・トゥンキン「共存と国際法」(三・完)(訳) 立命館法學 50号

イヴォ・ラペナ「ソビエト共存概念の法的側面と政治的意
義」(訳) 立命館法學 51-52号

トンキン湾事件と安保条約——国会の討議にみるその国際法的
諸問題—— 立命館法學 56号

O・J・リジッチン「分裂した世界の国際法」(一)(訳) 立命館法學 60号

O・J・リジッチン「分裂した世界の国際法」(二・完)(訳) 立命館法學 61号

R・W・M・ディーアス「国際法に適用した定義のメカニ
ズム」(一)(曾我英雄と共訳) 立命館法學 65号

R・W・M・ディーアス「国際法に適用した定義のメカニ
ズム」(二・完)(曾我英雄と共訳) 立命館法學 66号

ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立命館法學 72号

- よび事務に適用される自然法の諸原則』(一)(監修)
 ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立 命 館 法 學 73号
 よび事務に適用される自然法の諸原則』(二)(監修)
 ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立 命 館 法 學 74号
 よび事務に適用される自然法の諸原則』(三)(監修)
 ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立 命 館 法 學 75-76号
 よび事務に適用される自然法の諸原則』(四)(監修)
 ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立 命 館 法 學 80号
 よび事務に適用される自然法の諸原則』(五)(監修)
 ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立 命 館 法 學 96号
 よび事務に適用される自然法の諸原則』(六)(監修)
 ヴァッテル『国際法, すなわち諸国民と諸主権者の行動お 立 命 館 法 學 98号
 よび事務に適用される自然法の諸原則』(七)(監修)
 [判例研究]
 原爆訴訟判決 立 命 館 法 學 51-52号

山 名 京 子

- [紹介]
 H・H・イエシェック記念論文集の紹介(二) ユルゲン・マ 立 命 館 法 學 186号
 イヤー「比較法的観点から見た V-Mann 問題」
 [資料]
 ベルント・シューネマン「現代の刑事手続における警察の 立 命 館 法 學 254号
 地位」(訳)

山 中 敬 一

- [紹介]
 エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(三) ゲルハル 立 命 館 法 學 115号
 ト・ロメナイ「阿片売買の国際的統制とドイツにおける麻薬取引
 の法律上の制限」
 エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(四) テオ・ 立 命 館 法 學 125-126号
 フォークラー「正犯行為に対する幫助の因果性の問題について」

山 中 美 樹

〔資料〕

ドイツの選択的夫婦別氏制度の実態と意識調査（二宮周平と 立 命 館 法 學 247号
共著）

山 本 岩 夫

〔資料〕

昭和50年度の法学部二部学生の生活・勉学実態（志村治美と 立 命 館 法 學 129-130号
共著）

山 本 経

〔論説〕

エドモンド・パーク(EDMUND BURKE)「崇高と美」(抄 立 命 館 学 叢 4巻9号
訳)

〔雑録〕

EDMUND BURKE(The Reflections on the French 法 と 経 済 114号
Revolution に現われたる)政治思想

山 本 重 太

〔論説〕

学校処置に対する裁判所の救済——保障の範囲と強度—— 立 命 館 法 學 37号

山 本 忠

〔論説〕

障害者の参政権保障と関連諸サービスの提供——障害者の参 立 命 館 法 學 271-272号
政権保障のための投票所調査の結果から——

山 本 保

〔批評と紹介〕

ジョン・スタインバックの民主主義抗戦文学 法 と 経 済 112号

山 本 安 次 郎

〔論説〕

企業予算制度の成立について——特にアメリカを中心として——	立 命 館 學 叢	5 卷 4 号
所謂個別経済学論の一主張に就て	法 と 經 濟	2 卷 1 号
実践科学としての経営学論	法 と 經 濟	3 卷 1 号
経営形態についての一考察	法 と 經 濟	3 卷 5 号

〔論説・資料〕

規範的経営学説の批判(一)	法 と 經 濟	6 卷 1 号
規範的経営学説の批判(二・完)	法 と 經 濟	6 卷 2 号
トムスに於ける経営管理の概念に就て	法 と 經 濟	6 卷 6 号
損益中和点について——経営政策の基礎的事実に関する一考察——	法 と 經 濟	7 卷 6 号
経営中止点について——経営政策の基礎的事実に関する一考察——	法 と 經 濟	9 卷 1 号
予算制度の本質とその形態(一)——経営管理の根本原理に関する一考察——	法 と 經 濟	9 卷 5 号

予算制度の本質とその形態(二・完)——経営管理の根本原理に関する一考察——	法 と 經 濟	9 卷 6 号
---------------------------------------	---------	---------

操業及び操業度概念について(一)——費用収益法則研究の—前提として——	法 と 經 濟	11 卷 2 号
-------------------------------------	---------	----------

操業及び操業度概念について(二・完)——費用収益法則研究の—前提として——	法 と 經 濟	11 卷 3 号
---------------------------------------	---------	----------

経営組織論に於ける—基本問題	法 と 經 濟	12 卷 1 号
----------------	---------	----------

〔資料〕

組織問題としての企業の指導	法 と 經 濟	1 卷 3 号
フランス経営学について(上)——フェーヨリスムに関する一考察——	法 と 經 濟	5 卷 1 号
フランス経営学について(下)——フェーヨリスムに関する一考察——	法 と 經 濟	5 卷 2 号

〔典籍往来〕

谷口博士著「百貨店連鎖店小売店問題」	法 と 經 濟	1 卷 4 号
小菅敏郎氏著「貸借対照表分析論」を読む	法 と 經 濟	1 卷 6 号
小島昌太郎「金融機構論」	法 と 經 濟	2 卷 2 号
荒木秀一「最近世界的景気動向の実体」	法 と 經 濟	2 卷 2 号

小島昌太郎「経営学論」	法 と 經 濟	5 卷 4 号
シュマルツ「原価と公正価格」	法 と 經 濟	6 卷 3 号
レスレ「ニクリッシュと規範的経営学」	法 と 經 濟	7 卷 2 号
古林喜楽「経営労務論」	法 と 經 濟	7 卷 3 号
堀新一「百貨店問題の研究」	法 と 經 濟	7 卷 5 号
マルチン・ローマン「経営経済学」	法 と 經 濟	8 卷 2 号
リゾウスキ「形態思考としての販売思考」	法 と 經 濟	8 卷 6 号
ワルター・ツォル「経済理論に於ける費用問題」	法 と 經 濟	9 卷 4 号
ジョウエル・ディーン「費用の統計的決定」	法 と 經 濟	11 卷 4 号
〔学界消息〕		
ニクリッシュ教授の還暦	法 と 經 濟	6 卷 4 号
フェルト教授と経済教育学, オーストリアに於ける経営教育学	法 と 經 濟	8 卷 3 号

山 本 隆 司

〔論説〕

医療過誤訴訟における契約責任構造と帰責要件(一) ——不完全履行・積極的債権侵害についての一考察——	立 命 館 法 學	144号
医療過誤訴訟における契約責任構造と帰責要件(二・完) ——不完全履行・積極的債権侵害についての一考察——	立 命 館 法 學	145号
安全配慮義務論序説——不完全履行・積極的債権侵害に関する一考察——	立 命 館 法 學	171号

〔紹介〕

エルヴィン・ドイッチュ「1987年ドイツにおける遺伝子工 学法——ドイツ連邦議会「遺伝子工学の可能性と危険」調査委 員会による立法化のための提案——」(和田真一と共訳)	立 命 館 法 學	197号
--	-----------	------

〔資料〕

ドイッチュ「責任法総論」(二)	立 命 館 法 學	159-160号
ドイッチュ「責任法総論」(三)	立 命 館 法 學	162号
ドイッチュ「責任法総論」(四)	立 命 館 法 學	167号
ドイッチュ「責任法総論」(六)	立 命 館 法 學	192号
ベーター・ギレス「欧州共同体(EC)及びドイツ連邦共和 国における消費者信用法」(訳)	立 命 館 法 學	208号

梁 東 錫 (ヤン・ドンソク)

〔論説〕

企業の社会的責任 (徐聖浩・多木誠一郎共訳)

立 命 館 法 學 256号

柚 木 重 三

〔論説・資料〕

近世末期所謂灘五郷に於ける酒造業発展の地域別性格(一) 法 と 経 済 12巻2号

近世末期所謂灘五郷に於ける酒造業発展の地域別性格(二・完) 法 と 経 済 12巻5号

江戸時代後半期に於ける幕府の酒税政策(一) 法 と 経 済 13巻2号

江戸時代後半期に於ける幕府の酒税政策(二・完) 法 と 経 済 13巻3号

楊 一 凡

〔資料〕

中国古代の飢饉制度についての一考察(抄録)

立 命 館 法 學 222号

横 田 貫 一

〔論説〕

生産物責任における説明義務(一)

立 命 館 法 學 143号

生産物責任における説明義務(二)

立 命 館 法 學 146号

生産物責任における説明義務(三)

立 命 館 法 學 147号

生産物責任における説明義務(四・完)

立 命 館 法 學 149号

〔紹介〕

法律委員会ワーキング・ペーパー「無能力本人と委任状の
関係について」

立 命 館 法 學 138号

〔資料〕

ドイッチュ「責任法総論」(二)

立 命 館 法 學 159-160号

ドイッチュ「責任法総論」(四)

立 命 館 法 學 167号

ドイッチュ「責任法総論」(六)

立 命 館 法 學 192号

横 田 喜 三 郎

〔論説〕

法の一般原則(一)——国際裁判の準則として——

法 と 経 済 2巻3号

法の一般原則(二・完)——国際裁判の準則として—— 法 と 經 済 2巻5号

横 田 精 二 郎

〔論説〕

米国に於ける殺人犯と死刑 立 命 館 學 叢 1巻2号

吉 岡 一 男

〔紹介〕

フランツ・フォン・リストへの追憶(二)——ドイツ全刑法学 立 命 館 法 學 97号

雑誌第81巻(1969年)3号(死後50周年記念号)から——

ジーベルツ「フランツ・フォン・リストと行刑改革」

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介(六) シェルド 立 命 館 法 學 138号

ン・エレノア・グリュック「都市中心部の白人非行者・少年および成人として」

H・H・イエシェック記念論文集の紹介(五) ハイニツ・ 立 命 館 法 學 192号

ツィプフ「自由刑と罰金刑の部分的延期」

吉 川 義 春

〔論説〕

取締役の第三者に対する責任の理論問題 立 命 館 法 學 231-232号

〔資料〕

取締役の義務と責任に関する外国判例の研究(一)——英国判 立 命 館 法 學 228号

例(一・二)——

取締役の義務と責任に関する外国判例の研究(二)——英国判 立 命 館 法 學 229号

例(三)——

取締役の義務と責任に関する外国判例の研究(三)——米国判 立 命 館 法 學 236号

例(一)——

取締役の義務と責任に関する外国判例の研究(四)——米国判 立 命 館 法 學 237号

例(二)——

取締役の義務と責任に関する外国判例の研究(五・完) 立 命 館 法 學 238号

——ドイツ判例(一・二)——

〔判例研究〕

外国為替判例研究(三) 買取銀行指定のある取消不能信用状に 立 命 館 法 學 148号

基づく荷為替手形の非指定銀行による買取等

- 外国為替判例研究(五) 輸出向楽器の売主が買主を代位して銀行に対し輸出円貨代金振込依頼の契約解除に基づく取立円貨代金の返還請求をする債権者代位訴訟と銀行の買主に対する相殺の抗弁 立 命 館 法 学 155号
- 外国為替判例研究(九) トラスト・レシート(T/R)をめぐる仮処分事件 立 命 館 法 学 163号
- 外国為替判例研究(一三) 外国送金委託契約における送金依頼人と被仕向銀行の関係及び外国送金の依頼人が仕向銀行指定の数銀行から被仕向銀行を指定した場合と被仕向銀行の受取人への入金通知懈怠行為に対する仕向銀行の責任 立 命 館 法 学 181号
- 商業登記判例総合研究(四) 取締役でないのに不実の取締役就任登記に承諾を与えた者と商法14条の類推適用 立 命 館 法 学 200号

吉 田 美 喜 夫

〔論説〕

- 戦後生産管理闘争と生産管理論の現代的意義 立 命 館 法 学 119-120号
- 従属労働論に関する一考察——「従属性」の法的構成問題を検討視角として—— 立 命 館 法 学 128号
- 自治体「臨職」に対する任用更新拒否の救済法理——主要判例を素材とする一考察—— 立 命 館 法 学 201-202号
- タイの労使関係と法(一)——集团的労使関係法の領域を中心とする予備的考察—— 立 命 館 法 学 216号
- タイの労使関係と法(二・完)——集团的労使関係法の領域を中心とする予備的考察—— 立 命 館 法 学 217号
- ドイツにおける管理職員の利益代表法——1988年の「代表者委員会法」について—— 立 命 館 法 学 231-232号
- 深夜交替制労働の現状と法規制の課題 立 命 館 法 学 248号
- タイの国营企業と労使関係法 立 命 館 法 学 249号
- タイの新「国营企業労働関係法」の意義と課題 立 命 館 法 学 271-272号
- 〔資料〕
- マンフレート・レーヴィッシュ「基本法の下における労働法秩序」(訳) 立 命 館 法 学 210号

管理職員の代表者委員会に関する法律（訳）	立 命 館 法 學	237号
「焼きいも販売員」の労働者性——労災遺族補償給付請求に関する意見書——	立 命 館 法 學	251号
タイの国营企業職員関係法（訳）	立 命 館 法 學	266号
タイの新労働保護法 〔翻訳〕	立 命 館 法 學	268号
ペーター・ハナウ「統一ドイツの労働法と社会保障法」 〔解説〕	立 命 館 法 學	213号
「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」ペーター・ハナウ 「高齢化社会における労働法上の諸問題」	立 命 館 法 學	234号

吉 富 重 夫

〔論説〕

国防国家の本質的性格	立命館大學論叢	3輯 1号
国家結合の形態と東亜新秩序の政治構造——一の試論として——	立命館大學論叢	11輯 3号
欧米の東亜植民地統治政策の批判 〔論説・資料〕	立命館大學論叢	19・20輯5号
統治組織の分立の原理（一）	法 と 經 済	6巻 2号
統治組織の分立の原理（二・完）	法 と 經 済	6巻 3号
行政組織の集中と統合	法 と 經 済	7巻 6号
行政と行政法——フェアリー教授の所説の紹介——	法 と 經 済	8巻 2号
行政の一般的存在性格と国家行政の特異性（一）	法 と 經 済	9巻 4号
行政の一般的存在性格と国家行政の特異性（二・完）	法 と 經 済	9巻 5号
行政と政治との交渉	法 と 經 済	10巻 6号
実践の世界としての行政と政治	法 と 經 済	11巻 3号
行政機構の改革	法 と 經 済	12巻 6号
行政と経済との交渉	法 と 經 済	13巻 2号
内閣制度の改革（一）	法 と 經 済	13巻 5号
内閣制度の改革（二・完）	法 と 經 済	13巻 6号
市町村制度改革の問題（一）	法 と 經 済	14巻 3号
市町村制度改革の問題（二・完）	法 と 經 済	14巻 4号
政治機構の改革（一）	法 と 經 済	15巻 5号

政治機構の改革(二・完)	法 と 經 済	15巻 6号
〔典籍往来〕		
グスタフ・キューネル「行政学要論」	法 と 經 済	2巻 6号
マクス・ヴント「独逸觀念論における大学の意義」	法 と 經 済	4巻 5号
田村徳治著「国際社会の将来と新国際主義」	法 と 經 済	6巻 5号
ダイモック「行政学の課題」	法 と 經 済	7巻 5号
ベンノク「法律と主権」	法 と 經 済	8巻 6号
ピンダー「法律哲学体系」	法 と 經 済	9巻 6号
シェンフェルト「ドイツ民族生活秩序における自由と人格」	法 と 經 済	11巻 4号
〔学界消息〕		
ユリウス・ピンダー教授の訃	法 と 經 済	13巻 1号

吉 野 正 三 郎

〔論説〕

手続保障における裁判官の役割	立 命 館 法 學	179号
西ドイツ簡素化法における失権制度の構造と問題点	立 命 館 法 學	192号
訴訟審理における裁判官の権限と責任(一)	立 命 館 法 學	197号
裁判による法形成と裁判官の役割	立 命 館 法 學	201-202号

〔資料〕

バウムゲルテル＝ヴァーレンドルフ「証明責任と信義則」	立 命 館 法 學	168号
(訳)		

西ドイツ弁護士制度の問題点	立 命 館 法 學	170号
中国の仲裁法と仲裁制度(付「中国仲裁法」)(畑中和夫と監修)	立 命 館 法 學	246号

〔翻訳〕

ディーター・ライボルド「判決効と法形成」(水野五郎と共訳)	立 命 館 法 學	198号
マンフレート・レービンダー「エールリッヒから見た裁判官による法形成」(水野五郎と共訳)	立 命 館 法 學	201-202号

吉 村 良 一

〔論説〕

ドイツ法における財産的損害概念	立 命 館 法 學	150-154号
人身損害をめぐる理論状況と課題	立 命 館 法 學	155号
ドイツ法における人身損害の賠償	立 命 館 法 學	159-160号

我国における人身損害賠償論の史的展開(一)	立 命 館 法 學	180号
我国における人身損害賠償論の史的展開(二)	立 命 館 法 學	185号
我国における人身損害賠償論の史的展開(三・完)	立 命 館 法 學	187号
公害における因果関係の証明	立 命 館 法 學	201-202号
ドイツにおける公害・環境問題と民事責任論の新しい動向	立 命 館 法 學	220号
人身損害賠償額算定に関するいくつかの問題——実務における算定論の批判的検討——	立 命 館 法 學	225-226号
公害・環境私法史研究序説(一)	立 命 館 法 學	261号
公害・環境私法史研究序説(二)	立 命 館 法 學	262号
公害・環境私法史研究序説(三・完)	立 命 館 法 學	263号
公害における過失責任・無過失責任 〔研究ノート〕	立 命 館 法 學	271-272号
損害論の動向——最近の判決を素材として——	立 命 館 法 學	163号
「自己決定権」論の現代的意義・覚書 〔翻訳〕	立 命 館 法 學	260号
「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」ライナー・ ヴァール「環境保護と憲法——国家の統制による予防が民事 責任法による予防か——」(小山剛と共訳)	立 命 館 法 學	237号

米 津 孝 司

〔論説〕

ドイツ連邦共和国における労働契約準拠法——1986年改正国 際私法(民事施行法第一編第二章)を中心に——	立 命 館 法 學	211号
---	-----------	------

〔研究ノート〕

英国の労働(者)災害における使用者責任法理——初期コモ ン・ロー法理の生成をめぐって(一)——	立 命 館 法 學	203号
英国の労働(者)災害における使用者責任法理——初期コモ ン・ロー法理の生成をめぐって(二・完)——	立 命 館 法 學	207号

〔資料〕

ヴァルター・コルベンバッハ「労働者参加に関する EC 委 員会提案——ドイツ共同決定制度とのかかわりにおいて——」 (訳)	立 命 館 法 學	218号
---	-----------	------

〔翻訳〕

ベーター・ハナウ「ドイツ学術法の現代的諸問題」	立 命 館 法 學	215号
「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」マンフレート・レービッシュ「1990年以降のドイツにおける労働法および社会保障法の展開」	立 命 館 法 學	233号
「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」ベーター・ハナウ「高齢化社会における労働法上の諸問題」	立 命 館 法 學	234号

米 原 謙

〔論説〕

初期蘇峰と「平民主義」の挫折	立 命 館 法 學	274号
----------------	-----------	------

米 丸 恒 治

〔論説〕

ドイツ流サイバースペース規制——情報・通信サービス大綱法の検討——	立 命 館 法 學	255号
ドイツ・デジタル署名法と電子認証——サイバースペースの不確定性克服の制度基盤の検討——	立 命 館 法 學	256号
ドイツ公共調達法と司法審査の保障——委託発注法改正法による裁判的統制の展開——	立 命 館 法 學	261号
公共調達に関する権利救済とその実効性——ドイツ委託発注法改正法後の状況——	立 命 館 法 學	271-272号

〔資料〕

公共委託発注のための法根拠改正法(ドイツ)——公共調達法の競争制限禁止法への組み込みと裁判的統制の展開——(訳)	立 命 館 法 學	262号
ベルリン州情報自由法(訳)	立 命 館 法 學	267号
EU電子署名指令(訳)	立 命 館 法 學	268号
アレクサンダー・ロスナゲル「データ保護の新たな構想——インターネットの挑戦——」(訳)	立 命 館 法 學	270号

—— ラ 行 ——

ライボルド（ディーター）

〔特別寄稿〕

判決効と法形成（吉野正三郎・水野五郎共訳） 立 命 館 法 學 198号

「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」国際民事訴訟法
の問題としての懲罰的損害賠償（出口雅久訳） 立 命 館 法 學 236号

〔資料〕

現代民事訴訟における口頭主義と書面主義（出口雅久訳） 立 命 館 法 學 254号

民事訴訟における国内法と国際法の相互作用（出口雅久・
水野五郎共訳） 立 命 館 法 學 255号

李 慈 卿（イ・ジャギョンを見よ）

李 範 燦（イ・ボムチャンを見よ）

立命館大学金融法研究会

〔資料〕

座談会「金融110番」について 立 命 館 法 學 156号

立命館大学商法懇談会

〔判例研究〕

外国為替判例研究（一） 立 命 館 法 學 146号

外国為替判例研究（二） 立 命 館 法 學 147号

外国為替判例研究（三） 立 命 館 法 學 148号

外国為替判例研究（四） 立 命 館 法 學 149号

外国為替判例研究（五） 立 命 館 法 學 155号

外国為替判例研究（六） 立 命 館 法 學 156号

外国為替判例研究（七） 立 命 館 法 學 157号

外国為替判例研究（八） 立 命 館 法 學 158号

外国為替判例研究（九） 立 命 館 法 學 163号

外国為替判例研究（十） 立 命 館 法 學 177-178号

外国為替判例研究(十一)	立 命 館 法 學	179号
外国為替判例研究(十二)	立 命 館 法 學	180号
外国為替判例研究(十三)	立 命 館 法 學	181号
商業登記判例綜合研究(一)	立 命 館 法 學	195号
商業登記判例綜合研究(二)	立 命 館 法 學	196号
商業登記判例綜合研究(三)	立 命 館 法 學	197号
商業登記判例綜合研究(四)	立 命 館 法 學	200号
商業登記判例綜合研究(五)	立 命 館 法 學	203号
商業登記判例綜合研究(六)	立 命 館 法 學	207号
商業登記判例綜合研究(七)	立 命 館 法 學	208号

立命館大学二部協議会

〔その他〕

昭和43年11月28日 二部教学の総括——改革以来のまとめ—— 立 命 館 法 學 78-79号

立命館大学法学部調査委員会

〔資料〕

法学部教学の現状と課題	立 命 館 法 學	108-109号
法学部教学の現状と課題——1991年度調査委員会報告 (その一)——	立 命 館 法 學	220号
法学部教学の現状と課題——1991年度調査委員会報告 (その二・完)——	立 命 館 法 學	221号

〔その他〕

昭和41年度 法学部調査委員会報告	立 命 館 法 學	78-79号
昭和42年度 法学部教育に関する学生実態報告	立 命 館 法 學	78-79号

劉 海 年

〔論説〕

中国の政治制度とその発展(呉成慎訳)	立 命 館 法 學	250号
--------------------	-----------	------

リュケ(ボルフガング)

〔特別寄稿〕

「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」主観的な訴訟手	立 命 館 法 學	236号
---------------------------------	-----------	------

続の集中方法としての第三者参加（出口雅久訳）

リュフナー（ヴォルフガング）

〔特別寄稿〕

「1993年立命館・ケルン大学国際共同研究会」公法，とくに社会 立 命 館 法 學 234号
保障法における人口高齢化問題（鈴木秀美訳）

梁 東 錫（ヤン・ドンソクを見よ）

林 建 興

〔紹介〕

中国における市場経済と法体系「市場経済及び法制の現代化」 立 命 館 法 學 238号
（座談会発言要旨）（訳）

林 来 梵

〔論説〕

中国憲法における人民代表の免責特権条項——人民主権・人 立 命 館 法 學 236号
民代表制原理の視点から——

中国における選挙権論（一）——日本の場合と比較して—— 立 命 館 法 學 240号

中国における選挙権論（二・完）——日本の場合と比較して—— 立 命 館 法 學 241号

中国選挙制度の法的構造（一）——その人民代表定数不均衡問題 立 命 館 法 學 243-244号
を焦点に——

〔紹介〕

中国の人権論（一） 白桂梅「新しい世代の人権について」（訳） 立 命 館 法 學 222号

中国の人権論（二・完） 李步雲「人権の三つの存在形態」（訳） 立 命 館 法 學 230号

〔資料〕

中華人民共和国香港特別行政区基本法（一）（祖曉峰・永井 立 命 館 法 學 241号
美佐子と共訳）

中華人民共和国香港特別行政区基本法（二）（祖曉峰・永井 立 命 館 法 學 247号
美佐子と共訳）

〔翻訳〕

趙震江「科学技術と経済との一体化の発展を促進する法律 立 命 館 法 學 243-244号
のメカニズムについて——知的財産権問題への法理学的思考

420

——」(要約文)

レービッシュ(マンフレート)

〔資料〕

基本法の下における労働法秩序(吉田美喜夫訳) 立 命 館 法 學 210号

〔特別寄稿〕

「1993年立命館・フライブルク大学連続講演会」1990年以降のドイツにおける労働法および社会保障法の展開(米津孝司訳) 立 命 館 法 學 233号

レービンダー(マンフレート)

〔論説〕

エールリッヒから見た裁判官による法形成(吉野正三郎・水野五郎共訳) 立 命 館 法 學 201-202号

レクシャス研究会

〔資料〕

レクシャス「行為論」(一)(訳) 立 命 館 法 學 18号

レクシャス「行為論」(二)(訳) 立 命 館 法 學 19号

レクシャス「行為論」(三・完)(訳) 立 命 館 法 學 24号

レントフスキー(ヤヌス)

〔特別寄稿〕

「経済的・社会的発展の要因としての行政」(鳥居喜代和・中井勝巳共訳) 立 命 館 法 學 147号

ロイド(デニス)

〔研究報告〕

「権利の章典(Bill of Rights)」について(松本祥志訳) 立 命 館 法 學 138号

婁 向 哲

〔論説〕

孫中山・親日派軍閥関係の検討 立 命 館 法 學 183-184号

日本と直隸派軍閥集団 立 命 館 法 學 188-190号

〔研究ノート〕

中国における北洋軍閥研究の動向と今後の課題 立 命 館 法 學 185号

ローデ（ギュンター）

〔研究報告〕

ドイツ民主共和国の農業における協同組合民主主義 立 命 館 法 學 165-166号

（Genossenschaftliche Demokratie）（荒川重勝訳）

—— ワ 行 ——

若 林 三 奈

〔論説〕

法的概念としての「損害」の意義（一）——ドイツにおける判 立 命 館 法 學 248号

例の検討を中心に——

法的概念としての「損害」の意義（二）——ドイツにおける判 立 命 館 法 學 251号

例の検討を中心に——

法的概念としての「損害」の意義（三・完）——ドイツにおける 立 命 館 法 學 252号

判例の検討を中心に——

〔紹介〕

E. ドイチュ（Erwin Deutsch）「帰責関連・違法性・有責 立 命 館 法 學 253号
性」（訳）

和 田 三 良

〔典籍往来〕

白杉庄一郎「国民経済学研究」 法 と 經 済 13巻2号

和 田 真 一

〔論説〕

ドイツの不法行為法における権利論の発展（一）——判例法上 立 命 館 法 學 204号

の営業権を中心として——

ドイツの不法行為法における権利論の発展（二）——判例法上 立 命 館 法 學 207号

の営業権を中心として——

ドイツの不法行為法における権利論の発展(三・完)——判例 法上の営業権を中心として——	立 命 館 法 學	208号
民法723条に基づく名誉回復「請求権」に関する一考察	立 命 館 法 學	218号
費用の過大さを理由とする妨害排除請求の制限——BGB 251 条2項の適用範囲論をめぐって——	立 命 館 法 學	225-226号
法人・団体の名誉毀損とその公共性	立 命 館 法 學	231-232号
銀行の債権者侵害責任——ドイツ BGH 判例の動向から——	立 命 館 法 學	249号
「団体の慰謝料請求権」再考(一)	立 命 館 法 學	266号
「団体の慰謝料請求権」再考(二・完)	立 命 館 法 學	267号
人格権としての私道通行権について 〔紹介〕	立 命 館 法 學	271-272号
エルヴィン・ドイッチュ「1987年ドイツにおける遺伝子工 学法——ドイツ連邦議会「遺伝子工学の可能性と危険」調査委 員会による立法化のための提案——」(山本隆司と共訳) 〔資料〕	立 命 館 法 學	197号
クレシミール・サイコ「国際実施許諾契約についての国際 私法上の諸問題——ユーゴスラビアの視点からの考察——」 (土佐和生・宮井雅明と共訳)	立 命 館 法 學	193号
ドイッチュ「責任法総論」(七)	立 命 館 法 學	196号
ドイッチュ「責任法総論」(八)	立 命 館 法 學	200号
ドイッチュ「責任法総論」(九)	立 命 館 法 學	219号
ドイッチュ「責任法総論」(十・完) 〔翻訳〕	立 命 館 法 學	221号
クレシミール・サイコ「東欧における国際ジョイントベン チャーをめぐる問題点」(徳川信治・上田聡と共訳)	立 命 館 法 學	214号
ハルトムート・クリューガー「環境法における強みと弱み ——日本とドイツを比較して——」	立 命 館 法 學	251号

和 田 進 士

〔論説〕

イギリス旧裁判官準則期におけるホールディング・チャー ジについて	立 命 館 法 學	273号
-------------------------------------	-----------	------

渡 辺 千 原

〔論説〕

医療過誤訴訟と医学的知識——因果関係の専門性を手がかり
に—— 立 命 館 法 學 271-272号

渡 辺 一

〔論説〕

十七世紀イギリスの独立教会派 立 命 館 法 學 17号
イギリス労働党における院外統制の諸問題 立 命 館 法 學 29-30号
イギリス労働党における院外統制の諸問題(続) 立 命 館 法 學 31号
アメリカ労働組合政治の基本的特質(一) 立 命 館 法 學 38号
アメリカ労働組合政治の基本的特質(二) 立 命 館 法 學 43号
アメリカ政治の「全国化」について——アメリカ労働組合政
治の基本的特質(三)—— 立 命 館 法 學 44号
アメリカ労働組合政治の基本的特質(四・完) 立 命 館 法 學 46号
アメリカの新左翼と社会主義——とくに「エスニック」要因と
の関連において—— 立 命 館 法 學 77号
イデオロギーの意味についての試論 立 命 館 法 學 91号
福祉における相対主義・道徳・宗教 立 命 館 法 學 188-190号

〔紹介〕

ダニエル・J・ブラスティン「アメリカ政治の精神」 立 命 館 法 學 20号
マーク・カーソン「アメリカの労働組合と政治(1900-1918年)」 立 命 館 法 學 36号
James MacGregor Burns, *The Deadlock of Democracy: Four-Party Politics in America* 立 命 館 法 學 49号

渡 辺 久 丸

〔論説〕

戦後日本の立法過程論をめぐって 立 命 館 法 學 116-118号
私立学校振興助成法の立法過程と問題点 立 命 館 法 學 121-124号
沖縄位置境界明確化法の問題点——いわゆる新・沖縄土地強奪
法の「成立」にもかかわって—— 立 命 館 法 學 133-136号
立法過程への国民参加——請願権による場合を中心にして—— 立 命 館 法 學 139号

戦後日本における安保・軍事法の歩み——いわゆる「有事立
法」問題を中心にして——

〔紹介〕

ライナー・アールト／ゲルハルト・シュティラー「発展し
た社会主義社会における法創造」 立 命 館 法 學 115号

E・W・ナサレンコ『社会主義法意識と法創造』 立 命 館 法 學 125-126号

〔資料〕

ジークフリート・ベッツォルト「ドイツ民主共和国におけ
る社会主義立法の原理」 立 命 館 法 學 110号

フェルフェ「『福祉国家論』批判」(訳) 立 命 館 法 學 113号

ドイツ民主共和国科学アカデミー国家と法の理論研究所 立 命 館 法 學 125-126号

『マルクス＝レーニン主義国家・法理論』訳(一)

ドイツ民主共和国科学アカデミー国家と法の理論研究所 立 命 館 法 學 127号

『マルクス＝レーニン主義国家・法理論』訳(二・完)

亘 理 格

〔論説〕

フランスにおける法規命令の通達法理の形成 立 命 館 法 學 183-184号

フランス行政判例における「費用便益衡量」理論(一) 立 命 館 法 學 214号

——開発事業の「公益性」に関する裁判審査基準について——

〔資料〕

イヴ・メニィ著『フランスの政治的論議における集権化と
分権化——1945～1969』(抄訳・上)(中谷猛・岡村茂と共

訳)

〔翻訳〕

パトリス・ジェラルド「フランスにおける分権化」 立 命 館 法 學 183-184号